

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

東北大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	113
3 社会との連携, 国際交流等に関する目標	172

I 法人の特徴

1. (前文) 大学の基本的な目標

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念並びに「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として、以下の目標を掲げる。

1. 教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」:

- ・ 学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探求を行うような行動力のある人材、国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。
- ・ 大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者並びに高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。

2. 使命－「研究中心大学」:

- ・ 東北大学の伝統である「研究第一主義」に基づき、真理の探求等を目指す基礎科学の推進とともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う。同時に、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する。
- ・ 知の創造・継承と普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。

3. 基本方針－「世界と地域に開かれた大学」:

- ・ 世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。それとともに、産業界はもとより、広く社会や地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。
- ・ 市民への開放講座、インターネットによる教育を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパス創りを行う。

2. 東北大学の学部・研究科等の構成

学部…文学部・教育学部・法学部・経済学部・理学部・医学部・歯学部・薬学部・工学部・農学部

大学院…文学研究科・教育学研究科・法学研究科・経済学研究科・理学研究科・医学系研究科・歯学研究科・薬学研究科・工学研究科・農学研究科・国際文化研究科・情報科学研究科・生命科学研究科・環境科学研究科・教育情報学教育部・研究部

附置研究所…金属材料研究所・加齢医学研究所・流体科学研究所・電気通信研究所・多元物質科学研究所

3. 東北大学の歴史

東北大学は、1907年(明治40年)、東京帝国大学、京都帝国大学に続く3番目の帝国大学として創立された。設立当初から、高等専門学校、高等師範学校の卒業生にも門戸

を開き、さらに 1913 年(大正 2 年)には日本の国立大学として初めて 3 名の女子の入学を許可し、「門戸開放」が東北大学の不動の理念であることを示した。

東北帝国大学は、創立に当たって若き俊秀が教授として集まったこともあり、研究者が独創的な研究成果を次々と生み出しながら、それを学生に対する教育にも生かすという「研究第一主義」の精神が確立された。さらに、戦前からいち早く大学発のベンチャー企業を設立して地域産業の育成を図るなど、世界最先端の研究成果を社会や人々の日常生活に役立てる「実学尊重」の伝統も育んできた。

平成 19 年には創立百周年を迎え、8 月に式典が行われた。

4. 東北大学の現在

東北大学は、10 学部、15 大学院研究科等、5 附置研究所、3 専門職大学院に加え、多数の教育研究に関わるセンター等を擁し、その構成員は、教職員約 5,000 名、学部・大学院学生約 179,000 名（うち留学生約 1,200 名）である。

世界をリードする教育・研究拠点を目指す東北大学では、自然科学から人文・社会科学にわたる 13 件の 21 世紀 COE プロジェクトと先進医工学研究機構（TUBERO）のプロジェクトが採択され、それぞれにおいて高い水準の教育・研究活動が展開されている。さらに、これらの実績をもとに、2006 年 4 月には、新たな先端学際融合領域を創生し、将来の世界の学界をリードする人材を養成する目的で、国際高等研究教育院を創設しさらなる発展を目指している。さらに、5 件のグローバル COE プロジェクト、世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム（原子分子材料科学高等研究機構）などの採択を通じた国際研究拠点形成の飛躍的進展と充実を図っている。

教育面では、文部科学省が実施している各種大学教育改革支援プログラムにおいて、平成 15 年度から平成 20 年 3 月までに「特色ある大学教育支援プログラム」4 件（平成 15 年度及び共同申請含む）、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」4 件、「派遣型高度人材育成協同プラン」1 件、「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成プログラム」1 件、大学院教育改革支援プログラム 6 件等全 25 件が採択され、積極的な教育改革を実施・継続している。また、2004 年 4 月に発足した法科大学院、公共政策大学院に加え、2005 年度に会計大学院が専門職大学院として設置された。2004 年 10 月には高等教育開発推進センターを設立して全学教育の充実を図り、入学者選抜、就職支援、学生生活支援等でも積極的に改革を進めている。

研究面では、ISI Essential Science Indicator の全 22 分野を例にとると、材料科学、物理学、化学等の分野で世界的に特に高い水準を一貫して維持しており、これらの分野を中心に広い学問領域で世界最先端の研究成果を生み出している。

平成 19 年 4 月には、井上プラン 2007 として総長が任期中に取り組みようとしている重点的な課題についてのアクションプランを発表し、達成のための様々な取組が行われている。

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 **ウエイト** 「教養・専門教育を問わず、教育研究連携型の教育システムを構築し、少人数教育等の個別指導による「学生を育て伸ばす教育」を目標とする。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 **ウエイト** ● 3 「学問全般に対する興味あるいは専門教育への意欲の喚起、大学院レベルの高度な研究成果を全学教育に反映するため、研究科・研究所等のすべての部局が参加する「少人数教育・基礎ゼミ」を充実させる。」に係る状況

「基礎ゼミ」は、学問全般に対する興味あるいは専門教育への意欲の喚起、大学院レベルの高度な研究成果を全学教育に反映させるため、研究科・研究所等を含むすべての部局の教員の参加により、毎年 150 前後のテーマで開講されており、1 年次学生のほとんどが受講している。

「基礎ゼミ」の充実を図るため、授業担当教員に対する事前研修（基礎ゼミ FD）を毎年度実施しており、平成 19 年度からティーチング・アシスタント（TA）を配置している。また、受講後の学生による研究発表会及びポスター展示発表会は、学生の受講意欲を高め、プレゼンテーションの訓練の機会となっている。

このような取組が評価され、「基礎ゼミ」は文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」（平成 18 年度特色 GP）に採択されている。

資料 教中 1-小 1-1 「基礎ゼミ」開講課題数・担当教員数・受講学生数

年 度	14	15	16	17	18	19	20	備考
テーマ数 a	144	144	152	152	154	162	168	担当教員数はシラバスに氏名が記載された教員全員
担当部局数	26	26	27	25	25	25	26	
担当教員人数	280	339	312	364	353	393	361	
受講者数 b	2,384	2,345	2,487	2,566	2,550	2,534	2,537	
b/a	16.6	16.3	16.4	16.8	16.6	15.6	15.1	

計画 1-2 ● 10 「在学生、学部卒業生、大学院博士課程前期 2 年の課程（修士課程）及び後期 3 年の課程（博士課程）修了生に対する教育目標達成度の調査を実施する仕組みの充実を図る。その分析に基づく評価結果を教育システムやカリキュラム改善に反映させるように努める。」に係る状況

全学教育については、高等教育開発推進センター等が主体となって、平成 16 年 12 月に 2 年次全学生及び教員を対象に、平成 18 年 2 月に 4 年次全学生を対象にその効果等に関するアンケート調査を実施し、平成 18 年度以降のカリキュラム改善にその分析結果を反映させた。（「全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート調査実施報告書」- 東北大学の全学教育に対する学生と教員の評価 - 平成 17 年 3 月・高等教育開発推進センター、「全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート報告書」平成 18 年 6 月・平成 17 年度東北大学学務審議会評価改善委

員会)特に、全学の学務審議会評価改善委員会は、アンケート結果を分析し、教育システムやカリキュラムに関する改善提案を行い、学務審議会が改善を実施している。(資料 教中 1-小 1-2 東北大学の教育改善等に向けた調査例)

本学の教育全体については、平成 18 年度に卒業生、修了生に対する教育目標達成度の調査を実施し、その結果を分析して本学の教育課程の改善に向けた提言を行った(「卒後 10 年の経験から見た東北大学の教育に関する卒業・修了者調査報告書」2007 年 3 月・東北大学キャリア支援センター)。調査結果の一例として、卒業生が大学として重視すべき教育として、3 年次以降の学部での教育指導や、1, 2 年次の英語教育を挙げている。(資料 教中 1-小 1-3 本学として重視すべき教育)また、本学在学中の教育が卒業生の知識や能力にどの程度、貢献しているかを尋ねた結果について、3 年次以降の教育について、講義等の専門科目で法学部、医学部、薬学部、工学部、農学部の卒業生でプラスになっていると回答した者の比率が約 90%程度以上の高い比率となっていた。(資料 教中 1-小 1-4 東北大学の教育の貢献度)

また、全学教育を含む全学部・研究科は、各学部・研究科の教育現況調査表に記載の通り、部局毎に学生による授業評価や、学習環境設備等に関するアンケートを継続的に実施しており、その結果は担当教員にフィードバックされるとともに、組織的な自己点検活動を実施し、教育システムやカリキュラム改善に反映させている。したがって、在学生、学部卒業生、大学院修了生に対する教育目標達成度の調査を実施する体制は整備されており、その分析に基づく評価結果を教育システムやカリキュラム改善に反映させていると判断される。

資料 教中 1-小 1-2 東北大学の教育改善等に向けた調査例

実施時期	調査名称	対象者	実施主体
平成 16 年 12 月	全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート	在校生(2 年次学生)・教員(全学教育担当)	高等教育開発推進センター
平成 18 年 2 月	全学教育のカリキュラムと授業環境に関するアンケート	在校生(4 年次学生)・教員(学部専門教育担当)	学務審議会評価改善委員会
平成 18 年 2 月～3 月	東北大学の卒業生評価に関する調査	卒業生就職先企業等	高等教育開発推進センターキャリア支援センター
平成 19 年 1 月～2 月	東北大学の教育に関する卒業・修了生調査	本学学部卒業・修了後 10 年程度の卒業生・修了生	高等教育開発推進センターキャリア支援センター

資料 教中 1-小 1-3 本学として重視すべき教育
 (「東北大学卒業後 10 年の経験からみた卒業・修了者調査報告書」から抜粋)

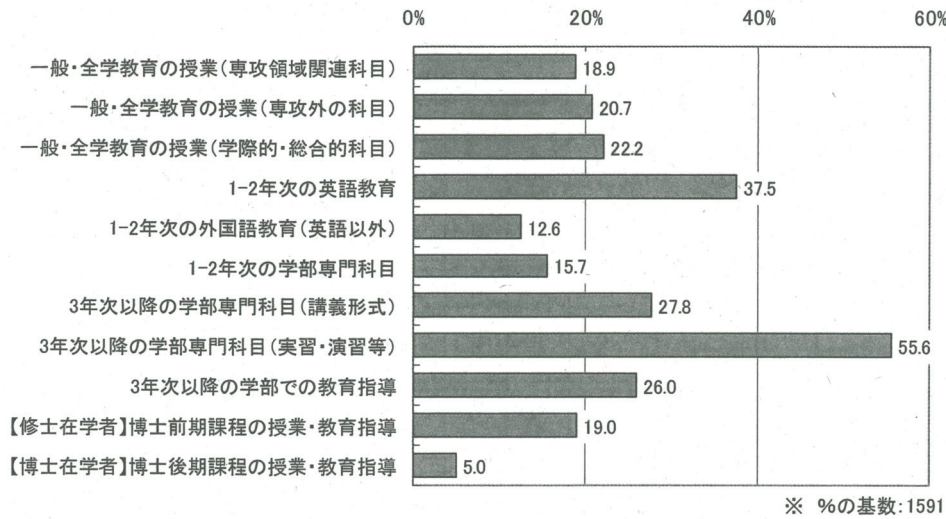


図10 東北大学として重視すべき教育(「重視すべき」と回答した者の比率)

資料 教中 1-小 1-4 東北大学の教育の貢献度
 (「東北大学卒業後 10 年の経験からみた卒業・修了者調査報告書」から抜粋)

表6b 現在の知識や能力に対する東北大学の教育の貢献度評価

単位: %

		卒業学部											合計
		文	教	法	経	理	医	歯	薬	工	農	無回答	
3年次以降の学部専門科目(講義形式)	プラス	25.4	33.3	32.6	19.2	33.9	39.2	50.9	48.5	31.2	33.6	50.0	32.9
	ややプラス	50.8	37.3	57.4	53.5	37.5	52.7	36.4	41.6	54.5	55.0	50.0	51.5
	あまりプラスでない	21.4	21.3	8.5	22.2	21.4	6.8	12.7	9.9	11.3	9.0		12.8
	プラスでない	2.4	8.0	1.4	5.1	7.1	1.4			3.0	2.4		2.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(基数)	(126)	(75)	(141)	(99)	(56)	(74)	(55)	(101)	(635)	(211)	(10)	(1583)
3年次以降の学部専門科目(実習・演習等)	プラス	56.3	44.0	47.1	39.4	55.4	52.1	61.8	54.0	46.8	54.9	20.0	49.5
	ややプラス	30.2	40.0	39.9	46.5	33.9	42.5	29.1	38.0	44.3	39.4	80.0	40.9
	あまりプラスでない	11.1	13.3	8.0	10.1	5.4	4.1	9.1	8.0	6.5	4.7		7.3
	プラスでない	2.4	2.7	5.1	4.0	5.4	1.4			2.4	0.9		2.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(基数)	(126)	(75)	(138)	(99)	(56)	(73)	(55)	(100)	(634)	(213)	(10)	(1579)
3年次以降の学部での教育指導	プラス	24.2	28.4	14.3	8.5	38.2	31.4	41.5	39.0	32.3	34.9	30.0	29.8
	ややプラス	53.2	37.8	39.7	47.9	34.5	44.3	39.6	38.0	45.1	47.4	40.0	44.3
	あまりプラスでない	14.5	23.0	23.8	25.5	21.8	15.7	15.1	17.0	16.2	12.9	20.0	17.4
	プラスでない	8.1	10.8	22.2	18.1	5.5	8.6	3.8	6.0	6.4	4.8	10.0	8.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(基数)	(124)	(74)	(126)	(94)	(55)	(70)	(53)	(100)	(628)	(209)	(10)	(1543)
【修士在学者】博士前期課程の授業・教育指導	プラス	48.3	64.0	66.7	33.3	60.9	25.0		40.3	51.0	30.4	25.0	46.8
	ややプラス	27.6	16.0	33.3	66.7	34.8	25.0	50.0	27.4	39.1	51.3	75.0	38.9
	あまりプラスでない	13.8	16.0				50.0		25.8	8.3	15.7		11.4
	プラスでない	10.3	4.0			4.3		50.0	6.5	1.7	2.6		2.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(基数)	(29)	(25)	(3)	(3)	(23)	(4)	(2)	(62)	(412)	(115)	(4)	(682)
【博士在学者】博士後期課程の授業・教育指導	プラス	14.3	66.7			75.0	15.6	42.9	77.8	51.9	32.0	50.0	43.9
	ややプラス	57.1	22.2			12.5	31.3	42.9	11.1	25.9	52.0	50.0	31.1
	あまりプラスでない	14.3				12.5	25.0	14.3		16.0	8.0		14.4
	プラスでない	14.3	11.1				28.1		11.1	6.2	8.0		10.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(基数)	(7)	(9)			(8)	(32)	(7)	(9)	(81)	(25)	(2)	(180)

計画 1-3 ●11「大学に対する社会の要請を把握するために、卒業生の 15%程度について、就職先企業等に対して適宜調査を行う。」に係る状況

大学に対する社会の要請を把握するために、平成 18 年 12 月に、卒業生就職先企業等対しての「東北大学の卒業生評価に関する調査」報告書を取りまとめた。調査結果から、研究職、専門・技術職（学部卒）の必要とされる能力として、「問題解決力」が、最重要視されており、それに「論理的思考力」、「対人関係能力」「情報処理・活用能力」「社会人としての一般常識・マナー」などが続いている。事務・営業職（学部卒）においては、「対人関係能力」、「社会人としての一般常識・マナー」が重要視されている。（資料 教中 1-小 1-5 企業等で必要とされる重要な能力・スキルについて）

一方、本学卒業生のこれらの能力・スキルに対する企業などからの評価結果を資料 教中 1-小 1-6 東北大学出身者に対する能力・スキルの評価）に示す。おしなべて否定的な回答は少なく、本学卒業生の能力・スキルは一定の評価をうけていることがわかる。なかでも、専門・技術職従事者について「論理的思考能力」の評価が高く、「問題解決力」「専門分野の知識」「情報処理・活用能力」など 9 割以上の企業等で評価を得ている。

このような就職先企業等からの要請や卒業生の評価に関する調査を、平成 19 年度以降についても、引き続き実施する計画である。

資料 教中 1-小 1-5 企業等で必要とされる重要な能力・スキルについて
（卒業生就職先企業等からの「東北大学の卒業生評価に関する調査」から抜粋）

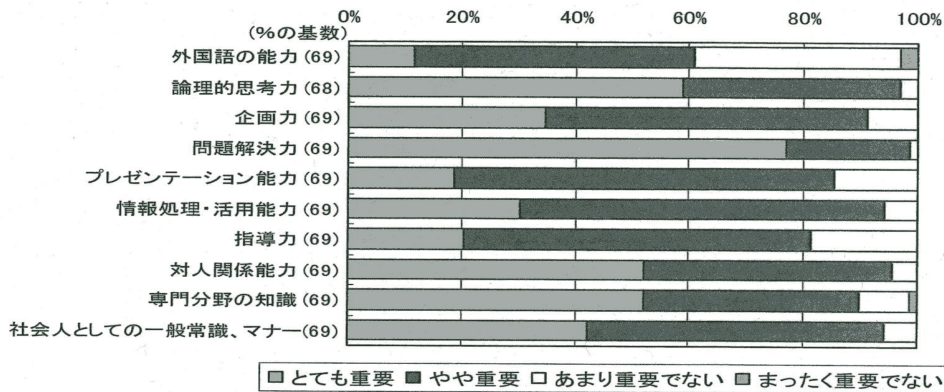


図2 重要な能力・スキル(学部卒／研究職、専門・技術職)

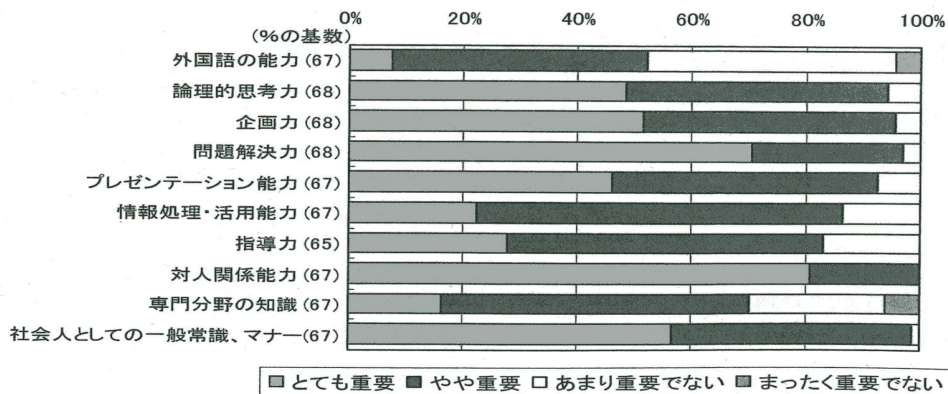


図3 重要な能力・スキル(学部卒／事務・営業職)

資料 教中 1-小 1-6 東北大学出身者に対する能力・スキルの評価
 (卒業生就職先企業等からの「東北大学の卒業生評価に関する調査」から抜粋)

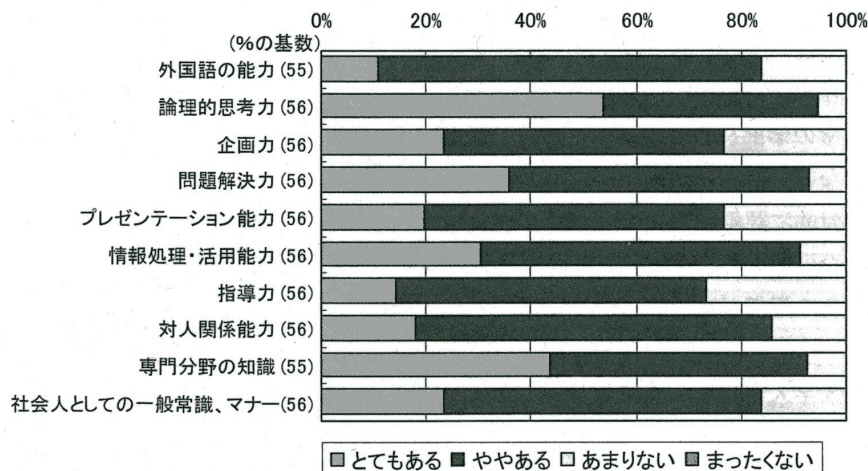


図8 東北大学出身者に対する評価(学部卒/研究職、専門・技術職)

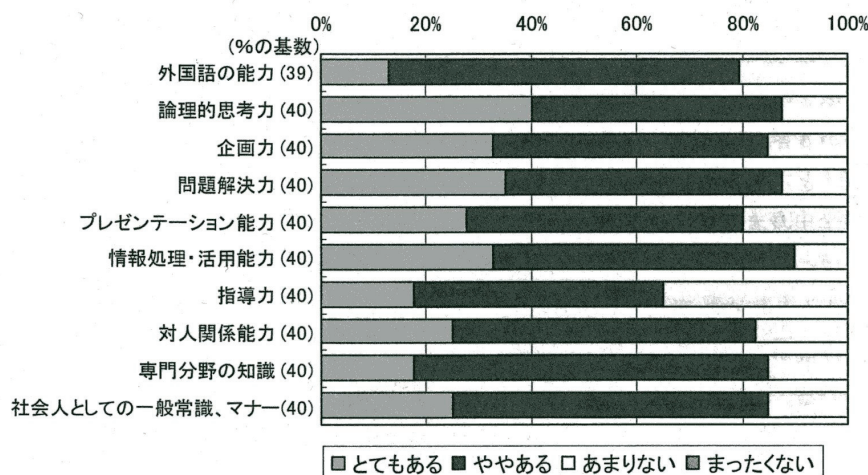


図9 東北大学出身者に対する評価(学部卒/事務・営業職)

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

計画 1-1 がウエイト付けされている理由は、本小項目の目標である「教育研究連携型の教育システムを構築し、少人数教育等の個別指導による学生を育て伸ばす教育」を具現化するために必須な「研究科・研究所等のすべての部局が参加する少人数教育・基礎ゼミを充実」を掲げている計画であるためである。基礎ゼミは、学問全般に対する興味や専門教育への意欲喚起、大学院レベルの高度な研究成果を全学教育へ反映させる仕組みとして研究科・研究所等の全ての部局が参加する形により少人数で実施され、目標とする「学生を育て伸ばす教育」の重要な役割を果たしている。

加えて、教養教育である全学教育のほか、各学部・研究科において、教育目標達成度調査や授業評価が継続して組織的に実施され、その調査を踏まえたカリキュラム改善が進められている。

また、全学教育に関する学生及び教員へのアンケート、卒業生・修了生に対する教育目標達成度調査によるカリキュラムの検証、さらに就職先企業等への調査を行

い、「学生を育て伸ばす教育」実現に向けて適宜反映される仕組みが整備されている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目2「資質豊かな学生を受け入れ、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探求を行い得る人材を養成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1 ●1「豊かな教養と人間性を備え、「科学する心」を持って知的探求を行うことができる人材を養成するために、主として学士課程1年次から2年次に、教養教育に当たる全学教育（共通基盤教育）の充実を図る。」に係る状況

豊かな教養と人間性を備え、「科学する心」を持って知的探求を行うことができる人材を養成するため、「新カリキュラム点検・改善に関する報告」（平成17年1月・学務審議会承認）に基づき、全学教育の基幹科目の区分等を整備し、平成18年度から新たな教育カリキュラムを導入した。

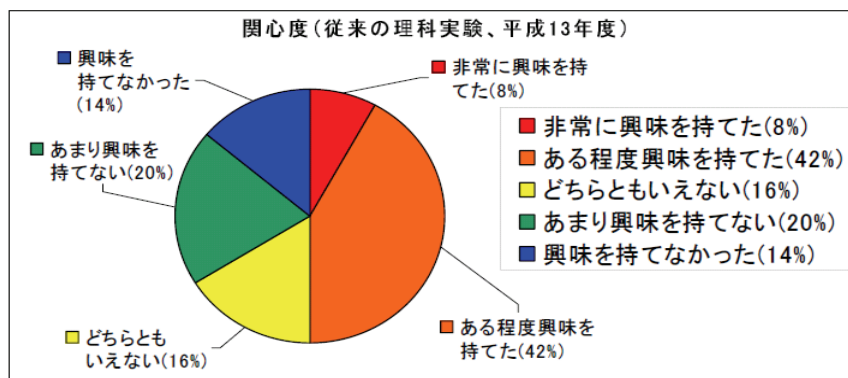
現代社会を生きる上で必要不可欠な科学的知識は、展開科目類として習得させているほか、従来のような物理学、化学、生物学、地学に分けた方式ではなく、同じ現象を違った側面から実験し、複雑な自然の現象を論理的に整理し、記述することを学べるように融合型理科実験を「自然科学総合実験」として設定した。

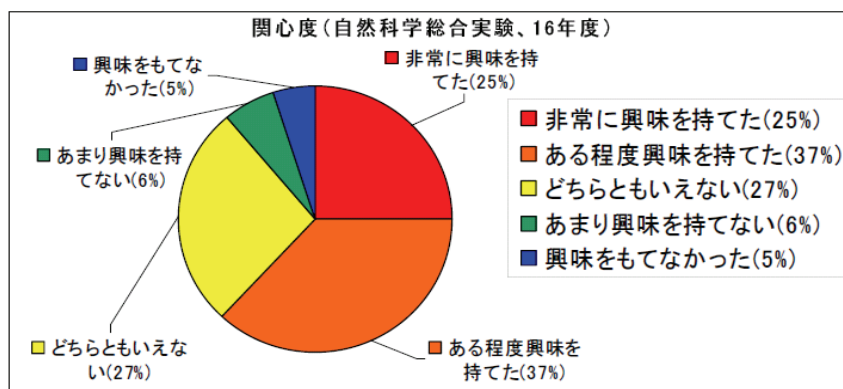
学生のアンケートによると、従来理科実験と自然科学総合実験と比較すると興味を持てなかった学生は激減しており、興味を持った学生は50%から62%へ増えていることが判明した。（資料 教中1-小2-1 自然科学総合実験と従来の実験に関する学生のアンケート）学生たちの興味・関心は際だって高くなったことから、文科系学部の学生の自然科学への理解と探究心を深めるため、平成19年度から「文科系のための自然科学総合実験」を開始した。なお、「自然科学総合実験」は、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に採択されている。

また、学部の初期段階における意欲的な学生を対象に、諸科学への応用と展開をもたらすことができる高度な数学の基礎を提供することを目的として、少人数教育「アドバンスト・マスマティクスコース」を正課外に開講した。（資料 教中1-小2-2 アドバンスト・マスマティクスコース）

このように、「科学する心」を涵養する新たな取り組みを実施した。

資料 教中1-小2-1 自然科学総合実験と従来の実験に関する学生のアンケート





資料 教中 1-小 2-2 アドバンスト・マスマティクスコース (平成 19 年度後期募集要項抜粋)

1 趣旨
 本コースは、2セメスターの意欲的な学部学生を対象に、数学の演習を中心としたレベルの高い少人数教育(課外授業)を提供します。
 理工系のみならず、医、薬、農、経済、社会科学などの分野に展開できる科学の基礎言語としての数学の基礎学力をつけることを目指します。

2 カリキュラム概要
 本コースは、微分積分学と線形代数学を中心とし、数理統計学をも含めた高度な問題を若手の精鋭の数学者と学生による討論形式で解いていきます。
 学生自らの積極的な取り組みが求められます。
 また、コースの最終日には、科学の最前線としての高度な現代数学を初学者に平易に解説する「数学最前線」を開講します。(以下省略)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

豊かな教養と人間性を備え、「科学する心」を持って知的探求を行うことができる人材養成を目的として全学教育科目のカリキュラム区分が見直され、現代社会を生きる上で必要不可欠な科学的知識を習得できるよう整備された。

また、全学教育における理科系学部学生を対象とした「自然科学総合実験」、文科系学部学生を対象とした「文科系のための自然科学総合実験」、さらに学部初期段階の意欲的な学生を対象とした課外授業「アドバンスト・マスマティクスコース」の開講など、知的探求を行い得る人材養成のためのカリキュラムが整備されている。なお、「自然科学総合実験」の取組は、「特色ある大学教育支援プログラム」(平成 17 年度)に採択されている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 3 ウエイト 「知の継承と普及の拠点において、第一線の研究に携わる教員が

学生の教育に当たり、国際的視野と高度の専門性を兼ね備え、また国際社会及び日本の将来を見据え、自ら主体的に考え行動できる指導的・中核的人材を養成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 ● 3 「学問全般に対する興味あるいは専門教育への意欲の喚起，大学院レベルの高度な研究成果を全学教育に反映するため，研究科・研究所等のすべての部局が参加する「少人数教育・基礎ゼミ」を充実させる。」に係る状況

「基礎ゼミ」は，学問全般に対する興味あるいは専門教育への意欲の喚起，大学院レベルの高度な研究成果を全学教育に反映させるため，研究科・研究所等を含むすべての部局の教員の参加により，平成 14 年度から 150 前後のテーマで開講されており，1 年次学生のほとんどが受講している。

「基礎ゼミ」の教育内容の充実を図るため，授業担当教員に対する事前研修（基礎ゼミ FD）を毎年度実施しており，平成 19 年度からティーチング・アシスタント（TA）を配置している。また，受講後の学生による研究発表会及びポスター展示発表会は，自発的な学習を促し，プレゼンテーション訓練の良い機会となっている。（資料 教中 1-小 3-1 基礎ゼミ研究発表会ポスター）

なお，「基礎ゼミ」は，文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」（平成 18 年度）に採択されている。（資料 教中 1-小 3-2 大学教育改革支援プログラム採択・実施状況）

資料 教中 1-小 3-1 基礎ゼミ研究発表会ポスター

基礎ゼミ発表会

基礎ゼミでの学習活動のまとめとして、発表をとおして学習成果を紹介し交流することを目的として、学習成果の公開合同発表会を開催します。ぜひご参加ください。

口頭発表

日時：平成 19 年 9 月 28 日(金) 午後 2 時 30 分～
会場：マルチメディア教育研究棟 M206 (川内北キャンパス)

1. 授業をつくらう (026「授業をつくらう」担当：小泉 祥一)	半澤さん	他7名
2. 安心・安全な社会へ向けて (089「安全・安心について考える」担当：若林 利男)	岩木さん	
3. 水質はどう調べる (005「環境と化学」担当：斎藤 航一)	佐々木さん	他3名
4. アサガオについて (123「植物における遺伝子不活化法—そこから何がわかるか？」担当：草野 友延 他)	大谷さん	他3名
5. 実用プログラミング入門 (117「実用プログラミング入門」担当：山本 悟 他)	前内さん	他3名
6. ショウジョウバエは日本産呢？ワイルド？ (004「トノザメ、虫の味覚」担当：嶋田 一郎)	若目田さん	他4名
7. 音楽の普遍性と多様性 (040「音楽の普遍性と多様性」担当：本堂 毅)	高橋さん	他8名
8. 鎌倉所の歴史 (011「現代社会における自然科学の役割」担当：藤村 勇一)	石山さん	
9. 起業家はなぜ若年化したか (112「なぜを大切に、そこから科学」担当：深澤 百合子 他)	関さん	
10. 合成洗剤は悪者か？ (005「環境と化学」担当：斎藤 航一)	東山さん	
11. ノーベル賞と創造性 (096「ノーベル賞」に関する創造性への道のり」担当：新田 淳作)	目黒さん	他2名
12. 東北大学の伝説に関する意識調査 (003「手作り東北大学物語」担当：井原 聡)	細川さん	他2名
13. 脱砂漠化 (005「環境と化学」担当：斎藤 航一)	塚原さん	
14. 東北キャンパス内のモニュメント調査 (003「手作り東北大学物語」担当：井原 聡)	佐々木さん	他1名
15. 小さな命 (065「赤ちゃんから大人まで—未熟なものの大切さを学ぼう」担当：土屋 滋 他)	光瀬さん	他4名

ポスター発表

日時：平成 19 年 9 月 28 日(金)～10 月 5 日(金)12 時まで
会場：マルチメディア教育研究棟 1 階 エントランスホール

1. 東北キャンパス内のモニュメント調査 (003「手作り東北大学物語」担当：井原 聡)	佐々木さん	他1名
2. 東北大学の伝説に関する意識調査 (003「手作り東北大学物語」担当：井原 聡)	細川さん	他2名
3. ショウジョウバエは日本産呢？ワイルド？ (004「トノザメ、虫の味覚」担当：嶋田 一郎)	若目田さん	他4名
4. 水質はどう調べる (005「環境と化学」担当：斎藤 航一)	佐々木さん	他3名
5. 合成洗剤は悪者か？ (005「環境と化学」担当：斎藤 航一)	東山さん	
6. 脱砂漠化 (005「環境と化学」担当：斎藤 航一)	塚原さん	
7. ガイア仮説と地球観 (016「科学現代史」担当：伊藤 次)	佐藤さん	
8. 授業をつくらう (026「授業をつくらう」担当：小泉 祥一)	半澤さん	他7名
9. 音楽の普遍性と多様性 (040「音楽の普遍性と多様性」担当：本堂 毅)	高橋さん	他8名
10. 新生新幹線にもなる人工衛星中継の基幹について (065「赤ちゃんから大人まで—未熟なものの大切さを学ぼう」担当：土屋 滋 他)	青沼さん	他8名
11. ことばへの関心と精神ケア～告知をポジティブにするために～ (065「赤ちゃんから大人まで—未熟なものの大切さを学ぼう」担当：土屋 滋 他)	本多さん	他5名
12. ノーベル賞に基く創造性への道のり (096「ノーベル賞」に関する創造性への道のり」担当：新田 淳作)	川村さん	他3名
13. 自動車に接する旅 (097「鉄と人のかかわりについて」担当：藤田 文夫)	福島さん	他4名
14. 根と樹 (097「鉄と人のかかわりについて」担当：藤田 文夫)	栗林さん	他4名
15. 万物と鉄 (097「鉄と人のかかわりについて」担当：藤田 文夫)	金子さん	他4名
16. 広瀬川の水質と環境 (009「水と環境」担当：藤田 秀樹 他)	飯塚さん	他2名
17. 実用プログラミング入門 (117「実用プログラミング入門」担当：山本 悟 他)	前内さん	他3名

展示資料

- ・「日本の翻訳文化・翻訳術」
(020「日本の翻訳文化・翻訳術」担当：佐竹 保子)
- ・「西洋近代史への誘い」
(154「西洋近代史への誘い」担当：関内 隆)
- ・「地球温暖化を考えると」
(161「地球温暖化を考えると」担当：八原 隆文)

学務審議会 基礎ゼミ委員会



「基礎ゼミ発表会」の開催案内から抜粋

資料 教中 1 - 小 3 - 2 大学教育改革支援プログラム採択・実施状況

(平成 15 年度～19 年度採択分)

公募プログラム名	年度	採択部局	採択プログラム名
特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)	平成15年度	工学部	「国際コンピテンシー人材育成教育プログラム」
	平成16年度	工学研究科	コアリジョンによる工学教育の相乗的改革(東京工業大学採択の共同事業)
	平成17年度	高等教育開発推進センター	「融合型理科実験が育む自然理解と論理的思考」
	平成18年度	高等教育開発推進センター	「『学びの転換』を育む研究大学型少人数教育」
大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)	平成19年度	教育学研究科	「実践指向型教育専門職の養成プログラム」
		理学研究科	「理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成」
		医学系研究科	「多層的かつ双方向性の大学院医学教育実質化－指導的フィジシャンサイエンティスト養成ルネサンス計画－」
		工学研究科	「機械工学フロンティア創成一フライト, ロボティクス, ナノを基盤としたシステム統合イノベーション」
		工学研究科	「メディカルバイオエレクトロニクス教育拠点」
		環境科学研究科	「環境フロンティア国際プログラム－国際実務研修を通じた文理融合高度教育－」
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	平成17年度	文学研究科	「言語研究者・言語教育者養成プログラム」
		理学研究科	「国際的若手研究者養成プログラム」
		工学研究科	「フライト実践による航空宇宙フロンティア」
		工学研究科	「生体・ナノ電子科学国際教育拠点」
専門職大学院等における専門職業養成教育推進プログラム	平成19年度	法学研究科	「心理学的法曹実務教育プログラムの構築」
		法学研究科(京都大学・共同)	「実務科目等の内容の明確化・標準化の調査研究」
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	平成16年度	法学研究科	「体験型政策教育による大学と実務との連携」
	平成17年度	法学研究科(京都大学・共同)	「実務基礎教育の在り方に関する調査研究」
法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム	平成18年度	経済学研究科(共同)	「会計大学院教育課程の国際水準への向上」
		法学研究科	「体験型教育の多角的実施と実務教育基盤構築」
地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	平成18年度	病院	「地域ニーズ対応型総合周産期実践医育成計画」
がんプロフェッショナル養成プラン	平成19年度	医学系研究科	「東北がんプロフェッショナル養成プラン」
派遣型高度人材育成共同プラン	平成17年度	工学研究科	「環境に優しい鉄鋼材料創出教育プログラム」
産学連携による実践型人材育成事業－サービス・イノベーション人材育成推進プログラム－	平成19年度	経済学研究科	「サービス・イノベーション・マネージャーの育成－サービス・セクターの生産性管理のための人材育成－」

教育・学生支援部教務課調

計画 3-2 ● 2 「実践的な外国語教育や情報教育の充実，グローバル化社会への適応力を修得できるカリキュラムの拡充・改善を図る。」に係る状況

全学教育における実践的な外国語教育の充実・改善のため，CALL システムによる「実践英語」を開設するとともに，総合的な英語力の向上に必要な語彙力を増強するため，1 年次全学生を対象に共通の副教材による語彙テストを実施している。なお，全学教育の英語教育を一層強化するため，「展開英語」にコミュニケーション能力の増強クラスを導入することに着手している。

情報教育では，高等学校の学習指導要領改定に対応して全学教育科目「情報基礎 A・B」を見直し，学生のレベルに合わせた授業内容で実施できるよう改善を図っている。

また，英語スキルの向上しようとする学生のための課外授業「プラクティカル・イングリッシュコース」を開講し，グローバル化社会への適応力を高める取組をしている。

資料 教中 1-小 3-3 「CALL 教室を利用した英語個別学習と検定試験受験」（平成 19 年度全学教育科目履修の手引き（シラバス）から（抜粋））

1. 授業題目：CALL 教室を利用した英語個別学習と検定試験受験
2. 授業の目的と概要：

最新設備の整った CALL (Computer-Assited Language Learning) 教室で，コンピュータ・ネットワークを利用した語学演習システムを使って，おもに個別学習により実践的な英語運用能力を増強するとともに，その成果を TOEIC・TOEFL・英検などの外部検定試験により測定します。
3. 学習の到達目標：

CALL 教材を用いて，大学生・社会人として必要な実践的英語運用能力を獲得しさらにその能力を外部検定試験の成績によって，具体的・客観的に示すこと。
4. 授業の内容・方法と進度予定：

第一回目にオリエンテーションをおこない，CALL 教材の使用法・成績評価の基準・一斉テストの日程などを説明します。指定された授業時間（水曜 2 講時・金曜 3 講時）には，担当教員が待機し，機器の使用法や教材の内容などにかんする質問に答えます。

指定された授業時間以外にも，CALL 教室が自習用に開放されますので，各自が自由に学習を進めることができます。

検定試験は，大学で実施する団体試験（12 月の予定・受験料不要・TOEIC または TOEFL を選べます）を受験することもできますし，各自が自費で自由に受験することもできます。成績の申告のしかたについては，掲示でお知らせします。
5. 成績評価方法：

大学が実施する一斉試験あるいは，各自が自費で受験した検定試験の成績により評価します。

計画 3-3 ウエイト ● 6 「国内外から集まる優秀な学生・社会人を対象として，学際領域を含む多様な課題の把握と課題解決に必要な手法の開拓を実践できる能力を持つ人材を養成するために，高度な専門的知識を修得させる教育カリキュラムの充実を図る。」に係る状況

異分野を融合した新しい研究分野で卓越した知識と創造的な「総合知」の要素をもった世界トップレベルの若手研究者養成を支援する組織である「国際高等研究教育院」を平成 18 年 4 月に設置し，質の高い大学院教育のための全学的な研究教育を開始した。

「国際高等研究教育院」では，高度な専門的知識を修得させる教育カリキュラムにより，国内外から集まる優秀な学生・社会人を対象として，学際領域を含む多様な課題の把握と課題解決に必要な手法の開拓を実践できる能力を持つ人材養成を目指している。また，社会のニーズに応え実社会で活躍できる高度技術人材の育成を目指して，ポスドクや博士後期課程学生を対象に実践的教育を行うための「高度

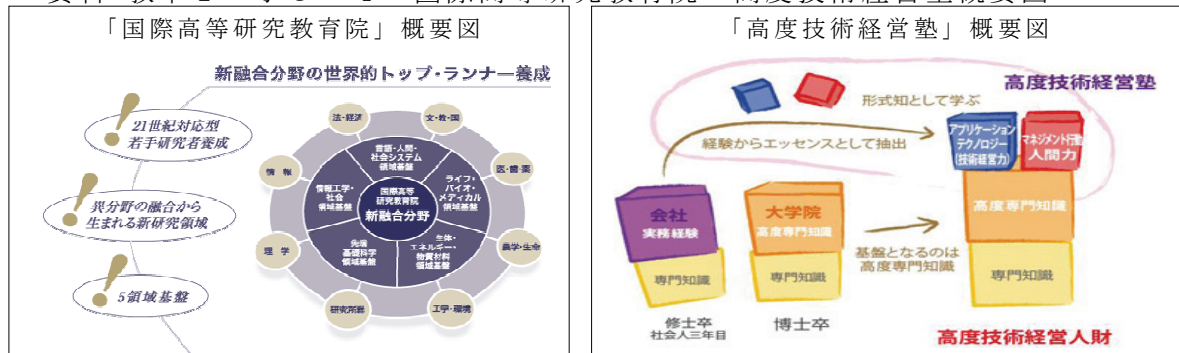
技術経営塾」を平成 18 年 5 月に新たに開設した。(資料 教中 1-小 3-4 国際高等研究教育院・高度技術経営塾概要図)

各研究科では、高度な専門的知識を修得させるため必要に応じてカリキュラムの見直しを行うとともに、大学教育改革支援プログラムを活用して目標とする人材養成の明確化と養成に向けた教育カリキュラムを整備・改善したほか、海外インターンシップの一層の推進を図った。(資料 教中 1-小 3-5 大学院の新しい教育コース・プログラム一覧, 教中 1-小 3-6 分子イメージング教育コース・ヒューマン・セキュリティー連携国際教育プログラム)

さらに、世界的リーダーを養成できる柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実を図るため、平成 19 年度に文部科学省が実施した「大学院教育改革支援プログラム」に応募し、申請した全 6 件が採択された。(資料 教中 1-小 3-7 大学院教育改革支援プログラム採択一覧表)

平成 20 年度には、医学と工学の境界領域を埋め、両者を融合させた教育研究を展開する医工学研究科及び教育課程の開発研究その測定評価の開発研究を目的とする教育学研究科教育設計評価専攻を設置し、教育カリキュラムの更なる展開を開始した。

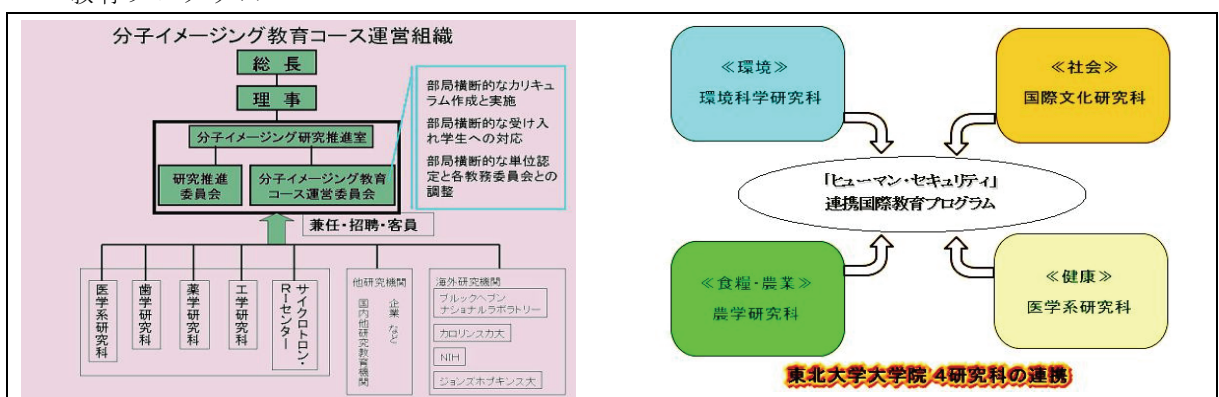
資料 教中 1-小 3-4 国際高等研究教育院・高度技術経営塾概要図



資料 教中 1-小 3-5 大学院の新しい教育コース・プログラム一覧

文学研究科・理学研究科・工学研究科	問題発見と問題解決の実践能力の涵養を主眼の一つとする新たな科目ないし新たなコースを開設
医学系研究科・歯学研究科・薬学研究科・工学研究科	放射線医学総合研究所との連携により、幅広い学際的知識を身につけた分子イメージング研究を担える人材育成を目指す「分子イメージング教育コース」を開設
環境科学研究科・医学系研究科・農学研究科・国際文化研究科	連携して、「ヒューマン・セキュリティー連携国際教育プログラム」を開設

資料 教中 1-小 3-6 分子イメージング教育コース、ヒューマン・セキュリティー連携国際教育プログラム



資料 教中 1－小 3－7 大学院教育改革支援プログラム採択一覧表

教育学研究科	実践指向型教育専門職の養成プログラム
理学研究科	理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成
医学系研究科	多層のかつ双方向性の大学院医学教育実質化 - 指導的フィジシャンサイエンティスト養成ルネサンス計画 -
工学研究科	機械工学フロンティア創成一フライト, ロボティクス, ナノを基盤としたシステム統合イノベーション
工学研究科	メディカルバイオエレクトロニクス教育拠点
環境科学研究科	環境フロンティア国際プログラム-国際実務研修を通じた文理融合高度教育-

計画 3－4 ウエイト ● 7 「自らの問題意識に基づいて新たな課題を設定し、その解決を目指す研究計画の立案・実施・総括のできる人材及び知の継承と発展を担い得る世界的リーダーを養成できる柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実を図る。」に係る状況

自らの問題意識に基づいて新たな課題を設定し、その解決を目指す研究計画の立案・実施・総括のできる人材及び知の継承と発展を担い得る世界的リーダーを養成できる柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実を図るため、異分野を融合した新しい研究分野で、卓越した知識と創造的な「総合知」の要素をもった世界トップレベルの若手研究者養成を支援する組織として、「国際高等研究教育院」を平成 18 年 4 月に設置し、質の高い大学院教育のための全学的な研究教育を開始した。(前掲資料 教中 1－小 3－4 国際高等研究教育院概要図 P13)

また、各研究科においては、学生が自ら設定した課題について、その解決を学位論文として取りまとめる形の研究指導を促進するための取り組み(資料 教中 1－小 3－8 各研究科の取組状況例)を行ったほか、グローバル COE との連携及び国際高等研究教育院への参画を行い、大学院教育の一層の充実化を図った。

資料 教中 1－小 3－8 各研究科の取組状況例

理学研究科	21 世紀 COE と連携して国内外から多数の研究者を招へいし、継続して、集中講義やセミナーを開催した
歯学研究科	テーマ選定会議の充実等の取り組みを実践した。
農学研究科	大学院学生の論文作成の指導と研究推進能力の養成を目指し複数指導教員制度を実施した。
国際文化研究科	大学院生を中心とする「東北大学国際文化学会」が「日本国際文化学会第 5 回全国大会」に協賛して研究発表を行ったほか、コメンテーターを加えて発表内容の評価を実施した。
法科大学院	基礎法・隣接科目に外国法文献研究を設け、実務基礎科目の科目群と合わせて、国際的視点からリーダーシップを発揮できる人材を育成すべく、カリキュラムの改編を実施した
公共政策大学院	4 つのプロジェクトから構成される「公共政策ワークショップ I」につき、チーム相互間に蓄積された知見の共有と切磋琢磨を図るべく、全教員・学生を招集の上、10 月に中間報告会を実施した。
生命科学研究科	平成 19 年度入学者から、学習相談、助言及び支援について一層の充実化を図るため、指導教員の他に他分野の教員を「アドバイザー(副指導教員)」として加えた。

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

計画 3－3 及び計画 3－4 がウエイト付けされている理由は、本小項目としての目標である「国際的視野と高度の専門性を兼ね備え、自ら主体的に考え行動できる指導的・中核的人材を養成する」を具現化するために必須な「高度な専門知識を習

得させる教育カリキュラムの充実」(計画3-3)及び「柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実」(計画3-4)を掲げている計画であるためである。これら計画への取組みとして、文部科学省の「大学院教育支援プログラム」を活用した世界的なリーダーを養成する柔軟かつ高度な大学院教育など、国際的な視野と高度な専門性を備え、自ら主体的に考え行動できる指導的・中核的人材養成のための取組みを積極的に展開している。また、21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラムに参加する教員等を中心に組織された異分野を融合した新しい研究分野での若手研究者養成機関「国際高等研究教育院」において全研究科から選抜された学生を対象に教育を開始したほか、実社会で活躍できる高度技術人材養成を目的とする「高度技術経営塾」を開設し人材養成を進めている。

全学教育においては、基礎ゼミ等を通じ、研究科・研究所の第一線の研究者による学問全般に対する興味や意欲喚起が行われ、専門教育や大学院教育と合わせて、自ら主体的に考え行動できる指導的・中核的人材の養成が図られている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目4「学士課程における学部専門教育では、社会貢献に必要な専門性・国際性の基盤となる専門分野に対する理解力と応用力の修得、また、大学院進学後、高度専門教育にスムーズに移行するための基礎的専門知識の確実な修得と実践力の養成に力点を置く。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1 ●4「課題の迅速な把握、自らの見解を論理的思考に基づいて正確に表現できる能力を養うために、基礎的な専門知識や外国語の修得、情報を効果的に活用する能力の向上に重点を置いた教育カリキュラムを充実させる。」に係る状況

課題の迅速な把握、自らの見解を論理的思考に基づいて正確に表現できる能力を養うために、基礎的な専門知識や外国語の修得、情報を効果的に活用する能力の向上に重点を置いた教育カリキュラムを充実させるため、学部において、専門教育の教育カリキュラムの見直し及び教育実施体制の見直しを行い、新たな教育カリキュラムを実施したほか、学生による授業評価の結果をもとに、改善の必要がある学部においては、積極的に教育カリキュラムを整備した。

資料 教中1-小4-1 基礎的な専門知識や外国語の修得、情報を効果的に活用する能力の向上に重点を置いた教育カリキュラムの充実・整備状況例

教育学部	5教育コースを教育学及び教育心理学の2コース(学科目)に再編して、理論的基礎に支えられた専門知識と分析力を備えた人材養成のための教育カリキュラムを整備した。
法学部	新カリキュラムの下で、充実した基礎講義、基幹講義、展開講義及び数多くの演習を提供し、基礎的な思考力の習得を進めた。
農学部	自らの見解を論理的思考に基づいて正確に表現できる能力を養うため、フィールド生態学入門を、また、国際的に活躍できるコミュニケーション能力の涵養を目的として、科学英語特別講義に加えて農学英语を開講した。
理学部	TOEFL-IIPを活用し、英語能力の向上の取組みを進めた。
医学部	医学英語において、ネイティブ医師の外国人講師に約6割の授業を担当させたほか、臨床実習のさらなる充実に向け、実施方法の再編に着手した。

計画4-2 ●5「大学院課程進学に必要な学力を修得できるようカリキュラムの充実と改善を図る。」に係る状況

大学院課程進学に必要な学力を修得できるようカリキュラムの充実と改善を図るため、学部において、専門教育における教育カリキュラムを整備し、新たな教育カ

リキュラムで実施したほか、学生による授業評価の結果をもとに、改善の必要がある学部においては、さらに教育カリキュラムを整備して一層の充実を図った。

資料 教中 1 - 小 4 - 2 大学院課程進学に必要な学力を修得できるようなカリキュラムの改善状況例

教育学部	大学院進学に必要な学力の習得を目指して、教育指導ユニットを開設した。
法学部	大学院課程進学に必要な主体的な課題発見能力や多角的な問題分析能力を養成するために演習科目を充実した。
医学部	改善されたアドバンス的講義を取り入れた選択制統合型演習を実施したうえ、学生による授業評価アンケートをもとに、教育カリキュラムの一層の充実化を図った。
工学部	電気・情報物理工学科のコース名の見直しを行うとともに、教育カリキュラムを整備したほか、修学アドバイザー制度の充実を図った。
歯学部	選択型の歯学基礎実習、歯学基礎演習及び歯学臨床ゼミの授業において、それぞれ担当責任教員を配置して大学院カリキュラムと接合しうるよう、授業内容を改善した。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

学部における専門教育カリキュラムや実施体制の見直し、学生による授業評価による学習理解度の点検を進めるとともに、大学院教育へのスムーズな移行を視野に置いた教育指導ユニットの開設や演習科目の充実、アドバイザーの設置や担当教員制度など、学部専門教育における理解力と応用力の修得、大学院進学後の高度専門教育へのスムーズな移行のための基礎的専門知識の確実な修得と実践力を養成するためのカリキュラムが編成され、教育を実施している。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

- 小項目 5 「大学院教育では、高度専門職業人と研究者の養成を行う。すなわち、最先端の専門的知識を備え、世界水準の研究を理解するとともに、新たな発想、論理的思考に基づき着実に研究推進ができる人材、先端的な専門的知識を活用し、未知・未踏の研究課題に取り組む柔軟な行動力と応用力のある人材を養成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5 - 1 ● 6 「国内外から集まる優秀な学生・社会人を対象として、学際領域を含む多様な課題の把握と課題解決に必要な手法の開拓を実践できる能力を持つ人材を養成するために、高度な専門的知識を修得させる教育カリキュラムの充実を図る。」に係る状況

異分野を融合した新しい研究分野で卓越した知識と創造的な「総合知」の要素をもった世界トップレベルの若手研究者養成を支援する組織である「国際高等研究教育院」を平成 18 年 4 月に設置し、質の高い大学院教育のための全学的な研究教育を開始した。

「国際高等研究教育院」では、高度な専門的知識を修得させる教育カリキュラムにより、国内外から集まる優秀な学生・社会人を対象として、学際領域を含む多様な課題の把握と課題解決に必要な手法の開拓を実践できる能力を持つ人材養成を目指している。また、社会のニーズに応え実社会で活躍できる高度技術人材の育成を目指して、ポストクや博士後期課程学生を対象に実践的教育を行うための「高度技術経営塾」を平成 18 年 5 月に新たに開設した。(資料 教中 1 - 小 3 - 4 国際

高等研究教育院・高度技術経営塾概要図 P13)

各研究科では、高度な専門的知識を修得させるため必要に応じてカリキュラムの見直しを行うとともに、大学教育改革支援プログラムを活用して目標とする人材養成の明確化と養成に向けた教育カリキュラムを整備・改善したほか、海外インターンシップの一層の推進を図った。(前掲資料 教中1-小3-5 大学院の新しい教育コース・プログラム一覧 P13, 教中1-小3-6 分子イメージング教育コース, ヒューマン・セキュリティー連携国際教育プログラム P13)

さらに、世界的リーダーを養成できる柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実を図るため、平成19年度に文部科学省が実施した「大学院教育改革支援プログラム」に応募し、申請した全6件が採択された。(前掲資料 教中1-小3-7 大学院教育改革支援プログラム採択一覧表 P14)

平成20年度には、医学と工学の境界領域を埋め、両者を融合させた教育研究を展開する医工学研究科及び教育課程の開発研究その測定評価の開発研究を目的とする教育学研究科教育設計評価専攻を設置し、教育カリキュラムの更なる展開を開始した。

計画5-2 ●7「自らの問題意識に基づいて新たな課題を設定し、その解決を目指す研究計画の立案・実施・総括のできる人材及び知の継承と発展を担い得る世界的リーダーを養成できる柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実を図る。」に係る状況

自らの問題意識に基づいて新たな課題を設定し、その解決を目指す研究計画の立案・実施・総括のできる人材及び知の継承と発展を担い得る世界的リーダーを養成できる柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実を図るため、異分野を融合した新しい研究分野で、卓越した知識と創造的な「総合知」の要素をもった世界トップレベルの若手研究者養成を支援する組織として、「国際高等研究教育院」を平成18年4月に設置し、質の高い大学院教育のための全学的な研究教育を開始した。(前掲資料 教中1-小3-4 国際高等研究教育院概要図 P13)

また、各研究科においては、学生が自ら設定した課題について、その解決を学位論文として取りまとめる形の研究指導を促進するための取り組み(前掲資料 教中1-小3-8 各研究科の取組状況例 P14)を行ったほか、グローバルCOEとの連携及び国際高等研究教育院への参画を行い、大学院教育の一層の充実化を図った。

計画5-3 ●8「法科大学院・公共政策大学院・会計大学院の専門職大学院において、社会の多様な変化に対応できる高度専門職業人の養成を行う。」に係る状況

平成16年度に法科大学院と公共政策大学院、平成17年度に会計大学院という3つの専門職大学院を開設し、社会の多様な変化に対応できる高度専門職業人の養成を目的とした大学院教育を新たに開始した。

各専門職大学院の修了生が出揃う平成19年度には、法科大学院、公共政策大学院及び会計大学院のそれぞれにおいて各種のアンケートや評価等を実施し、その結果を活用してカリキュラム編成、教育指導等の改善を図っている。(資料 教中1-小5-1 公共政策大学院の学部評価委員会による評価結果, 教中1-5-2 法学研究科の外部評価委員会による評価結果)

評価項目 1. 教育目的 （大変良い3名, 良い3名, 特に問題はない1名）

【評価すべき点】

- 「能力あるプロフェッショナル」の養成は良いと思う。
- 日本社会は「少子高齢化」などこれまで経験のない状況に直面するなど、過去の経験則が通用しない時代を迎えている。そのような社会において重要な政策課題を発見し、政策立案していく人材がまさに求められており、その点で公共政策大学院の目的、理念については大いに評価できる。
- 法学部教育の地域還元という視点から、まことに有意義な教育であると思う。

評価項目 2. 教育内容 （大変良い1名, 良い4名, 特に問題はない2名）

【評価すべき点】

- 少数精鋭の学生にきめ細かい教育がなされている。
- 「公共政策ワークショップ」の成果を大いに期待している。
- 法学や政治学など幅広く修得するほか、リサーチメソッドや公共政策ワークショップなどはより実践的であり、教育目的を達成するために有用であると考えられる。

評価項目 3. 教育方法の改善 （大変良い1名, 良い2名, 特に問題はない4名）

【評価すべき点】

- 「公共政策ワークショップ」がセールスポイントになると思う。
- 主体的な学習を促すような取組みをされていると感じる。

【今後の課題等】

- ほぼ全ての科目において対話、討論型を重視している点は、目的とする能力の醸成に大きく寄与していると考えられる。実務経験を積ませるためインターンシップ研修生の派遣を試行しているが、より実際の社会の問題を肌で感じ、問題意識を高め、解決能力を高める点からさらに深度化させた取組みを行ってみたいかどうか。

評価項目 4. 成績評価・修了認定 （良い4名, 特に問題はない3名）

【評価すべき点】

- 成績評価基準、卒業認定基準が講評されており良いと思う。
- カリキュラムに応じて、様々な評価方法を取り入れており、教育目的に合致したものと評価できる。

資料 教中 1 - 小 5 - 2 法学研究科の外部評価委員会による評価結果（総評）（抜粋）

<p>【評価すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自己評価は良くやられていると感じた。学校ならびに教員の皆様の真剣な取組みに接した気分である。 ○ 東北大学イコール理系のイメージが強くありますが、法学部には立派な伝統があり、後世に引き継がれるよう頑張ってください。 <p>【今後の課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法学部、法学研究科の三専攻のそれぞれが、書類で拝見したところでは、精一杯の努力をされて、それぞれの設置理念、目的の達成のために奮闘しておられる様子が伺えた。ただ、「平成19年度部局自己評価報告書」2頁の項目番号48に記述されているように、「専門職大学院の設置に伴い、教員の教育負担が激増」という現実からすれば、法科大学院の評価報告書において、非常に高い肯定的評価がなされているものの、教員によっては（科目間で差異があると思われるが）、かなりの無理を強いられているのではないかと憶測する。 ○ 時代の変化に対応し、また、社会のニーズに応えた優秀な人材の育成と研究に真摯に取り組まれ、しかも、総じて、高い成果を上げられ、それに甘んじることなくさらなる向上に努めておられていて、高く評価できるものであり、感銘を受けた次第である。これだけの高度にして充実した教育環境を提供されていることを、学生・院生側においてしっかり受け止め、「のんびりムード」を廃し、より、強い志をもって主体的意欲的に勉学等に取り組む姿勢を院生等に期待したい。 (なお蛇足であるが、効果的な教育方法・学習方法について、総合大学の利点を生かし、教育学部の知恵を借りるのはいかがか。) ○ 地元市民からはいまだに「高嶺の花」とみられており、堅くてクリーンなイメージをもたれている。(それはそれで良いのであるが、) もっと市民との接点をもてるような企画も必要と考える。(市民講座のようなもの)。これからも尚一層応援していきたいと思う。 ○ (第三者評価について) 資料を活用しての評価は実情などをつぶさに理解することが難しい面があり、教育現場の視察や教員からのプレゼンテーションなども合わせて行えば、より一層、適切な評価ができると考える。 ○ 大学が多面的な意味で社会の公器として注視されている現在、第三者評価の必要度は高いと思われる。今回のこのような事前の意見聴取を踏まえた評価委員会は、在り方としてベストと思われる。ただ、一点だけ注文を出すとするならば、どの大学・大学院(法科大学院含む)もいくつかの固有な、あるいは共通の問題点を抱えているはずである。そうした問題点について、大学側からの内発的な指摘、提示がなされ、且つ其の対処法が、評価委員に示されることが望ましいのではないだろうか。
--

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

国際高等研究教育院における世界トップレベルの若手研究者の養成や「高度技術経営塾」における高度技術人材の育成、文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」を活用した高度な大学院教育システムと世界的リーダーの育成など、世界的水準の研究の理解、新たな発想、論理的思考に基づく研究推進、未知・未踏の研究課題に取り組む行動力と応用力のある大学院教育を行っている。

また、専門職大学院においては、法科大学院、公共政策大学院及び会計大学院がそれぞれの目的に沿った高度専門職業人育成のための教育が、継続的な改善を重ねながら行われている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

小項目 1 がウエイト付けされている理由は、小項目 1 は、「研究センター大学」として、大学院レベルの高度な研究成果を反映させるため、教育研究連携型の教育システムを構築させ、「学生を育て伸ばす教育」を目標とし、推進するための必須項目であるためである。また、小項目 3 がウエイト付けされている理由は、小項目 3 は、本学の教育理念・教育目標の一つである「国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する」と一致し、推進するための必須項目であるためである。

学生を育て伸ばす教育としての「基礎ゼミ」は、学問全般に対する興味や専門教育への意欲喚起、大学院レベルの高度な研究成果を全学教育へ反映させる仕組みとして研究科・研究所等の全ての部局が参加する形で実施され、重要な役割を果たしている。

大学院教育においては、21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラムに参加する教員等を中心に組織された異分野を融合した新しい研究分野での若手研究者養成機関「国際高等研究教育院」において全研究科から選抜された学生を対象に教育を開始したほか、実社会で活躍できる高度技術人材養成を目的とする「高度技術経営塾」を開設し人材養成を進めており、また、各研究科においては世界的なリーダーを養成する柔軟かつ高度な大学院教育など、国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成するための取組みを積極的に展開している。

このような取組の成果は、平成 20 年 3 月までの各種の大学教育改革支援プログラムに 25 件（特色ある大学教育支援プログラム 4 件（平成 15 年度採択及び共同申請含む）、大学院教育改革支援プログラム 6 件、「魅力ある大学教育」イニシアティブ 4 件、専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム 2 件（共同 1 件含む）、法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム 3 件（共同 2 件含む）、法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム 2 件（共同 1 件含む）、地域医療等社会ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム 1 件、がんプロフェッショナル養成プラン 1 件、派遣型高度人材育成共同プラン 1 件、産学連携による実践型人材育成事業—サービス・イノベーション・人材育成推進プログラム—が 1 件）推進される形で結実している。

在学生、教員、卒業生・修了生就職先企業等への各種調査の組織的な実施と分析結果が、学生を育て伸ばす教育実現に向けて適宜反映される仕組みとなっている。豊かな教養と人間性を備え、科学する心を持って知的探求を行うことができる人材養成を目標としたカリキュラムが整備され、全学教育における理科系学部学生を対象とした「自然科学総合実験」、文科系学部学生を対象とした「文科系のための自然科学総合実験」が開講された。さらに学部初期段階の意欲的な学生を対象とした「アドバンスト・マスマティクスコース」が正課外に開講された。なお、「自然科学総合実験」の取組は、「特色ある大学教育支援プログラム」（平成 17 年度）に採択されている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- ・教養教育である全学教育において、全部局の教員が参加する「基礎ゼミ」は、学生を育て伸ばす教育の重要な役割を果たしていること、融合型理科実験である「自然科学総合実験」を設計・開発して、学生たちの興味・関心を高めるとともに、文科系学部の学生の自然科学への理解と探究心を深めるため、新たな実験科目を開講したこと、これらの取組が特色 GP に採択された点が優れている。
- ・世界的リーダーを養成できる柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実を図るため、平成 19 年度に文部科学省が実施した「大学院教育改革支援プログラム」に応募し、申請した全 6 件が採択された点が優れている。
- ・異分野を融合した新しい研究分野で卓越した知識と創造的な「総合知」の要素をもった世界トップレベルの若手研究者養成を支援する組織である「国際高等研究教育院」を設置し、質の高い大学院教育のための全学的な研究教育を開始した点が優れている。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

- ・教育研究の推進には、学部・研究科、研究所の枠を超えた協力が必要であり、東北大学は教育研究上の必要に応じて各部局の連携が円滑に行われている。とりわけ、教養教育の運営には全学が参加して実施されていることに特色がある。
- ・また、英語による教育・研究指導を行うコースは、理学研究科、工学研究科に設置されているほか、ヒューマン・セキュリティー連携国際教育プログラム（環境科学研究科、医学系研究科、農学研究科及び国際文化研究科の連携）が該当し、学部レベルでは短期留学生受入プログラムが該当する。他の研究科においても、指導教員等の了承があれば対応可能であり、優秀な外国人留学生（研究者）受入に結びついている点に特色がある。

(2) 中項目2 「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目1 **ウエイト** 「「門戸開放」の理念に基づき、これまで以上に国の内外から、東北大学で学ぶにふさわしい資質・意欲を持ち、入学者受け入れ方針（いわゆるアドミッション・ポリシー）に適合する人材を受け入れる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1 **ウエイト** ●12 「アドミッション・ポリシーの整備と明確化，評価・分析に基づく改善を行うとともに，多様な媒体を通して本学のアドミッション・ポリシーを周知するための広報活動体制を整える。」に係る状況

アドミッション・ポリシーは本学の理念・目的に基づいて定められ，平成13年7月公表の入学者選抜要項に掲載されてから，入学者選抜の方法（資料 教中2-小1-1 入学者選抜方法の変遷）との整合性を図りつつ毎年度見直しを行い，その明確化に努めている。

また，アドミッション・ポリシーや本学の特徴等を広く高校生等に説明するため，入試広報活動の企画・実施体制の整備を図り，Web サイト・携帯電話サイトの活用に加え（資料 教中2-小1-2 Web サイト「受験生の方へ」の構成），オープンキャンパス企画の充実，入学志願者を対象とした本学主催の進学説明会，出前授業や大学訪問の受入，高等学校進路指導教諭に対する説明会等を開催し，全学部の参加を得て組織的・積極的に実施している。（資料 教中2-小1-3 平成19年度入試広報活動例）

朝日新聞社「大学ランキング2008年版」では，オープンキャンパス参加者数で第5位（国立大学では1位），入学定員を基準とした参加者の倍率は2位であり，本学のオープンキャンパスへの積極的な取り組みがうかがい知れる。なお，同ランキングにおいて，高等学校の進路指導教諭を対象としたアンケートでは，「生徒に薦めたい」第2位，「進学して伸びた」第1位，「広報活動が熱心」第3位と上位を占める結果となっている。（資料 教中2-小1-4 朝日新聞社「大学ランキング2008年版」）

資料 教中2-小1-1 入学者選抜方法の変遷

学部	一般選抜		AO入試				推薦入学	特別選抜	
	前期日程	後期日程	I期	II期	III期	IV期	I	帰国生徒	私費外国人留学生
文	H2～	H2～20		H21～					S54～
教育		H2～19			H20～				
法		H2～19		H15～21	H22～				
経済		H2～			H18～		H12～17		
理		H2～		H13～			H9～12	H9～19	
医(医)		H2～18			H19～			S60～H18	
医(保)		H16～19			H20～				
歯		H2～18			H12～				
薬		H2～19			H20～		H12～19		
工		H2～18	H12～	H12～	H12～	H12～	H3～11	S60～	
農		H2～18			H19～		H13～		

* 現在は選抜を行っていない選抜方法

推薦入学（工学部 H2: I・IIの区分なし） 推薦入学Ⅱ（経済学部 H10~H17, 工学部 H2~H11）

在外子女(工学部 S60~H11)

中国引揚者等子女(医学部 H元~H12)

*AO入試の区分

I期：社会人等，II期：センター試験を課さない，III期：センター試験を課す，IV期：外国の教育制度を経た者

資料 教中2-小1-2 Webサイト「受験生の方へ」の構成

東北大学のトップページから「受験生の方へ」→	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学合格案内Webシステム・教育・学生支援部入試課 入試情報ページ→※ ・オープンキャンパス，進学・入試説明会 ・大学案内（主に受験生の方に向けた大学案内冊子です） ・東北大学概要（東北大学に関するデータ集です） ・東北大学アニュアルレビュー（東北大学の研究・教育・産学連携などについての成果をわかりやすくご紹介しています） ・入試に関するお問合せ（〒980-8576 仙台市青葉区川内 28 電話番号等省略） （学部編入学，大学院入試については各学部・大学院入試情報を参照，または，各学部・研究科教務係へお問合せ願います。）
	<ul style="list-style-type: none"> ※教育・学生支援部入試課入試情報ページ ・大学案内 ・選抜要項 ・募集要項 ・入試情報開示 ・出題意図 ・オープンキャンパス・進学（入試）説明会

資料 教中2-小1-3 平成19年度入試広報活動例

(1) 高校生・保護者に直接本学の紹介をする「進学説明会」(入試の説明を行うことにより，高校生の本学理解と入学意欲を高めるとともに，潜在的な志願者の掘り起こしを図る。)

① 東京会場 7月21日(土) 13:00~16:40 学術総合センター2階中会議場

医歯薬系講演	理工農系講演	文系講演	全学部	備考
医学部医学科	工学部	文学部	個別相談 (教員及び学生)	平成18年度から引き続き開催 全学部(各教員1・学生1)参加 講演1単位時間は40分
医学部保健学科	理学部	教育学部		
Z会入試分析	農学部	法学部		
歯学部	Z会入試分析	経済学部		
薬学部		Z会入試分析		

参加者実数	講演参加者	個別相談参加者	講演・個別相談合計	備考
330名(283)	637名(555)	99名(115)	736名(延べ数)(670)	()は昨年実績

② 大阪会場 7月7日(土) 13:30~16:25 キャンパスイノベーションセンター

理系講演	文系講演	参加全学部	備考
理学部	文学部	個別相談 (教員及び学生)	初めて実施 全学部(各教員1・学生1)参加 講演1単位時間は40分
工学部	教育学部		
Z会入試分析	経済学部		
農学部	Z会入試分析		

参加者実数	講演参加者	個別相談	講演・個別相談合計
28名	63名	17名	80名(延べ数)

(2) 進路指導教諭対象入試説明会

No.	開催地	期日	対象地域	参加校数	参加者数	備考(H18年度)
1	札幌市	5月25日	北海道	15校	19名	17校20名
2	静岡市	5月5日	静岡県	14校	15名	12校13名
3	青森市	6月7日	東北・北関東	22校	29名	21校29名
4	秋田市	6月8日	東北・北関東	14校	16名	10校11名
5	金沢市	6月8日	北陸3県	11校	11名	10校10名
6	新潟市	6月14日	新潟県	13校	15名	16校23名
7	大阪市	6月14日	近畿圏	7校	7名	新規
8	さいたま	6月15日	南関東4都県	12校	13名	15校16名
9	郡山市	6月21日	東北・北関東	7校	10名	16校20名
10	山形市	6月26日	東北・北関東	17校	23名	16校22名
11	長野市	6月28日	長野県	8校	9名	5校8名
12	高崎市	6月28日	東北・北関東	16校	19名	14校18名
13	宇都宮市	6月29日	東北・北関東	15校	17名	19校26名
14	盛岡市	7月3日	東北・北関東	19校	23名	14校19名

15	仙台市	7月5日	東北・北関東	60校	86名	43校48名
16	水戸市	7月5日	東北・北関東	12校	23名	14校20名
計				262校	335名	242校303名

(3) 進路指導教諭対象地元高校の要請による入試説明会

No.	内容	会場	期日	参加校	参加者
1	一高・二高・三高・一女高・二女高説明会	二高	5月17日	5校	約50名
2	3大学入試説明会(本学・宮教大・宮城大)	仙台カマーテンパレス	9月28日		91名

(4) 高校への入試説明会・出前授業講師派遣状況

No.	月 日	高校名	派遣部局等	No.	月 日	高校名	派遣部局等
1	5月17日	仙台二高説明会	入試センター, 教育, 医, 薬	14	10月3日	山形東高校	法, 経済, 薬, 工, 農
2	5月24日	福島成蹊高校	理	15	10月11日	盛岡第四高校	理
3	5月24日	宇都宮女子高校	理	16	10月12日	藤枝東高校	工
4	5月24日	仙台第三高校	経済, 工	17	10月23日	青森北高校	工
5	6月18日	米沢興譲館高校	薬, 工	18	10月23日	磐城高校	文, 教育, 法, 経済
6	6月28日	南陽高校	文	19	10月24日	磐城高校	理, 医, 薬, 工, 農
7	7月9日	新潟高校	工	20	10月24日	大船渡高校	法, 経済, 理, 工
8	7月10日	新潟高校	経済	21	10月24日	福岡高校	理, 工
9	9月14日	山形南高校	理, 工	22	10月27日	沼津東高校	工
10	9月20日	花巻北高校	保, 工	23	11月13日	富岡高校	理
11	9月25日	安積高校	文, 法, 経済, 理, 薬, 工	24	11月15日	青森東高校	法, 理
12	9月25日	鶴岡南高校	理, 薬	25	11月20日	八戸北高校	経済, 工
13	10月1日	宮古高校	理	26	11月30日	角館高校	経済
					計	24校 (前年度20校)	延べ58名

(5) 大学見学受入状況

No.	月 日	高校名	受入学部	備考
1	4月19日	白河市立五箇中学校	経済, 理	
2	4月27日	佐沼高校	工	
3	5月10日	山梨学院大附属高校	教育, 法, 経済, 理, 薬, 工	
4	6月19日	山形北高校	図書館	
5	6月21日	三本木高校	入試センター訪問, 農	
6	7月3日	福島東高校	法, 図書館	
7	9月13日	陸前高田市立第一中学校	図書館	
8	9月27日	新潟南高校	工	
9	9月27日	仙台南高校	法, 農	
10	10月11日	須賀川桐陽高校	工	
11	10月12日	大田原高校	工	
12	10月19日	白河高校	工	
13	11月16日	村山市立葉山中学校	図書館	
	計	13校		前年度18校

この部分は著作権の関係で掲載できません。

計画1-2 ●14「アドミッション・ポリシーの一層の明確化・具体化を図るため、全学共通及び各学部等のアドミッション・ポリシーが本学の理念を的確に反映したものとなっているか、入学者選抜の方式として適切に具体化されているかについて、点検・整備に努める。」に係る状況

本学の目的・理念に基づいて定められた全学共通のアドミッション・ポリシーは、平成13年に整備されたが、本学の理念をよりの確に反映させるとともに、平成19年3月に公表された「井上プラン2007」との整合性を図るため、平成19年10月にその一部を修正した。(資料 教中2-小1-5 アドミッション・ポリシーの見直し)

また、学部の特性を踏まえた各学部のアドミッション・ポリシーは、全学共通のアドミッション・ポリシーを踏まえ見直し・点検をするとともに、それぞれの学部で入学者選抜の方式として適切に具体化されているか毎年度点検・整備(前掲資料 教中2-小1-1 入学者選抜方法の変遷 P22)し、7月発表の入学者選抜要項で公表している。

資料 教中2-小1-5 アドミッション・ポリシーの見直し

平成20年度	平成19年度
<p>東北大学の理念</p> <p>東北大学は、明治40年(1907年)の建学以来、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究・教育を展開してきました。この伝統と実績のうえにさらに飛躍的な発展を図り、世界をリードするトップ・ユニバーシティとして21世紀の困難かつ複雑な課題に取り組み、人類社会の発展に大きく貢献します。</p> <p>このために、「挑戦(Challenge)」、「創造(Creation)」、「革新(Innovation)」の精神を高く掲げ、学部と大学院、研究所、その他の組織・施設が一体となって国際的水準の創造的研究をおこない(知の創造)、社会の指導的・中核的人材となる研究者や職業人を養成し(知の継承)、地域・産業界・国際社会に開かれた大学として知識や技術の社会化に努めます(知の普及)。</p>	<p>東北大学の理念</p> <p>東北大学は、創立以来の個性的伝統を基礎に、世界のトップクラスの研究大学として、人間性を尊重した科学技術の開発、倫理に根ざした政治経済社会の構築、自然環境との共生という21世紀の人間社会の課題に大きく貢献します。</p> <p>そのために、学部と大学院、研究所、その他の組織・施設が一体となって、国際的水準の創造的研究をおこない(知の創造)、これをもとに、社会の指導的・中核的人材となる研究者や職業人を養成し(知の継承)、地域・産業界・国際社会に開かれた大学として知識や技術の社会化に努めます(知の普及)。</p>
<p>東北大学の特徴</p> <p>① 創立以来の個性的な伝統：創立後すぐに「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」といった個性を確立し、時代に応じてその内容を一層発展させています。</p> <p>② 教育環境に恵まれた総合大学：10学部、15大学院研究科および5研究所をはじめとする多数の研究組織・施設を擁し、研究所等のスタッフも教育に参加しています(教員約2,600人、学部学生入学定員約2,400人)。</p> <p>③ 研究大学：国際的な研究成果を多数生み出し、先端的研究と教育を一体的に進める大学であり、学生の過半数が卒業後大学院に進学しています(大学院学生入学定員約2,700人)。卒業後すぐ職に就く場合も高度な職業人への道が開かれています。</p> <p>④ 積極的な地域連携・産学連携：地域や産業界との間に多様な連携を積極的に発展させています。</p> <p>⑤ 魅力的な所在地：大学の大部分が、杜の都とも学都とも言われる快適な都市仙台の中心部に位置し、便利な都市機能と豊かな自然環境を兼備する環境にあります。</p>	<p>東北大学の特徴</p> <p>① 創立以来の個性的な伝統：創立後すぐに「学術研究第一主義」や「門戸開放」、「実用忘れざるの主義」など現代にも通じる個性を確立し、時代に応じてその内容を一層発展させています。</p> <p>② 教育環境に恵まれた総合大学：10学部、15研究科、5附置研究所等を擁し、研究所等のスタッフも教育に参加します(教員約2,600人、学部学生入学定員約2,400人)。</p> <p>③ 研究大学：国際的な研究成果を多数生み出し、先端的研究と教育を一体的に進める大学であり、学生の過半数が卒業後大学院に進学します。卒業後すぐ職に就く場合も高度な職業人の道が開かれています。</p> <p>④ 積極的な地域連携・産学連携：地域や産業界との間に多様な連携を積極的に発展させています。</p> <p>⑤ 魅力的な所在地：大学の大部分が、杜の都とも学都とも言われる快適な都市仙台の中心部に位置し、便利な都市機能と豊かな自然環境を兼備する環境にあります。</p>
<p>東北大学が志願者に求める学生像</p> <p>東北大学の理念に共感し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 21世紀の人間社会の課題に対し研究者として真剣に取り組み優れた貢献をしようとする志 あるいは ○ 豊かな学識とリーダーシップを備える高度な職業人として社会の発展に優れた貢献をしようとする志をもち、これを実現する強い意志と学問に対するたくましい好奇心、その基礎となる優れた学力を備えた学生を求めています。 	<p>東北大学が志願者に求める学生像</p> <p>東北大学の理念に共感し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 21世紀の人間社会の課題に研究者として優れた知的貢献をしようとする学生 ○ 豊かな学識とリーダーシップを備える高度な職業人として社会に寄与しようとする学生

計画1-3 ●15「アドミッションセンターを中心に、高校以下の教育の状況、教育課程の変化等に対応できるように入学者選抜にかかわるデータベースの整備を進め、選抜方法区分による入学者の状況を平成17年度の開始を目標に毎年入学者の5%程度について適宜追跡調査し、分析する。」に係る状況

高校以下の教育の状況、教育課程の変化等に対応できるよう、教務情報システムを入学者選抜データを取り込んだシステムに変更するとともに、大学入試センター研究開発部の協力を得て、入試の成績と入学後の成績の相関関係等の分析ができるよう整備した。

これにより、入学者全員について、入学者選抜方法の区分別に入学後の修学・成績の状況の追跡調査・分析を平成17年度から開始し、入学者選抜方法の検討のみならず、高校以下の教育の状況、教育課程の変化等にも対応できるよう整備した。

資料 教中2-小1-6 追跡調査報告（目次のみ抜粋）

平成17年度東北大学追跡調査報告書	平成18年度東北大学追跡調査報告書
1. はじめに	1. はじめに
2. 経緯	2. 方法
2.1 業務担当部署の変更	2.1 分析の単位と範囲
2.2 総長裁量経費	2.2 成績の得点化方式
2.3 教務情報の利用	2.3 基準変数
2.4 大学入試センター研究開発部 に対する協力依頼	3. 結果
2.5 歯学部との協力に基づく基礎研究	3.1 全学の概要
3. 分析	3.1.1 第1 Semesterにおける単位未取得者
3.1 方法	3.1.2 第1 Semesterにおける全学教育科目の分析
3.1.1 分析の単位と範囲	3.1.3 第1 Semesterにおける専門科目の分析
3.1.2 成績の得点化方式	3.1.4 第3 Semesterにおける全学教育科目の分析
3.1.3 基準変数	3.1.5 第3 Semesterにおける専門科目の分析
3.2 結果	3.2 学部別の分析結果
3.2.1 全学の概要	4. まとめ
3.2.1.1 単位未取得者	
3.2.1.2 全学教育科目	
3.2.1.3 専門科目	
4. まとめ	

計画1-4 ●16「高校生・予備校生・社会人等に、本学のアドミッション・ポリシー、教育研究活動及び社会貢献に関する情報を効果的に伝えるため、広報誌、ホームページ等による広報活動の充実に努める。」に係る状況

本学のアドミッション・ポリシー、教育研究活動及び社会貢献に関する情報を効果的に伝えるため、高校生・予備校生・社会人等を対象として、以下のとおり、入試広報誌、ホームページ等による広報活動の充実に努めた。

- (1) 入試広報冊子「東北大学案内」は、本学受験希望者に対し主に各学部の様子を紹介する内容で編集されていたが、アドミッション・ポリシー、教育研究活動、社会貢献に関する情報に加え、広く内外の意見を取り入れて紙面を充実させた。同冊子は、オープンキャンパス、入試説明会、進学説明会等でも活用（平成19年度55,000部作成）するとともに、電子版を本学のホームページに掲載した。なお、平成19年度（2007.5～2008.3）の「入試情報」（<http://www.tohoku.ac.jp/japanese/nyushi/nyushil-1.htm>）のアクセス件数は、706,476である。）
- (2) 主に高校生を対象としたオープンキャンパスでは、広く本学の教育研究活動を中心に情報を提供できるよう企画内容の充実に努めてきた結果、参加者数が大幅に増加した。（全学部の延べ人数：平成15年度17,470名、平成19年度30,332

名) (資料 教中2-小1-7 オープンキャンパス参加者数の推移)
 (3) 入試説明会, 進学説明会等は, 開催地域・方法等の見直しを図りつつ, アドミッション・ポリシー, 入試に関する情報とともに, 広く教育研究活動・社会貢献等に関する情報を提供している。(資料 教中2-小1-3 平成19年度入試広報活動例 P23)

資料 教中2-小1-7 オープンキャンパス参加者数の推移

学 部 名	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
文 学 部	708	1,140	1,510	1,548	1,800	2,050	2,320	2,660	3,650
教育学部	332	667	880	1,040	1,900	1,450	1,525	2,312	4,020
法 学 部	570	770	997	1,283	1,802	1,882	1,940	2,074	2,712
経済学部	217	503	670	952	1,350	1,364	1,090	1,970	3,000
理 学 部	1,385	1,708	1,850	1,894	2,411	2,307	2,450	2,870	3,100
医 学 部	357	599	712	904	1,583	1,990	2,290	3,095	4,104
歯 学 部	61	72	110	130	255	255	351	373	411
薬 学 部	780	909	1,174	1,455	1,871	2,032	1,857	2,194	2,749
工 学 部	1,700	2,600	2,910	3,625	3,710	3,857	4,462	4,739	5,311
農 学 部	220	500	637	608	788	835	882	923	1,275
計(学部のみ)	6,330	9,468	11,450	13,439	17,470	18,022	19,167	23,210	30,332
前年度比	-	+3,138	+1,982	+1,989	+4,031	+552	+1,145	+4,043	+7,122

計画1-5 ●17「奨学金制度や外国留学に対する学費援助, 諸外国の教育機会の情報紹介, 本学の教育研究の画期的な成果等, 本学の特徴を高校生や予備校生等に周知する。」に係る状況

奨学金制度や外国留学に対する学費援助, 諸外国の教育機会の情報紹介, 本学の教育研究の画期的な成果等, 本学の特徴を高校生や予備校生等に周知するため, 入試広報冊子「東北大学案内」のページを増やして紙面の充実を図った。

具体的には, ユニバーシティハウスを含む学寮, 学生の経済事情, 国際交流協定校を含む外国の大学等への留学, 本学の教育研究の画期的な成果等を加えた。

また, 入試説明会, 進学説明会等においても, 本学の特徴を高校生や予備校生等に周知するよう努めた。(資料 教中2-小1-8 高校生・予備校生対象各種入試説明会実施例)

資料 教中2-小1-8 高校生・予備校生対象各種入試説明会実施例

(1) 駿台予備校主催「東北大・宮教大・宮城大入試合同説明会」10月13日(土)			
大学・時間	宮城大 13:40~14:20	宮教大 14:30~15:00	東北大 15:10~16:00
参加者	約50名	30名強	約80名
(2) 代々木ゼミナール主催「入試説明会」12月1日(土)代々木ゼミナール仙台校			
(3) 学生支援機構主催「私費外国人留学生」説明会			
東京会場 7月 1日(日) ブース来談者約86名			
大阪会場 7月15日(日) ブース来談者約40名			
(4) 朝日新聞社主催入試説明会			
埼玉会場 7月14日(土) 11:00~16:00 ブース来談者58名			
横浜会場 7月15日(日) 11:00~16:00 ブース来談者38名			
大阪会場 7月22日(日) 11:00~16:00 ブース来談者18名			

計画1-6 ●30 「「門戸開放」の理念推進に伴う多様な学生の入学に対応するため、学生が十分な修学ができない場合には、カウンセリング指導教員による個別指導を行う。」に係る状況

多様な学生の入学に対応するため、「部局学生支援相談担当者制度」を実施し、学生相談所と各学部・研究科等が連携し、十分な修学ができていない学生に対する個別指導の充実化を図っている。(例：経済学部・経済学研究科＝学生相談所との連携のもとにティーチング・アシスタント (TA) 配置の学生相談室設置，理学部・理学研究科＝学生相談所，保健管理センターと連携して対応に困難を伴う学生への個別対応) (後掲資料 教中4-小1-1 履修・進路等に関する相談・助言のための指導教員制 P97) (※より適切な中期計画の参考資料とするために後に掲載することと致しました。)

また、学生相談所は、相談員の資質向上のため「部局学生支援相談担当責任者協議会」(毎年2回)、「カウンセリングの基礎スキル習得のための実技研修(FD)」,「東北大学における学生相談・学生サービスの展開を考える研究会」を開催している。
(資料 教中2-小1-9 全学教職員を対象とした研修会等の開催状況)

資料 教中2-小1-9 全学教職員を対象とした研修会等の開催状況
(平成18年度)

<p>学生相談・学生サービスの展開を考える研究会 第1回(平成18年12月11日) 東北大学における部局独自の学生支援の実情 第2回(平成19年1月18日) 学生の『落ち込み』対策と東北大学のキャリア支援の現状</p>	<p>部局学生支援相談担当責任者協議会 第1回(平成18年7月5日) キャンパスにおけるハラスメント問題への対応①～東北大学のハラスメント新体制と相談担当者の役割～ 第2回(平成18年7月21日)～ワークショップ～ 部局学生支援相談担当者へのカウンセリングの基礎に関する研修会 カウンセリングの基礎に関する講義と実技 (平成19年3月13日)</p>
--	---

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

計画1-1がウエイト付けされている理由は、本小項目としての目標である「門戸開放の理念に基づき、これまで以上に国の内外から、東北大学で学ぶにふさわしい資質・意欲を持ち、入学者受け入れ方針に適合する人材を受け入れる」を具現化するために必須である「多様な媒体を通して本学のアドミッション・ポリシーを周知するための広報活動体制の整備」を掲げている計画であるためである。

全学のアドミッション・ポリシー及び各学部のアドミッション・ポリシーは、入学者選抜方法との整合性を図りつつ見直しが行われ、入学者選抜要項に反映されている。

入試広報活動は、入試結果等の分析を踏まえて企画され、本学で学ぶにふさわしい資質と意欲を持ち、アドミッション・ポリシーに適合する人材を受け入れることができるよう全学をあげて組織的かつ丁寧に実施されるようになり、そのことは高等学校の進路指導教諭を対象としたアンケート結果等から、本学への期待と本学が期待する学生像が十分に周知されており、良い評価を受けていることが分かる。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目2「大学院には、多様な学術領域の知識・経験等を有する学部卒業生・社会人とともに、グローバルな視点を重視して世界の優秀な人材の受け入れを推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1 ●18「国内外から、多様な資質、多様な学習歴を持つ学生を選抜するために、博士課程前期2年の課程（修士課程）、後期3年の課程（博士課程）の選抜方法を検討するとともに、合否判定の一層の客観性、公平性の確保できるように、入学基準を明確にする。」に係る状況

各研究科は、それぞれの特性に応じたアドミッション・ポリシーを定めており、その趣旨に基づき国内外から多様な資質・学習歴を持つ者の選抜方法を検討し導入に努めた。（資料 教中2-小2-1 平成19年度大学院入試実施状況）

その結果、飛び入学・早期卒業制度適用者、社会人、外国人留学生を受け入れる研究科及びその入学者数は増加傾向にある。

また、英語のみで授業・研究指導を行う特別コース（理学研究科、工学研究科等）や、優秀で意欲のある学生の受け入れを目的とした国際高等研究教育院を設置した。

さらに、入学試験実施要領、合否判定基準等の実態調査を実施し、内容が不十分な研究科には個別に改善を求め、合否判定の一層の客観性・公平性の確保及び入学基準の明確化を図るとともに、入試の公平性の確保と入試ミスの防止を目的とした「申合わせ」を策定した。（資料 教中2-小2-2 合否判定の一層の客観性、公平性の確保に関する「申合せ」）

資料 教中2-小2-1 平成19年度大学院入試実施状況

研究科	選抜の種類	
文学研究科	前期秋期	一般，社：リフレッシュコース
	後期秋期	社：研究者コース
	前期春期	一般，社：リフレッシュコース
	後期春期	一般，社：研究者コース
教育学研究科	前期	一般（第1期・第2期），社（第1期・第2期）
	後期	一般，社（第1期）（第2期）
法学研究科 （研究大学院）	（H18.10）前期	外
	後期	一般，社：法律行政実務，新司法試験合格者対象
	（H19.4）前期	一般，外，社
	後期	一般，社：専門職業人，新司法試験合格者対象
法学研究科 （専門職大学院）	法科大学院	一般
	公共政策大学院	一般，一般（追加募集） 社：公共政策関係実務経験者（政策法務教育コース）
経済学研究科	（H18.10）前期	一般，外，社
	後期	一般，社
	会計専門職	一般，職業人
	（H19.4）前期	一般（Ⅰ期）Ⅱ期），外，社，飛
	後期	一般，社
	会計専門職	一般（Ⅰ期・Ⅱ期），職業人（Ⅰ期・Ⅱ期），飛
理学研究科	（H18.10）後期	一般，外，社
	（H19.4）前期	一般，飛，外，自己推薦（地球物理），2次，（数学）
	後期	一般，社，外
医学系研究科	（H18.10）医科学（博士）	一般，社，飛
	（H19.4）医科学（修士）	一般，飛
	医科学（博士）	一般，社，飛
	障害科学（前期）	一般，飛
	障害科学（後期）	一般
	（MD-PhDコース）	学部4，5年次生
歯学研究科	歯科学（修士）	一般，社，外（1次・2次）
	歯科学（博士）	一般，社，外（1次・2次）

薬学研究科	(H18.10)前期	外
	後期	外
	(H19.4)前期	一般, 推薦, 外
	後期	一般, 社Ⅰ(研究者), 社Ⅱ(薬剤師), 外
工学研究科	(H18.10)前期(秋季)	社, 外, 飛等
	後期(秋季)	一般, 社, 外
	後期(留学生特別コース)	外
	(H19.4)前期(秋季)	一般, 推薦(他大学等, 高専専攻科等)
	後期(秋季)	一般, 社, 外
	前期	飛等, 一般(2次), 社, 外
農学研究科	後期(春季)	一般, 社, 外
	(H18.10)後期	一般, 社
	(H19.4)前期	一般(第1次・第2次), 社(第1次・第2次)
国際文化研究科	後期	一般(第1次・第2次), 社(第1次・第2次)
	前期	一般(秋季・春季), 社(秋季・春季), 外(秋季・春季), 海外出願(秋季)
	後期	一般(秋季・春季), 外(秋季・春季), 海外出願(秋季)
情報科学研究科	(H18.10)前期	一般, 外, 飛等, 社
	後期	一般, 外, 社
	(H19.4)前期(上期)	一般, 外, 飛, 社
	前期(下期)	一般, 外, 飛, 社, 推薦(他大学, 高専専攻科)
	後期	一般, 外, 社
生命科学研究科	前期	一般, 飛(I期・II期), 社(I期・II期), 帰国子女, 外(I期・II期)
	後期	一般, 外, 社
環境科学研究科	(H18.10)前期	飛等, 社, 外, 「ヒューマン・セキュリティと環境」特別プログラム
	後期	一般, 社, 外, 「ヒューマン・セキュリティと環境」特別プログラム(ユニット) 一般, 社, 外
	(H19.4)前期(秋季)	一般, (推薦)他大学, 高専専攻科, (ユニット)一般, 外, 社
	後期(秋季)	一般, 社, 外
	前期(春季)	一般, 社, 外, 飛等
	後期(春季)	一般, 社, 外
教育情報学教育部	(H18.10)前期	一般, 社, 外
	後期	一般, 社, 外
	(H19.4)前期	一般(第一期・第二期), 社, 外, 推薦(第一期・第二期)
	後期	一般, 社, 外(第一期・第二期)

(注) 略記説明…一般：一般選抜，社：社会人特別選抜，外：外国人特別選抜，飛：飛入学特別選抜

資料 教中2-1小2-2 合否判定の一層の客観性，公平性の確保に関する「申合せ」（抜粋）

各学部編入学試験，大学院研究科入試試験等の実施体制について

(平成19年11月2日入学試験審議会)

各学部・研究科等における入学者選抜については，あらかじめ，その適正な実施のための組織，責任体制等を記載した実施要領（監督要領を含む。）を作成して入試センター長に報告するとともに，次の事項を確認して入試ミスの防止を図るものとする。

I 募集要項の作成

II 出願書類受付時の対応

III 試験問題

1 問題の作成

(1) 試験問題の作成要領を作成し，原稿作成時の注意事項等について周知する。

① 試験問題は，「文部省用字用語例」を参考に常用漢字及び現代かなづかいを用いて作成する。

② 作家等の作品を使用する場合は，出題に際しみだりに作品を改変しないこと及び出典（著作者名，作品名等）を明示する。

(2) 試験問題の作成は，可能な限り複数の教員により行う。

2 原稿の保管

(1) 試験問題の原稿は所定の保管庫で保管することが望ましいが，不可能な場合は作題者が責任をもって保管することとする。特に，パソコン等のハードディスクを使用した場合は特に注意すること。

(2) 校正紙は所定の保管庫に保管する。

(3) 保管庫は担当事務責任者が複数で管理する。

3 問題の点検

<p>(1) 問題の校正</p> <p>① 作題者は解答例を作成し、問題等のチェックを行う。</p> <p>② 試験問題のチェックを作題者以外の教員により行う。</p> <p>ア 受験生に不公平を生じさせる内容(例:特定の受験者しか知ることのできない過去の問題を課す等), 社会的差別等の問題及び解答用紙との整合性を含め, 問題の内容等についてチェックする。</p> <p>イ 図・表, 数式, 年号, 単位の使用法や表記の仕方, スペルミス及び誤字・脱字等についてチェックする。</p> <p>③ 試験問題・解答用紙の形式・体裁等, 事務的な内容は担当事務がチェックする。</p> <p>④ 最終校了は当該試験の責任者が行う。</p> <p>(2) 解答時間及び正解等のチェック</p> <p>作題者以外の複数の教員等により, 事前に入試問題を解答してもらうなどの方法により解答時間及び正解等についてチェックする。</p> <p>(3) 問題原稿の各点検者は, 学部長・研究科長等に点検結果報告書を提出し, その確認を受けなければならない。点検結果報告書の様式は, 別記1の点検項目に基づき, 別記2を参照して, 各学部・研究科が作成する。</p> <p>4 問題の印刷等</p> <p>5 問題の保管</p> <p>IV 試験の実施</p> <p>1 試験を適正かつ円滑に行うため作題者も含めた実施体制を整備する。</p> <p>身内に東北大学を受験する者がいる場合は, 作題者及び採点者の構成員に含めない。</p> <p>2 試験を適正かつ円滑に行うため実施要領及び監督要領を作成し, 実施担当者, 監督者に説明会等を実施する。</p> <p>3 試験問題の搬送等については, 事故防止の観点から複数の教職員で対応する。</p> <p>4 作題者は, 試験当日の試験開始30分前から, 各学部・研究科等の試験実施本部において, 問題の再点検を実施する。</p> <p>V 採点</p> <p>1 採点のチェック体制等</p> <p>(1) 採点は, 答案紙に記載している受験番号, 氏名が見えないように工夫してから行う。</p> <p>(2) 採点内容の確認は採点者以外の教員が行う。</p> <p>(3) 採点結果を採点表に転記する場合は複数の教職員で確認する。</p> <p>2 採点評価基準</p> <p>採点基準を明確にし, 採点の公平性を図る。</p> <p>3 答案の管理状況</p> <p>VI 合否判定等</p> <p>1 合否判定 合否判定資料の確認は複数の教職員で行う。</p> <p>2 合格発表 発表内容の確認は複数の教職員で行う。</p> <p>VII 不測の事態への対応について</p>
--

計画2-2 ●19「志願者, 入学者に国内外の他大学出身者が増加していることから, 学部専門教育と大学院教育を円滑に接続する教育カリキュラムを検討し, 整備する。」に係る状況

志願者, 入学者に国内外の他大学出身者が増加していることから, 必要に応じて実施される学部と大学院合同授業の実施, 大学院学生の学部専門教育科目履修の制度化等により, 学部専門教育と大学院教育を円滑に接続するカリキュラムを整備した。例えば, 法学研究科の研究大学院において, 他学部及び外国の大学を卒業した研究大学院学生に対しては, 学部専門教育科目を大学院科目として履修できることを周知徹底し, 特に担当教員が習得すべき科目について細かく指導している。理学研究科において, 他大学からの入学者は自由に学部の講義を聴講できる体制を取っており, 一部の専攻では, 留学生の学力に応じた特別補修コースを課外授業として提供している。医学系研究科においても, 修士課程において他学部出身者等を対象として学部の講義を受講できる仕組みとしている。(資料 教中2-小2-3 研究科における学部科目等の履修制度例) 教育学部では, 教育学研究科に新専攻を設置することに伴い, 学部コースを再編し, 専門教育科目を大学院との接続を考慮した新たな教育カリキュラムに整備した。(資料 教中2-小2-4 学部と大学院

を接続するカリキュラムの例)

このように、ほとんどの大学院研究科において、国内外の他大学や他学部出身者に対して、学部の授業を自由に聴講できる体制が整備されている。

資料 教中2-小2-3 研究科における学部科目等の履修制度例

研究科	履修制度
文学研究科	学部の授業を自由に履修できる。
教育学研究科	学部の授業を自由に履修できる。
法学研究科	学部の授業科目を履修することができる。
経済学研究科	学部の授業科目を履修することができる。
理学研究科	学部の授業科目を関連科目として履修することができる。
医学系研究科	修士課程では他学部出身者等を対象として学部の講義を受講できる。
歯学研究科	修士課程では学部専門教育科目「歯学概論」を必修としている。
薬学研究科	学部の授業科目を履修することができる。
工学研究科	他大学からの入学者は自由に学部の講義を聴講できる
農学研究科	学部の授業科目を関連科目として履修することができる。
国際文化研究科	アドバイザーもしくは所属講座の教員の指導・助言を受け履修する。
情報科学研究科	学部の授業科目を関連科目として履修することができる。
生命科学研究科	関連科目として指導教員の指示に基づき履修することができる。
環境科学研究科	学部の授業科目を関連科目として履修することができる。
教育情報学教育部	学部の授業科目を履修することができる。

資料 教中2-小2-4 学部と大学院を接続するカリキュラムの例

(教育学部・教育学研究科)

	左記科目に対応する 学部授業科目	履修目的、学習効果等
総合教育科学専攻 教育実践論特論 I	教育実践論講義 I 教育の方法・技術 教育実践論演習 I 教育実践論演習 II 教授学習科学実験 I, II	左記の学部授業（教育に関する実践的な知識や理論が強く求められる）をさらに発展させ、興味を持つ学生の学習機会を広げる事を目的とする。カリキュラム経営論の理論と実際について理解させることにより、教育方法学と教育経営学における重要課題を認識し教育界のリーダー資質の形成に資することが出来る。
総合教育科学専攻 心理学研究法特論	教授学習科学実験 I, II 人間発達臨床科学実験 人間発達臨床科学実習 I, II	学部の実験、実習で学んだ心理学研究法の基礎をさらに発展させ大学院入学後の研究、とりわけ「課題研究論文」や「修士論文」と接続させることを目的とする。 加えて、大学院入学後の研究を見据えながら学部の卒業研究論文の遂行にも役立つと考えられる。
教育設計評価専攻 教育測定論	心理検査法 教育統計学 教育政策科学演習 II 教育政策科学実習	実務上必要度が高まってきているにもかかわらず、 学問分野としてはマイナーであるため、学ぶ機会が少なく、興味を持つ学生の学習チャンスを広げることを目的とする。学習レディネストとしては初歩的な統計学の素養と各分野の研究法の基礎的素養があれば十分に理解できる内容である。 教育・心理などの人間を対象とする分野で、人間の様々な心理特性を数値に置き換えるための理論的基礎を体系的に理解させることにより、逆にその限界を知ることができるため学部卒業後の様々な分野での応用が可能となる。

計画2-3 ●20「優秀な外国人学生等の大学院への入学を促進するために、本学が外国の大学との間で相互に設置しているリエゾンオフィス等を通して、人材確保のための積極的な広報活動に努める。」に係る状況

平成18年度に東北大学米国代表事務所を設置し、留学支援の活動を開始した。次いで平成19年度には北京に中国代表事務所を開設し、中国各地に在住の本学出身教授をシニアリサーチャーに委嘱し、本学の情報を強力に発信する体制を整備した。
(資料 教中2-小2-5 「東北大学米国代表事務所ニューヨークオフィス」ニュースから)

外国向けの入試広報としては、ホームページの英文化の実施、本学概要の英語版、中国語版及びフランス語版の掲載のほか、全研究科の英文の募集要項の掲載を進め、国際交流センターの英文ホームページに留学生ガイドブック及びハンドブックを掲載した。

また、Annual Review 2006及び2007の英語版の作成、仙台市と本学が費用を負担してNature誌に仙台市と本学の研究・教育活動を紹介する特集を掲載(平成18年8月号)とその別刷りを海外協定校や海外からの来訪者に配布した。

さらに、人材確保のための積極的な広報活動として、平成19年度には、オーストラリア、アメリカ、中国、台湾、韓国、フランスの留学フェアに参加するとともに、当該国の関係大学と学生交流推進のための協議を行った。

資料 教中2-小2-5 「東北大学米国代表事務所ニューヨークオフィス」ニュースから

東北大学米国代表事務所ニューヨークオフィスオープンハウスならびに同窓生の集いを開催
2007年11月5日(月)午後5時半から、東北大学米国代表事務所ニューヨークオフィスにおいて、オープンハウスならびに同窓生の集いが開催されました。

ニューヨークオフィスは、米国代表事務所(カリフォルニア州ロスアルトス市)と同じ2006年5月に、高崎康裕特任教授の経営する企業オフィス内に設置され、米国代表事務所と連携して活動してきました。2007年8月、高崎特任教授のオフィスが拡張移転するのに伴い、ニューヨーク市五番街に移転しました。

今回のオープンハウスと同窓生の集いは、世界のビジネス・文化の中心地であるニューヨーク市に東北大学のオフィスが設置されたことを、政財界からの来賓ならびに地元メディア記者を招待して宣言するとともに、ニューヨークならびに近郊で活躍する同窓生ネットワークを構築し、今後の東北大学同窓会北米支部設立に向けた発起集会とするために開催されました。

庄子哲雄東北大学理事の挨拶でオープンハウスが開始され、櫻井本篤在ニューヨーク日本国総領事館大使、小寺次郎国連日本政府代表をはじめとする来賓の方々からご祝辞を頂きました。また、西村俊彦米国代表事務所所長代理から、2007年に創立100周年を迎えた東北大学の歴史と現在を紹介するプレゼンテーションが、佐藤源之東北アジア研究センター教授から、電波計測技術を駆使した地雷探査技術の研究についてプレゼンテーションがありました。なお、佐藤教授は、翌日に国連本部において地雷探査技術についての説明を行っています。

同窓生の集いでは、参加した21名の同窓生全員から近況の報告ならびに、今後の東海岸地区での同窓会運営についての話し合いが行われました。最後には、全員で東北大学学生歌「青葉もゆるこのみちのく」を合唱し、学生時代を懐かしみました。

櫻井本篤 在ニューヨーク日本国総領事から祝辞




地元メディアの取材に応じる、(左から)西村所長代理、庄子理事、高崎特任教授



<p>同窓生による、東北大学学生歌「青葉もゆるこのみちのく」の合唱</p> 	<p>5 番街からニューヨークオフィスが入居するビルを望む</p> 
---	--

資料 教中2-小2-6 Annual Review2007

	<p>CONTENTS</p> <ul style="list-style-type: none"> Cover 01 Mission Statement History 03 Aiming to Be a World-Leading University News and Events in FY 2006 The Inoue Plan 05 Our Products are the Most Widely Used Drugs in the World 06 Discovering the Mechanism for Reducing Obesity and Diabetes 07 Nano-Machines Help Restore Functions to Partial Areas of the Eyes and Brain 08 Elucidating Moments of Insight into Ideas Through Science 09 An UltraHigh-Speed Optical Network is the Key to the Future of Information Communication 10 Elucidating the Mysteries of the Earth's Interior Under a Microscope 11 A New Creation in Education with "Self-Cultivation Seminars" 12 Creating a New Direction in the Future of Robotics at the Advanced Level of Human Haptic Sensation 13 Award Winners for 2006 15 Substantial Education Continues in Development 17 A Bright and Active Campus Life with Many Talented Friends 19 Providing Intellectual Resources Through University-Industry Cooperation 21 International Exchange Programs 23 Contributing to Society and Promoting a Gender-Equal Society 25 Tohoku University Celebrates Its 100th Anniversary 26 New Campus Plan 27 Divisional Major Achievements 29 Contacts Location of Tohoku University 30 Data and Overview of Tohoku University
--	---

計画2-4 ●26「留学生に対する日本語論文の指導，多様なニーズに対応できる新しい日本語教育プログラムの開発等，留学生の日本語教育の充実を図るとともに，英語による試験・授業・研究指導の拡大を図る。」に係る状況

留学生に対する日本語論文の指導，多様なニーズに対応できる新しい日本語教育プログラムの開発等，留学生の日本語教育の充実を図るため，高等教育開発推進センターの外国人留学生特別課程においては，外国人留学生が日本語による論文作成及び研究発表ができるようにするための授業科目を開講した。また，留学生向けにWebを利用した日本語教育（e-learning）も開始している。

各研究科では，必要に応じて英語による試験・授業の実施及び英語による研究指導・論文作成が行われている。（資料 教中2-小2-8 専門分野の英語指導・英語による教育・研究指導コースの例 P28）

資料 教中2-小2-7 留学生に対する日本語論文の指導等の例

経済学部・経済学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生チューター制度の運用とチューターの研修を実施，留学生向けの図書コーナー「ミニ図書館」の充実，留学生を含む学生の相談，留学生就職支援のための「個別相談タイム」の設置，他大学との交流機会の拡充 ・国際交流協働プロジェクトから発足した多文化・多言語交流サークル継続し，学内外の留学生支援組織と連携を取り包括的な留学生支援を実施 ・外国人留学生・日本人学生共修の英語による授業を実施
理学研究科	・英語のみにより教育・研究指導を行う「先端理学国際コース」(IGPAS)を開設した。
工学研究科 情報科学研究科 環境科学研究科	・「外国人留学生特別コース」を開設
情報科学研究科	・学生による授業評価をもとに，これまでの「英語による授業」のより一層の充実化を図るなど，留学生等への英語による教育の充実を図った。

計画2-5 ●27「必要に応じて，専門分野の英語指導を行うとともに，英語による講義のみで大学院修了に必要な単位を確保できる制度を整備する。」に係る状況

各学部では，必要に応じて「科学英語」，「工学英語」といった専門科目を開講するとともに，英語のみによる授業を実施した。また，英語による教育・研究指導のみで大学院修了に必要な単位を確保できるコースを整備した。

資料 教中2-小2-8 専門分野の英語指導・英語による教育・研究指導コースの例

理学研究科	英語により修学する「先端理学国際コース」(IGPAS)を開設
環境科学研究科 医学系研究科 農学研究科 国際文化研究科	連携して，英語により修学するコース「ヒューマン・セキュリティ連携国際教育プログラム」を開設
国際文化研究科	高度な英語能力を育成するため「研究のための英語スキル」を開設
文学研究科	英語指導の強化を図るため「英語研究論文作成法」を開設
農学研究科	大学院の専門分野の英語教育強化を図るため，ネイティブスピーカーによる実践科学英語（2単位）を開設
工学研究科 情報科学研究科 環境科学研究科	連携して「外国人留学生特別コース」の設置

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

各研究科は，それぞれの特性に応じたアドミッション・ポリシーを定め，その趣旨に基づく入学者選抜を実施し，国内外から多様な学術領域の知識・経験を有する者の受け入れを積極的に実施している。

また，英語のみの授業や研究指導で終了できるコースの設置，優秀で意欲ある学生の受け入れを目的とした国際高等研究教育院の設置など，多様な人材の受け入れ態勢と教育の充実を図っている。

海外に対する入試広報活動は，英文ホームページや英文広報誌，本学の海外代表事務所，海外協定校における活動などを通じて行われ，優秀な外国人学生の受け入れに結びついている。

よって，目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目3「入口（高校と大学，学部と大学院の接続）と出口（大学と社会，学部と大学院の接続）を結ぶ適切なカリキュラムを編成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 ●13「近年の高校教育の変化，入学者の多様化に対応できるように，全学部の入学基準，卒業基準，教育カリキュラムの見直しを図る。」に係る状況

近年の高校教育の変化，入学者の多様化に対応できるようにするため，全学教育科目の新カリキュラム点検・改善検討ワーキング・グループが設置され，その報告に基づき編成（実施例：高等学校の新たな必修科目「情報」履修者に対応した新たな授業内容の「情報基礎A・B」の開設，社会的に話題となっているテーマを比較的短時間で組み替えて開講するカレントトピックス科目のうち，ジェンダー論，現代学問論，学生生活概論を基幹科目や展開科目に組み入れて恒常的に開講するとともに，「生命と自然」を基幹科目とし，新たに「文科系のための自然科学総合実験」を平成19年度から開講）された新しい教育カリキュラムによる授業は，平成18年度から実施されている。

併せて，高校と大学の関係者が一堂に会して，高校と大学の教育接続の問題について積極的に意見交換する「東北大学高等教育フォーラム」は，平成16年度からこれまでに4回開催したほか，全学教育における数学の学力調査の継続実施による基礎学力の変化の定量的追跡，高校での履修・未履修の対応策を検討する履修問題に関する検討ワーキング・グループ及び在学中に身に付ける英語力を検討するための英語教育に関する検討ワーキング・グループを設置し，教育カリキュラムの見直しを図っている。（資料 教中2-小3-1 新カリキュラム点検・改善検討ワーキング・グループ報告）

また，各学部では必要に応じて高等学校の新カリキュラムに対応して検討委員会を設置して授業内容を見直し，履修指導の徹底，補習授業等を実施した。

本学の入学者選抜においては，一般選抜はもとよりA0入試においても基礎学力を重視しているが，選抜の種類による入学基準の差異を調査するため，入学後の履修・修学状況の追跡調査を継続実施している。

卒業要件については学部規程で定められ，卒業判定は厳格に適用されているが，卒業基準の実態を検討するため，卒業時の4年次学生を対象とした教育の成果等に関する調査を実施し，その結果を踏まえ，履修指導・助言体制の強化を図った。（東北大学の卒業生評価に関する調査報告書2006.12）

資料 教中2-小3-1 新カリキュラム点検・改善検討ワーキング・グループ報告（抜粋）

I カリキュラム関係

1 科目区分の検討

(1) 科目区分の整理

「全学教育改革検討委員会報告」に，カレントトピックス科目は「本学の総合大学としての特質を生かして，社会的に話題になっている主題について掘り下げて扱う科目であり，比較的短い期間（1年，場合によっては2年）で組み替えて開講する。この中に本学教官の申し出による自発的な科目を含むものとする」と示されている。

カレントトピックス科目として，平成15年度から「ジェンダー論」，「学生生活概論」及び「現代数学講義A～C」が，平成16年度からは「大学生のための情報検索術」が開講されたが，次のように科目区分の整理を行う。

- ① 「ジェンダー論」は，基幹科目類に移行し，基幹科目類を別紙1「全学教育科目基幹科目類科目編成表」に示すように改める。なお，授業題目は同表の例に示すように具体的な名称を用いる。
- ② 「現代学問論」は，展開科目（総合科学）類に移行し，展開科目（総合科学）類を別紙2「全学教育科目展開科目（総合科学）類科目編成表」に示すように改める。
- ③ 「学生生活概論」は総合科学・総合科目群に移行し，教員の申し出による自発的な授

業科目とする。

- ④ 「日本事情A～J」は基幹科目類に取り込み，例えば別紙1「全学教育科目基幹科目類科目編成表」の「授業内容の例」の丸印を付した授業などで開講する。
- ⑤ 「現代数学講義A～C」は，総合科学・カレントトピックス科目群から除く。ただし，総合科学・総合科目群のあり方については，例えば他部局からの教員を3分の1程度入れるなどの実施方法も含めて，引き続き検討する。

計画3-2 ●19「志願者，入学者に国内外の他大学出身者が増加していることから，学部専門教育と大学院教育を円滑に接続する教育カリキュラムを検討し，整備する。」に係る状況

志願者，入学者に国内外の他大学出身者が増加していることから，必要に応じて実施される学部と大学院合同授業の実施，大学院学生の学部専門教育科目履修の制度化等により，学部専門教育と大学院教育を円滑に接続するカリキュラムを整備した。例えば，法学研究科の研究大学院において，他学部及び外国の大学を卒業した研究大学院学生に対しては，学部専門教育科目を大学院科目として履修できることを周知徹底し，特に担当教員が習得すべき科目について細かく指導している。理学研究科において，他大学からの入学者は自由に学部の講義を聴講できる体制を取っており，一部の専攻では，留学生の学力に応じた特別補修コースを課外授業として提供している。医学系研究科においても，修士課程において他学部出身者等を対象として学部の講義を受講できる仕組みとしている。（前掲資料 教中2-小2-3 研究科における学部科目等の履修制度例 P33）教育学部では，教育学研究科に新専攻を設置することに伴い，学部コースを再編し，専門教育科目を大学院との接続を考慮した新たな教育カリキュラムに整備した。（前掲資料 教中2-小2-4 学部と大学院を接続するカリキュラムの例 P33）

このように，ほとんどの大学院研究科において，国内外の他大学や他学部出身者に対して，学部の授業を自由に聴講できる体制が整備されている。

計画3-3 ●22「学問的・社会的な必要性や時代のニーズを踏まえ，高校教育・学部専門教育及び大学院教育との連携を考慮し，理工系・生命科学系・人文社会科学系の学生に共通で必須な基盤科目を充実する。」に係る状況

学問的・社会的な必要性や時代のニーズを踏まえ，高校教育・学部専門教育及び大学院教育との連携を考慮し，理工系・生命科学系・人文社会科学系の学生に共通で必須な基盤科目を充実するため，全学教育科目の「新カリキュラム点検・改善に関する報告」に基づき，全学教育における基幹科目の区分等を整備・拡充して，平成18年度から新たな教育カリキュラムを実施した。（資料 教中2-小3-2（1）平成18年度全学教育科目改正 対照表）

具体的には，社会的に話題となっているテーマを比較的短期間で組み替えて開講するカレントトピックス科目のうち，ジェンダー論，現代学問論，学生生活概論を基幹科目や展開科目に組み入れて恒常的に開講するとともに，「生命と自然」を基幹科目とし，新たに「文科系のための自然科学総合実験」を平成19年度から開講した。（資料 教中2-小3-2（2）平成19年度全学教育科目基幹科目科目名）

資料 教中2-小3-2(1) 平成18年度全学教育科目改正 対照表

改正後			改正前		
(全学教育科目) 第2条 全学教育科目の種類は、次の表のとおりとする。			(全学教育科目) 第2条 全学教育科目の種類は、次の表のとおりとする。		
類	群		類	群	
基幹科目	人間論 社会論 自然論		基幹科目	人間論 表現論 学問論	
展開科目	(省 略)		展開科目	(同 左)	
	総合科学	総合科目 カレントトピックス 科目 現代学問論		総合科学	総合科目 カレントトピックス 科目
(省 略)			(省 略)		

別表第1
全学教育科目

類	群	授業科目	毎週授業時間数	単位数	備考
基幹科目	人間論	思想と倫理の世界	2	2	
		文学の世界	2	2	
		言語表現の世界	2	2	
		芸術の世界	2	2	
		人間と文化	2	2	

別表第1
全学教育科目

類	群	授業科目	毎週授業時間数	単位数	備考
基幹科目	人間論	歴史論	2	2	
		思想論	2	2	
		文化論	2	2	

	<u>社会論</u>		<u>歴史と人間社会</u>	2	2	
			<u>経済と社会</u>	2	2	
		<u>法・政治と社会</u>		2	2	
		<u>社会の構造</u>		2	2	
		<u>ジェンダーと人間社会</u>		2	2	
	<u>自然論</u>		<u>自然界の構造</u>	2	2	
			<u>科学技術とエネルギー</u>	2	2	
			<u>生命と自然</u>	2	2	
			<u>自然と環境</u>	2	2	
			<u>科学と情報</u>	2	2	
展 開 科 目	(省 略)					
	総合 科学	総合 科目		2	2	開設する授業科目は、毎年定める。
		カレント トピックス 科目		2	2	
	現代 学問 論	<u>現代学問論</u>	2	2		
共 通 科 目	(省 略)					
	留学生対象 科目	日本語A	2	1	外国人 留学生 のため の授業 科目で ある。	
		日本語B	2	1		
		日本語C	2	1		
		日本語D	2	1		
		日本語E	2	1		
		日本語F	2	1		
		日本語G	2	1		
		日本語H	2	1		
		日本語I	2	1		
		日本語J	2	1		

	<u>表現論</u>		<u>文学論</u>	2	2	
			<u>芸術論</u>	2	2	
			<u>言語表現論</u>	2	2	
	<u>学問論</u>		<u>現代学問論</u>	2	2	
			<u>自然論</u>	2	2	
			<u>科学論</u>	2	2	
展 開 科 目	(同 左)					
	総合 科学	総合 科目		2	2	開設する授業科目は、毎年定める。
		カレント トピックス 科目		2	2	
共 通 科 目	(同 左)					
	留学生対象 科目	日本語A	2	2		
		日本語B	2	2		
		日本語C	2	2		
		日本語D	2	2		
		日本語E	2	2		
		日本語F	2	2		
		日本語G	2	2		
		日本語H	2	2		
		日本語I	2	2		
		日本語J	2	2		
		<u>日本事情A</u>	2			
		<u>日本事情B</u>	2			
<u>日本事情C</u>	2					
<u>日本事情D</u>	2					
<u>日本事情E</u>	2					
<u>日本事情F</u>	2					
<u>日本事情G</u>	2					
<u>日本事情H</u>	2					
<u>日本事情I</u>	2					
<u>日本事情J</u>	2					

資料 教中2-小3-2(2)平成19年度全学教育科目基幹科目科目名

群	授業科目名	週授業時間数	単位	授業題目	開講クラス
人間論	思想と倫理の世界 (World of Thoughts and Ethics)	2	2	「心」の思想史	医保歯薬工
				西洋哲学史	医保歯薬工
				西洋哲学史	文系 理農
				孔子と儒教	文系 理農
				「心」の思想史	理医保歯薬工
	文学の世界 (World of Literature)	2	2	『南総里見八犬伝』の世界	文系 理農
				中国文学史	文系 理農
				『南総里見八犬伝』の世界	医保歯薬工
				『南総里見八犬伝』の世界	文系 理農
				江戸語の世界	文系 理農
	言語表現の世界 (World of Expression)	2	2	社会科学レポート作成法-「知的生産」の基礎技術-	文系 理農
				言語と心：心理言語学概論	文系 理農
				日本語を鍛える	文系 理農
				言語と心：心理言語学概論	医保歯薬工
				外国人に教えるための日本語文法	文系 理農
世界の書記体系	文系 理農				
世界の書記体系	経医保歯薬工農				
コミュニケーション&プレゼンテーション	経医保歯薬工農				
コミュニケーション&プレゼンテーション	医歯薬工(1-5,15-16組)				
音声とコミュニケーション	医歯薬工(1-5,15-16組)				

群	授業科目名	週授業時間数	単位	授業題目	開講クラス
人間論	芸術の世界 (World of Fine Arts)	2	2	演劇の魅力	文系 理農
				ルネサンスの美術	文系 理農
				西洋音楽の歴史的推移と音楽表現の変遷	文系 理農
				日本近代洋画史	文系 理農
				芸術哲学入門	文系 理農
	人間と文化 (People and Culture)	2	2	演劇の魅力	経医保歯薬工農
				芸術の世界	経医保歯薬工農
				西洋音楽の歴史的推移と音楽表現の変遷	経医保歯薬工農
				ペルシャ語からイラン文化へ	文系 理農
				メディア論	文系 理農
ペルシャ語からイラン文化へ	医保歯薬工				
国際スポーツマネージメント論	医歯薬工				
中東の宗教文化	文系 理農				
グローバル化と大学の現在	文系 理農				
国際スポーツマネージメント論	医歯薬工(1-5,15-16組)				

群	授業科目名	週授業時間数	単位	授業題目	開講クラス
社会論	歴史と人間社会 (History and Human Society)	2	2	アジアの経済発展と社会	文系 理農
				(近代ヨーロッパ史 入門編) ナポレオンとその一族をとおしてみるフランス近代史(1789-1848)	文系 理農
				江戸時代の日本	文系 理農
				近代初期ヨーロッパにおける大国の興亡	医保歯薬工
				戦後経済と日本社会の変貌-戦後改革からバブル崩壊まで-	文系 理農
				メイキング・オブ・チンギスハン6	文系 理農
				近代初期ヨーロッパにおける大国の興亡	文系 理農
				(近代ヨーロッパ史 入門編) ナポレオンとその一族をとおしてみるフランス近代史(1789-1848)	文系 理農
				中国に近代科学文明が発生しなかったのはなぜか	理医保歯薬工
				日仏比較史入門	理医保歯薬工
	経済と社会 (Economy and Society)	2	2	マクロ経済分析入門	文系 理農
				国際経済と国民経済	医歯薬工
				ドイツ資本主義と農業の歴史的展開	医歯薬工
				マクロ経済分析入門	医保歯薬工
				国際経済と国民経済	医保歯薬工
ドイツ資本主義と農業の歴史的展開	文系 理農				
国際経済と国民経済	文系 理農				
開発経済論	経医保歯薬工農				

群	授業科目名	週授業時間数	単位	授業題目	開講クラス
社会論	法・政治と社会 (Law, Politics and Society)	2	2	冤罪はなぜ生じるのか	文系 理農
				法と政治の関係と私たちの人間関係	文系 理農
				理系のための実践法学・政治学・ビジネス入門	医歯薬工
				冤罪はなぜ生じるのか	医保歯薬工
	社会の構造 (Study of Society)	2	2	イスラム世界の都市社会	文系 理農
				社会・人文科学のデータ分析・統計分析初歩	文系 理農
				社会学の歩みと現代の歩み	文系 理農
	ジェンダーと人間社会 (Gender and Human Society)	2	2	近代社会の構造と社会思想	経医保歯薬工農
				日本語におけるジェンダー	文系 理農
				日本語におけるジェンダー	文系 理農
ジェンダーと人間社会	経医保歯薬工農				

群	授業科目名	週授業時間数	単位	授業題目	開講クラス
自然論	自然界の構造 (Study of Nature)	2	2	流れの科学	医歯薬工
				人間の鉄と環境	医歯薬工
				自然界の構造	医歯薬工
				自然界の構造	理医歯薬工
				自然界における生態系の成り立ちと物質循環	経医歯薬工農
	科学技術とエネルギー (Scientific Technology and Energy)	2	2	アジアの環境エネルギー問題	文系 理農
				ものづくりの科学と工学	文系 理農
				ものづくりの科学と工学	経医歯薬工農
	生命と自然 (Life and Nature)	2	2	ヒト・人を知る	文系 理農
				生命体の基本単位としての細胞機能—その普遍性と多様性について—	文系 理農
生命のしくみ				文系 理農	
口腔の生命科学と歯科医学				医歯薬工 (1-5, 15-16組)	

群	授業科目名	週授業時間数	単位	授業題目	開講クラス
自然論	自然と環境 (Nature and Environment)	2	2	アジアの環境問題と資源循環	文系 理農
				農業問題と環境問題	文系 理農
				地球環境の科学	理医歯薬工
				環境外交における科学と政治	理医歯薬工
	科学と情報 (Science and Information)	2	2	芸術と認知Ⅱ	文系 理農
				「科学」と「情報」の発展と現代的意味、そして二つの関係	文系 理農
				考古学でとく『科学』以前の科学	文系 理農
				科学技術の哲学と倫理	文系 理農
				情報工学・認知科学から見た日本語	文系 理農
				芸術と認知Ⅱ	医歯薬工 (1-5, 15-16組)
人間にとっての情報・科学という営み	経医歯薬工農				

計画3-4 ●31「学科・学部の枠を超えた聴講と単位互換等の教育課程の柔軟性を高めるとともに、意欲のある学生には弾力的に大学院修士課程の授業を聴講させ、単位認定できるようなシステムを整備する。」に係る状況

学科・学部の枠を超えた聴講と単位互換等の教育課程の柔軟性を高めるため、他学部聴講など学部の枠を超えた授業科目の履修ができるよう制度を策定したほか、必要がある学部においては、他学部等で履修した授業科目の単位を関連科目として卒業要件単位に認定する制度を新たに策定した。

また、意欲のある学部学生には弾力的に修士課程の授業の聴講を認め、単位を認定するシステムを平成19年度に整備した。これは学部学生に修士課程の授業科目を先行履修させ、試験に合格した授業科目については、当該学生が当該修士課程に入学後、既修得単位として認定できるようにしたものである。(資料 教中2-小3-3 本学学部学生の大学院授業科目の先行履修に関する申合せ)

資料 教中2-小3-3 本学学部学生の大学院授業科目の先行履修に関する申合せ

東北大学(以下「本学」という。)の学部 に在籍する学生に、東北大学大学院(以下「本大学院」という。)の研究科又は教育部(以下「研究科等」という。)の授業科目を先行して履修させる場合の取扱いについて、次のとおり申し合わせる。

(先行履修)

1 研究科等は、本学の学部 に在籍する学生であって、本大学院への入学を希望する者のうち、あらかじめ本大学院の研究科等の授業科目を履修させることが教育研究上有益であると認める者については、当該研究科等の授業科目を先行して履修すること(以下「先行履修」という。)を認めることができる。

(資格)

2 先行履修をすることができる者は、本大学院の研究科等への入学を希望する本学の学部4年次学生(医学部医学科及び歯学部にあつては、学部6年次学生。以下同じ。)のうち、先行履修をさせることが教育研究上有益であると当該研究科等において認める者とする。

(履修範囲)

3 先行履修をすることができる授業科目の範囲は、本大学院の研究科等の修士課程、博士課程前期2年の課程、医学履修課程及び歯学履修課程における授業科目のうちから、研究科等が定めるものとする。この場合において、研究科等は、当該学生の大学院入学後の履修を含め、系統的及び段階的な学修が可能となるよう配慮するものとする。

(履修の許可)

4 学生が先行履修をしようとするときは、在籍する学部の学部長の許可を得た上、当該研究科等の定めるところにより、所定の手続を経て、その許可を受けなければならない。

(学生の身分)

5 4により先行履修を許可された者は、先行履修学生として授業科目を履修するものとする。

(試験、成績評価及び単位認定)

6 研究科等は、5により先行履修学生として授業科目を履修した者に対し試験を行い、これに合格した者に所定の単位を与えるものとする。この場合において、成績の評価は、本大学院の学生と同様にこれを行う。

(単位の取扱い)

7 6により先行履修学生が履修した授業科目について修得した単位は、当該先行履修学生が授業科目を履修した研究科等に入学した場合に限り、東北大学大学院通則(昭和28年11月16日制定)第16条の2第1項の規定により、当該研究科等において修得した単位とみなす。

(単位認定の範囲)

8 学部は、先行履修学生が履修した研究科等の授業科目について、これを学部の単位として認定することはできない。

(その他)

9 1から8までに申し合わせるもののほか、先行履修に関し必要な事項については、研究科等の定めるところによる。

(適用)

10 この申合せは、平成20年度に本学の学部にて在籍する学部4年次学生から適用する。

(疑義等が生じた場合の取扱い)

11 この申合せの解釈に疑義が生じた場合又はこの申合せに改正の必要が生じた場合であって、その内容が軽微なものであるときは、学務審議会の議により決定するものとする。

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

高校と大学の接続については、全学教育科目の「新カリキュラム点検・改善検討ワーキング・グループ」の報告に基づき、平成18年度から新しい教育カリキュラムが実施されている。また、高校と大学の教育接続をテーマとする「東北大学高等教育フォーラム」の開催、数学の学力調査の継続実施による基礎学力の変化の定量的追跡などの組織的取組が行われ、その成果はカリキュラムに反映されている。

学部と大学院については、必要に応じて実施される学部と大学院合同授業の実施、学部学生の修士課程授業科目の先行履修、大学院学生の学部専門教育科目の履修、さらに学部における成績優秀者については履修単位の上限設定を解除して「早期卒業制度」により早期に大学院に入学させる制度等を整備し、その円滑な接続を図っている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目4「学士課程全学教育では、全人的な教養及び各分野に必須な基礎知識を身に付けるとともに、学生自身が主体的に専門性の向上に取り組めるように指導する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1 ●23「多様な学術領域を網羅する豊富な視野を修得させるため、全学教育審議会が責任を持ってカリキュラム編成を行う。」に係る状況

全学教育審議会を改組整備して設置した学務審議会(構成員は各学部のカリキュラムに責任を持つ教務委員会委員長等)は、全学教育科目の基幹科目区分等の見直し、多様な学術領域を網羅する豊富な視野の修得、新しい高校教育の対応等からなる「新カリキュラム点検・改善検討ワーキング・グループ」の報告について審議・承認し、平成18年度からこれに基づく授業を開始している。

学務審議会の責任の下に、全学教育科目として新たに「文科系のための自然科学総合実験」を平成19年度から開講し、その後も「英語教育の見直しに関する検討ワーキング・グループ」及び「全学教育科目と学部専門教育科目の履修のあり方に関する検討ワーキング・グループ」を設置するなど、全学教育科目の一層の充実を

図るための整備・検討が進められている。

資料 教中2-小4-1 全学学務審議会のワーキング・グループの設置例
(一部抜粋)

全学教育科目と学部専門教育科目の履修のあり方に関する検討ワーキング・グループ報告
(平成19年12月25日)

1. 設置の目的

本「全学教育科目と学部専門教育科目の履修のあり方に関する検討ワーキング・グループ」は、平成19年7月2日開催の学務審議会において、学務審議会委員長のもとに設置された。

全学教育と学部専門教育の橋渡しについて、専門の活かし方や連続性などの観点から現在の問題点を洗い出し、うまく橋渡しができるようなシステムを提案することを目的とする。

計画4-2 ●21「実践的外国語教育、情報技術を効果的に活用する能力向上に対応できるカリキュラムを編成する。」に係る状況

全学教育科目の初修外国語については、ネイティブ教員と日本人教員を組み合わせた授業を多数取入れ、英語についても可能な範囲でネイティブ教員を活用した時間割を編成している。外国語教育については、自学自習により実践的能力を身に付けさせるためCALLシステムを設置し、多くの授業で活用されているほか、同システムは授業時間以外、自学自習のために開放されている。(資料 教中2-小4-2(1)全学教育科目 実践英語)

情報の授業については、全学教育科目の情報基礎をレベルに合わせて2種類の授業から選択できるようにしており、必要とする学部・学科においては分野別に独自の専門教育科目を開設し実践的活用技術を身に付けさせるための授業を実施している。(資料 教中2-小4-2(2)全学教育科目 情報処理)

なお、情報関係機器類の使用は、自学自習を含めて学生は十分に利用できる状況にあり、プログラミング等に関する自学自習時の質問についてもティーチング・アシスタント(TA)による支援者を配置しており、活用できるよう配慮している。

資料 教中2-小4-2 (1) 全学教育科目 実践英語 (抜粋)

群	授業科目名	週授 業時 間数	単 位	授業題目	セメ スター
外国語	実践英語 I A (English in Practice I)	2	1	Aspects of British Culture I	3
				Exposure to Multimedia and open source software	3
				Practical English I A	3
				実践英語 I A	3
				実践英語 I A	3
				英語実践演習－英語音声学の基礎とリスニング	3
				英語実践演習	3
				英語実践演習	3
				実践英語 I A	3
				Skills Building for the English Internet	3
				Exposure to Multimedia and open source software	3
				"Planning Your Trip Abroad-in English!!"	3
				聴解力養成を中心とした英語総合演習	3
				英語実践演習－相互作用英語	3
				英語実践演習	3
				英語実践演習－人気テレビドラマから習得するナマの英語	3
				英語実践演習－リスニング&ディクテーション	3
				Practical English I A	3
				"Planning Your Trip Abroad-in English!!"	3
				Practical English for International Communication	3
				英語実践演習－海外で「使える」英語を身に付けようー	3
				英語実践演習－人気テレビドラマから習得するナマの英語	3
				英語実践演習	3
				実践英語 I A	3
				英語実践演習	3
				英語実践演習	3
英語実践演習	3				
英語実践演習 ライティングスキルの養成	3				
英語実践演習	3				

群	授業科目名	週授 業時 間数	単 位	授業題目	セメ スター
外国語	基礎ドイツ語 I (Introduction to German I)	4	2	ドイツ語文法(Bコース)	1
				ドイツ語・ドイツ文法入門(Bコース)	1
				ドイツ語入門 I (Cコース)	1
				ドイツ語入門 I (Bコース)	1
				ドイツ語・ドイツ文化入門(Aコース)	1
				ドイツ語初級(Cコース/コミュニケーション)	1
				ドイツ語入門	1
				ドイツ語初級(Aコース:ドイツ文化入門)	1
				ドイツ語入門(Bコース)	1
				ドイツ語・ドイツ文法入門(Bコース)	1
				ドイツ語初級(Aコース)	1
				ドイツ語初級 I (Cコース/コミュニケーション)	1
				基礎ドイツ語e-Learning(Cコース)	1
				ドイツ語の基礎的運用能力の開発	1
				ドイツ語・ドイツ文化入門	1
				ドイツ語入門 I (Bコース)	1
				ドイツ語初級(Aコース)	1
				ドイツ語入門	1
				ドイツ語入門	1
				基礎ドイツ語e-Learning(Cコース)	1
				ドイツ語初級 I (Cコース/コミュニケーション)	1
				ドイツ語初級(Cコース)	1
				ドイツ語の基礎的運用能力の開発	1
				基礎ドイツ語 I	1
				ドイツ語入門	1
				ドイツ語の基礎的運用能力の開発	1
ドイツ語・ドイツ語コミュニケーション(Cコース)	1				
基礎ドイツ語e-Learning(Cコース)	1				
ドイツ語入門 I (Cコース)	1				
ドイツ語初級(Bコース)	1				
ドイツ語入門	1				
ドイツ語入門 I (Cコース:コミュニケーション)	1				

資料 教中2-小4-2 (2)
全学教育科目 情報処理 (抜粋)

群	授業科目名	週授 業時 間数	単 位	授業題目	セメ スター	曜日 講時	開講クラス
情報科目	情報基礎A (An Introduction to Information Science A)	2	2	情報科学と情報処理の教養と実践	1	月2	文(1-2組)
				情報科学と情報処理の教養と実践	1	火1	文(3組) 文系
				情報基礎A	1	木3	法
				情報基礎A	1	水2	経(1-3組)
				情報基礎A	1	木1	経(4-6組)
				情報基礎A	1	水4	理(6組)農(1-2組)
				情報基礎A	1	木2	医歯
				情報基礎A	1	木2	保
	情報基礎B (An Introduction to Information Science B)	2	2	情報基礎B	1	火1	理(1-2組)
				情報処理・情報活用・情報倫理の基礎	1	金1	理(3-4組)
				情報基礎B	1	金1	理(5-6組)医薬
				情報基礎B	1	金3	工(1-2組,3組半分)
				情報基礎B	1	金3	工(3組半分,4-5組)
				情報基礎B	1	木4	工(6-7組,8組半分)
				情報基礎B	1	木4	工(8組半分,9-10組)
				情報基礎B	1	火2	工(11-12組)
情報基礎B	1	火2	工(13-14組)				
情報基礎B	1	金2	工(15-16組)				

計画4-3 ●24「実践的外国語教育は、CALL(Computer Assisted Language Learning)システムの活用を図り、TOEFL、TOEIC等の国際的に通用する評価基準を重視するとともに、必要に応じて実践英語教育をアウトソーシングすることを検討する。」に係る状況

実践的外国語教育を目的とし、CALLシステムの活用を図る授業科目「実践英語Ⅱ」を、文科系学部学生向けに開設した。実践英語Ⅱは、TOEFL、TOEIC等の国際的に通用する外部検定試験で単位を認定するもので、文科系学部は必修に指定している。

また、英語スキルの向上を目的とした課外授業「プラクティカル・イングリッシュコース」は、学外の教育機関にアウトソーシングして開設したものであるが、予想以上の受講希望者がある。(資料 教中2-小4-3 「プラクティカル・イングリッシュコース」平成19年度募集案内)

なお、TOEFL、TOEIC等の外国語技能検定試験のスコアで所定の得点を得た理科系学部の学生には、大学以外における学修として単位を認定しており、自発的に学ぼうとする学生に良い効果を与えている。(資料 教中2-小4-4 外国語技能検定試験等による単位認定制度)

資料 教中2-小4-3 「プラクティカル・イングリッシュコース」平成19年度募集案内 (抜粋)

1 趣旨

本コースは、「学部生コース」「大学院生コース」の2つのコースを設け、会話によりレベルをチェックし、各コースを2つのクラスに分け、受講者に合ったレベルで実践的な英語力を養成できるカリキュラム編成になっています。英語により自分の意見を相手に伝える能力や学会等で世界的な研究者との意見交換ができるような能力を身につけることを目的としています。

2 カリキュラム概要

本コースは、ディスカッション・ショートプレゼンテーション中心のアウトプット主体の講義方式で行います。講義では、課題(英字新聞等の記事)をあらかじめ読んでおき、課題について英語でディスカッションをしたり、講義の最終回では、発表会を行い、パワーポイントを使ってプレゼンテーションをします。

資料 教中2-小4-4 外国語技能検定試験等による単位認定制度 (抜粋)

1. 学部通則第26条の6及び第26条の7の規定により、文部科学大臣が別に定める学修で、いわゆる外国語技能検定試験等により、所定の得点等を得た場合で、教育上有益であると各学部において認めるものは、各学部規程の定めるところにより、本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることがある。

2. 単位認定を行う学部は、次のとおりとする。

理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部及び農学部

3. 単位認定の対象とする外国語科目は、次のとおりとする。

英語、ドイツ語及びフランス語

4. 単位認定の対象とする外国語技能検定試験等の種類、認定基準及び単位数は、次のとおりとする。

なお、認定単位数は、各外国語科目とも4単位を上限とする。

計画4-4 ●25「短期留学生と日本人学部学生の英語による合同授業の実施や、長期留学生と日本人学生の共通授業の充実を図る。」に係る状況

短期留学生と日本人学部学生の英語による合同授業の実施を促進させるため、外国人留学生と日本人学生との共修授業科目を拡充させたほか、全学的な取り組みとして、国際交流企画室に国際研究者交流・学生交流等ワーキング・グループを設置し、実施している学部(法学部、理学部、工学部)の実例を踏まえつつ、短期留学プログラムの充実、合同授業の拡充及び海外留学で習得した単位認定の拡充・緩和等の検討を行った。(資料 教中2-小4-5(1) 短期留学プログラムの一部を学部

学生共修科目としている例， 教中2-小4-5(2)工学部専門教育科目の短期留学生との共修科目例)

また，全学教育科目の外国人留学生向け授業科目であった「日本事情A～J(江戸小説の世界，日本近代洋画史，江戸時代の日本，日本語におけるジェンダー)」を，基幹科目類に取り込み，外国人留学生と日本人学生との共修授業科目とした。(前掲資料 教中2-小3-2(2)平成19年度全学教育科目基幹科目科目名 P41)

資料 教中2-小4-5(1)短期留学プログラムの一部を学部学生共修科目としている例(平成18年度後期～平成19年度前期)

授 業 科 目	単位数	共修科目
2006-2007 (H18-H19) 春学期		
Japanese 1 (日本語 1)	4	
Japanese 2 (日本語 2)	4	
Japanese 3 (日本語 3)	4	
Japanese Culture B (日本の文化 B)	2	
Japanese Culture D (日本の文化 D)	2	
Japanese Business & Economy B (日本の企業経営と経済 B)	2	
Science, Technology and Industry of Japan (日本の科学技術)	2	
Mathematics B (数学B)	2	○
Organic Chemistry (有機化学)	2	
Geophysics (地球物理学)	2	
Evolution of the West Pacific Island Arcs and Their Environment (島弧系の進化と環境)	2	
Molecular and Cellular Biology (分子細胞生物学)	2	
Fourier Series and Boundary Value Problems (フーリエ級数と境界値問題)		○
Materials Science and Engineering B (材料科学 B)	2	○
Computer Software Engineering (計算機ソフトウェア工学)	2	○
Fundamentals of Computer Engineering (計算機工学)	2	○
Electricity and Magnetism B (電磁気学B)	2	
Theoretical Techniques in Applied Chemistry (応用化学の基礎理論)	2	○
Biotechnology (バイオテクノロジー)	2	○
Separation Science and Engineering (分離の科学と工学)	2	○
Individual Research Training B (研修 B)	5	

2007-2008 (H19-H20) 秋学期		
Japanese 1 (日本語 1)	4	
Japanese 2 (日本語 2)	4	
Japanese 3 (日本語 3)	4	
Japanese 4 (日本語 4)	4	
Japanese Culture A (日本の文化 A)	2	
Japanese Culture C (日本の文化 C)	2	
Introduction to Education in Japan (日本教育入門)	2	
Japanese Business & Economy A (日本の企業経営と経済 A)	2	○
Mathematics A (数学A)	2	○
Introductory Courses of Experimental/ Theoretical Research in Physics (物理学基礎研究)	3	○
Organic Chemistry (有機化学)	2	
Dynamics of the Earth (惑星地球のダイナミクス)	2	
Ecology and Evolution (生態と進化)	2	
Challenge to New Bioindustry Creation from Agricultural Science in Japan (日本の農業研究から新しい生物産業創成への挑戦)	2	
Mechanics of Materials (材料力学)	2	
Materials Science and Engineering A (材料科学 A)	2	○
System Dynamics (システムダイナミクス)	2	○
Electricity and Magnetism A (電磁気学 A)	2	
Introductory Quantum Mechanics (量子力学)	2	○
Optical Network System (光ネットワークシステム)	2	
Environmental Chemistry (環境化学)	2	○
Individual Research Training A (研修 A)	5	

資料 教中2-小4-5 (2) 工学部専門教育科目の短期留学生との共修科目例

2004春 工学英語 フーリエ級数と境界値問題 応用量子化学 材料科学B	2004秋 材料科学A システムダイナミクス 計算機ソフトウェア工学	2005春 フーリエ級数と境界値問題 材料科学B	2005秋 量子力学A 材料科学A システムダイナミクス 計算機ソフトウェア工学
2006春 フーリエ級数と境界値問題 材料科学B	2006秋 材料科学A システムダイナミクス 量子力学A 環境科学	2007春 計算機ソフトウェア工学 計算機工学 応用化学の基礎理論 バイオテクノロジー 分離の科学と工学 材料科学B フーリエ級数と境界値問題	2007秋 材料科学A システムダイナミクス 量子力学A 環境科学

計画4-5 ●29「全学教育のティーチング・アシスタント (TA) 制度, TA の研修制度及びその評価システムを平成18年度を目標に整備を図る。」に係る状況

学務審議会は、全学教育のティーチング・アシスタント (TA) 配置基準を制定し、基礎的知識を授ける授業の充実を図っている。

TA の事前研修は同審議会の科目委員会が主体となって企画・実施し、その実施内容の報告は同審議会教務委員会が評価している。また、授業終了時に TA に対するアンケート調査を実施し、その結果を授業担当教員にフィードバックするとともに、学生による授業評価においても TA の評価が行われており、評価結果を次年度の改善に役立てるシステムとなっている。

教中2-小4-7 全学教育科目 TA アンケート調査集計表 (平成19年度後期調査報告抜粋)
アンケート回答者数

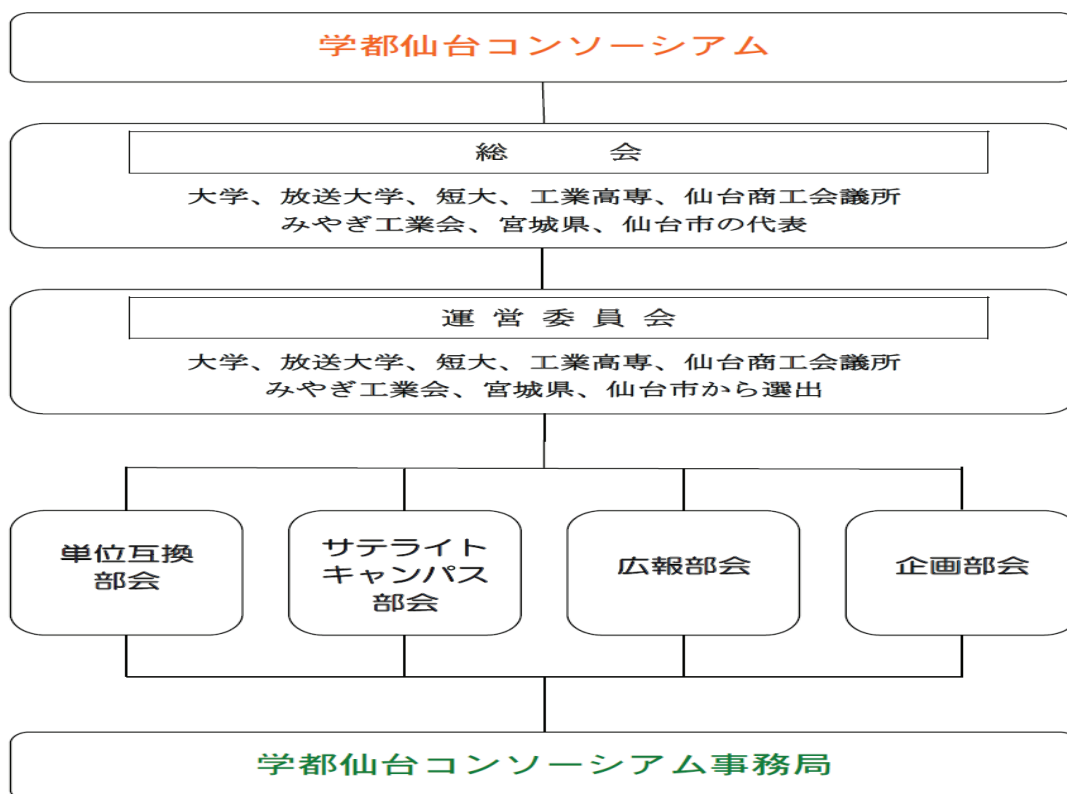
優先配置科目			優先配置科目以外の科目					
授業科目等	対象者数	回答者数	授業科目等	対象者数	回答者数	授業科目等	対象者数	回答者数
自然科学総合実験	74 ^人	35 ^人	基幹科目	22 ^人	9 ^人	総合科目	4 ^人	3 ^人
初修外国語 (西、中、朝)	24	10	人文科学	3	1	カレントトピックス	10	8
CALL	10	2	社会科学	1	1	現代学問論	2	1
計算機システム利用相談	26	15	数学	14	7	外国語	46	21
			物理学	4	2	保健体育	10	10
			化学	8	1	留学生科目	3	3
			生物学	2	0	教職	3	2
			宇宙地球科学	2	2			
計	134	62	計				134	71

計画4-6 ●62「仙台地区・東北地区の大学間における単位互換制度の充実を図る。」に係る状況

学都仙台単位互換ネットワークの提供する授業科目の履修については、学生便覧等に掲載して学生に周知されており、教養教育、専門教育に関わらず主体的に知識を広げることが希望する学生に利用され、修得した単位は、審査により本学において履修したものと認定されている。

「学都仙台コンソーシアム」は、同ネットワークを発展的に拡充して設置されたものであり、本学は大学間における単位互換制度の充実を図り、市民向けの公開講座の継続的实施を目的として参加している。

資料 教中2-小4-8 学都仙台コンソーシアム（平成18年9月設置）



b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

全学教育では、全人的な教養及び各分野に必須な専門知識を獲得するための授業科目、学生自身が主体的に専門性の向上に取り組む教育に向けて、学務審議会における検討（新カリキュラム点検・改善に関する報告）を踏まえて新カリキュラムを編成している。

外国語教育においては、CALLシステムの活用、第1年次学生の全てのクラスを対象とした共通の副教材を指定した語彙テストの実施、課外授業としての「プラクティカル・イングリッシュコース」の開講、TOEFL、TOEIC英語検定試験の結果により単位を認定する授業科目「実践英語Ⅱ」の開設、留学生と日本人学生の英語による合同授業の実施など、語学力強化のための授業科目を開設した。

また、高等学校での情報科目の履修を勘案した新たな授業科目「情報基礎A・B」

の開設、ティーチング・アシスタント制度を活用した授業の支援や充実、仙台地区の他大学等とのコンソーシアムを通じた単位互換制度などにより、学生の基礎的学力向上に向けた取組みを積極的に進めた。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目5「学士課程専門教育では、それぞれの専門的知識を十分に修得させるとともに、社会貢献に必要な専門性とグローバルな視点に立つ倫理観を修得させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1 ●28「グローバルな視点に立つ倫理観を修得させるため、専門課程教育におけるカリキュラムを充実する。」に係る状況

グローバルな視点に立つ倫理観を修得させるため、学部及び研究科において、職業倫理、研究者倫理、生命倫理等の授業科目を開設し、専門課程教育における教育カリキュラムを充実させた。(資料 教中2-小5-1 倫理観を修得させるための教育カリキュラム例)

資料 教中2-小5-1 倫理観を修得させるための教育カリキュラム例

文学部	「人文科学総合」の枠内に、研究倫理・職業倫理の授業を開設
教育学部	他者理解や倫理観の向上を図るため心理学研究法、比較教育や異文化教育に関する教育カリキュラムを開設
医学部	「医の倫理学・社会学」を開設
歯学部	歯学共通カリキュラムA・B項目(倫理教育科目)開設
工学部	共通科目として「工学倫理」、「知的財産権入門」、「技術政策論」を開設 電気情報・物理工学科は情報に関する倫理教育として「情報化社会論」、「情報化社会と職業」開設

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

学士課程専門教育では、中項目1の小項目4のとおり、それぞれの専門的知識を十分に修得させるとともに、各学部は、研究倫理・職業倫理など社会貢献に必要な専門性とグローバルな視点に立つ倫理観を醸成するための授業科目を開設している。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目6「大学院教育では、学部教育と先端学術を結ぶ大学院専門教育に重点を置き、高度な専門性のある人材を養成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1 ●32「第一線の研究を推進する教員による最高水準の先端的教育を行い、教員と学生の双方向の議論を活性化するために、研究科間の連携を密にして、カリキュラムの相互調整、単位互換等を進める。」に係る状況

研究科間で連携してカリキュラムの相互調整、単位互換等を進め、いくつかの研究科が共同授業を実施している(資料 教中2-小6-1 研究科の連携による合同講義の例)。さらに、大学院学生が他の研究科の授業を履修することや、教員が必要に応じて他の研究科の研究指導に参加することも行われており、これらを通じて大学院の活性化が図られている。

また、異分野を融合した新しい研究分野で、卓越した知識と創造的な「総合知」の要素をもった、世界トップレベルの若手研究者養成を支援する組織として、研究科、研究所等の第一線の研究成果を誇る教員が参画する「国際高等研究教育院」を設置し、選抜された大学院学生に対し、最高水準の先端的教育を展開している。同教育院では、新しい履修制度の導入を図るため、研究科間の連携により、博士課程前期2年の課程（修士）の第1年次学生に、特別に指定する授業科目を研究科や専攻の壁を越えて6単位以上修得させ、カリキュラムの相互調整、単位互換等を進めている。

資料 教中2-小6-1 研究科の連携による合同講義の例（平成19年度）

講義名	期間	曜	時間	会場	講義担当教員の所属部局
生態学合同講義	5.8 ～ 11.13	火	13:20 ～ 17:30	さくら ホール	理学研究科，工学研究科，農学研究科，文学研究科，生命科学研究科，東北アジア研究センター，歯学研究科，医学系研究科，環境科学研究科，多元物質科学研究所
生化学合同講義	4.18 ～ 12.5	水	9:00 ～ 12:00	農学 研究科	工学研究科，生命科学研究科，環境科学研究科，医学系研究科，農学研究科，加齢医学研究所，薬学研究科，歯学研究科
細胞生物学合同講義	4.19 ～ 12.20	木	13:00 ～ 16:30	農学 研究科	生命科学研究科，加齢医学研究所，農学研究科，医学系研究科

計画6-2 ●33「法科大学院・公共政策大学院・会計大学院の専門職大学院においては、「研究者」教員による高度の理論教育を行うとともに、相当数の「実務家」教員を任用して、実践を重視した授業を展開する。」に係る状況

法科大学院，公共政策大学院及び会計大学院のそれぞれにおいて相当数の実務家教員（法科大学院7人，公共政策大学院6人，会計大学院8人）を専任教員（みなし専任を含む。）として任用し，実務と実践を重視した専門職大学院にふさわしい内容の教育を実施した。（資料 教中2-小6-2 専門職大学院実務家教員数）

平成19年度は，3つの専門職大学院で実務家教員がこれまでに行った教育内容の評価及び検証を踏まえ，公共政策大学院においては公共政策ワークショップの内容，会計大学院においては実務家教員の担当する新たな授業科目開講などの見直しを行った。

教中2-小6-2 専門職大学院実務家教員数（平成19年4月1日現在）

専門職大学院名	実務家教員数	教授	准教授	講師	助教
法科大学院	7	7			
公共政策大学院	6	3	3		
会計大学院	8	5	3		

計画6-3 ●76「留学生を含む，多様な学生の学力・関心の変動，進路に対応した教育プログラムの充実を図る。」に係る状況

学際的・総合的分野を担う次世代の人材を育成するため，環境科学研究科，医工学研究科等の独立研究科設置，社会の要請に基づく高度な能力を備えた人材を育成するため，法科大学院，会計大学院等の設置により，多様な学生の学力・関心の変動，進路に対応した教育プログラムの充実を図った。

また，フランス及び中国の重点大学と共同教育プログラムの交流協定を締結し，学生の受入・派遣を進めているほか，アジア人財資金構想による外国人留学生教育プログラムやサマープログラムを実施し，留学生教育，学生国際交流活動の充実を図っている。

資料 教中 2-小 6-3 共同教育（ダブルディグリー）プログラム

共同教育（ダブルディグリー）プログラムとは
(http://www.insc.tohoku.ac.jp/doble_degree_j/index.html から)

東北大学では、21世紀のグローバル化社会をリードする次世代の人材を育成するために、今年度からフランス及び中国のトップにランクされる高等教育機関をパートナーとする、大学院修士レベルのダブルディグリープログラムをスタートさせることにしました。

本プログラムのフランスにおける提携先となるのは、エコールセントラル国立中央理工科学学校グループ(Ecoles Centrale)と国立応用科学院リヨン校 (INSA-Lyon) でいずれもフランス国内はもとより世界各国からトップエリートを集めて、高度な教育を実施しているフランスを代表するグランゼコール(注1)です。また、中国における提携先は、現在世界で最も注目を集めている大学といわれる清華大学です。将来世界で大きく飛躍する道を拓くプログラムですので、多くの学生諸君の参加を希望します。

*参加学部・研究科 理学部・理学研究科, 工学部・工学研究科(学科・専攻によっては、このプログラムに参加していないところもありますので参加の有無は、各学部・研究科に問い合わせてください。)

*参加資格 学業の優秀なもの

*エコールセントラル: 授業, 研究をするのに必要なフランス語能力を有するもの, 又は優れた英語能力(TOEFL600点程度)を有するもの

*INSA-Lyon: 授業, 研究をするのに必要なフランス語能力を有するもの

*清華大学: 授業, 研究をするのに必要な英語能力を有するもの

*特別プログラム(フランス語) 平成18年度から、留学希望者向けのフランス語補習の特別プログラムを開設します。学部1年次からの受講も可能です。希望者はグローバルオペレーションセンターまたは、国際交流部留学生課へ問い合わせください。

b) 「小項目6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

各研究科においては、第一線の研究成果を誇る教員が専門分野における研究成果を大学院専門教育に反映させたカリキュラムを設計している。また、特別に選抜された学生を教育する「国際高等研究教育院」においては、21世紀COEやグローバルCOEに参画する教員などによる最高水準の教育を展開し、世界トップレベルの若手研究者養成を進めている。

専門職大学院(法科大学院, 公共政策大学院及び会計大学院)においては、高度の理論教育と最新の実務に通じた実務家教員による授業を提供し、高度な専門性ある人材養成を行っている。

よって、目標の達成状況は非常に優れていると判断される。

○小項目7 **ウエイト** 「多様な授業形態を利用し、「科学する心」を持つ人材を育成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1 **ウエイト** ●1 「豊かな教養と人間性を備え、「科学する心」を持って

知的探求を行うことができる人材を養成するために、主として学士課程1年次から2年次に、教養教育に当たる全学教育(共通基盤教育)の充実を図る。」に係る状況

豊かな教養と人間性を備え、「科学する心」を持って知的探求を行うことができる人材を養成するために、平成17年1月の学務審議会で策定した「新カリキュラム点検・改善に関する報告」に基づき、全学教育における基幹科目の区分等を整備して、平成18年度から新たな教育カリキュラムを実施した。

理科系学生向けの「自然科学総合実験」開講に次いで、平成19年度には、文科系学生に自然科学への理解と探究心を深めるため、新たに「文科系のための自然科学総合実験」を開講した。なお、「自然科学総合実験」は、文部科学省から「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されている。(資料 教中2-小7-1 自然科学総合実験シラバス)

また、学部の初期段階における意欲的な学生を対象に、諸科学への応用と展開をもたらすことができる基礎としての数学を提供することを目的として、高度な少人数教育「アドバンスト・マスマティクスコース」を正課外に開講した。(前掲資料 教中1-小2-2 アドバンスト・マスマティクスコース P9)

資料 教中2-小7-1 自然科学総合実験シラバス

1. 授業題目	自然科学総合実験				
2. 授業の目的と概要	自然科学学習へ向けての取り組み姿勢の確立を目的とする。各テーマについて学生一人一人が自ら実験や観察を行い、そこから導かれる自然の法則・しくみを理解する。				
3. 学習の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自然科学における観察や実験の役割・進め方を理解する。 ・各テーマについて自分の五感で体験し、しくみを理解し、自分の言葉でまとめられるようになる。 ・簡単な実験(物理・化学・生物・地学)の基礎事項を融合した形で、総合的に学ぶ。 				
4. 授業内容・方と進度予定	<ul style="list-style-type: none"> ・[地球科学・環境科学]に関するテーマ:3回 内容:地球の重力の測定,自然放射能の計測,イオン交換反応 ・[物質科学]に関するテーマ:3回 内容:有機化合物の合成,金属・高温超電導体,ポリマーの電気伝導 ・[エネルギー]に関するテーマ:2回 内容:光のエネルギーと太陽電池,燃料電池 ・[生命科学]に関するテーマ:3回 内容:DNAによる生物の識別,生きた細胞の観察,DNAの物理的性質 ・[科学と文化]に関するテーマ:1回 内容:弦の振動と音楽 				
5. 成績評価方法	出席とレポートを基に評価する。詳細は初回のガイダンスで説明する。				
6. 教科書および参考書	書籍名	著者	出版社	出版年	資料種別
	1: 2008 自然科学総合実験	東北大学自然科学総合実験委員会編	東北大学出版会	2008	
7. その他	履修に関する質問は、e-mail : t-jikken@he.tohoku.ac.jp まで。 実験に関する質問は、それぞれの実験課題の担当教官まで。				
更新日時	2008/04/02 22:45				

計画7-2 ●34「学生が関心を持ち理解できる授業を実現するため、講義・演習・実験・フィールドワーク等の多様な授業形態を設定する。」に係る状況

学生が関心を持ち理解できる授業を実現するため、全学教育や専門教育において、講義、演習、実験、フィールドワーク等の多様な授業形態を設定している。(資料 教中2-小7-2 授業形態ごとの科目数)全学教育科目の「基礎ゼミ」は学生が、調査・観察・体験・実験などを通じて、学問への取り組み方、推論方法、思考の整理の仕方、考えの表現方法、学問的討議(debate)や共同作業の仕方を習得し、主体的に学問行動のできる能力を培うため開講されている。

学部及び研究科の取組としては、例えば、法学部及び法学研究科(研究大学院)においては少人数教育をさらに徹底し、授業形態・学習指導法の多様化を図ったうえで、演習形式の授業では文献講読のほか、ディベート、ロールプレイなど少人数授業のメリットを生かした様々な実験的試みを、法科大学院においては実務基礎科目の中に、リーガル・リサーチ、リーガル・クリニックなど、技能系の科目が多数用意され、高度な職業専門教育に応える多様な授業形態としている。また、医学部に

においてはチュートリアル教育を充実させるとともに、2年次学生に地域医療体験実習ワークショップ、5年次学生に地域医療実習を取り入れ、多様な授業形態により学生が関心を持ち理解できる授業を実施している。

資料 教中2-小7-2 授業形態ごとの科目数

(1) 全学教育

区分	講義	演習		実験・実技		計
		基礎ゼミ	外国語	スポーツ	実験	
科目数	508	154	552	55	6	1,275
<p>・平成18年度の「基礎ゼミ」は、本学全学部・研究科等の教員により、154テーマが開講され、学部学生など2,550名（1テーマ平均約16名）が受講した。</p> <p>・実験は、融合型理科実験として実施しており、「特色GP」に採用された。</p> <p>・マルチメディア教育研究棟の実践英語教育用システム（CALL(Computer Assisted Language Learning)324台）を活用した授業（e-Learningを含む。）も多数実施されている。</p> <p>・マルチメディア教育研究棟はもとより、全講義室とも多様なメディアを高度に利用した授業が展開できる環境となっている。</p> <p>・TAは、きめ細かな授業を行う必要がある場合や、受講者が一定数以上の場合に配置されており、事前の研修を行うとともにその実施報告による評価やアンケート調査を実施している。</p>						

(2) 専門教育科目の例（平成18年学生便覧から）

学部	区分	講義	演習	実験・実習	その他		
					研究指導	自由選択	卒業研究
教育学部	科目数	61	41	8	必修	—	必修
	備考	講義・演習・実験・実習等の多様な授業形態を取り入れており、特にその内容的な連携を重視している。					
薬学部	学科	創薬化学科			薬学科		
	区分	講義	実習	課題研究	講義	演習・実習	課題研究
	科目数	43	6	必修	55	13	必修
	備考	講義・演習・実験・実習等の多様な授業形態を実践している。					

(3) 基礎ゼミのシラバスから

<p>手作り東北大学物語 木5</p> <p>1. 授業題目：手作り東北大学物語</p> <p>2. 授業の目的と概要：東北大学はこの6月にちょうど創立百周年を迎えます。そこここに記念ムードが漂っているのはそのためです。いつの頃からか、門戸開放、研究第一主義は東北大学の伝統的学風と言われるようになりました。その輝かしい伝統を自分で確かめるために、自分の学部や学科の歴史や『東北大学百年史』を史料館、部局の資料室などの史料を調査し、手作りの大学史を書いてみませんか。また、各キャンパスの片隅にひっそり建っているさまざまな碑や記念物の故事来歴を掘り起こし、パンフレットを作ったりするのも良いかも知れません。現在刊行が進んでいる『東北大学百年史』には書かれなかったことを見つけることが出来るかも知れません。こうした作業を通じて東北大学で学ぶ意味や学問の意味を問い直してみませんか。</p> <p>3. 学習の到達目標：</p> <p>1) 学問としての「大学論」「大学史」の一端に触れ、その構成を理解する。</p> <p>2) 自分の所属する学部の学部史や関連の研究所史について史料を調査収集し、授業で発表する。</p> <p>3) その際、問題意識を整理し、平明な表現で歴史がまとめられるように努力するとともに、発表の技術をも磨く。</p> <p>4) 最終的には合宿研修を通して全体像を仕上げ、「手作り東北大学物語」としてまとめる。</p> <p>4. 授業の内容・方法と進度予定：</p> <p>第1～2回講義「講義の概論、講義の目的・進め方について」、第3～4回講義「学部史・研究所史の書き方について」第5～8回史料館、記念室めぐりと討論、第9～12回各学部史・研究所史案の発表（レジュメと発表原稿の準備）7月7日（土）・8日（日）合宿研修（川渡共同セミナーセンター予定）</p> <p>5. 成績評価方法：</p> <p>出席及び授業での発言を重視する（40%）。よく準備された口頭発表であるかないか（20%）、自分の所属する学部の歴史、関連する研究所の歴史はよく調査され、自分の見</p>
--

解が十分な論拠をもとによくまとめられているか否かなどを評価の中心におく（40％）． 6．教科書および参考書：授業中に参考文献を適宜指示する． 7．その他： 初回授業 4月19日（木）5講時，川内北キャンパス 担当教員のEメール・アドレス

計画7-3 **ウエイト** ●35「各種視聴覚機器の利用やコンピュータ等のメディアを利用した教育環境を充実させるとともに、情報リテラシー教育、情報倫理教育等を全学的に実施する。」に係る状況

全学教育を行う川内北キャンパスのマルチメディア教育研究棟はもとより、ほぼ全講義室が多様なメディアを利用した授業に対応できるよう整備されたほか、学部及び研究科においては、教室内情報インフラの整備を推進するとともに、教育システムの刷新、情報インフラを活用したeラーニング・システムを開発し、各種視聴覚機器の利用やコンピュータ等のメディアを利用した教育環境を充実させた。

情報リテラシー教育、情報倫理教育等を全学的に実施するため、全学教育の情報教育科目を第1セメスターに設定し、それに接続する専門の情報教育科目・情報倫理教育等を必要とする学部を第2セメスターに設定して実施した。（資料 教中2-小7-3 情報リテラシー教育の実施状況）

また、全学生・教員を対象とした全学電子認証システムを導入するなど、機器利用環境の整備を図った。（資料 教中2-小7-4 全学電子認証システム例）

資料 教中2-小7-3 情報リテラシー教育の実施状況

法科大学院	授業の予習・復習ならびに授業中に、インターネットを介した情報提供システム TKC を活用
経済学部 経済学研究科	講義室などで利用できるセキュアな無線 LAN システムの学生向けの運用を開始 平成 19 年度、学生に対するメッセージボード並びにアンケート収集システム (CampusCommunity) を独自に開発し、携帯電話などでの休講掲示閲覧とアンケート収集を試験的に運用
法学部	情報リテラシーや情報倫理に関する「情報学演習」を開設
工学部	情報倫理教育を「工学倫理」中で実施
法科大学院	リーガル・リサーチにおいて情報リテラシー教育、情報倫理教育を合わせて実施
情報科学研究科	情報リテラシー教育として、「計算機システム概論」、「ソフトウェア概論」、 「情報リテラシー実習」を開設 情報倫理教育は「情報倫理学」（選択必修科目）を開設

資料 教中 2 - 小 7 - 4 全学電子認証システム例

<p>1 全学電子認証システムとは?</p> <p>全学電子認証システムとは、学生が利用する4つのシステム(2の概念図)のユーザーID・パスワードを統合し、共通して利用するシステムです。</p> <p>(メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分のパスワードを他人に知られないよう厳重に管理するのが、楽になります。 ・システムのパスワードは、暗号化されて保管されています。 ・サーバー証明書によりWebサイトの正当性と通信の暗号化が証明されています。 	<p>What is "University-wide Authentication System"?</p> <p>"University-wide Authentication System" is a system that integrate the IDs and passwords in the four systems that are used by students.(Ref. Schematic diagram in #2)</p> <p>(Merits)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Students are free from managing several passwords, so password management might be easy. ・Passwords are stored as encrypted data in the system. ・The server certificate guarantees the validity of the Website and secure communication.
<p>2 全学電子認証システムの対象</p> <p>次の4つのシステムが全学電子認証システムの対象となります。</p>	<p>Available systems</p> <p>The University-wide Authentication System covers the following four systems.</p>

〈概念図〉 (Schematic diagram)

各システム共通のIDとパスワードを配付
Assigning IDs and passwords available throughout the system

① 教育用電子計算機システム
(マルチメディア教育研究棟)
System for information and
Computer Literacy
(Multimedia Education
and Research Complex)
←

 全学電子認証システム
University-wide Authentication System

→
④ 図書館情報処理システム
(図書館オンラインサービス)
Tohoku University Library
Information Network System
(Online library service)

↓
↓

② Web履修登録システム
Course Registration
System on the Web
③ 証明書自動発行システム
Automatic Certificate
Issuance System

教務情報システム
Information Management System for Educational Affairs

計画 7 - 4 ●36 「教員研修（ファカルティーデベロップメント）の中心的な課題として授業方法等の改善に取り組む。」に係る状況

教員研修（ファカルティーデベロップメント：FD）の中心的な課題として授業方法等の改善に取り組むため、学務審議会と高等教育開発推進センターが協力し、全学教育教員研修、ワークショップ型教員研修、基礎ゼミ教員研修及び非常勤講師教員研修を継続的に企画・実施している。（資料 教中 2 - 小 7 - 5 全学教育 FD）

ワークショップ型教員研修では、参加前と参加後における FD の効果等についてアンケート・意見聴取を行っており、大多数の参加教員は、FD 参加後に授業方法等の改善に取り組むことの必要性の理解が深まっていることが明らかになっている。

全学教育における授業改善については、他の教員の授業参観制度、学生による授業評価に基づく「授業実践記録」作成（後掲資料 教中 3 - 小 9 - 2 東北大学全学教育科目 授業実践記録 P88）及び自分の授業を録画して自ら評価するための機器貸し出しが行われており、学部・研究科においても、独自の教員研修を実施し、授業内容の改善を図っている。（資料 教中 2 - 小 7 - 6 学部・研究科独自の教員研修）

資料 教中2-小7-5 全学教育FD

<p>第1回東北大学全学教育FD(2006.12.4)</p> <p>学務審議会と高等教育開発推進センターは、平成11年度以来継続的に実施してきた全学教育教員研修の成果と参加者からの意見・要望を踏まえ、さらなる充実化を図るためにこのたび、研修内容と形態を改革して新たな企画を実施することと致しました。</p> <p>新研修は全体会と分科会で構成され、非常勤講師を含むすべての全学教育担当教員が参加する教員研修となります。この研修では、①本学における全学教育の趣旨・教育目標を確認し、②授業を行ううえで不可欠な評価改善、授業の工夫、学生への対応等の諸問題について認識を深めるとともに、③科目委員会FDにおける担当授業科目に関わる実践的な諸問題の論議を通して、全学教育の質の向上を図ることを目標としております。</p> <p>日時：平成19年3月23日(金) 13:00~17:00 会場：マルチメディア教育研究棟206室 分科会会場 参加者：平成19年度全学教育担当教員(非常勤講師を含む) 全学教育科目委員会の委員長 主催：学務審議会 高等教育開発推進センター</p>
--

資料 教中2-小7-6 学部・研究科独自の教員研修

文学部	「人文社会総論」を授業改善に向けてのFDの場として教員に公開
法学部	教員研修に加え教員相互の授業参観を実施
医学部	学生の授業評価をもとに臨床実習の指導能力向上のための「臨床実習の学生指導方法FD」を実施
薬学部	授業評価に基づく改善案を教務委員会委員長に提出し、教務委員長が必要に応じて改善を勧告する制度策定
工学部	教員研修(FD)実施の際に、授業評価で高い評価を受けた教員による「模範授業」を実施 研究科長教育賞を設置して奨励する制度制定

計画7-5 ●38「大学院では、国内外の企業や研究機関に短期間赴き、研修等を行うインターンシップ制度の充実を図る。」に係る状況

大学院では、国内外の企業や研究機関に短期間赴き、研修等を行うインターンシップ制度の充実を図るため、ほとんどの研究科においてインターンシップは制度化され実施され、必要に応じて、評価のうえ単位が認定されている。(資料 教中2-小7-7 インターンシップ取組例)

工学研究科においては、夏季休暇におけるインターンシップのほか、国際インターンシップなど多様な形態、機会の提供に努めており、法科大学院及び公共政策大学院においては、専門に応じたインターンシップを積極的に進めており、各研究科においては、今後も実施状況を踏まえながら取組を充実させることとしている。

資料 教中2-小7-7 インターンシップ取組例

経済学研究科	平成18年より大学院科目「経済実習Ⅰ」「経済実習Ⅱ」を、地域イノベーション研究センターを中心とする大学院レベルのインターンシップ科目として改編し、平成19年もこれを維持している。同センターを中心に、平成18年度より学部専門教育科目「インターンシップ」を平成18年4月より開講し、H19年度も事前研修体制を強化するなど、適切かつ多様なインターンシップ制度の検討を進めるとともにさらなる拡充を図っている。平成18年度の履修者数は大学院前期課程3名
理学研究科	インターンシップは、既に複数の専攻、並びに英語による大学院課程「先端理学国際コース」で導入実施
薬学研究科	インターンシップ制度は導入済みであるが、より充実を図るため、正課とする方向で検討(単位認定無し)
工学研究科	夏季休暇を利用して3週間程度のインターンシップを実施(一部の学生は国際インターンシップ利用)
農学研究科	大学院後期課程でインターンシップ研修を実施(単位化) 学部・大学院前期課程では、公的機関におけるインターンシップ研修は実施(単位認定なし)

情報科学研究科	全専攻がインターンシップ研修を単位化（長期インターンシップを推進するため企業との協定を準備中） IAESTE を通してのインターンシップ学生の国際的交流の計画に参加予定
生命科学研究科	インターンシップ制度は制定（単位認定なし）
環境科学研究科	平成 15 年の研究科開設当初から、修士及び博士インターンシップを専門科目に取り入れている。平成 16 年度からはインターンシップ受入先から研修評価を依頼して、その結果を考慮した評価システムを取り入れている。また、毎年学生のインターンシップ・レポートを冊子にまとめ、希望者に公開している。

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

計画 7-1 及び計画 7-3 がウエイト付けされている理由は、本小項目の目標である「多様な授業形態を利用し、科学する心を持つ人材を育成する」を具現化するために必須である「学士課程 1 年次から 2 年次に、教養教育に当たる全学教育の充実」（計画 7-1）及び「情報リテラシー教育、情報倫理教育等を全学的に実施する」（計画 7-3）を掲げている計画であるためである。

全学教育においては、理系学部学生を対象とした「自然科学総合実験」、文科系学部学生を対象とした「文科系のための自然科学総合実験」を通じて諸科学への理解と学習意欲向上を図っているほか、調査・観察・体験・実験などを融合した授業科目「基礎ゼミ」を通じて学問への取り組み方、推論方法、思考整理の仕方、学問的討議の仕方等を修得させ、科学する心、主体的に学問行動できる能力を培うための教育を展開している。

また、全学教育における情報教育科目やそれに接続する専門の情報教育科目、情報倫理教育等を、施設の整備とともに充実させてきた。さらに、学生が関心を持ち理解できる授業を実現するため、全学教育において、講義、演習、実験、フィールドワーク等の多様な授業形態を設定している。

専門教育においても、各学部・研究科において、演習、実験、フィールドワーク、グループワーク等の多様な授業形態を用いた教育により、「科学する心」を持つ人材育成を行っている。また、ほとんどの研究科において、国内外への企業や研究機関に対してインターンシップ制度を充実させている。

各教員の授業方法、教育効果などは、各種の FD のほか、組織的な自己点検を通じて検証し、改善を図っている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目8「インターネットを活用する教育方法として、ISTU (Internet School of Tohoku University) の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画8-1 ●37「ISTUの大学院講義を活用したカリキュラムの整備に努める。」に係る状況

ISTUの大学院講義を活用したカリキュラムの整備に努めるため、研究科において、ISTUに蓄積されるべき講義科目の選定作業と次年度に向けたコンテンツの作成を進め、整った科目からISTUによる講義を開講した。(資料 教中2-小8-1 ISTUによる正規授業開講科目一覧) 例えば、医学系研究科においては、医学履修課程における授業科目について、60%のコンテンツ収録を終え、ISTUを利用したインターネット授業を順次開講した。薬学研究科、工学研究科、環境科学研究科においては、授業科目の収録及び電子コンテンツの作成等に積極的に取り組んだ。学部・研究科等を含めて、1,800におよぶコンテンツが作成されている。(後掲資料 教中3-小6-1 インターネットによる授業及び授業科目電子化状況例 P80, 教中3-小6-2 ISTU講義数・受講者数 P81)

資料 教中2-小8-1 ISTUによる正規授業開講科目一覧 (平成19年度)

学部・研究科	授業科目名
教育学部・教育学研究科	カリキュラム論特論I, 全学教育展開科目, カリキュラム概論
理学部・理学研究科	現代数学特選C (学部), 現代数学特論A (学部), 現代数学特論C (修士), 現代数学特殊講義1 (博士), 現代数学特論A (修士)
医学部・医学系研究科	リハビリテーション医学, 分子細胞生物学I (第1回~第11回), 分子細胞生物学I (第12回~第21回), 分子生物学I・II (第1回~第8回), 分子生物学I・II (第9回~第17回), 神経科学I・II (第1回~第20回), リハビリテーション医学, 免疫科学セミナー, 分子細胞生物学I (第1回~第11回), 分子細胞生物学I (第12回~第19回), 分子生物学I・II (第1回~第9回), 分子生物学I・II (第10回~第20回), 神経科学I・II (第1回~第19回), 神経科学I・II (第20回~第41回), 病態細胞生物学I・II (第1回~第21回), 病態細胞生物学I・II (第22回~第40回), 腫瘍病態学 (第1回~第11回), 腫瘍病態学 (第12回~第22回), 病態生化学I・II (第1回~第14回), 病態生化学I・II (第15回~第30回), 病態生化学I・II (第31回~第45回), 病態器官生理学I・II (第1回~第15回), 病態器官生理学I・II (第16回~第29回), 分子細胞生物学II, 疫学・医学統計学I (第1回~第8回)
歯学部・歯学研究科	歯学特論 顎口腔機能創建学, 国際歯科保健学, 歯学概論 (修士), 歯学特論 顎口腔機能創建学, 歯学概論 (学部)
薬学部・薬学研究科	2006年 COE/MCSコース
工学部・工学研究科	機械知能・航空実験II 加速器応用実験, 材料科学, ポリマー化学, 電子パッケージコース, 電子パッケージ熱力学, 応用材料力学, 電子システムパッケージ, 電気系CAD概論, 熱管理/アセンブリー, パッケージ性能試験・評価, 電子システムパッケージ (2006)
環境科学研究科	環境経営基礎学, 環境経営基礎学, サステナブル商品設計・開発学, CSR戦略論2, CSR戦略論 (H18), 環境科学概論 (H17), サステナブル・ビジネスモデル学 (H18), 環境文明論 (H17), サステナブル・マーケティング論 (H18), サステナブル商品設計・開発学 (H18), 環境経営基礎学 (H18), CSR戦略論 (H17), サステナブル商品設計・開発学 (H17), サステナブル・マーケティング論 (H17)
教育情報学研究部・教育部	自然科学総合実験 (全学教育), 科学と情報 (全学教育) 2005, 科学と情報 (2006 1 Semester), IT教育メディア設計論 特論B, IT教育メディア設計論 演習B, 全学教育基礎ゼミ (ショートデジタルシネマ作り), IT教育システムプログラミング基礎, IT教育基礎論 特論C, IT教育コミュニケーション論 特論B, IT教育メデ

	ィア設計論 特論 A, IT 教育メディア設計論 特論 B, IT 教育メディア設計論 特論 C, IT 教育ネットワーク論 特論 B, IT 教育基礎論 演習 A, IT 教育コミュニケーション論 演習 A, IT 教育メディア設計論 演習 B, IT 教育ネットワーク論演習 B, e ラーニング基礎, オープンキャンパス 2004 e-Learning 受講体験, IT 教育システム プログラミング基礎, IT 教育基礎論特論 A, IT 教育基礎論特論 B, IT 教育コミュニケーション論 特論 B, IT 教育メディア設計論 特論 A, IT 教育ネットワーク論特論 B, IT 教育ネットワーク論演習 B, e ラーニング基礎(2006), 課題研究, 合同セミナー(課題研究, 修士論文, 特定研究, 博士論文)
会計大学院	情報システム管理, 連結財務諸表

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

ISTU を活用した授業科目は、各研究科において主体的に授業科目の選定とコンテンツ作成を進めている。代表的な例として、医学系研究科の医学履修課程においては、60%の授業科目のコンテンツ収録を終え、順次授業に活用し、社会人学生等の受講の便を図っている。学部・研究科等を含めて、1,800 におよぶコンテンツが作成されている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 9 「学習到達度について厳正かつ公平な成績評価を行い、その後の学生自身の学習意欲向上にフィードバックする仕組みを整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

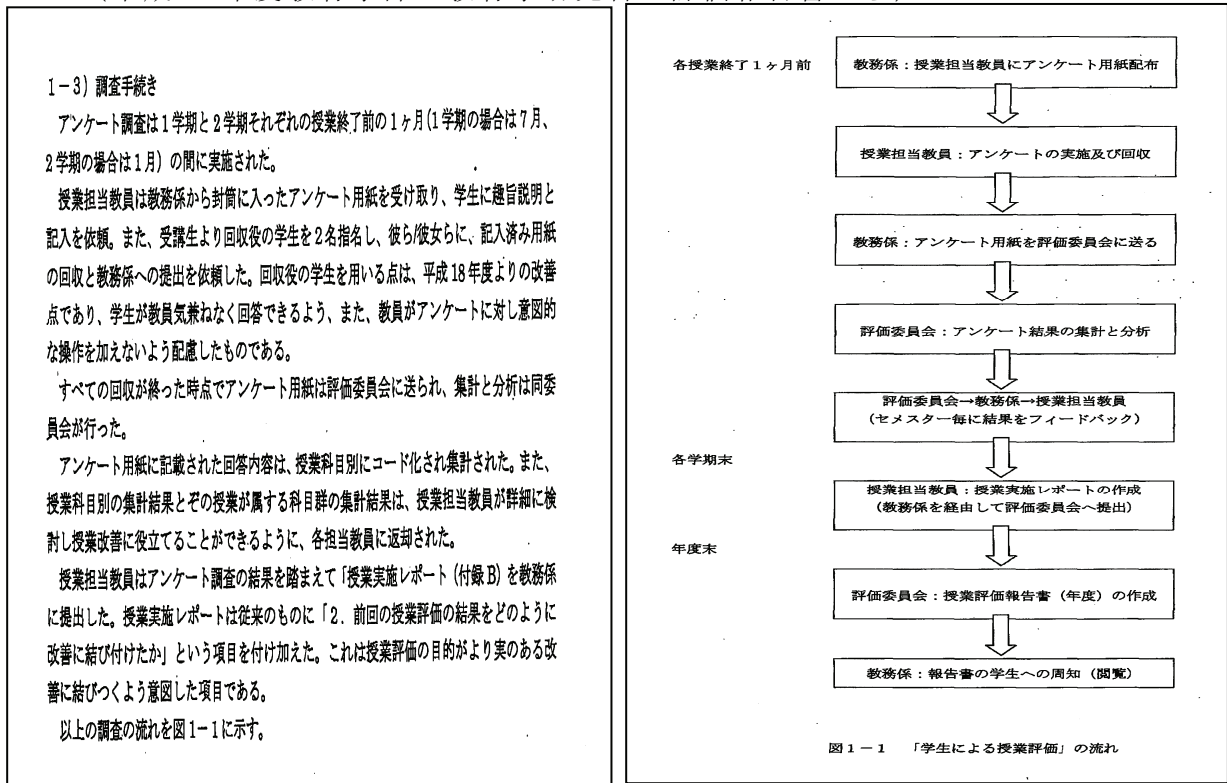
計画 9-1 ●39 「指導法の改善を図るために、各部局単位や全学レベルで学生の授業評価を参考に授業改善のシステムの確立を図る。」に係る状況

各学部・研究科等では、学生の授業評価結果について担当教員の個別データだけでなく、授業科目別の集計データについても教員に送付し、個々の教員の教育活動の継続的な改善に結び付けている。

また、各学部・研究科等では、独自に組織的な取組を行い、個々の教員の授業内容、教授技術等の改善を図っている。例えば、理学部や農学部では、講義用とは別に演習・実習用の評価シートを作成し、また、教員が独自に設問を設定できるよう工夫して、評価結果が各教員の授業内容の改善に直結するような仕組みをとっている。教育学部や公共政策大学院では、評価結果を受けた担当教員が授業改善策を報告する体制(資料 教中 2-小 9-1 学生による授業評価実施例)をとっており、評価結果が個々の教員の教育改善に結び付いている。(後掲資料 教中 3-小 8-2 学生による授業評価アンケート結果など、学生からの意見聴取結果が改善に結び付いた具体例 P86)

全学教育では、授業評価アンケートの個別データを集計データとともに各担当教員に送付し、各担当教員は学生の評価結果を受けて、具体的な授業改善策などを科目委員会委員長あてに提出するシステムをとっている。科目委員会委員長は、これらを取りまとめ、毎年発行される報告書で授業内容・方法等に関する「意見及び改善策」の形で代表的事例を公表し、個々の教員の評価結果を質の向上に結び付ける継続的改善の努力を行っている。

資料 教中2-小9-1 学生による授業評価実施例
(平成18年度教育学部・教育学研究科の評価報告書から)



あとがき

平成18年度に実施した「学生による授業評価」をこのほど取りまとめることができました。教員各位、学生各位に読んでいただき、不十分な点の指摘や意見をいただければ有り難い。取りまとめを終えるにあたって、以下では実施に際しての特筆すべき点や今後考慮すべきと思われる点を列挙してみる。

- 1) 18年度の「学生による授業評価」は、前年度の17年度の対象科目に加え、学部では「演習」「実験」「実習」「教職科目」、大学院では「研究演習」を加えて行われた。これによりほぼ全ての科目が対象となった。回収率も上昇し、教員が提出する授業実施レポートも提出率が向上し、授業評価が研究科全体に定着した感がある。
- 2) 但し、全ての授業科目を対象とした結果、大学院の「研究演習」を中心に、回答者が1桁という科目も多くなった。従ってそのような科目の結果を読み取る際には、回答者が少ない中での結果であり、数値が大きく変動しうることに留意しなくてはならない。同時に学生は、回答したのが誰であるか特定されるかも知れないと云う懸念の中で、回答している可能性も否定できない。すなわち、好意的な回答に偏っていることも予想される。これらの点を踏まえて、対象科目、実施方法、集計方法など更に論議を深める必要がある。
- 3) 結果に目を向ければ、必ずしも十分な項目ばかりではない。特に学部における共通科目群、教職科目群は肯定的な回答が低いものがある。これらの科目は所属コースの決まらない1, 2年生が多く受講しているが、そうした受講生の特質なのか、あるいはやはり授業内容の問題なのか、より詳細な検討が必要であろう。
- 4) 本研究科・学部の「学生による授業評価」の特筆すべき点は教員に改善レポート(授業実施レポート)を提出してもらう点にある。今年度もそれを踏襲したが、改善が実行されれば学生による評価も高くなることが期待される。その検討は、例えば、個々の科目において、過去数年の授業評価との比較分析を行って、経年的変化を見ることによって可能であろう。今後はそういった点のフィードバックの仕組みを構築する余地がある。
- 5) 評価委員会が担っている「学生による授業評価」を実施し続けることは重要であるが、一方で授業の改善のための情報の収集をこれだけに頼るわけにはいかないであろう。日々の授業の中の、学生とのやりとりの中で得た情報や成績分布も貴重な改善のための情報であるといえる。授業担当教員が、そのような情報を用いて個々の授業の到達度評価を行い、自らの授業を評価することが必要といえよう。

計画9-2 ●40「学生の理解度，応用力等の項目別にきめ細かな成績評価を行うため，厳正かつ公平な成績評価基準を整備し，公表する。」に係る状況

学生の理解度，応用力等の項目別にきめ細かな成績評価を行い，厳正かつ公平な成績評価基準を整備するため，全学教育においては「成績評価等の取り扱い基準」及び「成績評価に対する不服申し立ての制度」を策定・公表するとともに，シラバスへの成績判定と評価方法を記載した。（資料 教中2-小9-2 成績評価等の取扱例（全学教育科目））

また，各学部及び研究科においては，成績評価の基準等を策定して学生便覧等に掲載し，オリエンテーション等で説明している。

なお，全学教育及びいくつかの学部では，成績分布図の作成・公表，評価項目と重みづけ等により，きめ細かな成績評価に努めている。

資料 教中2-小9-2 成績評価等の取扱例（全学教育科目）

1. 全学教育科目の成績評価区分は，次の表のとおりとする。

成績評価	評価の内容	点数としての目安	可否区分
AA	成績が特に優秀であるもの	90点～100点	合格
A	成績が優秀であるもの	80点～89点	
B	成績が良好であるもの	70点～79点	
C	成績が可であるもの	60点～69点	
D	成績が不可であるもの	59点以下	不合格
E	履修を放棄したものの	—	—

備考 (1) 成績評価は，合格又は不合格とすることがある。
 (2) 成績評価は，試験の他，提出レポート，出席状況及び履修状況等を勘案して行うことがある。
 (3) 成績評価AAは，平成16年度入学者からの適用であり，それ以前の入学者は成績評価AAと成績評価Aの区分はない。
 (4) 成績評価Eは，学生が，奇数セメスターにあつては5月末日まで，偶数セメスターにあつては11月末日まで，教務課に履修放棄の届出を行ったもののみを対象とする。

2. シラバスには，授業科目ごとの教育目標（学習到達目標）及び具体的な成績評価の方法を記載するものとし，成績の評価は，原則として，授業科目ごとに設定した教育目標に対する達成度を基準とした絶対評価で行う。

3. 授業担当教員は，答案是試験実施期日から，レポート等は提出期限からそれぞれ概ね1年間，成績評価の根拠及び学生からの開示請求の対応として保存する。
 ただし，レポート等に評価・コメントを付して学生に返却する場合には保存を要しないものとし，答案の場合は原本を保管しておき，そのコピーを返却することが望ましい。

4. 学生は，成績発表から2週間以内に限り，授業担当教員に成績評価について説明を求めることができる。
 ただし，この期間内に申し出ないことに対して正当な理由がある場合には，1年以内の保存期間に限り，申し出期間経過後も説明を求めることができる。

5. 授業担当教員に成績評価について説明を受けた学生が，その説明になお不服がある場合には，学務審議会教務委員会（以下，「教務委員会」）の委員長に不服の申立をすることができる。

6. 教務委員会委員長に不服の申立があつた場合は，教務委員会の委員若干名で構成する審査委員会を設置し，不服の申立内容を審査する。

7. 学務審議会評価改善委員会は，成績評価を集計・分析し，授業担当教員及び学生に公表する。

計画9-3 ●41「学生の多様なニーズに適応し得る柔軟なカリキュラムを編成し，成績優秀な学生の期間短縮卒業や他学部の基礎専門教育科目を全学教育科目として聴講できるようにする。」に係る状況

学生の多様なニーズに適応し得る柔軟なカリキュラムを編成するため，学部において，分野の特性に応じた柔軟なカリキュラム編成を行っている。例えば，法学部

においては、専門科目の完全自由選択制を実施している。

成績優秀な学生の期間短縮卒業（通称：早期卒業制度）については、学則を改正し（資料 教中2-小9-3 早期卒業制度）、履修登録できる単位の上限設定と連動させて実施しており、工学部での実績は、資料 教中2-小9-4のとおりである。

また、他学部の基礎専門科目を履修し、修得した単位を全学教育科目の単位の認定する制度は、平成20年度から実施することになった。

資料 教中2-小9-3 早期卒業制度（東北大学学部通則抜粋）

第6章 卒業及び学位授与	
第27条 本学に第2条第1項又は第2項に規定する期間在学し、かつ、所定の授業科目を履修し、卒業に必要な単位を修得した者又は所定の授業科目を履修し、その試験に合格した者には、卒業を認め、学士の学位を授与する。	
2 前項の規定にかかわらず、医学部医学科、歯学部及び薬学部薬学科を除き、本学に3年以上在学した者(学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第149条に規定する者を含む。)で、前項に規定する卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと各学部において認めるものには、各学部規程の定めるところにより、卒業を認め、学士の学位を授与することがある。	

資料 教中2-小9-4 工学部における早期卒業制度の実績

年 度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	9月	3月	9月	3月	9月	3月
人 数	1名	7名	6名	8名	3名	9名

計画9-4 ●42「平成18年度を目標に、TOEFL, TOEIC等の国際的に通用する検定試験において一定以上の得点を得た学生に対しては、相応の単位を認定する制度の整備に全学的に努める。」に係る状況

TOEFL, TOEIC等の国際的に通用する検定試験において一定以上の得点を得た学生については、大学以外の学修等として、全学教育の外国語授業科目の修得とみなす制度として整備した。(資料教中2-小9-5 外国語技能検定試験当による単位認定制度に関する申し合わせ)

また、全学教育では、CALLシステムを活用した自学自習とアウトソーシングによるTOEFL, TOEIC英語検定試験の成績により単位を認定する全学教育科目「実践英語Ⅱ」の授業を導入した。

なお、私費外国人留学生特別選抜のほか、学部編入学試験や大学院入学試験においても英語の試験に代えてTOEFL・TOEICの活用が進んでいる。

資料教中 2 - 小 9 - 5 外国語技能検定試験等による単位認定制度に関する申し合わせ (抜粋)

外国語技能検定試験等による単位認定制度に関する申し合わせ (平成 14 年 3 月 19 日)

- 1 学部通則第 26 条の 6 及び第 26 条の 7 の規定により、文部科学大臣が別に定める学修で、いわゆる外国語技能検定試験等により、所定の得点等を得た場合で、教育上有益であると各学部において認めるものは、各学部規程の定めるところにより、本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることがある。
- 2 単位認定を行う学部は、次のとおりとする。
理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部及び農学部
- 3 単位認定の対象とする外国語科目は、次のとおりとする。
英語、ドイツ語及びフランス語
- 4 単位認定の対象とする外国語技能検定試験等の種類、認定基準及び単位数は、次のとおりとする。

なお、認定単位数は、各外国語科目とも 4 単位を上限とする。

科目	検定試験等の種類	認定基準	認定単位数	評価	認定授業科目
英語	実用英語技能検定試験 (英検)	1 級	4	AA	英語の授業科目の中から認定する。
		準 1 級	1	A	
	Test of English for International Communication (TOEIC)	900 点以上	4	AA	
		830 点以上	2	AA	
		680 点以上	1	A	
	Test of English as a Foreign Language (TOEFL) (Paper Based Testing)	600 点以上	4	AA	
		550 点以上	2	AA	
		505 点以上	1	A	
	Test of English as a Foreign Language (TOEFL) (Internet Based Testing)	100 点以上	4	AA	
		79 点以上	2	AA	
64 点以上		1	A		
備考 1 同一認定基準による複数回申請は認めない。ただし、前に申請した認定基準より上位の認定基準による申請は認める。この場合も、認定単位数の上限は 4 単位とする。					
備考 2 1 単位又は 2 単位認定基準での申請の場合は、実践英語 I A 及び実践英語 I B の中から認定する。 また、4 単位認定基準での申請の場合は、展開英語 I、展開英語 II、実践英語 I A 及び実践英語 I B の中から認定する。ただし、展開英語 I 又は展開英語 II の認定を行うためには実践英語 I A 又は実践英語 I B を修得していなければならない。修得していない場合は、同時に認定を行う必要がある。					
備考 3 理学部は、2 単位のみを認定する。					
備考 4 歯学部は、4 単位認定の場合、実践英語の中から 2 単位及び展開英語の中から 2 単位認定する。					
備考 5 薬学部は、実践英語の中から認定する。					
備考 6 工学部は、TOEFL-ITP 及び TOEIC-IP による認定は行わない。					
ドイツ語	ドイツ語技能検定試験 (独検)	3 級以上	4	AA	基礎ドイツ語 I (2 単位) 及び基礎ドイツ語 II (2 単位) として認定する。
	ドイツ語基礎統一試験 (ZD)	合格	4	AA	
フランス語	実用フランス語検定試験 (仏検)	3 級	4	AA	基礎フランス語 I (2 単位) 及び基礎フランス語 II (2 単位) として認定する。
		2 級以上	2	AA	展開フランス語 I (2 単位) 又は展開フランス語 II (2 単位) として認定する。

5 申請の方法

- (1) 申請に必要な書類は、所定の申請書及び認定証又は得点証明書の写しとする。
- (2) 認定書又は得点証明書は、認定された日から 1 年以内のものとする。

6 認定の方法及び評価等

- (1) 単位の認定は、認定証又は得点証明書の写しに基づき、学務審議会外国語委員会 (以下「外国語委員会」という。) の審査を経て学部が行う。

b) 「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

学生による授業評価は、全学部・研究科等が実施しており、個々の教員の教育活動の継続的な改善に結び付けている。また、その後の集計・分析結果を踏まえ、学習到達度記録や授業実践記録による検証・指導等により、組織的な取組みを進めた。

厳正・公正な成績評価を目的とした成績評価取扱基準を策定・公表した。また、成績評価不服申し立て制度策定、成績分布図の作成、成績の評価方法等に関する教員研修等により、その実質化に取り組んでいる。

成績が優秀な学生については、履修登録単位の上限設定に連動する早期卒業制度、TOEFL, TOEIC の検定試験を利用した単位認定、成績の優秀な学生に対して学位記授与式で表彰される総長賞が実施されており、学習の意欲向上につながっている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

②中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

小項目 1 がウエイト付けされている理由は、小項目 1 は、本学の「基本方針」である世界と地域に開かれた大学として、「門戸開放の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生を広く迎え入れる」と一致し、推進するための必須項目であるためである。

全学のアドミッション・ポリシー及び各学部のアドミッション・ポリシーは、入学者選抜方法との整合性を図りつつ見直しが行われ、入学者選抜要項に反映されており、組織的に実施される入試広報活動を通じ、広く周知されている。海外に対する入試広報活動は、英文ホームページや英文広報誌、本学の海外代表事務所、海外協定校における活動などを通じて行われている。意欲のある優秀な外国人留学生の受入への特色ある取組として、英語による授業・研究指導を行うコースを設置したほか、世界トップレベルの若手研究者養成を支援する国際高等研究教育院を設置し、その促進を図っている。また、米国・中国代表事務所の設置、Annual Review 等の刊行、Nature 誌への紹介特集掲載、英文ホームページの拡充等により、海外への情報発信を強化している。その結果として、優秀な外国人学生の受け入れに結びつくなど、本学の「基本方針」である「門戸開放の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生を広く迎え入れる」への取組みが推進されている。

小項目 7 がウエイト付けされている理由は、小項目 7 は、本学の教育理念・教育目標の一つである「学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して科学する心を持って知的探求を行うような行動力のある人材を養成する」と一致し、推進するための必須項目であるためである。

教育課程については、近年の高校教育の変化、入学者の多様化に対応できるよう、全学教育科目の「新カリキュラム点検・改善検討ワーキング・グループ」の報告に基づき、平成 18 年度から新しい教育カリキュラムが実施されており、高校と大学の教育接続をテーマとするフォーラムの開催、数学の学力調査の継続実施による基礎学力の変化の定量的追跡などの組織的取組が行われ、その成果はカリキュラムに反映されている。学部と大学院についても学部と大学院合同授業の実施、学部学生の修士課程授業科目の先行履修、大学院学生の学部専門教育科目の履修、早期卒業制度の整備により、その円滑な接続を図っている。

外国語教育においては、CALL システムの活用、第1年次学生の全てのクラスを対象とした共通の副教材を指定した語彙テストの実施、課外授業としての「プラクティカル・イングリッシュコース」の開講、TOEFL、TOEIC 英語検定試験の結果により単位を認定する授業科目「実践英語Ⅱ」の開設、留学生と日本人学生の英語による合同授業の実施など、語学力強化のための授業科目を開設した。また、各学部は、研究倫理・職業倫理など社会貢献に必要な専門性とグローバルな視点に立つ倫理観を醸成するための授業科目を開設している。専門教育においても、各学部・研究科において、演習、実験、フィールドワーク、グループワーク等の多様授業形態を用いた教育により、「科学する心」を持つ人材育成を行っている。また、ほとんどの研究科において、国内外への企業や研究機関に対してインターンシップ制度を充実させている。

また、学生による授業評価結果や教員研修(FD)は、個々の教員の教育活動の継続的な改善に結び付けており、その後の集計・分析結果を踏まえ、学習到達度記録や授業実践記録による検証・指導等が行われている。厳格で公平な成績評価のための成績評価取扱基準を策定・公表するとともに、成績評価不服申し立て制度策定、成績分布図の作成、成績の評価方法等に関する教員研修等により、その実質化に取り組んでいる。

このようにアドミッション・ポリシーの目的に則した制定・周知、意欲ある国内外の学生の受入れ、カリキュラムの継続的な見直し、英語・情報教育等の工夫、学生の授業評価のフィードバックシステムの整備など、継続的に意欲的な取組がなされている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- ・朝日新聞社「大学ランキング 2008 年版」では、オープンキャンパス参加者数で第5位(国立大学では1位)、入学定員を基準とした参加者の倍率は2位であり、本学のオープンキャンパスへの積極的な取組みがうかがい知れる。なお、同ランキングにおいて、高等学校の進路指導教諭を対象としたアンケートでは、「生徒に薦めたい」第2位、「進学して伸びた」第1位、「広報活動が熱心」第3位と上位を占める結果となっており、本学の広報活動の熱心さや、高校からの本学の教育の高い評価や将来への強い期待等がうかがい知れる。
- ・CALL システムを導入した授業科目「実践英語Ⅱ」を開設し、自学自習を促進させた。また、TOEFL、TOEIC 等の外国語技能検定試験の成果は、大学以外における外国語の授業科目の学修とみなし、単位を認定した。留学生と日本人学生の英語による合同授業の実施など、語学力強化のための授業科目を開設した。
- ・コンピュータ等のメディアを利用した教育環境を充実させるため、全学電子認証システムを導入した。
- ・学部学生が大学院の授業科目を先行履修できる制度を制定した。

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

- ・英語教育として、第1年次学生の全てのクラスを対象とした共通の副教材を指定した語彙テストを実施し、課外授業としての「プラクティカル・イングリッシュコース」を開講した。IT 社会への対応として、高等学校での情報科目の履修を勘案した新たな授業科目「情報基礎A・B」を開設した。
- ・ISTU を活用した授業科目は、各研究科において主体的に授業科目の選定とコンテンツ作成を進めている。代表的な例として、医学系研究科の医学履修課程においては、60%の授業科目のコンテンツ収録を終え、順次授業に活用し、社会人学生等の受講の便を図っている。学部・研究科等を含めて、1,800 におよぶコンテン

ツが作成されている。

(3)中項目3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 ウエイト「第一線の研究を担う研究者が学生を直接指導することにより、
 研究中心大学にふさわしい質の高い高等教育を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1 ●3「学問全般に対する興味あるいは専門教育への意欲の喚起，大学院レベルの高度な研究成果を全学教育に反映するため，研究科・研究所等のすべての部局が参加する「少人数教育・基礎ゼミ」を充実させる。」に係る状況

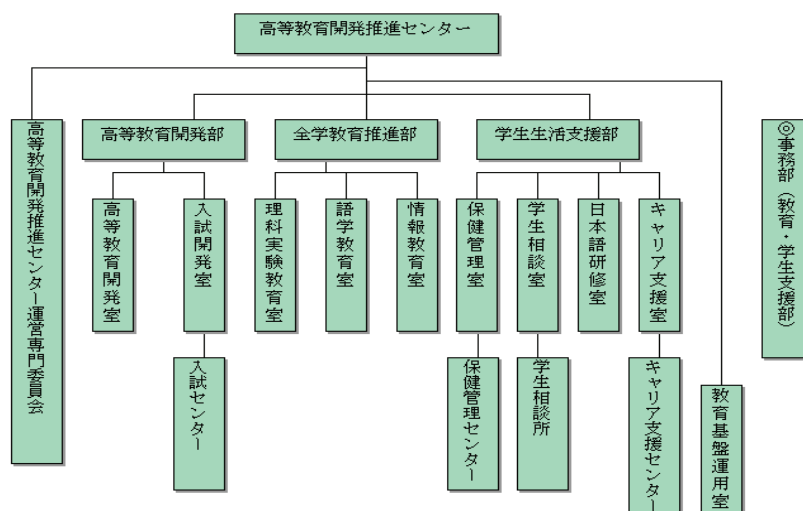
学問全般に対する興味や専門教育への意欲の喚起，大学院レベルの高度な研究成果を全学教育に反映することを目的としている全学教育科目の「基礎ゼミ」は，全ての部局の教員が担当する体制を確立し，毎年150前後のテーマで開講されている。また，その一層の充実を図るため，名誉教授の授業参加，ティーチング・アシスタントの配置，研修旅費の一部補助を行ったほか，資料取りまとめやプレゼンテーションの訓練を目的として，受講後の研究成果発表会・パネル展示を実施している。
 (前掲資料 教中1-小1-1 「基礎ゼミ」開講課題数・担当教員数・受講学生数 P3)

計画1-2 ●43「学士課程教育の改善のため，「大学教育研究センター」の整備充実を図る。」に係る状況

学生の修学支援と学生生活支援を有機的に連携させるため，大学教育研究センター及び関係部署を改組・統合して，平成16年10月に「高等教育開発推進センター」を設置した。また，同センターにキャリア支援センターを設置することにより，高大接続からキャリア支援に至る学生の修学・自己開発・進路選択のプロセスを一貫して支援する学生支援体制の整備充実を図った。

同センターでは，学士課程教育改善の方策として，『学びの転換』を育む研究大学型少人数教育，融合型理科実験が育む自然理解と論理的思考の2件の特色GP，文部科学省特別教育研究経費によるFD，SD推進のための国際連携を活かした高等教育システムの構築等の事業を展開している。

資料 教中3-小1-1 高等教育開発推進センター組織図



計画 1 - 3 ウエイト ●44 「学部・研究科と研究所等との連携により、教育力の強化を図る。」に係る状況

本学の研究所や学内共同教育研究施設のセンター等の各教員は、研究科の協力講座として、教育に協力している。(別添資料 教中 3 - 小 1 - 2 研究科の組織の細目) 例えば、金属材料研究所の教員は、理学研究科、工学研究科、環境科学研究科に属する研究室から構成され、おのこの大学院生もこれらの研究科に属している。したがって、学部・研究科においては、当該分野における第一線の研究者による教育が専門教育の中で展開され、最先端の研究を実施している各研究所等の教員は、大学院教育に連携・参加して豊富な研究経験を反映した講義を行うとともに、必要に応じて学部専門教育も担当しており、第一線の研究経験が十分に反映されている。(資料 教中 3 - 小 1 - 2 教育における各研究科と研究所の連携)

異分野を融合した新しい研究分野で卓越した知識と創造的な「総合知」の要素をもった世界トップレベルの若手研究者養成を支援する全学的な組織である「国際高等研究教育院」は、研究科と研究所等の連携により教育力の強化を図っている例であり、各研究科から選抜された学生の教育を行っている。

資料 教中 3 - 小 1 - 3 教育における各研究科と研究所の連携
理学研究科における研究指導・授業担当の状況(平成 20 年度)

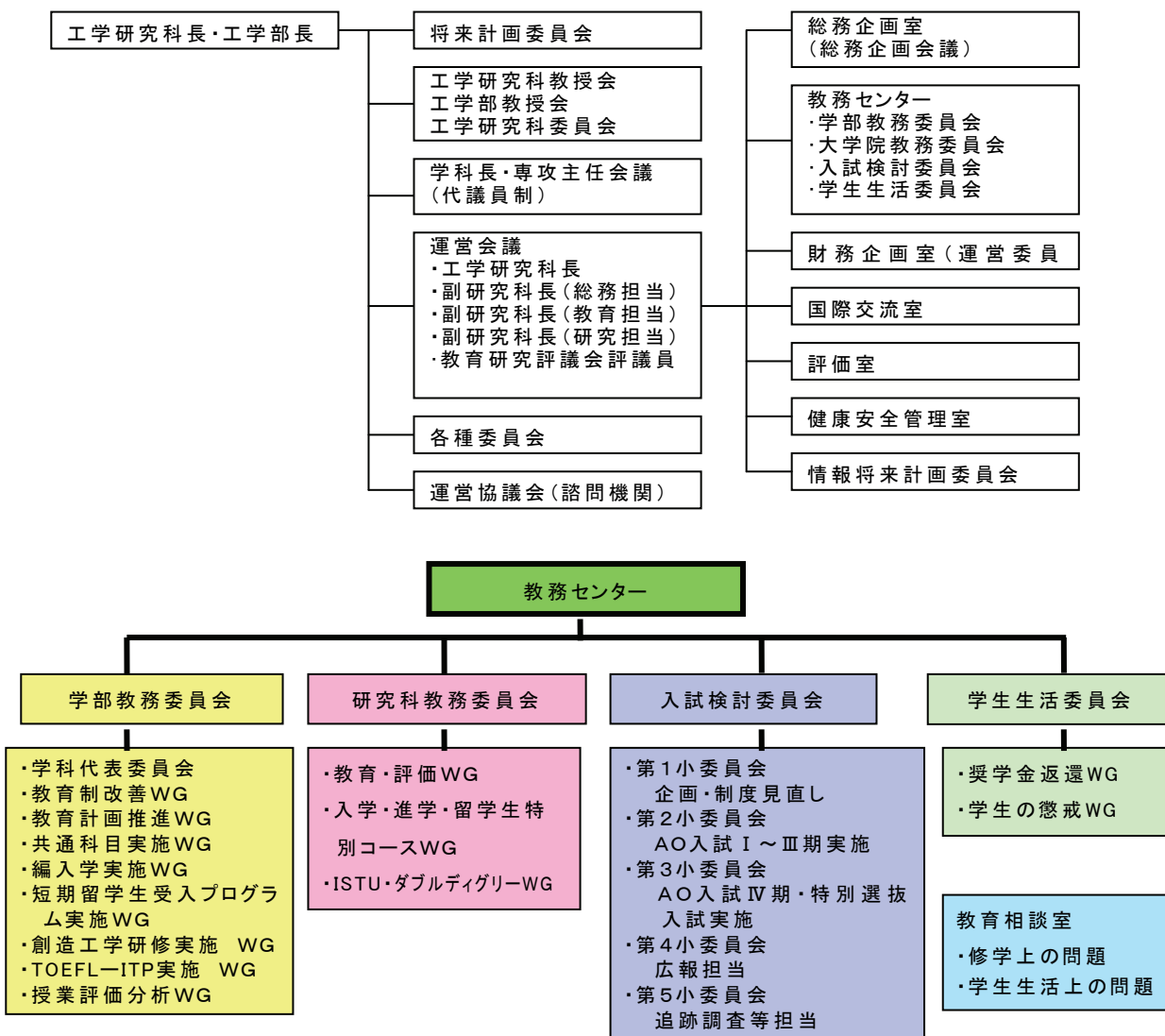
専攻	教員	教員数	指導学生数		DC 授業担当数		MC 授業担当数	
	所属部局		DC	MC	講義等	セミナー・課題研究	講義等	セミナー・課題研究
物理	理学研究科	50	55	118	11	90	19	100
	金属材料研究所	16	5	31		16	3	31
	多元物質科学研究所	6	5	13	3	8	2	12
	サイクロトロン・RI センター	2	3	5		4	2	4
化学	理学研究科	28	50	88	7	54	19	56
	高等教育開発推進センター	1		2			1	2
	金属材料研究所	4	6	8		8	1	8
	多元物質科学研究所	17	6	37		16	7	32
地学	理学研究科	19	27	52	24	38	44	37
	総合学術博物館	4	1	3	1	8	5	5
	東北アジア研究センター	1			1	2	2	2

計画 1 - 4 ●47 「教育に対する責任体制を明確にするため、教育研究を主とする教員と管理運営に携わる教員等の適切な役割分担の工夫に努める。」に係る状況

各部局において、副研究科長や副所長制度、運営会議制度の採用により、運営体制の改善・整備を図り、教育に対する責任体制の明確化を行っている。資料 教中 3 - 小 1 - 3 に工学研究科の教育体制例を示す。

さらに、各部局は、運営会議や補佐会、企画室といった関係各組織の責任と役割の明確化や教育に対する責任体制の明確化のための検討を継続的に行っている。

資料 教中3-小1-4 工学研究科における教育体制組織図



計画1-5 ●48「効果的・効率的な教育研究体制の実現のため、一定期間、教育あるいは研究のいずれかに重点を置くなど、教員間の分業体制の工夫に努める。」に係る状況

教員間の効率的な分業体制を整備するために、各部局の教育研究の特性に応じたサバティカル制度の導入を検討し、平成17年度には全学的なガイドラインを策定した。その結果、サバティカル制度を採用した部局は増加している。(資料 教中3-小1-4 サバティカル制度採用の例)

また、サバティカル制度と平行して、複数の研究科では、21世紀COEプログラムの拠点リーダーや主要メンバー等に対して、実質的な研究専念が可能となるような措置を講じている。

資料 教中3-小1-5 サバティカル制度採用の例

文 学 研 究 科	<p>本研究科に於けるサバティカル制度は、6月以上1年以内の連続した期間、講義及び会議出席等の教員の職務の一部を免除し、重点的に研究に従事させるものである。その間の講義については、学問内容の隣接する研究科内専攻分野あるいは他部署の関連する分野の教員の協力を仰ぐのを原則とするが、必要な場合は非常勤講師を配当することもある。</p> <p>本制度の正式の発足は平成19年度からであるが、実際には研究科内部の申し合わせとして、平成17年度より実施され、これまで4名（17年度2名、18年度1名、19年度1名）の教員が本制度を利用している。なお、平成20年度は3名を予定している。</p>
教 育 学 研 究 科	<p>サバティカル制度実施要領と申し合わせ事項を定め、平成19年度から実施している。その内容の概略は、専任教員として6年以上勤務、管理職等を除く、原則6ヶ月、始期は4月1日または10月1日、始期の同一者を2名までとする、授業担当の免除、有給、研究費の支給、報告書の提出など。</p>
農 学 研 究 科	<p>「サバティカル制度を実施するためのガイドライン」に基づき、本研究科において導入について検討し、平成18年11月に「農学研究科サバティカル制度実施要項」を制定した。また、同実施要項に基づく申請が1件あり、平成19年2月に承認した。</p>
国 際 文 化 研 究 科	<p>平成18年度に科内サバティカル制度（半年）実施要項を設定して希望者を募り、毎年4名をめどに利用者を決定することにした。平成19年度は2名が「日英語イデオロムの統語と意味」と「アメリカ史の再構築」のテーマでの著書執筆のために同制度を利用した。平成20年度は4名が「移行経済における私的所有の生成メカニズムに関する比較研究」、「ブコヴィナのユダヤ系ドイツ語文学における多重の周縁性とその表象」、「省略現象の比較統語論的研究」、「マーク・トウェインと世紀転換期」に関する著書や論文執筆のために同制度を利用する。</p>
情 報 科 学 研 究 科	<p>1. 研究専念期間制度（16.9.16制定）研究科に6年以上在職の基幹講座の講師以上が、最長1年間、授業及び研究科管理業務等から解放され研究に専念できる制度。 【適用：平成17年度1名、同18年度1名】</p> <p>2. プロジェクト研究専念教員制度（18.12.14制定）研究科に1年以上在職の教員が、最長1年間、研究科が承認した重点研究プロジェクト等に専念できる制度。本人の申し出により講義、学生指導、研究科管理業務等を免除可能。また、本人の申し出により所掌委員会が認めた場合は100万円を限度として研究費を支援することが可能。</p>

計画1-6 ●50「講義等の教育活動で高い評価を受けた教職員の顕彰制度（総長教育賞）等を整備する。」に係る状況

講義等の教育活動で高い評価を受けた教職員を顕彰する「総長教育賞」を創設し、学位記授与式において表彰しており、全学教育においては教育上の貢献があった教職員を顕彰する「全学教育貢献賞」を創設し、学務審議会において表彰している。
（資料 教中3-小1-5 東北大学総長教育賞要綱）

また、医学部の「医学部教育貢献賞」、工学部の「工学部長教育賞」、環境科学研究科の「研究科長教育賞」等、同様の趣旨による学部・研究科等独自の表彰制度が整備されている。

資料 教中3-小1-6 東北大学総長教育賞要綱（抜粋）

<p>東北大学総長教育賞要綱（平成15年6月6日）</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この要綱は、東北大学（以下「本学」という。）の教育理念達成のため、教育方法及び教育技術の向上を図り、優れた教育を推進することを目的として、全学教育、学部専門教育及び大学院教育における授業（卒業論文等の指導を除く。）及びその支援並びに課外活動、国際交流等における指導、教育方法及びその支援等について優れた業績を挙げた者や創意工夫に溢れる取り組みにより大きな教育上の成果を挙げた者を表彰する場合の取扱いについて定めるものとする。</p> <p>（表彰の名称）</p> <p>第2条 表彰は、東北大学総長教育賞としてこれを行う。</p> <p>（表彰対象者）</p> <p>第3条 表彰対象者は、第1条に掲げる職務に従事する本学の職員とする。</p>

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

計画 1 - 3 がウエイト付けされている理由は、本小項目の目標である「第一線の研究を担う研究者が学生を直接指導することにより、研究中心大学にふさわしい質の高い高等教育を行う」を具現化するために重要である「学部・研究科と研究所等との連携により、教育力の強化」を掲げている計画であるためである。

全学教育科目の授業は、「基礎ゼミ」をはじめ全ての学部・研究科、附置研究所等の教員が担当しており、学生は最先端の研究成果に触れることができる。なお、全学教育のカリキュラム開発や教員研修(FD)等を通じた授業の改善は、高等教育開発推進センターの教員が担当している。

学部・研究科においては、当該分野における第一線の研究者による教育が専門教育の中で展開されている。最先端の研究を実施している各研究所等の教員は、大学院教育に連携・参加して豊富な研究経験を反映した講義を行うとともに、必要に応じて学部専門教育も担当しており、第一線の研究経験が十分に反映されている。

このように、第一線の研究を担う学部・研究科、附置研究所等の研究者が全学教育から大学院教育まで、重厚な連携体制のもとに学生を直接に指導する体制が整えられている。

さらに、授業等の教育活動において高い評価を得た教職員の表彰制度など、第一線の研究者による質の高い教育を継続し、向上するための種々の取組みを推進している。

また、教員の研究時間を担保するために、各部局の教育研究の特性に応じたサバティカル制度を導入した部局が増加している。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 2 「学部・研究科は、総合的な知の拠点として研究所等の連携協力を得て、人間・社会、自然について、人類の発展に必要な広範な学問分野の教育を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2 - 1 ●44 「学部・研究科と研究所等との連携により、教育力の強化を図る。」に係る状況

教員と学生、学生同士が密接な人間関係を築きながら学生が主体性をもって参加する全学教育科目の「基礎ゼミ」は、学部・研究科と研究所等との連携により教育力の強化を図っている典型的な例である。

学部・研究科においては、当該分野における第一線の研究者による教育が専門教育の中で展開されている。最先端の研究を実施している各研究所等の教員は、研究科の協力講座として教育に参画し、大学院教育に連携・参加して豊富な研究経験を反映した講義を行うとともに、必要に応じて学部専門教育も担当しており、第一線の研究経験が十分に反映されている。

異分野を融合した新しい研究分野で卓越した知識と創造的な「総合知」の要素をもった世界トップレベルの若手研究者養成を支援する全学的な組織である「国際高等研究教育院」は、研究科と研究所等の連携により教育力の強化を図っている例であり、各研究科から選抜された学生の教育を行っている。

(前掲資料 教中 3 - 小 1 - 3 教育における各研究科と研究所の連携 P69)

計画2-2 ●63「学部教育と大学院教育の連続性や学際的な素養，グローバルな視点に立つ倫理観の養成に必要なカリキュラムを編成するため，学部と研究科の連携教育体制を整備する。」に係る状況

学部と研究科の連携教育体制を整備するため，学部及び研究科において，連携カリキュラムや合同授業の実施などを整備し（資料 教中3-小2-1 学部・研究科の連携教育事例），例えば，法学部及び法学研究科においては学部専門科目と大学院教育とを円滑に接続するため，一部の科目で合同授業が行われている。経済学部と経済学研究科においては，学部と大学院の連携カリキュラムとして，3・4年次の学部学生が100以上の大学院の授業科目「特論」を大学院生とともに履修できる「特殊講義」を開講している。また，教育学部では，教育学研究科に新専攻を設置することに伴い，学部コースを再編し，専門教育科目を大学院との接続を考慮し，学部4年次学生が，大学院科目である「教育実践特論Ⅰ」，「心理学研究法特論」，「教育測定論」を先行履修できる。歯学部及び歯学研究科においては学部と大学院の一貫教育カリキュラムの「歯学基礎研究実習」，「歯学基礎演習」及び「歯学臨床ゼミ」を開講した。（資料 教中3-小2-2 歯学部シラバス（学部教育と大学院教育の連動性を意識した教育））このように学部生が，大学院生とともに講義科目を履修できる連携教育体制が整備されている。

資料 教中3-小2-1 学部・研究科の連携教育事例

部局	開講科目例	対象学生
法学部-法学研究科	「ドイツ法入門」他 30 科目程度開講	4年次学部生-大学院生
経済学部-経済学研究科	特殊講義 学部生が大学院の100以上の授業科目「特論」を大学院生とともに受講	3, 4年次学部生-大学院生
教育学部-教育学研究科	教育実践論特論Ⅰ 心理学研究法特論 教育測定論	4年次学部生-大学院生
歯学部-歯学研究科	「歯学基礎研究実習」 「歯学基礎演習」 「歯学臨床ゼミ」 「歯学シミュレーション実習」	9-10 セメスター-大学院生

資料 教中3-小2-2 歯学部シラバス

（学部教育と大学院教育の連動性を意識した教育）

<p>基礎研究実習</p> <p>本学部が他大学に先駆けて実施してきたプログラム。5年次の2学期9月から11月まで，授業時間200時間を当てる。学生は基礎系分野の中から1分野を選択し，当該分野において研究実習に取り組む。本プログラムでは，学生は単に知識，技術を伝授されるのではなく，興味を抱いたテーマに関して，指導教員からマンツーマンの指導・助言を受けながら，主体的に研究等に取り組む。このような実践を通して，本学部教育理念の一つ「考える歯科医師」たるに必要なリサーチマインドの涵養を目指す。</p>

授業科目	歯学臨床ゼミ		授業担当	
授業細目			責任者	
曜日一時限	火-3・4 木-3	対象年次 学期	5年次 9セメスター	講義室名 実施時に指定
授業の目標並びに概要	歯科の臨床では、問題発見能力とその問題の探求のための情報収集能力、そして臨床推論能力を最大限に行使して問題解決方針を決定してゆく。本ゼミでは、症例のシナリオを通じで、歯科医療に関わる者としてのこれらの能力と態度を身につける。			
授業計画	回数	授業内容		担当者
	1～9	歯科臨床ゼミ・シナリオ1		
	10～18	歯科臨床ゼミ・シナリオ2		
	19～27	歯科臨床ゼミ・シナリオ3		
アドバイス	PBL-チュートリアル形式でゼミを行うので、積極的に授業へ参加すること。各自のこれまで学んだ教科書・参考書を利用するので、グループごとに直ぐに利用できるよう、準備すること。			
テキスト・教材・参考書等	必要に応じて指定する。			
成績評価の方法	出席状況、及び、担当教官の評価に基づいて判定する。			

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

全学教育は、学部・研究科と附置研究所等の全教員参加型の教育体制となっており、一部の学部においては、専門分野が近接する附置研究所等の教員の参画を得て行われている。大学院においては、研究所等の教員が研究科の協力講座として教育に参画し、研究科の教育の充実に寄与している。

よって、目標の達成状況は非常に優れていると判断される。

○小項目3「世界に開かれた大学として、外国人の教員任用を含め教員採用の多様性と開放性の確保に努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 ●45「多様な人材による先端的かつ広範囲な高等教育を実践するため、優れた人材を国内外から教員として受け入れる。」に係る状況

多様な人材による先端的かつ広範囲な高等教育を実践するため、各学部・研究科、研究所等において、公募制を徹底し、国内外からの優れた人材の任用を行っており、例えば、専門職大学院では、実務家教員について関係機関と絶えず情報交換しながら、優れた実務家教員の採用に努めている。(前掲資料 教中2-小6-2 専門職大学院実務家教員数 P51)

また、専任教員のほか、産業界や外国の研究機関などから客員教授を招へいすることにより、教育研究の活性化策を進めている。(資料 教中3-小3-1 客員教授・客員准教授数)

また本学の平成20年1月における外国籍教員数は100名に及んでいる。(教中3-小3-2 外国籍教員数内訳)。

資料 教中3-小3-1 客員教授・客員准教授数（平成19年5月1日現在）

部局名	日本		外国		計
	男	女	男	女	
研究協力部	8				8
文学研究科	3				3
経済学研究科	1				1
理学研究科	19		4		23
医学系研究科	10	1			11
歯学研究科	3		1		4
薬学研究科	6	1			7
工学研究科	19		1		20
工学部	1				1
農学研究科	1				1
国際文化研究科	1				1
情報科学研究科	4	1			5
生命科学研究科	3				3
環境科学研究科	9			1	10
教育情報学研究部	1				1
金属材料研究所	7				7
加齢医学研究所	2				2
流体科学研究所	2				2
電気通信研究所	13				13
多元物質科学研究所	4				4
東北アジア研究センター	1				1
高等教育開発推進センター		1			1
国際高等研究教育機構	1				1
未来科学共同研究センター	33		1		34
学際科学国際高等研究センター	4				4
先進医工学研究機構	6				6
計	162	4	7	1	174

資料 教中3-小3-2 外国籍教員数内訳

平成20年1月1日現在

部局名	教授	准教授	講師	助教	助手	総計
文学研究科	1	2	2	1		6
教育学研究科			1			1
法学研究科		1	1			2
経済学研究科	2					2
理学研究科	1	2	1	3		7
医学系研究科		1		4	1	6
薬学研究科				1		1
工学研究科	1	7		6		14
農学研究科				1		1
国際文化研究科	1	4				5
情報科学研究科		2		2		4
環境科学研究科	2					2
金属材料研究所	2	4		11	2	19
加齢医学研究所		1		1		2
流体科学研究所		1				1
電気通信研究所		1		2		3
多元物質科学研究所	1	2	1	5		9
病院			1	1		2
高等教育開発推進センター			8			8
国際高等研究教育機構				2		2
学際科学国際高等研究センター		1				1
先進医工学研究機構		1		1		2
計	11	30	15	41	3	100

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

教員採用は、原則、公募制が採用され、優れた人材の受け入れに努めている。また、専門職大学院における実務家教員については、関係機関との情報交換を継続的に行い、適任者の採用に努めている。

さらに、専任教員のほか、多様な教育者や研究者を受け入れ、教育の活性化を図っている。平成20年1月の外国籍教員数は100名に及んでいる。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目4「男女共同参画社会形成のため、大学が担うべき使命を果たす教育体制、男女共同参画支援体制の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1 ●49「ジェンダー教育体制の充実のため、東北大学男女共同参画奨励賞（沢柳賞）を活用するとともに、全学教育などにおける「ジェンダー学」の積極的導入、国内外の研究機関・地方公共団体等との連携を図る。」に係る状況

平成14年度から継続して「男女共同参画シンポジウム」を開催し、男女共同参画に関する研究教育活動を奨励する「沢柳賞」の授賞式を行い、その啓蒙及び取組み推進に努めているほか、学内外有識者を招聘し、基調講演等を実施するなど、関係機関との連携を図っている。平成18年度には、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル事業」である「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」が採択されている。（資料 教中3-小4-1 男女共同参画シンポジウム開催状況）

また、全学教育科目では、「ジェンダーと社会」、「ジェンダー論」、「ジェンダーと人間社会」を開講するなど、ジェンダー教育体制の充実に取り組んでいる。（資料 教中3-小4-2 ジェンダーに関する授業科目開講状況（全学教育科目の例））

さらに平成17年8月に教職員等のための川内けやき保育園を設置した。

資料 教中3-小4-1 男女共同参画シンポジウム開催状況

<p>第1回 テーマ：「学問・教育と男女共同参画」 日 時：平成14年9月28日（土） 13時～17時 場 所：仙台国際センター 内 容：沢柳賞の創設、お茶の水大学名誉教授、日本女子大学教授による基調講演</p>	<p>授、秋田大学教授、早稲田大学助教授等とのパネルディスカッション</p>
<p>第2回 テーマ：「性差とは何か？ ヒトと人の間」 日 時：平成15年11月26日（水） 16時30分～19時 場 所：川内マルチメディア教育研究棟 内 容：第1回沢柳賞授賞式の実施（受賞課題4件）、早稲田大学教授による特別講演</p>	<p>第5回 テーマ：「大学における女性研究者の育成と支援、その施策」 日 時：平成18年10月15日（日） 10時～16時 場 所：仙台国際センター 内 容：第4回沢柳賞授賞式の実施（受賞者課題4件）、第2回沢柳賞（プロジェクト部門）受賞者による成果報告講演、内閣府男女共同参画局長による基調講演、北海道大学教授、京都大学特任教授、熊本大学理事 等とのパネルディスカッション</p>
<p>第3回 テーマ：「現代日本社会とジェンダー」 日 時：平成16年11月20日（土） 13時30分～17時 場 所：川内マルチメディア教育研究棟 内 容：第2回沢柳賞授賞式の実施（受賞者課題5件）、東京大学教授による特別講演</p>	<p>第6回 テーマ：「イノベーションを生み出す男女共同参画」 日 時：平成19年11月17日（土） 13時～16時30分 場 所：仙台国際センター 内 容：第5回沢柳賞授賞式の実施（受賞者課題5件）、第3回沢柳賞（プロジェクト部門）受賞者による成果報告講演、内閣特別顧問による基調講演、科学技術振興機構社会技術研究開発センター長、三重大大学教授、日本女子大学客員教授 等とのパネルディスカッション</p>
<p>第4回 テーマ：「どこまで進んだ大学の男女共同参画」 日 時：平成17年11月26日（土） 13時～17時40分 場 所：仙台国際センター 内 容：第3回沢柳賞授賞式の実施（受賞課題4件）、第1回沢柳賞（プロジェクト部門）受賞者による成果報告講演、東京大学教授による基調講演、名古屋大学教</p>	

資料 教中3-小4-2 ジェンダーに関する授業科目開講状況
(全学教育科目の例)

平成16年度 基幹科目「ジェンダーと社会」 開講	平成18年度 基幹科目「ジェンダーと人間社会」 開講
平成17年度 カレントトピックス科目「ジェンダー論」開講	平成19年度 基幹科目「ジェンダーと社会」 開講

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

男女共同参画シンポジウムは平成14年度から毎年開催、男女共同参画委員会報告書は平成15年度から毎年発行、男女共同参画に関する研究教育活動を奨励する沢柳賞の選考・授与など、その活動と啓発を継続的に行い、男女共同参画支援体制の充実を図っている。

男女共同参画事業活動と支援措置については、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル事業」である「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」や、東北大学教職員のための保育園(川内けやき保育園)の設置に取り組んだ。

また、教育においては、全学教育科目にジェンダーに関する科目を開講し、学生教育への取り組みも充実している。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目5「大学院生の増加や学生の多様性に対応するきめ細かい教育を実施するために、教育支援体制を強化する。」の分析

a) 連する中期計画の分析

計画5-1 ●46「優秀な大学院生をTAとして採用し、教育研修を受講させる。」に係る状況

ティーチング・アシスタント(TA)は、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会を提供することを目的に実施しており、研究指導担当教員がその適性等を判断するとともに、当該学生の教育研究活動に支障がないことを確認して採用している。

TAに対する教育研修は、TAとしての自覚を促し、教育補助業務の方法等を説明する内容により、全学教育については学務審議会の下に企画・実施され、専門教育科目については各学部の責任の下に実施されている。なお、全授業終了後のアンケート調査の結果は、授業担当教員へのフィードバック、配置のあり方の見直しに活用されている。(前掲資料 教中2-小4-7 全学教育科目TAアンケート調査集計表 P48)

資料 教中3-小5-1 全学教育科目ティーチング・アシスタント選考要綱
(抜粋)

- | |
|---|
| <p>1. 目的 東北大学大学院に在学する優秀な学生等に対し、全学教育科目の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会を提供することを目的とする。</p> <p>3. 資格 東北大学ティーチング・アシスタント実施要項(以下「実施要項」という。)に定める者で、次の各号に該当するものとする。</p> <p>(1) 教育補助業務を行うに当たり、授業内容について十分な知識と技術を有する者</p> <p>(2) 将来指導者として期待できる者</p> <p>(3) 外国人留学生等は、原則として日本語の能力が十分である者</p> |
|---|

計画5-2 ●51「学際的な科学技術の進展，学生の多様化による補習的な教育の必要性，遠隔地からの即時的な学習要求等に柔軟に対応するため，IT技術，新しいメディアを活用した教育方法（高度情報型の教育システム）の工夫に努める。」に係る状況

IT技術，新しいメディアを活用した教育方法として，条件が適合する学部及び研究科から，東北大学インターネットスクール（ISTU）と連携して，講義の一部をインターネット授業の開発利用に取り組んでおり，例えば，医学系研究科医学履修課程では授業科目の60%以上をコンテンツ化し，ISTUを利用したインターネット授業を実施している。また，外国語教育の一部ではe-learningを取り入れた授業が行われている。（前掲資料 教中2-小8-1 ISTUによる正規授業開講科目一覧 P59）

資料 教中3-小5-2 メディアを活用した教育方法の例

法科大学院 公共政策大 学院	自習室において，無線LANを利用して教育システムにアクセスすることが可能となっているほか，無線LANアクセスに利用者認証を導入して，無権限アクセス等の防止を図っている。
法科大学院	IT技術，新しいメディアを活用した教育方法（高度情報型の教育システム）の工夫に努めるため，法科大学院教育情報システム（TKC）を活用し，法律情報検索，講義内容の伝達，授業で十分に行えなかった質疑応答等に利用するとともに，司法試験短答式過去問題演習やTKC提供の実力テストにも協力して実践的な教育に努めた。
国際文化研 究科	WebOCMシステムにより，自宅及び学外からの学習・研究支援体制の提供を開始した。
環境科学研 究科	高度環境政策・技術マネジメント人材養成ユニットにおいてe-Learningを取り入れた講義を実施した。

計画5-3 ●53「図書館機能の拡充を図るために，開館時間の延長，学生用図書
の整備，学習支援情報のデジタル化，情報リテラシー教育の支援，情報検索シス
テムの整備を図る。」に係る状況

附属図書館本館では試験期間における開館時間を延長し，医学分館では24時まで，北青葉山分館及び農学分館では24時間学生が利用できる。

学生用図書，文献情報整備については，毎年度可能な限りの予算措置を得ながら充実を努めており，学習支援情報のデジタル化や情報検索システムについては，電子化されたシラバスの教科書・参考書情報と図書館蔵書検索システムをリンクしたシステムを構築し学習支援を強化した。このシステムの利用のために，「東北大学生のための情報検索の基礎知識」の基本編，自然科学編，人文社会科学編及び英文版（ダイジェスト版）を順次発刊し，学生に配布するとともに全学教育科目「大学生のための情報検索術」の授業の主体的支援を行うなど，効率的で学生が利用しやすい仕組みの充実の取組みが着実に進行している。

資料 教中 3 - 小 5 - 3 図書館機能の高度化の概略

図書館機能の拡充のための活動

開館時間の延長

- ・平日の開館時刻の延長試行: 9時～ → 8時45分～
- ・試験期間の開館時間の延長: 平日 2号館 9時～17時 → 9時～21時
: 土・日・祝日 9時～17時 → 9時～21時

学生用図書の整備

- ・年間学生1人当たり1冊購入を目指した学生用図書の整備
- ・全学教育科目担当教員による学生用図書の選定
- ・シラバス掲載図書の整備

情報リテラシー教育の支援

- ・「東北大学生のための情報探索の基礎知識 基本編」4000部の作成・新入生に配布
- ・「東北大学生のための情報探索の基礎知識 英語版」400部の作成・留学生に配布
- ・全学教育科目「大学生のための情報検索術」の開講

計画 5 - 4 ● 54 「遠隔講義・少人数講義に対応する施設の整備を図る。」に係る状況

遠隔講義・少人数講義に対応する施設の整備を図るため、少人数の講義やセミナーを行うスペースの確保を進めるとともに、遠隔教育、情報システムを利用した教育に必要な施設の整備を進めた。

経済学部・経済学研究科においては遠隔講義設備（映像配信システム）を導入し、法科大学院においては法科大学院教育支援システム上でシラバスに対応したオンデマンド教材を活用できるようにするなど、学生の利用に配慮した整備を進めた。

また、医学系研究科においては、東北大学インターネットスクール（ISTU）による授業科目の収録を行うため同研究科内に「ISTU 収録室」を設置し、授業のほか ISTU Web Magazine cultural café を通じた情報発信を行っている。



資料 教中 3 - 小 5 - 4

医学系研究科における ISTU 収録室機材

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会を提供することを目的とするティーチング・アシスタント(TA)には優秀な大学院生が採用されており、TAとしての自覚を促し、教育補助業務の方法等を説明する内容とした教育研修も実施されている。

きめ細かい教育を実施するため、一部の学部・研究科においては、独自の e-Learning コンテンツを開発し講義等に活用しているほか、自習室や自宅からも利

用できる学習支援システムを導入し、利用に供している。

附属図書館においては、北青葉山分館及び農学分館における24時間開館や、シラバスの教科書・参考書と蔵書検索システムをリンクしたシステムの提供のほか、独自に編集した東北大学学生のための情報検索のガイドブックを学生に配布するなど、多様な支援を行っている。

このように、学生の増加や多様性に対応するように教育を実施するための教育支援体制が整備されていると判断される。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目6「新規メディアの活用により、教授方法・学習方法の改善を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1 ●52「ISTUの実践を始めとする、講義科目の電子情報化・授業方法の改善等を積極的に行い、社会人もアクセス可能なインターネットによる講義を充実させる。」に係る状況

学部及び研究科は、東北大学インターネットスクール（ISTU）のホームページからの電子情報提供に適する教材の選定を行い、準備の整った部局から順次活用しており（資料 教中3-小6-1 インターネットによる授業及び授業科目電子化状況例）、平成18年度末に平成17年度の4倍近くまで増加した受講生数は、平成19年度末（2月末時点）には平成17年度の6.4倍に達した。また、平成18年度末に平成17年度の2倍近くまで増加した講義数は、平成19年度末（2月末時点）には平成17年度の3倍近くに達している。（資料 教中3-小6-2 ISTU講義数・受講者数）

ISTU講義には特別講義と正規講義の2種類があり、正規講義はIDとパスワードを発行された学生等のみを受講が認められている講義であり、特別講義はIDとパスワードなしに自由に受講できる講義である。

特別講義は毎月1,000回から2,000回程度、また、正規講義は平成18年度6月に急激に受講が増加し、その後は毎月1,000回から3,000回程度、継続的に極めて活発に利用されている。

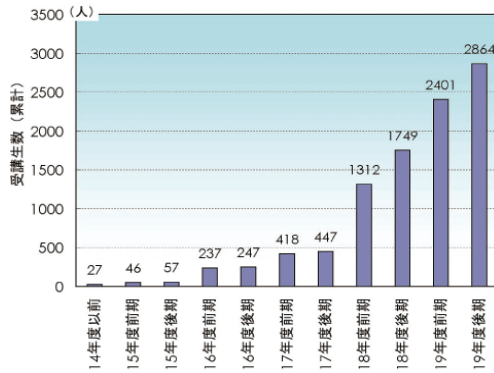
また、講義科目の電子情報化と社会人もアクセス可能なインターネットによる講義の充実により、教育レベルの向上、特に社会人学生のための遠隔地教育に効果をあげている。

資料 教中3-小6-1 インターネットによる授業及び授業科目電子化状況例

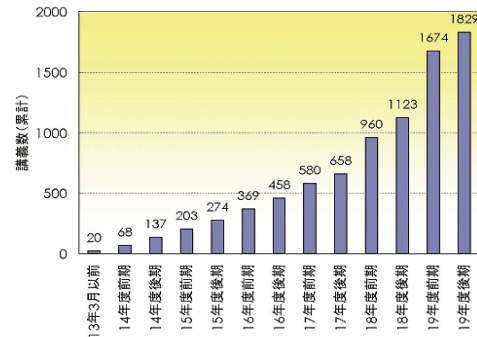
経済学研究科	会計大学院におけるeラーニングコンテンツを開発
環境科学研究科	ISTUを積極的に利用し、「環境文明論」及び「環境科学概論」をe-Learning教材化して社会人のための遠隔地教育に供した
歯学部・歯学研究科	大学院講義の数コースをISTUで開講 学部1年、修士課程1年に対し歯学概論全講義をISTUで配信
医学系研究科	医学履修課程の授業科目60%をコンテンツ化、ISTUを活用した講義を開講

資料 教中 3 - 小 6 - 2 ISTU 講義数・受講者数

(1) 東北大学全体における ISTU 登録受講者数 (累計)



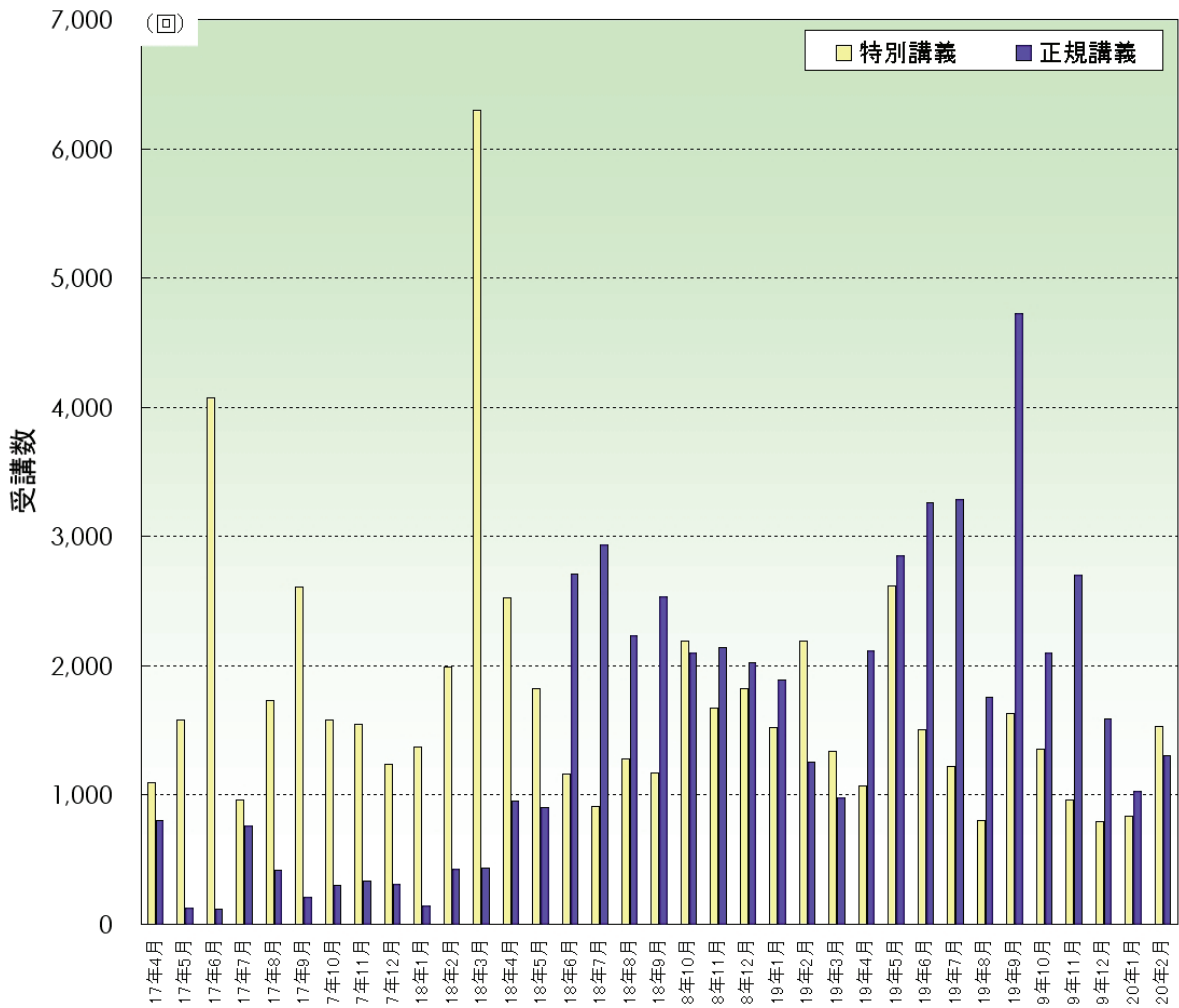
(2) 東北大学全体における ISTU 講義数 (累計)



受講者数は、大学院生，学部生を含む平成 20 年 2 月末現在の値
未現在の正規講義のみの値

講義数は、平成 20 年 2 月

(3) 月ごとにみた東北大学全体における ISTU 講義の受講数



受講数は、動画を使用している講義のみの平成 20 年 2 月末現在の値

計画6-2 ●53「図書館機能の拡充を図るために、開館時間の延長、学生用図書
の整備、学習支援情報のデジタル化、情報リテラシー教育の支援、情報検索シス
テムの整備を図る。」に係る状況

附属図書館本館における学習支援情報のデジタル化や情報検索システムについて
は、電子化されたシラバスの教科書・参考書情報と図書館蔵書検索システムをリン
クしたシステムを構築し学習支援を強化した。

また、「東北大学生のための情報検索の基礎知識」基本編 2004、自然科学編 2005、
人文社会科学編 2007 及び英文版 2008（ダイジェスト版）を順次発刊し、学生に配
布するとともに全学教育科目「大学生のための情報検索術」の授業の主体的支援を
行うなど、情報リテラシー教育の推進に向けた取組が着実に進行している。

資料 教中3-6-3 図書館蔵書検索システム概要

■ 検索方法は3つあります

▼ 探したい講義を、時間割の条件指定で検索する

- 学部/セメスター/クラス/曜日/講時の組み合わせで講義を検索できます。
- 医学部の場合、学部の選択項目として「医学部/医学科」「医学部/保健学科」にわけています。ただし、対象となるクラスは、医学科は1~2組、保健学科は3~5組となっています。(つまり、保健学科で1組を選択してもヒットしません)
- 検索結果が300件を超える場合は、結果を表示しませんので、条件を絞り込んで検索し直してください。

▼ 探したい講義を、教員名や授業科目名でキーワード検索する

- 教員名、授業科目名は、名称に含まれる任意の文字で講義を検索できます。(おおむね漢字です。ヨミでの検索には対応していません。)
- 教員の姓と名の間は、スペース(全角または半角)で区切ってください。
- 前方一致で検索する場合は、文字の最後にアスタリスク(* または *)をつけます。(例:「田中」で検索すると、「小田中」もヒットしますが、あえて「田中」を検索したい場合は、「田中*」とします)
- 時間割コードは、完全に一致した場合のみ、ヒットします。

- ▼ 講義で指定された図書を、書名で検索する
- 既存の図書館蔵書検索システム(OPAC)にジャンプします。
 - 教員が授業で指示した図書を、授業直後に(=教員からの掲載依頼がある前に)すぐに探したい場合は、この蔵書検索が有効です。

※実際の画面とは異なります(イメージ)

- 検索結果表示
- 時間割での検索、教員名・授業科目名での検索、いずれの場合も、結果表示の形式は同じです。
 - 「曜日-講時」に「他-他」と表示された場合は、集中講義などの特殊な時間割を示していますので、詳細はシラバスで確認してください。
 - 「授業科目名」または「担当教員名」をクリックすると、その名称をもつ講義一覧が表示されます。
 - 「教科書等」をクリックすると、シラバスに掲載されている教科書・参考図書を中心に、関連するリンク集などの「詳細表示画面」が現れます。
 - 「シラバス」ボタンをクリックすると、その講義のシラバス(高等教育開発推進センター)が表示されず。

b) 「小項目6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

東北大学インターネットスクール(ISTU)は、遠隔地教育、特定教室及び学生自習室における利用のほか、自宅等での授業の補習にも利用される。また、一部の学部・研究科においては、独自の教育支援システムにより、講義内容の伝達や、補習、情報検索、質問等への対応を可能とするなど多様な支援活動により教授方法等の改善を図っている。また、附属図書館における教科書・参考書と蔵書検索システムをリンクしたシステムや東北大学学生のための情報検索のガイドブック

の発行など、学生の学習環境の改善，充実を図っている。
よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目7「学務事務のIT (Information Technology)化を進め，効率的で学生が利用しやすい仕組みの充実を図る。」の分析

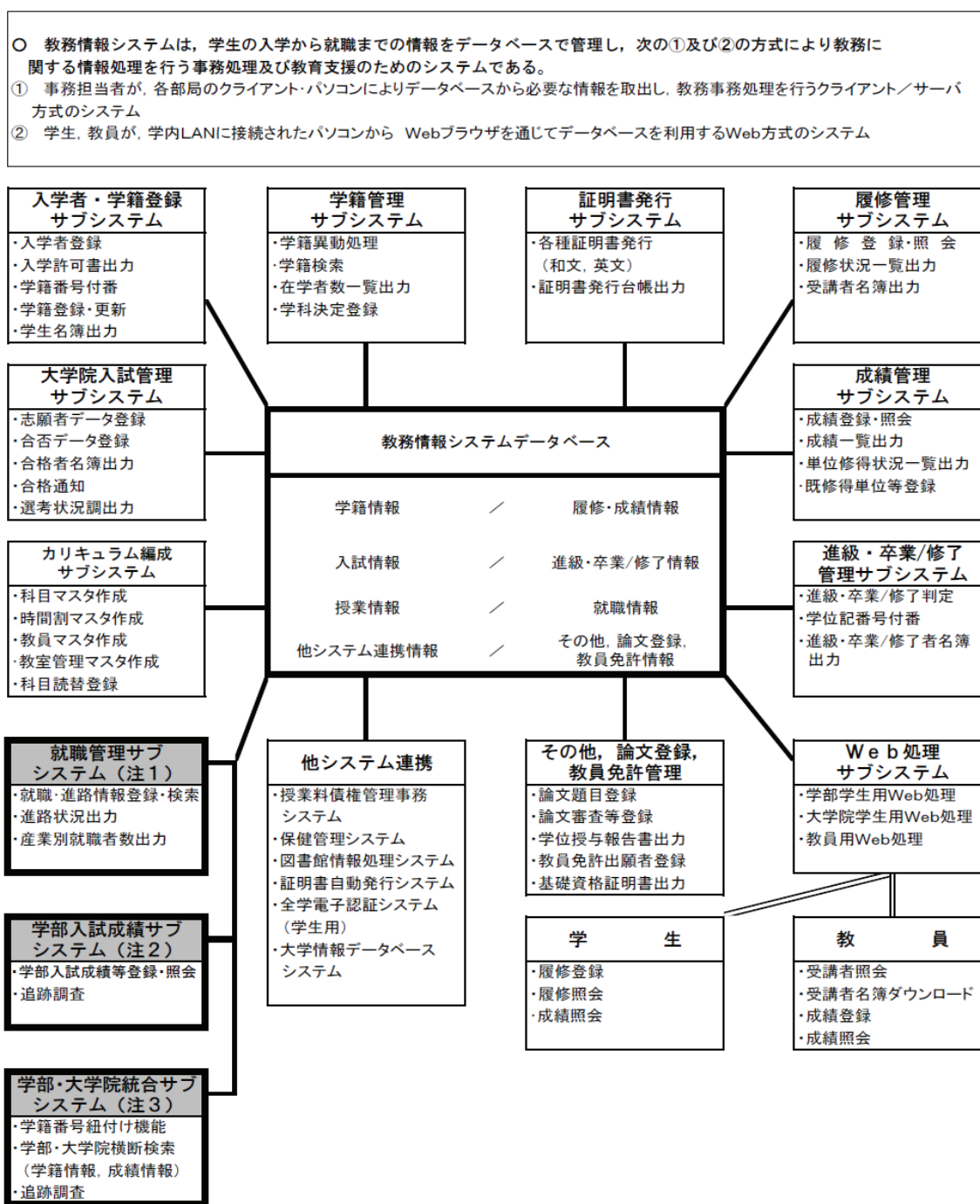
a) 関連する中期計画の分析

計画7-1 ●55「学生に対する修学上のサービス向上のために，学内の学務事務システムを統合し，事務情報処理環境の一元化を図る。」に係る状況

学生に対する修学上のサービス向上のために，学内の学務事務情報処理環境の一元化を図るため，教務情報システムを改善し，発生源入力（履修登録，成績入力），学生の修得単位確認，学生証による各種証明書の自動発行体制を整備した。

これにより，全学生，教員を対象とする履修登録，成績入力を実現するとともに，学部及び大学院在籍時における学生レコード番号の統一化を図った。また，学部入試データ及び進路（就職）データを追加してシステム機能を拡張し，学生サービスの向上，教務情報システムが保有するデータの一元管理化と充実を図った。

資料 教中3-小7-1 教務情報システム概要



b) 「小項目7」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

教務情報システムは、データベースとして、学籍情報、授業情報、履修・成績情報、進級・卒業・修了情報のほか、入試情報、進路就職情報を加えることにより、入学から卒業、就職までの一連の情報を備え、学生情報の一元管理と学習・生活支援に利用される。システムは、発生源入力による履修登録、各種証明書の自動発行などの機能を備え、学生の利用を高く意識し設計された。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目8 **ウエイト** 「学生等による授業評価の有効性と限界を十分に踏まえた上で、その適切な利用により教育の改善を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画8-1 ●39 指導法の改善を図るために、各部局単位や全学レベルで学生の授業評価を参考に授業改善のシステムの確立を図る。

各学部・研究科等では、学生の授業評価結果について担当教員の個別データだけでなく、授業科目別の集計データについても教員に送付し、個々の教員の教育活動の継続的な改善に結び付けている。

また、各学部・研究科等では、独自に組織的な取組を行い、個々の教員の授業内容、教授技術等の改善を図っている。例えば、理学部や農学部では、講義用とは別に演習・実習用の評価シートを作成し、また、教員が独自に設問を設定できるよう工夫して、評価結果が各教員の授業内容の改善に直結するような仕組みをとっている。教育学部や公共政策大学院では、評価結果を受けた担当教員が授業改善策を報告する体制をとっており、評価結果が個々の教員の教育改善に結び付けている。

全学教育では、授業評価アンケートの個別データを集計データとともに各担当教員に送付し、各担当教員は学生の評価結果を受けて、具体的な授業改善策などを科目委員会委員長あてに提出するシステムをとっている。科目委員会委員長は、これらを取りまとめ、毎年発行される報告書で授業内容・方法等に関する「意見及び改善策」の形で代表的事例を公表し、個々の教員の評価結果を質の向上に結び付ける継続的改善の努力を行っている。(資料 教中3-小8-1 平成19年度「学生による授業評価」実施の流れ(全学教育科目))

資料 教中3-小8-1 平成19年度「学生による授業評価」実施の流れ(全学教育科目)

【奇数セメスター】	
6月初旬	実施日程調査「全学教育授業評価実施日程記入表」送付(担当係→授業担当教員)
7月初旬	「全学教育授業評価実施日程記入表」提出(授業担当教員→担当係)
6月～9月	授業評価実施(基礎ゼミ含む)(授業担当教員→担当係)
9月下旬	集計データ送付(担当係→授業担当教員)
11月下旬	成績分布データ、授業評価の自由記述、集計データにより、授業実践記録提出(授業担当教員→担当係)
【偶数セメスター】	
11月下旬	実施日程調査「全学教育授業評価実施日程記入表」送付(担当係→授業担当教員)
12月上旬	「全学教育授業評価実施日程記入表」提出(授業担当教員→担当係)
12月～2月	授業評価実施(授業担当教員→担当係)
2月下旬	集計データの送付(担当係→授業担当教員)
2月下旬～3月上旬	成績分布データ、授業評価の自由記述、集計データにより、授業実践記録提出(授業担当教員→担当係)
3月中旬	各教員から提出された授業実践記録、授業評価データを各科目委員会委員長(外国語は教科部会長)に送付
4月以降	平成19年度学生による授業評価報告書編集・作成・公表

計画8-2 **ウエイト** ●57 「必要に応じて学生等による授業評価を導入し、学部長・研究科長等は、その結果を授業担当教員にフィードバックする。」に係る状況

各学部・研究科等における学生の授業評価の結果は、担当教員の個別データだけでなく、授業科目別の集計データについても送付されており、個々の教員の教育活動の継続的な改善に結び付けている。(資料 教中3-小8-2 学生による授業評価アンケート結果など、学生からの意見聴取結果が改善に結びついた具体例)

また、各学部・研究科等では、独自に組織的な取組を行い、個々の教員の授業内容、教授技術等の改善を図っており、例えば、理学部や農学部では、講義用とは別

に演習・実習用の評価シートを作成し、また、教員が独自に設問を設定できるよう工夫して、評価結果が各教員の授業内容の改善に直結するような仕組みをとっている。教育学部や公共政策大学院では、評価結果を受けた担当教員が授業改善策を報告する体制をとっており、評価結果が個々の教員の教育改善に結び付いている。

全学教育では、学生による授業評価結果に加え、授業実践記録を活用した授業改善などの取組みが行われており、個々の教員の評価結果を質の向上に結び付ける継続的改善の努力を行っている。

資料 教中3-小8-2 学生による授業評価アンケート結果など、学生からの意見聴取結果が改善に結び付いた具体例

文学部・文学研究科	・アンケート結果に基づき、平成18年度、文学部1年生必修の「人文社会総論」については学問的導入という趣旨に明確に添った講義内容にするよう学務教育室(教育改善担当)から運営委員会に申し入れ、次年度から改善された。なお、授業評価アンケート結果(報告書および原票)は各担当教員に渡され、感想、改善点などをまとめて、フィードバック報告書として提出することになっており、ウェブ上に公開される。
教育学部・教育学研究科	・授業評価アンケートの結果を踏まえて、ほぼ全ての教室にプロジェクターなどIT機器類が整備された。空調設備も適切に整備された。
法学部・法学研究科	・法学部では「意見箱(学生の声)」を設置して学生の多様な要望を汲み上げているが、この仕組みは授業内容に対する要望や開講科目の時間帯の変更について、特に有効に機能しており、平成19年度においては、学生からの強い要望を受けて、金融担保法、民法基礎演習、不法行為法の時間割調整が行われた。
公共政策	・学生からの意見および報告書に基づき、インターンシップの期間延長を検討した。
経済学部・経済学研究科	(1)カリキュラムの改善 <ul style="list-style-type: none"> 実践的な科目・資格取得へつながる科目の開講(ビジネス・コミュニケーション、簿記1・2、インターンシップ) 学生からの要望科目の開講(平成19年度:交通経済論) (2)時間割の改善 平成16年度から大学院講義をセメスター化、夜間開講科目の増加 (3)追試験制度の改善 上限3科目という制限を撤廃、追試験成績2割控除を1割控除に(平成19年度から) (4)学習支援 <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に学生談話室を設置 各講義室や演習室に無線LAN設備を導入 学生相談室の設置(平成19年度) (5)設備の改善 不満が大きかったトイレを改修(平成19年度)
会計専門職	(1)カリキュラムの改善 税法関連2科目(所得税法・消費税法)を新たに開講。 (2)授業方法の改善 教員の声が小さいとの要望に対応など (3)学習支援 卒業後に利用できる自習室を設置
理学部・理学研究科	(1)理学研究科では、アンケート結果を踏まえ、キャンパスライフ支援室と連携しTAによる補習を中心とする学習支援や履修に関する相談及び専門のインテーカーによる学生生活相談を行っている。 (2)教育環境に関するアンケートを行い、自習室や女子学生のための休憩所を設置しよりよいキャンパス整備に常に心がけている。
医学部・医学系研究科	(1)医学部の医学英語の授業において、学生からの授業評価を、非常勤講師を採用する際の参考としており、非常勤講師に対する学生の評価は向上している。 (2)学生からの要望を参考に、おもに生活面、メンタル面について担当をする厚生委員会を設置した。
歯学部・歯学研究科	(1)各講義室にPCプロジェクター等のAV器機の充実を図った。(H18まで完了) (2)各講義室に空調システムを完備した。 (2)AV教材を用いた授業を各教員に推奨し授業実施方法の改善に努めた。
薬学部・薬学研究科	(1)学科振り分けは、2年次の後期に志望学科と成績順位を通知し、3年次の後期に行っていたが、目安箱(学生等の意見を広く聴取する目的で薬学研究科のホームページに設置)に寄せられた学生の要望を取り入れ、1年次後期に成績を通知することに改めた。 (2)授業評価アンケートの学生の要望等に基づき、講義室の液晶プロジェクター設置・更新を行ない、天井スピーカーの設置を行った。
農学部・農学研究科	(1)学生による授業評価を参考に、大学院授業科目やカリキュラムの見直しを行っている。 (2)評価に対する改善点の回答を求め、FDにおいて指導方法改善に役立てている。 (3)授業評価コメントを参考に、農学英語、食農アセスサイエンス、生態学特論を新たに開設した。
国際文化研究科	授業評価アンケートの結果から、特論(複数教員による講義)の実施形態を、各講座で工夫して、使用言語別やテーマ別の分科会方式を取り入れた。

情報科学研究科	(1) 学生による授業評価アンケート、修了生アンケート及び新入生アンケート(集計結果は本研究科Webページで公開)等を実施し、学生の生の声を集約し、教務委員会で検討した。 (2) 学生による授業評価アンケートでは、各授業担当者からのフィードバック資料を冊子にし、全教員に配付した。
生命科学研究所	授業評価がきっかけとなり改善に至った項目として、講義室の居住性の改善、講義時期の変更、講義内容及び講義資料の改善等がある。
環境科学研究科	(1) 平成16年度まで、共通科目Aとして、学内の自主開講科目である環境化学・生態学合同講義を必修科目に設定していたが、学生によるアンケートに本研究科の教員による概論の開講を望む声が多く、これに応じて平成17年度から研究科教員のオムニバス形式による環境科学概論を共通科目Aに取り入れた。この科目は、その後の学生による授業評価で高い評価を得ている。 (2) 授業評価アンケートに、座学によらない新たな授業形式の科目を要求する自由記述が見られたため、平成17年度から学生によるグループ討論、ディベート、見学調査等を取り入れた環境科学演習を共通科目B群に新設した。その後のアンケートでは、受講者全員から高い評価を受けている。
教育情報学教育部	(1) 空欄補充式ワークシートへの記入は退屈、という学生もいたため、ワークシートを廃止し、授業内容を学生自身が手書きでまとめる方式への切り替えを行った。 (2) 社会人学生から対面授業での受講が困難である点を指摘されたことから、遠隔講義のみで単位履修が可能となるよう授業形態を改善した。 (3) 90分を長く感じるという受講生からの指摘を受け、短時間ごとのスモールステップで学生への発問を用意して授業進行にメリハリをつけ、それと連動して用いる学生をひきつける教材を使用するよう改善を行った。 (4) 学生同士の議論の時間が長いとの指摘を受け、教員による説明の時間、討論の時間、発表の時間、作業課題の時間の配分を改善した。

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

計画 8-2 がウエイト付けされている理由は、本小項目の目標である「学生等による授業評価の適切な利用による教育の改善」を具現化するために重要である「授業結果の授業担当教員へのフィードバック」を掲げている計画であるためである。

学生による授業評価は、全ての学部・研究科において実施されており、評価・分析結果は、各教員にフィードバックされ、個々の教員の教育活動の継続的な改善に結び付けているほか、評価の高い教員による模擬授業や事例報告などにも活用されている。

全学教育においては、学生による授業評価結果に加え、授業実践記録を活用した授業改善などの取組みが行われている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 9 「教員の教育・評価技術の全体的な向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

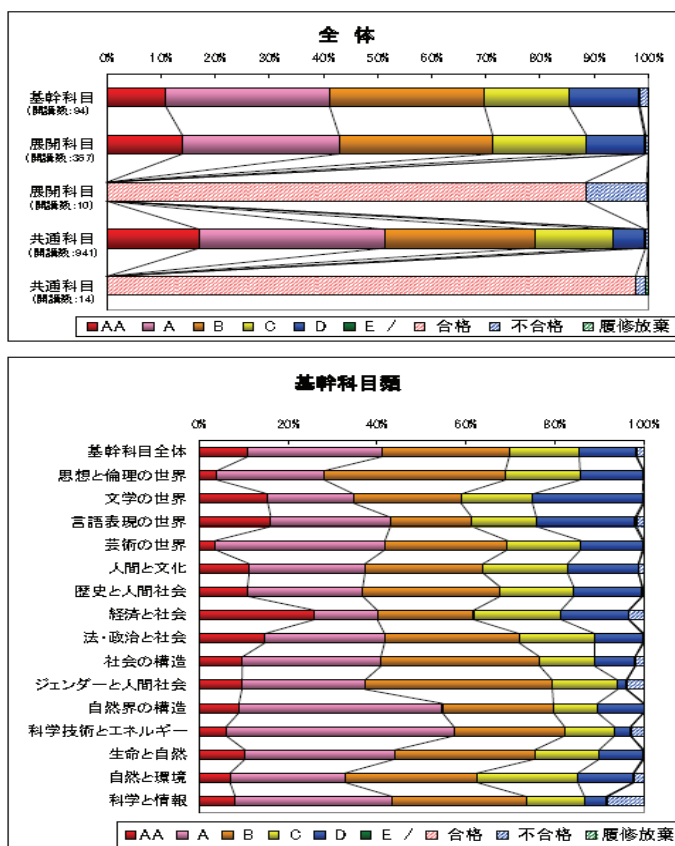
計画 9-1 ●56 「学生の学習到達度を適正に測定するため、教員研修等を通じて、教員の適切な評価方法の改善に努める。」に係る状況

全学教育科目では、学生の学習到達度を適正に測定できるようにするため、授業担当教員に成績分布データを成績分布公開システムにより閲覧できるように（教科別の分布図は Web で公表）するとともに（資料 教中 3-小 9-1 全学教育科目成績分布図例）、各種の教員研修（FD：授業研修型、ワークショップ型）を実施し、評価方法の改善・向上に努めている。また、担当教員による「授業実践記録」作成を試行的に実施し、アンケートと合わせて調査分析し、適切な成績評価システムの構築を進めている。（資料 教中 3-小 9-1 全学教育科目成績分布図例、資料 教中 3-小 9-2 東北大学全学教育科目 授業実践記録）

専門教育科目では、全学教育に準じた成績分布の作成等の取組により、教員の適切な評価方法の改善に努めている。

資料 教中 3 - 小 9 - 1 全学教育科目成績分布図例

平成18年度



資料 教中 3 - 小 9 - 2 東北大学全学教育科目 授業実践記録（様式抜粋）

授業科目名：
 授業題目名：
 実施年度セメスター：平成 年度 セメスター 曜日 講時
 担当者氏名（代表）：

- 1 授業科目の目標（シラバス記載の学習到達目標等）
- 2 授業実践の成果をあげるにあたって教育内容・方法等で工夫した点
- 3 学生による授業評価結果概要と分析ならびにそれに対する意見
- 4 授業実践の成果（学生の学習態度や成績評価結果に関するコメントなど）
- 5 解決すべき課題や今後の改善策など

計画 9 - 2 ●57「必要に応じて学生等による授業評価を導入し、学部長・研究科長等は、その結果を授業担当教員にフィードバックする。」に係る状況

各学部・研究科等における学生の授業評価の結果は、担当教員の個別データだけでなく、授業科目別の集計データについても送付されており、個々の教員の教育活動の継続的な改善に結び付けている。(資料 教中 3 - 小 9 - 3 学生による授業評価実施状況)

また、各学部・研究科等では、独自に組織的な取組を行い、個々の教員の授業内容、教授技術等の改善を図っており、例えば、理学部や農学部では、講義用とは別に演習・実習用の評価シートを作成し、また、教員が独自に設問を設定できるよう工夫して、評価結果が各教員の授業内容の改善に直結するような仕組みをとっている。教育学部や公共政策大学院では、評価結果を受けた担当教員が授業改善策を報告する体制をとっており、評価結果が個々の教員の教育改善に結び付いている。

全学教育では、学生による授業評価結果に加え、授業実践記録を活用した授業改善などの取組みが行われており、個々の教員の評価結果を質の向上に結び付ける継続的改善の努力を行っている。

資料 教中 3 - 小 9 - 3 学生による授業評価実施状況

<p>文学部・ 文学研究科</p>	<p>教育改善委員会のイニシアティブのもとに、学生による授業アンケート及び教育環境アンケートを、毎セメスター行っている。</p> <p>授業評価・教育環境アンケートによる評価結果は、統計分析結果と指摘事項に対して対応すべき学科の責任者や、全学生や各教員に配布している。</p> <p>自由記述による個々の授業科目アンケート用紙は直接教員個人に示し、授業内容の向上を図っている。</p>
<p>教育学部・ 教育学研究科</p>	<p>平成 12 年度から実施されている「学生による授業評価」は、平成 16 年度には、従来の評価の対象であった「講義Ⅰ」と「講義Ⅱ～Ⅳ」に加えて、「教育文献講読」、「教育制度の理解」、「教育研究の理論Ⅰ～Ⅴ」、「教育研究の方法Ⅰ～Ⅴ」が新たに評価対象科目として加えられた。さらに平成 18 年度には新たに「演習」、「実習」、「実験」を評価対象科目に追加し、かつ毎年開講される「講義Ⅰ」や共通科目については継続的な改善実績を追跡調査することとした。各授業担当教員は、評価結果を分析し、「授業実施レポート」として報告することが義務づけられ、また、この報告に記された種々のコメントが全教員、学生に対して公開されている。このように教員それぞれの授業実施に関して、反省とその改善が計られうる仕組みが準備されている。教員の意識改革と関わって、「東北大学全学教育教員研修 (FD)」に毎年、複数の教員が講師や受講者として参加している。</p>
<p>法学部・ 法学研究科</p>	<p>各教員が自主的に授業評価アンケートを行っているほか、平成 17 年度前期には、平成 10 年度、平成 13 年度にひきつづき、法学部・法学研究科全体としてすべての講義及び演習について授業評価アンケートを実施した。</p> <p>平成 17 年度前期の実施率は 84.62% (講義)、53.85% (演習) で、受講者に対する回収率は 39.88% (講義)、87.72% (演習) となっている。</p> <p>アンケート項目は、大きく分けて、「担当教員の授業内容・方法について (12 項目)」「学生自身の授業への取り組みについて (7 項目)」と「授業についての意見 (自由記述)」の二つの部分から構成されている。前者は 5 段階評価となっているが、その内容は、授業内容・方法に関する評価 (授業内容の系統性、準備状況、説明の理解しやすさ、授業の速度、教材の適切性など) と、授業取り組みへの学生の自己評価 (出席状況、授業科目への意欲、授業外関連学習など) からなっている。</p> <p>これらの評価については、カリキュラム委員会が統計的な分析や改善点の指摘を行うこととしている。このなかで法学部・法学研究科全体に関わる問題が明らかになった場合には、評価広報委員会 (平成 17 年度からは評価改善委員会) をはじめとする関連諸委員会が審議し、効果的な改善方法を速やかに採用することとしている。また授業評価のアンケート回答を直接各教員に通知し、個人による授業内容の向上を図るとともに、評価結果及び分析結果を教授会で報告するなどして、全体としての授業内容の向上にもつなげることとしている。</p>
<p>経済学部・ 経済学研究科</p>	<p>学士課程の基本専門科目・特定専門科目を対象に、平成 10 年度からスタートした。実施主体は 5 名の教員からなる授業評価委員会であり、各年度の前後期にアンケートを実施し、その集計結果は教員・学生に配布される。単純な集計のみならず、評価構造の解明を目指した分析結果も明記された報告書が毎年度末に発行され、教員・学生全員に配布されている。さらに同委員会は、評価結果の活用方法の検討や評価方法の改訂も行ってきた。授業評価委員会は、教授会においてアンケート結果に関する委員会の所見を述べ、教員に対して改善点すべき点、注意点などを指摘する。</p> <p>全科目をプールした平均値で見れば、教育活動として満足できる水準にある。同一の設問を採用している平成 14 年度～16 年度の経年変化で見ても、あまり変化は見られない。また、講義担当者へは、アンケート個票及び担当科目の得点分布等の分析結果をフィードバ</p>

	<p>ックしている。特に、自由記入欄へのコメント等から、学生の意見を把握し、貴重な講義改善への情報源として活用されている。例えば、過去に指摘のあった「同一時間帯での開講科目の重なり、シラバスの詳細化」等の意見は、教務委員会でのカリキュラム改善の検討に反映されてきた。</p>
<p>理学部・ 理学研究科</p>	<p>理学部では独自に、平成8年度後期、平成9年度前期、平成10年度後期、平成14年度後期、平成15年度前期の5回、「授業及び教育環境等に関する学生アンケート」を実施した。これらの結果を踏まえ、平成16年度より、学生による授業アンケート及び教育環境アンケートを、毎セメスターすべての授業科目で実施している。</p> <p>これらの評価は、平成16年度までは評価委員会が、平成17年度からは、企画室の下に置かれた評価分析室が、統計的な分析や改善点の指摘を行っている。この中で、本学部・研究科全体にわたる改善点などが出た場合は教務委員会などの諸委員会が審議し、速やかで効果的な改善方法を採用することとしている。</p> <p>これらの評価・分析結果は、指摘事項に対する関連する学科・専攻の責任者や、関連する委員会の責任者の改善策の回答とともに、冊子体で教員へ配布し、同時に学生・院生、事務系・技術系職員の閲覧が可能なように、教務係に配置している。また、教員、事務系・技術系職員、学生・院生、さらには学外者であっても閲覧が可能なように、ホームページで公開している。</p> <p>さらに、授業評価のアンケート回答をそれぞれの授業を担当した教員個人に直接示すことで、教員個人による授業内容の向上を図っている。</p>
<p>医学部・ 医学系研究科・ 歯学部・ 歯学研究科</p>	<p>これまでの一方通行の知識伝授型講義を廃し、教育のあり方についての教員の認識の変革の必要性を徹底する取組が行われている。</p> <p>学生の自主的問題探索型学習(Problem Based Learning)への変革が、医学教育の中では特に強く求められていることから、各分野の教育担当責任者による会議を開催し、教育上の問題点の抽出を行い、改善のための企画立案実行を担当している。</p> <p>また、実際に教育に関わるスタッフに対するファカルティ・ディベロップメント (FD) を実施しており、たとえば医学部では、平成12年度より OSCE/Skill training (OSCE… Objective Structured Clinical Examination の略、客観的臨床能力試験。以下 OSCE と略。) のための FD を、平成14年度よりチュートリアル教育のための FD を開始し、それぞれ年に1度の開催であるが、毎回40~50名の参加を得ている。FDへの参加は、教員の講師以上の昇任にあたっての必要条件と設定し、さらなる教員の意識改革に資している。</p>
<p>薬学部・ 薬学研究科</p>	<p>学部学生による授業アンケート及び教育環境アンケートを平成9年度から、大学院の学生による授業アンケートを平成12年度から実施している。学部学生による授業評価は、始めてから6年経過した平成15年に、教員や学生の意見を取り入れた新たなアンケートに変更された。新アンケートでは授業評価と教育環境の評価を切り離し、授業評価は従来どおり毎セメスター行い、教育環境のアンケートは、実習、カリキュラムに関する質問事項も設け別のアンケートし、こちらのアンケートは年1回行っている。</p> <p>アンケート結果は集計され、授業評価報告書として公表されている。また、授業評価のアンケート回答を直接教員個人に示すことで、個人による授業内容の向上を図っている。なお、結果をフィードバックしたのちの改善の確認が行われていないので、改善点を教務委員会に報告することを義務づけることとした。</p>
<p>工学部・ 工学研究科</p>	<p>工学部では平成7年度から学生による授業評価を約90%の専門科目で実施している。また、工学研究科においても、平成16年度から学生による授業評価を全ての授業科目で開始している。これらの評価は、学部・研究科教務委員会の評価分析専門委員会やWG及び評価室で統計的に分析し、その結果を授業担当教員にフィードバックして、授業の改善を図っている。この中で、本学部・研究科全体にわたる改善点などが出た場合は教務委員会などの諸委員会が審議し、速やかで効果的な改善方法を採用することとしている。</p> <p>これらの評価・分析結果は、指摘事項に関連する学科・専攻の責任者や、関連する委員会の責任者の改善策の回答とともに、冊子体で教員へ配布するとともに、学生・院生、事務系・技術系職員の閲覧が可能なように、教務係に配置している。</p>

農学部・ 農学研究科	学部の講義、演習・実験と研究科の講義の3種類で異なるアンケート用紙を準備し、すべての授業科目で毎セメスター行っている。集計結果は担当教員に示され、評価項目についての意見を提出させており、それぞれの授業の内容、進め方などの問題点を認識するとともに、指摘された事項に対しては、関係する委員会の責任者が改善策として回答することとしている。
	国際文化、情報科学、生命科学、環境科学の各研究科も学生による授業評価を実施している。

計画9-3 ●58「不適切な教育指導，学生の学習不足等が生じないように，各局は教員の教育活動，学生の学習到達度について，自己点検，学生の授業評価，学内外者による評価等を積極的に行う。」に係る状況

不適切な教育指導，学生の学習不足等が生じないように，学部及び研究科は，入学時のオリエンテーション，進級時の履修ガイダンス等の充実を図るとともに，全学部に配置しているクラス担任やアドバイザー，オフィスアワーの実施により，教員による学生への修学指導体制を強化した（資料 教中3-小9-4 学生に対する修学支援の例）。また，修学指導体制の内容は，学務審議会に毎年度報告を求め，修学指導情報の全学共有化を図った。

さらに，1・2年次学生を対象とした履修状況の保護者への通知，学生による授業評価，自己評価・外部評価を積極的に行っている。面談や指導の必要がある学生に対しては，学部・研究科において適切に対処している。例えば，理学部においては，キャンパスライフ支援室において，追跡資料を利用して単位修得不良者をリストアップし，各学科がこれらの学生と面談してその理由を把握するとともに，解決方策を学科とキャンパスライフ支援室が協力して行う体制を整備した。また，工学部及び工学研究科においては，ポートフォリオによる学生の個別修学指導を実施するなど修学状況，学生生活状況に応じた個別対応を積極的に行っている。

資料 教中3-小9-4 学生に対する修学支援の例

文学部	クラスアドバイザー制度，オフィスアワー制度の改善を進め，学生との対話時間の確保
教育学部	クラスアドバイザー制度，履修相談コーナーの設置
法学部	アドバイザー制を採用し，オフィスアワーを設定した教員はその時間帯，また，教員は随時研究室において，教員によっては，メールを通して履修相談，進路相談に応じている
経済学部	クラス担任制度，電子メール及びウェブを利用した個別アンケートシステムを開発・導入・試行した
理学部	1年生から3年生にはクラス担任制度，キャンパスライフ支援室において，追跡資料を利用して単位修得不良者をリストアップし，各学科がこれらの学生と面談してその理由を把握するとともに，解決方策を学科とキャンパスライフ支援室が協力して行う体制を整備
医学部	クラスアドバイザー制度の実施，教務委員会を中心にマッチング説明会，キャリアパス懇談会の実施
歯学部	クラス担任制度，オフィスアワー制度，学部，大学院に学生支援専門委員会の設置
薬学部	クラス担任制，少人数教育により学生の学習不足がないように努めており，評価分析委員会が中心になり教育の現況調査を実施
工学部	クラス担任制度，アドバイザー制度，ポートフォリオによる学生の個別修学指導を実施するなど修学状況，学生生活状況に応じた個別対応実施
農学部	学部1，2年生にクラス担任制度，進路相談はキャリア形成支援室を設置し，きめ細かい指導体制の整備
国際文化研究科	各学生にアドバイザー・指導教員の配置。全教員がオフィスアワー・メール，電話などにより，学生からの教育相談に応じている。
情報科学研究科	指導教員の他に学位論文指導教員を置くことができ，学生にきめ細かい指導。
生命科学研究科	指導教員の他に他分野の教員をアドバイザー（副指導教員）として加え，学習相談，助言，支援
環境科学研究科	指導教員制度，副指導教員制度。学生の相談窓口を設け，相談状況を教務センターが把握
教育情報	指導教員・副指導教員制度

計画9-4 ●60「教育能力向上のために、ITの多様な利用法を含む教員研修を企画・実施する。」に係る状況

教育能力向上のために、ITの多様な利用法を含む教員研修（ファカルティーデベロップメント：FD）は、各学部・研究科、学務審議会、高等教育開発推進センターで多様な形で行われている。例えば、全学の新任教員研修内容は、インターネットを通じて公開している。（資料 教中3-小9-5 新任教員研修内容のインターネットによる公開例）また、「IT教育と著作権」に関する研修を学内で実施したほか（資料 教中3-小9-6 「IT教育と著作権」研修実施例）、メディア教育開発センター主催の研修会など外部の研修会なども利用しながら、ITを利用した教育能力向上の組織的な取組みを行っている。

資料 教中3-小9-5 新任教員研修内容のインターネットによる公開例

平成19年度東北大学新任教員研修			
資料			
当日の資料です。プリントアウトしてお持ち下さい。			
講演時間	講演者		資料
13:40～14:00	講話「東北大学の目標（井上プラン）」	井上 明久 総長	PDF 
14:00～14:20	講義「東北大学の中期目標・中期計画」	北村 幸久 副学長	PDF 
14:20～14:40	講義「大学評価・部局評価・個人評価」	橋本治 副学長	PDF 
14:40～15:10	講義「入試・教育・学生支援」	植木 俊哉 理事	PDF 
15:20～15:50	講義「研究推進・研究不正防止・知財管理・国際戦略」	庄子 哲雄 理事	PDF 
15:50～16:10	講義「就業規則・利益相反マネジメント」	徳重 眞光 理事	PDF 
16:10～16:30	講義「広報マネジメント：東北大学の情報発信」	杉山 一彦 理事	資料 無し
◀連絡事項  （必ずお読み下さい。また、受付票に必要事項を記入して、当日、受付箱に入れて下さい。）			

資料 教中3-小9-6 「IT教育と著作権」研修実施例

IT教育と著作権－教育関係者が知っておきたい著作権－
 日時：平成18年4月7日（金）13:00～14:30 場所：教育・学生支援部大会議室 講師：メディア教育開発センター教授

計画 9-5 ●61「教員研修の内容充実のため、模範授業についての研究会への教員の参加を促すとともに、定期的に相互に授業参観する等の工夫に努める。」に係る状況

全学教育科目においては、授業参観型教員研修制度を策定・実施しており、模範授業を取り入れた教員研修（ファカルティーデベロップメント：FD）などの全学的な取組みを行っている。学部・研究科等においても、学生による授業評価において、評価の高い教員の模範授業を教員研修として実施するなどの取組みを実施している。（資料 教中 3-小 9-7 模範授業を取り入れた教員研修（FD）例）

資料 教中 3-小 9-7 模範授業を取り入れた教員研修（FD）例

薬学部・薬学研究科	特定の授業科目（薬学概論）模範講義として指定し教員に公開
工学部・工学研究科	授業評価において高評価の教員による模範授業を教員研修において実施
法科大学院	相互授業参観制度を制定して実施 評価報告書の分析に基づき評価の高い授業を模範授業として選定、教員の相互研修として実施
経済学部・経済学研究科	模範授業，相互授業参観，授業評価アンケート結果フィードバック（アンケート結果に対するリプライの提出を全教員に求める）を導入

b) 「小項目 9」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

全学教育においては、教員別・教科別成績分布データを利用して評価方法の改善を進めているほか、授業参加型 FD，ワークショップ型 FD など多様な FD を実施している。また、教員に授業実践記録を求め、アンケートと合わせて教育、評価の改善の取組みを進めている。学部・研究科においても、FD や模範授業，研修など継続的に教育・評価技術の向上に向けた取組みを進めている。教育能力向上のための IT 利用についても、学内における研修会や他機関実施の研修会に教員を派遣するなどの方法により、組織的な向上策を実施している。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 10「自己点検・評価，外部評価，大学評価・学位授与機構等の各種の評価結果を有効に利用し，教育改善を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 10-1 ●59「外部評価，自己評価の結果を踏まえ，各部局は教育の実施体制の改善を図る。」に係る状況

各部局は、それぞれの特性と役割を考慮して一定のサイクルで独自に外部評価を実施・公表しており、教育研究活動の改善に取り組んでいる。（後掲資料 研中 1-小 2-12 各部局の外部評価実施状況例 P133，教中 3-小 10-1 外部評価実施例）平成 17 年度に、これまでの自己評価・外部評価結果に基づく教育の実施体制改善の具体策について検討し、各部局の自己評価に対する大学執行部による部局評価が実施され、そのヒアリング結果を各部局にフィードバックする体制が整えられ、全学的な取組みとして毎年度継続実施している。平成 17 年度の部局評価には、教育評価項目の多くに認証評価機関の評価項目・視点を取り入れ、平成 19 年度には、大学評価・学位授与機構の教育現況調査表の項目を取り入れるなど教育の実施体制に

ついでの評価が実施され、改善がなされている。

平成19年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構の実施する大学機関別認証評価を受審し、その基準を満たしていると評価されている。(後掲資料 研中1-小2-14 平成19年度大学機関別認証評価結果 P134)

資料 教中3-小10-1 外部評価実施例
(東北大学教育学研究科・教育学部外部評価実施報告から)

実施日	平成15年12月22日	
評価項目	①改革の経緯と現況 ②教育活動 ③研究活動 ④社会との連携及び協力 ⑤国際交流 ⑥組織及び管理運営	
評価委員	委員長	清泉女学院大学学長
	副委員長	昭和女子大学教授
	委員	放送大学教授
	委員	佛教大学教授
外部評価委員長「まとめ」の抜粋	<p>本委員会の外部評価委員(4名)の全員が、教育研究の質の向上、そのための組織の整備、カリキュラム改善、指導体制と方法の検討に向けての本学部教職員の取り組みがきわめて精力的かつ効果的になされていることを認めた。</p> <p>自己評価活動も適正かつ良心的であり、資料も良く整備されている。その上で各委員ともそれぞれ感想や期待を述べたが、それは各自の評価報告にゆずる。</p>	

b) 「小項目10」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

各部局は、それぞれの特性と役割を考慮して一定のサイクルで独自に外部評価を実施・公表しており、教育研究活動の改善に取り組んでいる。平成17年度以降は、大学評価・学位授与機構の多くの認証評価項目を評価指標として取り入れた大学執行部による部局評価が実施された。その評価結果が各部局にフィードバックされ部局の施策のさらなる改善につながっている。平成19年度には、大学評価・学位授与機構の教育現況調査表の項目を取り入れた部局評価が実施された。本学は平成19年度に、大学評価・学位授与機構の実施する大学機関別認証評価を受け、基準を満たしているとの評価を受けたが、こうした結果から各部局の現行の教育の実施体制も目的目標を実現するものとして十分なものと判断されている。

よって目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

②中項目3の達成状況

(達成状況の判断)

達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目1がウエイト付けされている理由は、小項目1は、本学の開学以来の「研究第一主義」に基づいた研究中心大学としての高等教育を実践することと一致し、推進するための必須項目であるためである。

教育の実施体制について、全学教育は、学部・研究科と附置研究所等の全教員参加型の教育体制となっており、全学教育科目「基礎ゼミ」は、学部・研究科と研究

所等との連携により教育力の強化を図って実施されている科目の典型的な例である。学部・研究科においては、当該分野における第一線の研究者による教育が専門教育の中で展開されている。最先端の研究を実施している各研究所等の教員は、研究科の協力講座として、大学院教育に連携・参加して豊富な研究経験を反映した講義を行うとともに、必要に応じて学部専門教育も担当しており、第一線の研究経験が十分に反映されている。

小項目8がウエイト付けされている理由は、小項目8は、教育の実施体制として必須である、「授業評価による継続的な教育改善の推進」を掲げているためである。

学生による授業評価は、全ての学部・研究科において実施されており、授業評価の集計結果は、各教員にフィードバックされ、個々の教員の教育活動に結び付けているほか、評価の高い教員による模擬授業や事例報告などにも活用されている。全学教育においては、教員別・教科別成績分布データを利用して評価方法の改善を進めているほか、高等教育開発推進センターが組織的に取り組む各種の教員研修（FD）とともに、教育、評価の改善の取り組みを進めている。学部・研究科においても、FDや模範授業、研修など継続的に教育・評価技術の向上に向けた取り組みを進めている。

さらに、各部局は、それぞれの特性と役割を考慮して一定のサイクルで独自に外部評価を実施・公表しており、教育研究活動の改善に取り組んでいる。平成17年度以降は、大学評価・学位授与機構の多くの認証評価項目を評価指標として取り入れた大学執行部による部局評価が実施された。その評価結果が各部局にフィードバックされ部局の施策のさらなる改善につながっている。平成19年度に、大学評価・学位授与機構の実施する大学機関別認証評価を受け、基準を満たしているとの評価を受けたが、こうした結果から各部局の現行の教育の実施体制も目的目標を実現するものとして十分なものと判断されている。

教員採用においては公募制を原則とし、優れた人材の受け入れに努める一方、教育活動で高い評価を受けた教職員を顕彰する「総長教育賞」を創設する取り組みを実施し、教育の活性化を図っている。

高度情報型教育システムに関しては、学部・研究科ごとに、東北大学インターネットスクール（ISTU）による授業科目のコンテンツ化や独自の教育支援システム導入を図ったほか、附属図書館における学習支援情報のデジタル化や情報検索システムについては、電子化されたシラバスの教科書・参考書情報と図書館蔵書検索システムをリンクしたシステムを構築し、教育支援体制の強化を図った。また、教務情報システムを整備し、学生の履修登録・修得単位や成績の確認、教員の成績報告のWeb化を実現した。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

- ・全学教育は、学部・研究科と附置研究所等の全教員参加型の教育体制となっており、全学教育科目「基礎ゼミ」は、学部・研究科と研究所等との連携により教育力の強化を図って実施されている科目の典型的な例である。
- ・全学教育においては、教員別・教科別成績分布データを利用して評価方法の改善を進めているほか、授業参加型FD、ワークショップ型FDなど多様なFDを実施している。また、教員に授業実践記録を求め、アンケートと合わせて教育、評価方法の改善の取り組みを進めている。
- ・教務情報システムは、データベースとして、学籍情報、授業情報、履修・成績情報、進級・卒業・修了情報のほか、入試情報、進路就職情報を加えることにより、入学から卒業、就職までの一連の情報を備え、学生情報の一元管理と学習・生活支援に利用される。システムは、発生源入力による履修登録、各種証明書の自動発行などの機能を備え、学生の利用を高く意識し設計された。

- ・各部局は、それぞれの特性と役割を考慮して一定のサイクルで独自に外部評価を実施・公表しており、教育研究活動の改善に取り組んでいる。平成17年度以降は、大学執行部による部局評価が実施され、その評価結果が各部局にフィードバックされ部局の施策のさらなる改善につながっている。

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

- ・男女共同参画事業活動と支援措置については、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル事業」である「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」や、東北大学教職員のための保育園（川内けやき保育園）の設置に取り組んだ。全学教育科目にジェンダーに関する科目を開講し、学生教育への取り組みも充実している。
- ・教員の研究時間を担保するために、各部局の教育研究の特性に応じたサバティカル制度を導入した部局が増加している。
- ・附属図書館においては、北青葉山分館及び農学分館における24時間開館や、シラバスの教科書・参考書と蔵書検索システムをリンクしたシステムの提供のほか、独自に編集した東北大学学生のための情報検索のガイドブックを学生に配布するなど、多様な支援を行っている。

(4) 中項目 4 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 **ウエイト** 「学生の履修相談・進路相談，心身全体の健康維持等への支援体制を整備・拡充する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1 - 1 **ウエイト** ●64 「教員と学生との対話機会を増やしきめ細かい履修指導や進路指導を行うための「指導教員制」を整える。」に係る状況

教員と学生との対話機会を増やし，きめ細かい履修指導や進路指導を行うための，「指導教員制」を整えるため，学部・研究科において，その特性に応じて，学部 1・2 年次学生についてはクラス担任（学部ごとに 50 人程度に分け所属学部教員を配置）を置いているほか，少人数の学生を対象とするアドバイザー教員の配置，研究室やゼミへの配属に伴う指導教員制度や副指導教員制度を整備し，履修指導，進路指導を行っているほか，オフィスアワー制度や部局独自の相談室の設置，Web を活用した相談体制等により，教員と学生との対話の機会を増やし，きめ細かい履修指導や進路指導の体制が整備されている。

資料 教中 4 - 小 1 - 1 履修・進路等に関する相談・助言のための指導教員制

文学部 文学研究科	クラスアドバイザー制度，指導教員制度，副指導教員制度
教育学部 教育学研究科	クラスアドバイザー制度，履修相談コーナーの設置，指導教員制度，副指導教員制度
法学部 法学研究科	アドバイザー制度，指導教員制度，副指導教員制度
経済学部 経済学研究科	クラス担任制度，指導教員制度，副指導教員制度
理学部 理学研究科	1 年生から 3 年生にはクラス担任制度，指導教員制度，副指導教員制度
医学部 医学系研究科	クラスアドバイザー制度，指導教員制度，副指導教員制度
歯学部 歯学研究科	クラス担任制度，指導教員制度，副指導教員制度
薬学部 薬学研究科	クラス担任制，指導教員制度，副指導教員制度
工学部 工学研究科	クラス担任制度，アドバイザー制度，指導教員制度，副指導教員制度
農学部 農学研究科	学部 1，2 年生にクラス担任制度，指導教員制度，副指導教員制度
国際文化研究科	アドバイザー制度，指導教員制度，副指導教員制度
情報科学研究科	指導教員制度，学位論文指導教員制度
生命科学研究科	指導教員制度，他分野の教員のアドバイザー制度（副指導教員）
環境科学研究科	指導教員制度，副指導教員制度
教育情報学 教育部	指導教員・副指導教員制度

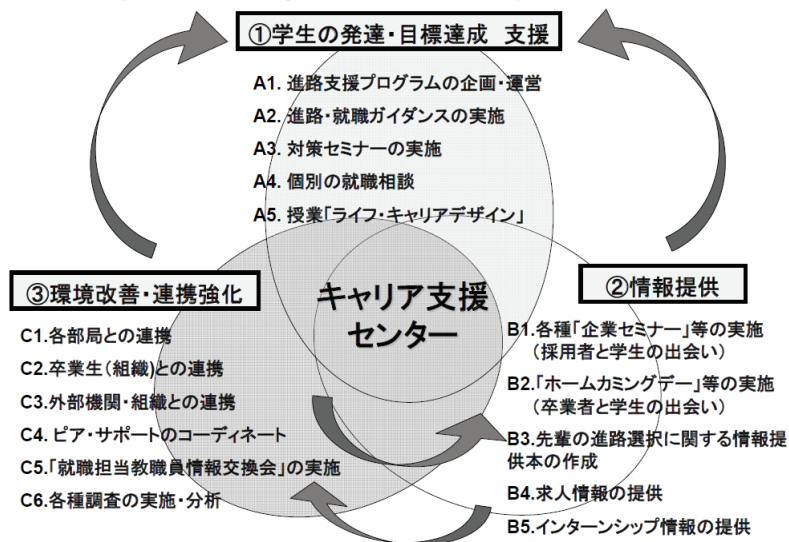
計画 1 - 2 ●9 「就職情報・大学院情報のデータベース化等により，広くきめ細かい就職・進路に関する情報提供を推進する。」に係る状況

教務情報システムデータベースに就職管理サブシステムを新たに構築し，平成 18 年度から就職・進路情報を一元的に扱えるようにするとともに，同年度に設置されたキャリア支援センターが就職・進路に関するガイダンスやセミナーを開催し，きめ

細かい支援を実施した。(資料 教中4-小1-2 キャリア支援センターの役割, 資料 教中4-小1-3 キャリア支援センターからのお知らせ例)

資料 教中4-小1-2 キャリア支援センターの役割

東北大学キャリア支援センターの役割



資料 教中4-小1-3 キャリア支援センターからのお知らせ例

TOPICS	
08/03/26	4月の就職相談会日程が決まりました
08/03/05	OB・OG名簿を更新しました
08/03/03	3月の就職相談会日程が決まりました
08/02/18	学内専用ホームページを更新しました
08/02/13	学内OB・OG訪問会が開催されます
08/02/06	模擬面接セミナーが開催されます
08/01/30	学内専用ホームページを更新しました
08/01/28	就職フェアが開催されます
08/01/25	学内OB・OG質問会が開催されます
08/01/15	就職講座が開催されます
08/01/15	OB・OG名簿(学内専用)を公開しました

計画1-3 ●66 「学生に対する支援相談のための適切な人材確保に努める。」に係る状況

平成16～19年度の間、複数の学部・研究科において学生に対する支援相談のための支援室あるいは相談室が設置され、相談員、TAアドバイザー及び相談受理面接者(インターカー)等が配置され、学生相談所と連携して修学上の相談に当たっている。(資料 教中4-小1-4 支援相談担当者配置状況例)

学生相談所は、各学部及び各研究科の学生支援相談担当者の資質向上のために、「東北大学における学生相談・学生サービスの展開を考える研究会」を毎年開催し、さらに平成18年度からはカウンセリングの実技に関する研修会(FD)を実施した。これらの取組みは、平成19年度以降も継続して実施され、人材確保と人材養成両面からの取組みを進めている。

資料 教中 4 - 小 1 - 4 支援相談担当者配置状況例

設置形態	名 称	相談・助言内容
全 学	保健管理センター	健康診断・診療，食生活の相談，精神衛生相談
	学生相談所	トラブル・ハラスメント相談，進路相談，学業相談など
	ハラスメント全学相談窓口	ハラスメント相談
	キャリア支援センター	進路・就職相談
学 科・ 研究科等	保健室・学生相談室(農)	医師・看護師による健康相談・診察
	キャンパスライフ支援室(理)	TAによる学習相談，学生相談所との連携による各種相談
	教育相談室(工)	生活相談，進路相談，ハラスメント相談
	国際交流・学生支援室(国際文化)	進路・就職相談
	保健室(工)	健康相談
	ハラスメント相談窓口(全)	ハラスメント相談
	アドバイザー制・担任制，指導教員制など(全)	教員による各種相談への対応

教育・学生支援部調べ

計画 1 - 4 ●68「学生の心身の健康に関して，大学病院と連携しつつ保健管理センター，学生相談所等が行う各種の事業やプログラムへの支援体制の充実を図る。」に係る状況

保健管理センターと大学病院との連携として，大学病院看護部と検査部との人事交流を実施している。また，定期健康診断時における大学病院からの医師及び看護師派遣により学生支援の充実も図られた。二次検査対象学生のみならず日常的に健康相談に訪れる学生のなかで更なる診療が必要な学生は大学病院へ紹介されるなど，学生への支援体制の充実が図られている。(資料 教中 4 - 小 1 - 6 東北大学病院・他の医療機関への紹介数)

保健管理センターと学生相談所は，大学院生のメンタルヘルス等をテーマに，毎年各学部・研究科の学生支援相談担当者等が参加する「東北大学における学生相談・学生サービスの展開を考える研究会」を開催し，学生の心身の健康への支援充実を図っているほか，疹(はしか)流行期には大学病院との連携を取りつつ対策が講じられるなど組織的対応を図っている。

資料 教中 4 - 小 1 - 5 定期健康診断時受診率の推移

(平成 15 年度から平成 19 年度)

年度	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率	年度	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率
H15	学部	11,156	8,724	78.2%	H18	学部	10,874	8,491	78.1%
	大学院	6,631	4,040	60.9%		大学院	7,045	4,102	58.2%
	全体	17,787	12,764	71.8%		全体	17,919	12,593	70.3%
H16	学部	11,054	8,489	76.8%	H19	学部	10,954	8,621	78.7%
	大学院	6,867	4,134	60.2%		大学院	6,895	4,046	58.7%
	全体	17,921	12,623	70.4%		全体	17,849	12,667	71.0%
H17	学部	10,892	8,517	78.2%					
	大学院	7,002	4,154	59.3%					
	全体	17,894	12,671	70.8%					

資料 教中 4-小 1-6 東北大学病院・他の医療機関への紹介数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
大学病院	82	124	161	152
他医療機関	207	251	265	255
計	289	375	426	407

計画 1-5 ●69「学生の修学相談，進路相談，自己形成過程における，いわゆる「落ち込み」に対する支援を行う。」に係る状況

学生の「落ち込み」への支援のために，学生相談所主催による「部局学生支援相談担当責任者協議会」を毎年 2 回開催し，学生相談所と各学部及び各研究科とが実効ある連携を行えるようになり，実際の連携例が増加した。「落ち込み」から回復し学業へ再挑戦する学生に対しては大学院生のティーチング・アシスタント（TA）等を活用する取組みも進めている。（資料 教中 4-小 1-6 「落ち込み」に対する TA 等活用例）

また，学生相談所及び保健管理センターは，毎年，学生のメンタルヘルスをテーマに各学部・研究科の学生支援相談担当者等が参加する「東北大学における学生相談・学生サービスの展開を考える研究会」を通じて相談担当者の質の向上を図り，支援体制の充実に努めている。

資料 教中 4-小 1-7 「落ち込み」に対する TA 等活用例

理学研究科	キャンパスライフ支援室は，大学院生チューターを配置して学習支援等を実施	学生相談所は，相談に来た学生との「つながり」を担当
工学研究科	毎週水曜日，川内北キャンパスに 2 名の TA を配置して学習支援等を実施	

計画 1-6 ●71「セクシュアルハラスメント，アカデミックハラスメントに関する相談は，予防の観点からも全学的協力体制をさらに充実させる。」に係る状況

平成 16～17 年度に，学生相談所は，アカデミックハラスメント防止対策等のための 5 大学合同研究協議会をオーガナイズして，社会的ニーズの高まっていたアカデミックハラスメント防止対策について学生相談の事例から検討を行い，全国の大学に成果報告を発信した。

平成 17 年度末には，セクシュアルハラスメント，アカデミックハラスメントを包含する取扱規程・ガイドラインを制定，相談体制を整備し，早期解決，予防に関する対応を積極的に進めた。

セクシュアルハラスメント，アカデミックハラスメントの予防活動は，毎年，各学部が学生相談所との連携で，教職員に対する講義・研修，学生に対する講義として実施している。また，相談等に関しては，学外を含む相談体制を整備した。

資料 教中 4-小 1-8 ハラスメント防止対策（ホームページから）

主な改善策は，以下のとおりです。

- ①ハラスメントの取扱いを，セクシュアル・ハラスメントに加え教育研究ハラスメントを新たに対象とし，統合的に処理することとした。
- ②ハラスメント防止対策組織を改組し，全学的処理体制を確立することとした。
- ③従来のガイドラインを問題解決のためのガイドラインとして，わかりやすく全面改訂した。
- ④全学として統合的・実質的な研修を企画・実施し，ハラスメントの予防強化に努めることとした。

このページでは，本学におけるハラスメント防止対策に関する情報を公開しています。私たち一人ひとりが相手の人格を尊重し，思いやりのある行動をとることによって，ハラスメントはなくすことができます。私たち一人ひとりの手で，ハラスメントのないキャンパスにしましょう。

平成 18 年 2 月 1 日

ハラスメント相談窓口一覧 (平成 19 年 11 月 1 日現在)

○相談日等

①全学相談窓口 (学生用・職員用)
月曜日～金曜日 9:30～17:00 (休日を除く。)

②部局相談窓口
月曜日～金曜日 8:30～17:15 (休日を除く。)

○本学では、学内相談窓口のほかに、専門業者に委託し、学外にも相談窓口を設置しています。詳しくは次のアドレスをご覧ください。

URL http://www.bureau.tohoku.ac.jp/jinji/secure/clinic/clinic_top.htm

部局相談窓口

各学部・研究科に相談窓口があります。相談員、連絡先及び連絡方法は、ホームページ等に公開されていますので、確認してください。
URL: <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/jinji/>

学外の相談窓口

東北大学では、専門業者(ティーベック株式会社)に委託し、学外にも相談窓口を設置しています。相談方法は次の通りです。

① 電話による相談 0120-7830-59(フリーダイヤル)
月・水・金・土・日 10:00～21:00
火・木 10:00～22:00
(祝祭日・年末年始を除く)

②電子メールによる相談
次の URL にアクセスし、画面の指示に従ってください。
<http://www.t-pec.co.jp/z-shara/BS/index.html>

計画 1-7 ●74「社会人を対象とするリカレント教育、生涯学習等の持続的学習の場を提供するプログラムの整備を進める」に係る状況

社会人を対象とするリカレント教育、生涯学習等の持続的学習の場を提供するプログラムとして、学部及び研究科において、毎年継続して、社会人向けの公開講座、地域連携講座を開講しており、たとえば、会計大学院では、会計実務家のリカレント教育として「高度会計職業人コース」を開設し、持続的学習の場を提供している。

資料 教中 4-小 1-9 リカレント教育の一環として実施している公開講座の例 (平成 19 年度)

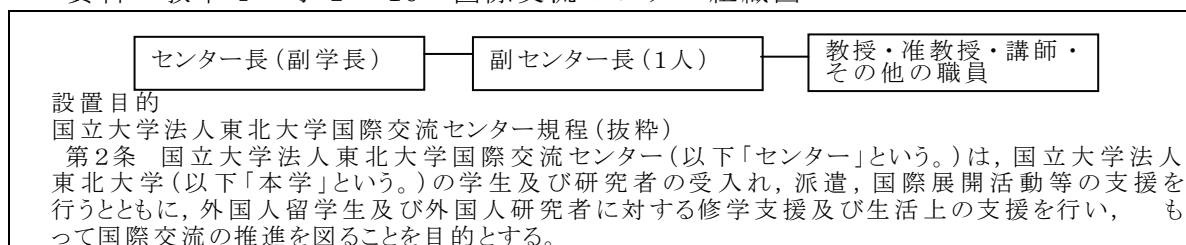
公開講座名称	専攻	期日	受講者数
原子核システム安全工学特論	量子エネルギー工学専攻	9.10～13	2
軽水炉高経年化対応セミナー	エネルギー安全科学国際研究センター, 量子エネルギー工学専攻, 機械システムデザイン工学専攻	7.30～8.1	14
研究開発マネジメント論	機械システムデザイン工学専攻, 技術社会システム専攻	8.1～8.3	1
スピン工学・スピンシステム	電気・通信工学専攻 (電子工学専攻, 電子通信研究所 21 世紀情報通信研究開発センター)	7.25～27	1
極限知能デバイスシステム工学	電子工学専攻	8.6～10	5
極限表面制御半導体プロセス工学	電子工学専攻	7.30～8.3	10
先進材料システムの加工プロセスと評価	材料システム工学専攻	7.23～24	1
エコテクノロジーによる環境の修復と保全とその機能の活用	土木工学専攻	8.4	2
実態論ベースの安全学に向けて	技術社会システム専攻	8.7～9	5

計画 1-8 ●75「留学生へのサービスの充実や国際交流を促進するために、全学の国際交流事業の推進・支援を行う中核組織として、国際交流センター機能を整備する」に係る状況

平成 17 年 4 月に、国際交流センター設置ワーキング・グループにおける検討を経て国際交流センターを設置した。国際交流センターは留学生に対して、修学・生活

上の指導助言，地域交流事業への助言，留学生間の交流に関する企画・広報などを行っている。さらにその機能を充実するため，国際交流センター将来構想検討ワーキング・グループにおける検討，国際交流センターを含む国際交流関係組織の機能点検プロジェクトチームにおける検討を重ね，平成 20 年の国際交流関係組織全体の再整備に向けた取組を進めた。

資料 教中 4－小 1－10 国際交流センター組織図



計画 1－9 ●76 「留学生を含む，多様な学生の学力・関心の変動，進路に対応した教育プログラムの充実を図る。」に係る状況

英語による学位取得課程は，理学研究科の「先端理学国際コース」(IGPAS) (後掲資料 社中 1－小 6－3 理学研究科の「先端理学国際コース」(IGPAS) P185)，工学研究科，情報科学研究科，環境科学研究科が連携した「外国人留学生特別コース」，環境科学研究科，医学系研究科，農学研究科及び国際文化研究科が連携した，「ヒューマン・セキュリティ連携国際教育プログラム」がある。

平成 19 年度は，多様な学生の学力・関心・進路に対応するよう，新たな学生受入プログラムとしてアジア人財資金構想による外国人留学生教育プログラム及びサマープログラムを実施した。

単位互換については，留学の成果については相互の認定により実施しているほか，共同教育(ダブルディグリー)プログラムによるものとしては，フランス国立応用科学院リヨン校及びフランス国立中央理工科学学校 5 校及び中国清華大学と覚書を締結し，同プログラムを進めている。(前掲資料 教中 2－小 6－3 共同教育(ダブルディグリー)プログラム P52)

インターネットを活用した国外の高等教育研究機関との共通講義については，工学部の創造工学研修においてワシントン大学，中国の北京科学技術大学と実施しており，ISTU の活用については医学系研究科が授業の 6 割をコンテンツ化するなどの取組みを実施しており，国内外の学生に配信する体制の整備・拡充に努めている。

このように，留学生を含む，多様な学生の学力・関心の変動，進路に対応した教育プログラムを推進した。

計画 1－10 ●77 「留学希望者の本学への応募について，来日・入学等の諸手続きが円滑に進むような全学的な支援体制を整える。」に係る状況

本学への留学希望者への対応として，英文ホームページの作成及び充実，海外交流協定校学生用の短期留学生受入プログラム応募書類の Web 掲載を実施した。(資料 教中 4－小 1－11 GUIDE FOR INTERNATIONAL STUDENTS) さらに，窓口担当職員に対する入国制度に関する研修，事務職員及び技術職員を対象とした英語研修を実施した。

また，平成 18 年 5 月に設立した米国代表事務所に次いで二番目の海外事務所として，東北大学における研究，教育成果並びにそのポテンシャルを中国において展開し，東北大学の創造的かつ構造化された知の発信拠点として普及・促進するため，各種事業を実施し，東北大学の世界的プレゼンスを高めるとともに大学の成果の社

会的還元を円滑に国際的に展開することを目的として、平成 19 年 4 月 20 日に東北大学中国代表事務所を設立した。(資料 教中 4 - 小 1 - 12 東北大学中国代表事務所概要)

東北大学中国代表事務所には、本学の OB で現職の中国の大学教員をシニアリサーチャーに採用し、本学留学希望者等への情報提供・相談体制を整備し、米国代表事務所にニューヨークオフィスを設置し米国東海岸における支援体制を強化した。

資料 教中 4 - 小 1 - 11 GUIDE FOR INTERNATIONAL STUDENTS (ホームページから)

<p>GUIDE FOR INTERNATIONAL STUDENTS</p> <p>INTRODUCTION</p> <p>I . TOHOKU UNIVERSITY : A THUMBNAIL SKETCH</p> <p>II . CURRICULUM</p> <p>1. Curriculum for Regular Students</p> <p>2. Research Students & Others</p> <p>3. Japanese courses</p> <p>III . ADMISSION PROCEDURES</p> <p>1. Requirements for Admission</p> <p>2. Selection Procedures</p> <p>3. Tuition and Fees</p> <p>Campus Map</p> <p>Mailing Addresses</p> <p>IV . LIVING EXPENSES</p> <p>1. Housing</p> <p>2. Miscellanues</p> <p>V . PROCEDURES FOR ENTRY TO JAPAN</p> <p>VI . SCHOLARSHIPS (as of 2007)</p> <p>1. The Japanese Government Scholarships</p> <p>2. Other Scholarships</p> <p>Number of International Students Studying at Tohoku University</p> <p>The Breakdown of International Students at Tohoku University by countries / regions</p> <p>The Breakdown of International Students by major</p> <p>ACCESS to Sendai</p>
--

資料 教中 4 - 小 1 - 12 東北大学中国代表事務所概要

<p>1 . 名称 東北大学中国代表事務所 Tohoku University China Office</p> <p>2 . 事業内容 ①教職員、学生の国際交流の支援を行うとともに、中国出張者へ情報提供、便宜供与、保護を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">②東北大学中国代表事務所登記に向けた中国内での活動支援を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">③東北大学中国校友会活動の支援を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">④産学連携の国際化の推進を行うとともに、知的財産の国際的活用を図る。</p> <p style="padding-left: 2em;">⑤その他本学の研究教育戦略に関する事項</p> <p>3 . 設置場所 北京市 日本学術振興会北京研究連絡センター内</p> <p>4 . 組織 所長 (研究・国際交流担当理事)</p> <p style="padding-left: 2em;">特別顧問 (特任教授、日本学術振興会北京研究連絡センター長)</p> <p style="padding-left: 2em;">副所長 (教育国際交流担当副学長)</p>
--

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

計画 1-1 がウエイト付けされている理由は、本小項目の目標である「学生の履修相談・進路相談、心身全体の健康維持等への支援体制の整備・拡充」を具現化するために重要である「履修指導や進路指導を行うための指導教員制の整備」を掲げている計画であるためである。

クラス担任教員，アドバイザー教員の配置，ポートフォリオを導入した個別学生指導，オフィスアワーの実施，部局独自の学生相談室設置，Web による相談体制等により，教員と学生との対話の機会を増やし，きめ細かい履修指導や進路指導の体制を整えた。

就職管理サブシステムを新たに構築するとともに，キャリア支援センターを設置し，就職・進路に関するきめ細かい支援を実施した。

保健管理センターと大学病院，保健管理センターと学生相談所の連携により，学生の心身全体の健康を維持する体制が整備・拡充された。

平成 17 年に設置された国際交流センターは留学生に対して，修学・生活上の指導助言，地域交流事業への助言，留学生間の交流に関する企画・広報などを行っている。英語による学位取得課程は，理学研究科の「先端理学国際コース」(IGPAS)，工学研究科，情報科学研究科，環境科学研究科が連携した「外国人留学生特別コース」，環境科学研究科，医学系研究科，農学研究科及び国際文化研究科が連携した，「ヒューマン・セキュリティー連携国際教育プログラム」などがあり，留学生を含む，多様な学生の学力・関心の変動，進路に対応した教育プログラムを推進した。

このように，学生の履修相談・進路相談のための体制整備と，きめ細かい指導が行われるとともに，心身全体の健康維持等の支援体制が整備されていると判断される。

よって，目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 2 「きめ細かい修学指導や生活指導を組織的に行うことによって，学生の人間形成を支援し，意欲の喚起や学習支援の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 ●65 「学習面に関するアドバイザー制・チューター制・TA 制度を充実させる。」に係る状況

多くの学部・研究科は，きめ細かに学習等を支援するため，アドバイザー制を導入した。(資料 教中 4-小 2-1 各学部・研究科のアドバイザー制度の実施状況例) 例えば，文学部のクラスアドバイザーは 1 年次学生に対して 14~15 名に 1 名の割合で相談相手を務め，文学研究科では 1 つの研究課題に複数のアプローチができる研究者を育成するため主アドバイザー・副アドバイザーが配置され，COE 研究員・大学院生の場合は 1 人当たり 2 人のアドバイザーが異なる視点から指導している。

チューター制については，本学では外国人留学生の学習等の支援をする学生をチューターとして委嘱しており，外国人留学生の増加に伴いその人数は増加している。

ティーチング・アシスタント (TA) 制度については，全学教育の授業科目に対する TA 配置基準等を新たに策定してその充実を図った。また，TA 制度は，学習に不安を感じる学生や，日本語学習を希望する留学生への支援等のための要員として，有効に活用されている。

資料 教中 4 - 小 2 - 1 各学部・研究科のアドバイザー制度の実施状況例

学部・研究科	実 施 状 況
文 学 部	(1)1年次担当のクラスアドバイザーとして15名の教員を任命し、新入生に対する少人数のきめ細やかな指導を行っている。 (2)クラスアドバイザーとなった教員を対象として年度初めにFDを行い、最低年2回の個別面談と生活相談の実施を要請した。
文学研究科	文学研究科ではそれぞれの大学院生に対して複数指導教員制をとり、細やかな指導を行っている。専攻分野を毎に、学位取得を目標として、教員が大学院生の修学等を全面的に支援している。
教育学部	第1～3セメスター時にクラスアドバイザーを配置している。配置は学年を6クラスに分け、各クラスに1名の教員を配置している。セメスターごとにアドバイザーは面談を行い、また、適宜個人面談にも応じている。
教育学研究科	課題研究と修士論文の作成または特定研究と博士論文の作成を指導するため、各大学院生に指導教員・副指導教員を定め、面談を行っている。
医学部 医学系研究科	医学研究を志向する医学部学生に対して、早期に研究機会を与えるため、若手研究者の養成を目的とするMD-PhDコースを設置しており、本コースに関する詳細に関し、アドバイザー教員を配置し、説明・指導等の対応を行っている。
工学部 工学研究科	(1)1・2年次学生の様々な相談に応じるため、アドバイザー制度を設けている。アドバイザー担当教員は、工学部の教授で、入学時にアドバイザーの連絡先・メールアドレスを教え、自由に何でも相談できる体制になっている。 (2)学生が各自の論文作成に向けての研究の途中経過を研究背景や他研究者による重要な研究内容を含め発表・議論し、数人の教員がアドバイザー教員として発表・議論に立ち会う体制になっている。 (3)AO入試の合格者については、大学入学前に自由研修を課すこととしているが、希望がある場合、工学部教員をアドバイザー教員として配置している。
国際文化研究科	新入生に入学当初より学生1名に対し、アドバイザー教員1名を配置し、課程修了に必要な授業科目を適切に履修できるよう指導する体制を整えている。
生命科学研究科	前期2年の学生の指導を指導教員のほかにアドバイザーをもうけ、複数指導制を実施している。

計画 2 - 2 ●67「学生がインターネットで相談できるシステムの構築を進める。」に係る状況

平成18年度までに、各学部・研究科においてキャンパスライフ支援室、学生支援室、学生相談室、教育相談室、学生支援相談窓口、クラス担任あるいは教員にメールで相談できるシステムが作られた。(資料 教中 4 - 小 2 - 2 学生相談所のホームページからのリンク先案内) また、各部局はそれぞれのホームページから学生相談所にアクセスできるようリンクをはり、相談へのアクセサビリティを高めた。学生相談所及びキャリア支援センターは個別面接後に、場合に応じてメールでの相談を行っているほか、遠隔地の学生に対し、メール相談及びメールによる情報提供などの援助も行っている。

資料 教中 4 - 小 2 - 2 学生相談所のホームページからのリンク先案内 (抜粋)

<p>学内の相談窓口など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学ハラスメント防止対策・相談窓口 東北大学のハラスメント防止対策および相談窓口一覧です。 ・東北大学保健管理センター 学生の健康を保持しさらに増進することを目的として、学医による健康相談と診療を行っています。 ・東北大学国際交流センター 外国人留学生および留学を希望する日本人学生に対するサポートを行っています。 ・東北大学キャリア支援センター 就職・進路に関する情報提供と相談への対応を行っています。 ・東北大学理学研究科・理学部 キャンパスライフ支援室 理学研究科・理学部に所属する学生および教職員の、学習・教育・研究・事務活動等に関する支援を行っています。
--

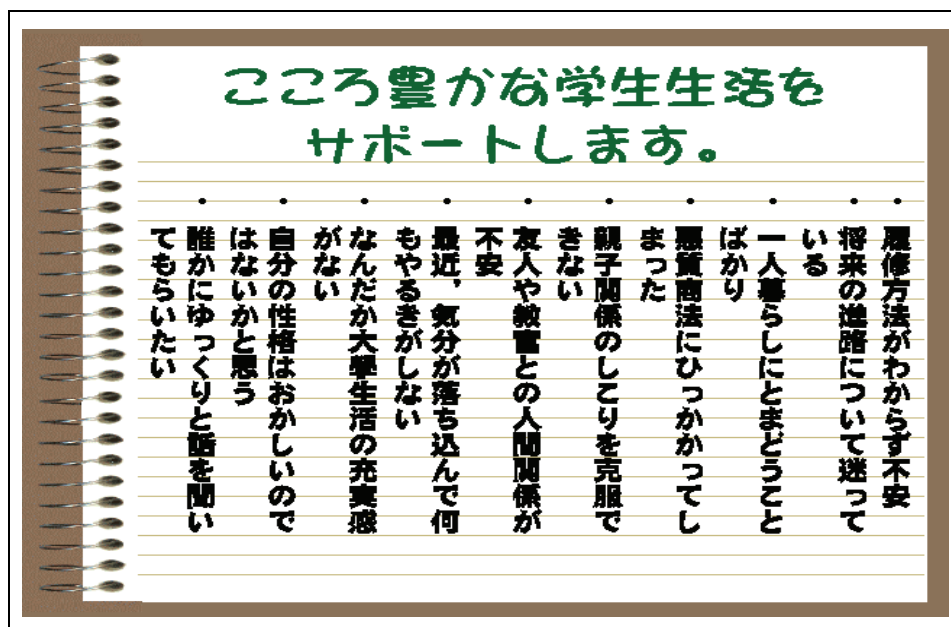
- ・ 東北大学工学研究科・工学部 教育相談室
工学研究科・工学部に所属する学生を対象とする相談室です。
- ・ 東北大学工学部・工学研究科機械・知能系 女性のためのWebsite
機械・知能系における女子学生・女性研究者支援の取り組みです。

計画 2-3 ●70「各種生活相談等に関しては、学生相談所が中心となって支援プログラムを展開し、関係各部署はこれに協力する。これらの支援活動は、予防という観点からも一層の充実を図る。」に係る状況

学生相談所は、毎年、予防の観点から、各学部及び各研究科と協働して、オリエンテーション、1年次学生対象の予防授業、その他の機会を利用して、カルト宗教・悪質商法への対応策、アルコールハラスメントやアカデミックハラスメントを含むハラスメント問題への理解と対応、対人関係のスキル向上等について、正課外及び正課教育による予防の観点からの支援プログラムを実施している。

資料 教中 4-小 2-3 学生相談所の支援プログラム

(1) ホームページから



(2) 学生相談所スタッフが担当している授業「学生生活概論」のシラバス

1. 授業題目	学生生活概論—学生が出あう大学生活の危機と予防
2. 授業の目的と概要	学生が大学生活で直面し、学生相談が必要になるような様々な危機・トラブルを予防・軽減するための知識を学習する。
3. 学習の到達目標	大学生活で、しばしば学生が直面する様々な危機的問題・トラブルが、具体的にどのような現れ方をするのか、なぜ生じるのか、どう対処したらよいか、またそれらが起こらないようにするにはどのような方策が必要か、学生相談の経験に基づいた講義を聴き問題の予防や対処が自らも可能になるようにする。
4. 授業内容・方法と進度予定	1) 学生生活サイクルと危機(1) 2) 自分だけはひっかからないか?—学生の消費者被害とその心理的メカニズム 3) 学生生活サイクルと危機(2) & 学生相談所の活動 4) やる気がおきない—目標の喪失と修正 5) 完全主義—発表・テストの不安/レポートや卒業論文が書けないと思ったとき 6) カルト・ドラッグに誘われるとき 7) 不安が強くなる時 8) 友人ができない & コミュニケーション・スキル1 (「話を聴く」スキル) 9) コミュニケーション・スキル2 (「自分の意見・感情を述べてみる」スキル) 10) 被害者・加害者になったときの心の危機 11) ひきこもる 12) セクシュアル・ハラスメント & アカデミック・ハラスメント—被害者にも加害者にもならないために 13) 人生をどうデザインするか—ライフ・キャリアデザイン & 授業内レポート
5. 成績評価方法	毎回の授業毎の小レポート(出席点を兼ねる, 90%), および最終回レポート(10%)により評価する
6. 教科書および参考書	
7. その他	授業の順序は変更することがある。 連絡先: 795-7833 (学生相談所・) まで)
更新日時	2008/04/02 22:55

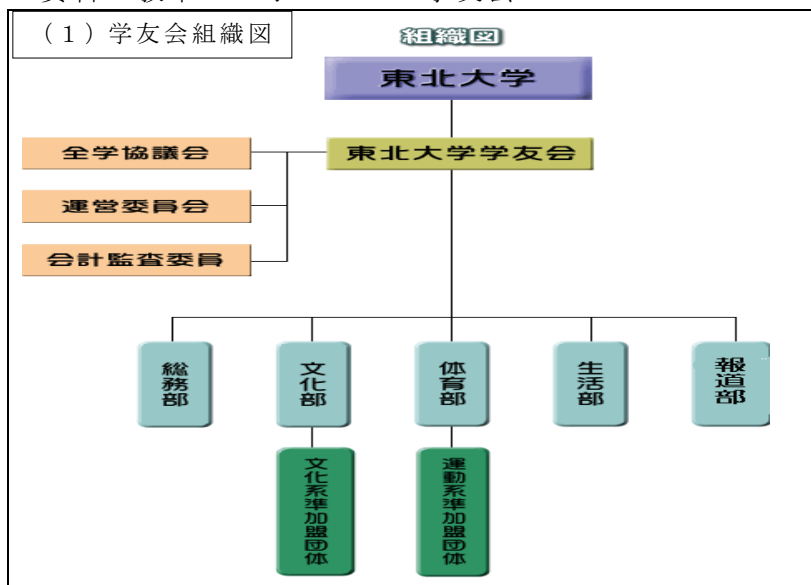
計画 2-4 ●72「学生の社会性を涵養するために、学友会文化部・体育部を中心とした部活動の一層の発展を図る。」に係る状況

文化、体育などに関する自発的な活動のための全学的な組織として学友会がある。学友会は、本学の教職員・学生の全員で組織され、会員の会費により、その運営(大学祭、新入生歓迎会、海上運動会、サークル活動等の援助)が行われている。学友会は、総務部、体育部、文化部、生活部、報道部から構成され、議決機関として全学協議会、検討機関として運営委員会がある。文化部に24団体、体育部に46団体が所属している。これら所属団体のほかに「学生団体、集会、掲示、印刷物配布等の内規」に定める届出を行って受理された団体を準加盟団体とし、目的、活動内容により文化部又は体育部のいずれかに所属している。(資料 教中4-小2-4学友会)

学生生活協議会等の関係委員会は、平成16年度から学友会等の部活動に関する諸ルールの見直しと体制整備について検討し、学友会の改組や体育部各部の指導体制の充実を図るとともに、学友会の部活動の一層の活性化を図るため、寄付なども含めた資金等の導入にも努め、経費的支援を充実させてきた。

平成19年度は、学生の社会性を涵養するため、学友会活動の活性化策として、「体育部運営会議」に比べ実質的活動が低い「文化部運営会議」の運営改善に取り組み、定期的な会議の開催と、意見交換の場を設けるなど、活動活性化に向けた改革を行った。

資料 教中 4 - 小 2 - 4 学友会



学友会は、総務部、体育部、文化部、生活部、報道部から構成され、議決機関として全学協議会、検討機関として運営委員会を置く。文化部に 24 団体、体育部に 46 団体が所属している。これら所属団体のほかに「学生団体、集会、掲示、印刷物配布等の内規」に定める届出を行って受理された団体を準加盟団体とし、目的、活動内容により文化部又は体育部のいずれかに所属する。

(2) 加盟団体

文化部		
男声合唱部	茶道部	奇術部
混声合唱部	能楽部	軽音楽部
交響楽部	邦楽部	マントリン楽部
文芸部	放送研究部	化学部
美術部	アマチュア無線部	オーディオ研究部
映画部	落語研究部	吹奏楽部
演劇部	E.S.S部	将棋部
写真部	囲碁部	書道部
体育部		
陸上競技部	スケート部	サイクリング部
硬式野球部	乗馬部	ホテルビル部
準硬式野球部	バドミントン部	少林寺拳法部
硬式庭球部	柔道部	体操部
軟式庭球部	スキー部	アメリカンフットボール部
ラグビー部	ハンドボール部	オリエンテーリング部
男子バレーボール部	航空部	競技舞踏部
女子バレーボール部	剣道部	アーチェリー部
蹴球部	弓道部	トライアスロン部
男子バスケットボール部	空手道部	ラクロス部
女子バスケットボール部	自動車部	アイススケート部
卓球部	ウィンターフォーク部	レーシングカート部
山岳部	ゴルフ部	極真カラテ部
水泳部	合気道部	相撲部
漕艇部	フェンシング部	ソフトボール部
ヨット部	応援団	

(3) 準加盟団体

楽焼工芸同好会	幻想文学研究会	アニメーション研究会
フォークソング研究会	楽心会茶道部	エレクトーンサークル MUSICA
クラシック音楽研究会	ピアノサークル semplice	GO∞HIP
数学サークル	調理研究会	北海道人会
川内聖書研究会	投資サークル AIS	漫画研究会
農学部ゼミナール	Jazz Orchestra	フルーグラス同好会
鉄道研究会	広島県人会	現代司法研究会
園芸部	Del mundo	現代音楽研究会
クラシックギター部	RNECS	鹿野セツルメント
リコーダーアンサンブル	東北大Masspy	人形劇団星座

シミュレーションゲーム研究会 HEXAGON	料理の哲人	みんな歌う会
かるた会	SF・推理小説研究会	模型製作研究会
野鳥の会	工学部自主ゼミナール協議会	オセロ研究会
天文同好会	材料システムゼミナール	コスヘルサークル God People
クイズ研究会	動く会	QUEST
地学ゼミナール	旅行研究会	昆虫研究会
コントラクトブリッジ	自動制御ゼミナール	CCF16
文化ゼミナール	東洋思想研究会	考古科学技術研究会
ほととぎす	Salsa monde	ハイトリアルクラブ
熱気球クラブ	COUNTUP	アウトドア同好会
自然に親しむ会	F.C.FORZA	中国武術研究会
山歩会	レイダース	Of course!
教養部サッカーサークル	医学部サッカー部	居合道同好会
FD同好会	防具空手道部	Da・Da・Da・Darts
川内バスケッホール同好会	弓道サークル Zansin	飛羽
軟式野球同好会	Volts	Company
川内卓球同好会	PIVOS	F.C.ARRIBA
川内テニスクラブ	剣道サークル	F.C.A.P
川内バドミントン同好会	Tricolore	INNEBANDY
Windnauts	GONRYO	スキューバダイビング愛好会
バレーボール同好会	ストリートダンスサークル『WHO』	

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

各学部・研究科は、アドバイザー、チューター、TA制度を導入・拡充するとともに、キャンパスライフ支援室、学生支援室、学生相談室、教育相談室等を設置し、学生相談所等との連携により、きめ細かな修学指導・生活指導を組織的に実施した。学生相談所及びキャリア支援センターは個別面接後に、場合に応じてメールでの相談を行っているほか、遠隔地の学生に対し、メール相談及びメールによる情報提供などの援助も行っている。

また、学生の人間形成支援のため、学生相談所は、毎年、予防の観点から、各学部及び各研究科と協働して、オリエンテーション、1年次学生対象の予防授業、その他の機会を利用して、カルト宗教・悪質商法への対応策、アルコールハラスメントやアカデミックハラスメントを含むハラスメント問題への理解と対応、対人関係のスキル向上等について、正課外及び正課教育による予防の観点からの支援プログラムを実施している。

学生の社会性を涵養するために、学友会文化部・体育部を中心とした部活動について、学生生活協議会等は学友会各部の運営体制を見直し、その改善を図った。

よって、目標の達成状況は非常に優れていると判断される。

○小項目 3 「恩恵的援助ではなく、教育サービスの観点に立つ経済的支援を進める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3 - 1 ●73 「優秀な人材の確保のために、授業料支援等の特別優待生制度を創設する。」に係る状況

各学部・研究科は、優秀な学生を経済的に支援する制度として、授業料相当額のTA及びRA業務の委託、留学あるいは海外派遣させるための奨学金支給、国際会議出席経費補助等を行っている。(資料 教中4-小3-1 優秀な人材の確保のための授業料支援等)

また、「国際高等研究教育院」においては、優秀な大学院生に奨学金、論文投稿費、

学会出席費用等の支援を行う制度を創設し、平成 19 年度は修士研究教育院生 25 名に支援を実施した。

なお、優秀な人材の確保のために、新たに授業料支援等の特別優待生制度を検討している。

資料 教中 4－小 3－1 優秀な人材の確保のための授業料支援等

教育学研究科	優秀な人材を留学あるいは海外派遣させるための奨学金制度を学部・研究科独自に設定している。学部生には尾形尚子奨学基金制度があり、平成 19 年度もこの基金により留学した。大学院生の海外での学会発表等を支援するために、平成 19 年度から教育学部同窓会と共同で海外派遣制度を新設した。
法学研究科 法科大学院 公共政策大学院	東日本旅客鉄道株式会社（JR 東日本）から平成 18 年度に受け入れた寄附金は、法科大学院学生に対しては「JR 東日本奨学生」として成績優秀者 10 名（1 年次生 3 名，2 年次生 7 名）に給付した。 〔選考基準〕 第 1 年次生：当該年度の第 1 年次科目単位加重総得点の高得点者上位 3 名。 第 2 年次生：当該年度の基幹科目単位加重総得点の高得点者上位 7 名。 〔給付額〕 20 万円 〔給付時期〕 2008 年 3 月 また、公共政策大学院学生に対しては、公共政策大学院ワークショップ実施に係る費用の一部を支援した。
理学研究科	COE では優秀な後期課程院生を RA として雇用するとともに、極めて優れた院生に格段の支援をしている。優れた研究テーマを提案している院生には、研究費の一部を支援している。
医学系研究科	経済的支援を必要とする学生に医学部独自で良陵育英会奨学金を支給しているほか、優秀な研究成果を挙げた学生に対しては、学生奨学賞を授与し、奨学金を与えている。 その他各種奨学金制度の活用を推進した。
薬学研究科	優秀な人材の確保のために、後期 3 年の課程の大学院生に対して授業料相当額の TA および RA 業務を委託することにより経済的支援を行っている。
工学研究科	平成 17 年度後期より、優秀な人材確保のため、博士課程学生を RA として雇用し、授業料半額相当を工学研究科で、残りを系の資金をもって充てるシステムを導入している。
情報科学研究科	後期 3 年の課程の学生に対しては、TA、RA を併用し、授業料の半期分に相当する金額を支援する体制を導入している。
環境科学研究科	平成 17 年度より研究科長奨学賞を設け、優秀な学生の国際会議出席に対する経済的支援を行っている。また、平成 18 年度より後期課程に在学する優秀な学生を対象に、ドクター支援制度を設けた。

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

全ての研究科において、優秀な学生を TA、RA に採用して教育者・研究者の育成を通じた経済的支援を行い、学習環境の充実を図っている。また、一部の学部・研究科においては、独自の奨学金制度等を創設し、優秀な学生に対する経済的支援を行っている。

平成 18 年度に発足した国際高等研究教育院においては、優秀な大学院生に奨学金、論文投稿費、学会出席費用等の支援を行う制度を確立し、修士研究教育院生 25 名に対する経済支援を実施した。

よって、目標の達成状況は非常に優れていると判断される。

②中項目 4 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目 1 がウエイト付けされている理由は、小項目 1 は、学生の支援に関する項目として必須である、「学生の履修相談・進路相談、心身全体の健康維持等への支援体制の整備・拡充」を掲げているためである。

学生の履修・進路相談として、クラス担任教員、アドバイザー教員の配置、ポートフォリオを導入した個別学生指導、オフィスアワーの実施、部局独自の学生相談室設置、Web による相談等、教員と学生との対話の機会を増やす、きめ細かい履修指導や進路指導の体制が整えられた。

また、就職管理サブシステムを新たに構築するとともに、キャリア支援センターを設置し、就職・進路に関するきめ細かい支援を実施した。平成 17 年に設置された国際交流センターは留学生に対して、修学・生活上の指導助言、地域交流事業への助言、留学生間の交流に関する企画・広報などを行っている。

各学部・研究科は、アドバイザー、チューター、TA 制度を導入・拡充するとともに、キャンパスライフ支援室、学生支援室、学生相談室、教育相談室等を設置し、学生相談所等との連携により、きめ細かな修学指導・生活指導を組織的に実施した。

保健管理センターと大学病院、保健管理センターと学生相談所の連携により、学生の心身全体の健康を維持する体制が整備・拡充された。

また、学生の人間形成支援のため、学生相談所はカルト・悪質商法、ハラスメント問題等に取り組み、各種相談はインターネットでも対応している。学生の社会性を涵養するために、学友会文化部・体育部を中心とした部活動について、学生生活協議会等は学友会各部の運営体制を見直し、その改善を図った。

優秀な学生を TA, RA に採用して経済的支援を行い、一部の学部・研究科は、独自の奨学金制度等を創設した。

このように学生の履修・進路相談、修学・生活相談、就職相談、健康相談、経済的支援、留学生支援、学生の部活動支援など、教員と学生との対話のある、きめ細かい、学生への支援が整備されていると判断される。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- ・学生相談所は、毎年、予防の観点から、各学部及び各研究科と協働して、オリエンテーション、1 年次学生対象の予防授業、その他の機会を利用して、カルト宗教・悪質商法への対応策、アルコールハラスメントやアカデミックハラスメントを含むハラスメント問題への理解と対応、対人関係のスキル向上等について、正課外及び正課教育による予防の観点からの支援プログラムを実施している。
- ・全ての研究科において、優秀な学生を TA, RA に採用して教育者・研究者の育成を通じた経済的支援を行い、学習環境の充実を図っている。また、一部の学部・研究科においては、独自の奨学金制度等を創設し、優秀な学生に対する経済的支援を行っている。

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

- ・各部局はそれぞれのホームページから学生相談所にアクセスできるようリンクをはり、相談へのアクセサビリティを高めた。学生相談所及びキャリア支援センターは個別面接後に、場合に応じてメールでの相談を行っているほか、遠隔地の学生に対し、メール相談及びメールによる情報提供などの援助も行っている。
- ・セクシュアルハラスメント、アカデミックハラスメントの予防活動は、毎年、各

- 学部が学生相談所との連携で、教職員に対する講義・研修、学生に対する講義として実施している。また、相談等に関しては、学外を含む相談体制を整備した。
- 社会人を対象とするリカレント教育，生涯学習等の持続的学習の場を提供するプログラムとして，学部及び研究科において，毎年継続して，社会人向けの公開講座，地域連携講座を開講している

2 研究に関する目標(大項目)

(1)中項目 1「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 ウエイト「研究センター大学として、人類の発展に必要な、人間・社会、自然に関する学術研究活動を行い、新たな知識・技術・価値の創造に努め、人類の福祉と社会の発展に貢献する。この目的に向け、国立大学法人として総合的な研究推進の施策を定め、広範な基礎的研究を基盤とした世界水準の先進的な専門領域における研究、新たな学術領域における研究を推進し、優れた成果の創出に努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 ●78「総合大学として学術研究活動を展開するにあたり、大学院研究科・研究部は、大学院教育に関連する専門分野の学術研究を推進し、成果の創出とこれを取り入れた高度専門教育による人材育成を目指す。附置研究所等は、学術研究の重要性を基に定められた設置の主旨に沿って高度研究を推進して成果を創出するとともに、互いに連携してプロジェクト等を積極的に展開し、新たな学術領域の開拓と進展を図る。学内共同教育研究施設は、教育研究、成果の社会還元、大学の安全・リスク管理等、大学の使命達成に必要な全学に共通の重要なミッションを持ち、全国、学内、地域等多様な運用形態で教育研究活動を推進する。」に係る状況

大学院研究科・研究部は、研究センター大学としての方針の下に連携して大学院教育に関連する専門分野の学術研究を推進し、自然科学から人文・社会科学にわたる 13 件の 21 世紀 COE プロジェクトと先進医工学研究機構 (TUBERO) プロジェクト採択という成果を創出し、それぞれにおいて高い水準の教育・研究活動を展開している。(資料 研中 1-1-1 部局等の主な成果) これらの実績をもとに、平成 18 年 4 月には国際高等研究教育院、平成 19 年には国際高等融合領域研究所を創設し、国際高等研究教育機構として新たな先端学際融合領域を創出し将来の世界の学界をリードする人材養成を目指している。

附置研究所は、高度研究を推進して多くの成果を創出するとともに、4 大学附置研間(東北大・阪大・北大・東工大)の連携事業(アライアンス事業)等により、新たな学術領域の開拓と進展を図っている。

学内共同教育研究施設は、大学の使命達成に必要な全学に共通の重要なミッション等について、多様な形態で教育研究活動を推進している。

資料 研中 1-1-1 部局等の主な成果 (平成 18 年度)

文学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会の受託研究「システムと倫理」研究成果を医療現場に提供 ・有備館講座を継続して開催し、その成果の一つとして『食に見る世界の文化』を刊行 ・文学部・文学研究科ブックレット『考えるということ』を創刊し、書店等を通じて市民に配布
教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学創立百周年記念国際シンポジウム「日米高校教員の現状と課題」の開催 ・東北 7 県(新潟県を含む)の小中高校教員を対象とする第 42 回「教育指導者講座」の開催
法学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・国際セミナー「市民参加、多様性とジェンダーー日本・カナダ・フランスの

	<p>比較分析ー」開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COE シンポジウム「オランプ・ドゥ・グージュ研究の新地平」開催 ・日本学術会議地区フォーラム「少子高齢化社会と男女共同参画」後援 (COE)
経済学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・本学文系部局初の寄附講座 (中小企業政策) 設置 ・国際大学院生シンポジウム『21世紀の東アジア経済』開催 ・大村教授をコーディネータに本学が中国山西省コークス産業のクリーン開発メカニズムプロジェクトに参加
理学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・銅酸化物高温超伝導体における「擬ギャップ状態」の起源の同定に成功 ・山本嘉則教授の A. C. Cope Scholar Award (アメリカ化学会) 受賞 ・高校生や教師など数学に興味を持つ人々を対象とした文化講演会を川井ホールで開催 ・塩谷隆教授が「アレクサンドロフ空間に関する一連の研究業績」により2006年度日本数学会幾何学賞受賞
医学系研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・がん医科学講座 (連携講座) の設置 ・片桐秀樹教授が第3回日本学術振興会賞を受賞 ・解決手順の先読みと実行過程に前頭前野が関連ー細胞レベルでの神経機構を解明ー ・肝臓からの肥満を改善する神経シグナルを発見ー肥満・糖尿病の治療に応用性 ・緑茶摂取と全死因死亡・循環器疾患死亡リスク低下が関連することを発見
歯学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・歯学研究科主催第2回インターフェイス口腔健康科学国際シンポジウム開催 ・宮城県、仙台市との連携による地域歯科保健推進室の設置 ・経産省地域コンソーシアム事業「噛み合わせの立体可視化装置の開発」 ・歯冠計測学からみた東北地方中央部江戸時代人の成立の発見
薬学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部50年記念式典を開催 ・岩淵芳治教授が2006日本プロセス化学会優秀賞 ・大久保孝義准教授が日本疫学会奨励賞
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・加藤康司教授が日本学士院賞受賞決定 ・サブ波長格子による発光ダイオードからの光取り出し増強技術の確立 (羽根一博教授 G) ・内田龍男教授・石鍋隆宏助手が超低電力・高品位反射型液晶ディスプレイの開発に成功 (内田龍男教授 G) ・パラニトロフェニル配糖体の直接合成に世界で初めて成功 (正田晋一郎教授 G) ・0.5GHz 超高精度コヒーレント・テラヘルツ波を用いて有機物の分子欠陥検出に成功 (小山裕教授 G) ・2004年インド洋津波によるバンダアチェでの調査・解析により、浸水深と死亡率の関係を解明 (今村文彦教授 G) ・断熱気密改修による元禄から現在までの住宅長寿命化促進事業を推進 (吉野博教授 G)
農学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・リン酸化 Ser-Pro 異性化酵素 Pin1 の癌やアルツハイマー病での役割と創薬 ・小川雄一准教授がテラヘルツ波分光技術による顔料の識別に成功 ・東北大学百周年記念・農学研究科主催国際シンポジウム「生物産業創成科学研究の新展開」開催 ・農学国際シンポジウム「イネ科学の最前線ー遺伝子からフィールドまで」を開催
国際文化研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・日中韓学術交流フォーラム「東アジアにおける日本研究ー言語・文学・思想」開催 ・ヨーロッパ文化講演会「EUにおける言語教育の現在」開催
情報科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・「先進的 ICT リテラシー強化教育プログラム」が採択され ICT リテラシー国際会議を開催 ・ロボカップジャパンの4足リーグおよびレスキュー実機リーグでロボット研究グループが準優勝 ・18年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 (研究部門)、若手科学者賞を計4名の教員が受賞
生命科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・植物が陸地環境で生きるために根を水に向かって伸ばすのに必要不可欠な遺伝子の発見 ・北米で猛威を振るう外来巻貝とその寄生虫の侵入プロセス解明 ・『メラニン色素』の輸送を阻害する新酵素 Rab27A-GAP の発見
環境科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回環境技術シンポジウム「あらためてもものつくりの原点を考える」開催 ・第12回環境フォーラム「土壌汚染と地圏環境インフォマティクス2007」開催
金属材料研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・井上明久教授が平成18年度内閣総理大臣賞受賞 ・太陽電池用高品質 Si バルク多結晶の成長技術の開発 ・酸化物の量子ホール効果を実現 ・精密数値計算により物質形成の根源的理解に成功
加齢医学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・認知作業を生活介入として実施することが、脳機能低下の抑制につながるこ

	<ul style="list-style-type: none"> とを実証 ・細胞内小胞輸送を調節する新規因子を発見
流体科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・伊藤英覚名誉教授が平成18年度の文化功労者に顕彰 ・第1回流体科学研究所－釜山大学合同大学院ワークショップの開催(徳山教授)
電気通信研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・中沢正隆教授が2006年度トムソンサイエンティフィック栄誉賞を受賞 ・スピン注入磁化反転方式を用いた2メガビット不揮発性RAMチップの試作に成功 ・世界最先端広域ブロードバンドワイヤレスアクセス公開実験(ドライビングデモ)を実施
多元物質科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・アライアンス(北大・電子研, 東工大・資源研, 阪大・産研との共同研究)と新機能ナノエレクトロニクス研究の実施 ・物材機構と多元研の連携ラボの完成と研究成果発信 ・窒化物材料研究の重点化
東北アジア研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・地雷検知器ALISの開発とカンボジアなど地雷被災国における評価試験の実施 ・中朝国境の活火山白頭山の火山危機に関する日中韓3ヶ国共同研究の組織化と開始 ・「日ロ間の技術移転」支援事業の開始
未来科学技術共同研究センター(NICHe)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京エレクトロン(株)が仙台市近郊に工場進出決定(大見研究室とより密接な連携構築へ) ・NICT(総務省)から連携大学4校の1つに採択され, 東北・関東・甲信越地域を担当 ・東北大学連携型起業家育成施設:T-Biz(中小機構)着工
高等教育開発推進センター	<ul style="list-style-type: none"> ・全学教育「基礎ゼミ」の取組成果が「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された ・プラクティカル・イングリッシュコースを開設し, 優秀な学生の英語力向上を実現した
附属図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・「東北大学生のための情報探索の基礎知識 人文社会科学編」刊行 ・留学生向け“Guide to Academic Information Search - for Students of Tohoku University”刊行 ・「東北大学機関リポジトリ TOUR」公開
病院	<ul style="list-style-type: none"> ・東病棟の完成及び病棟への移転 ・高度救命救急センターの設立 ・がんセンターの設立 ・東北大学病院地域医療連携協議会の設立
先進医工学研究機構(TUBERO)	<ul style="list-style-type: none"> ・TUBERO発ベンチャー「ジーオングストローム」設立

(東北大学 Annual Review 2007 から)

計画1-2 ●79「各教育研究組織はその設置主旨の下に、教員の自由な発想と独創性に基づく研究を活発かつ継続的に推進する。総長をはじめ役員会等は、客観的な評価に基づく運営方針に沿って、組織・運営の見直しや改組・新設等を図るとともに、大学として高い実績を有する高度基礎研究を支援し、組織の長と連携してさらに卓越した成果を得ることができるよう、管理運営や施設・設備の整備に努める。」に係る状況

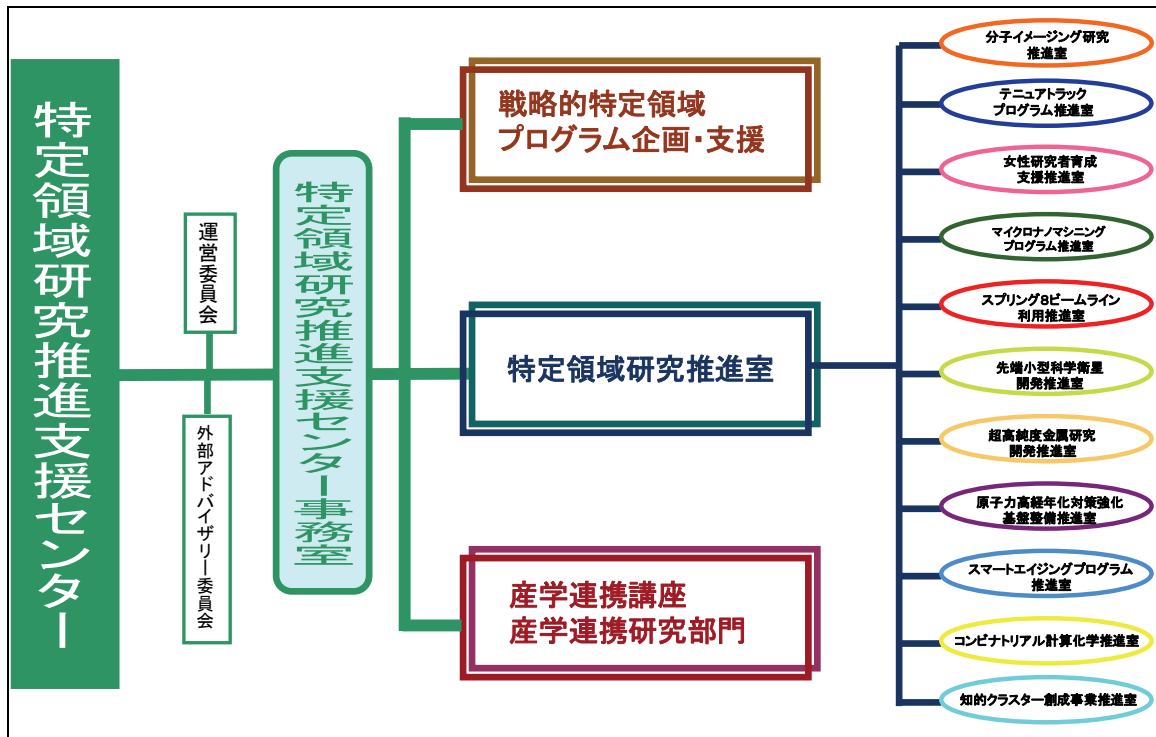
各教育研究組織は、その設置主旨に沿った研究を推進することとしているが、組織・運営の見直し、改組・新設、予算の配分においては、各教育研究組織の研究状況等の部局評価等を通じた客観的評価、プロジェクトの重要性を踏まえるとともに、さらなる研究推進を図り、卓越した成果を得ることができるよう、学長はじめ役員会等が戦略性・独創性を考慮して審議・決定している。大学として高い実績を有する高度基礎研究支援については計画1-7 ●84の重点的に取り組む領域の研究業績を参照されたい。

具体例としては、異分野を融合した新しい研究分野で世界トップレベルの若手研究者を支援する組織である国際高等研究教育院の設置(平成19年4月)、医学と工学の融合分野である医工学研究科の設置(平成20年4月)、医学部保健学科に接続する保健学専攻の設置(平成20年4月)等が挙げられる。トップダウンによる領域横断型の研究を推進することを目的の一つとして、特定領域研究推進支援センターを平成18年4月に設置し(資料 研中1-小1-2 特定領域研究推進支援セ

ンター支援体制), 学術領域の創出のため戦略的取組みや大型の競争的資金等獲得のための支援体制を整備した。

また, 研究教育の推進に資する研究教育設備等を計画的に整備し, 管理運営するため研究教育基盤技術センターが設置され(資料 研中1-小1-3 東北大学における設備整備に関するマスタープラン), たとえば高性能電子顕微鏡等の整備等が行われた。

資料 研中1-小1-2 特定領域研究推進支援センター推進体制



資料 研中1-小1-3 東北大学における設備整備に関するマスタープラン (平成19年版抜粋)

【研究教育基盤技術センターの役割・機能】

- 1 東北大学(以下、「本学」という。)において, 研究教育の推進に資する研究教育設備等を計画的に整備し, 及び管理運営することを目的として, 研究教育基盤技術センター(以下、「本センター」という。)を平成18年4月1日に設置した。
- 2 本センターにおいては,
 - (1) 研究教育設備等を計画的に整備するためのマスタープランの策定及び整備後の設備の管理運営に当たり, 効率的な共同利用を推進する。
 - (2) 分野間融合の拠点として, 研究組織のゆるやかな結合体のコンソーシアムを形成するなど, 研究体制の調整や共同研究の提案等を行い, 研究の推進を支援する。

【本学が保有する設備の概要及び今後の設備整備の方向性】

- 1 本学が保有する設備の概要(平成18年度末現在)は, 別添に示してあり, (購入金額)
 - (1) 設備の規模としては, 1千万円以上1億円未満が95%, 1億円以上の設備は5%となっている。
 なお, 財源別に見ると, 「旧国立学校特別会計」や「運営交付金」の基盤的経費により導入している設備は60%で, 競争的資金により導入している設備は26%である。さらに, 共同利用に供している設備については, 基盤的経費により導入しているものが64%で, 競争的資金により導入しているものが19%であり, 共同利用に供している設備ほど, 基盤的経費により措置されている傾向となっている。
 (共同利用)
 - (2) また, 全国共同利用に供している設備は27%, 学内共同利用に供している設備は7%となっており, 総じて34%が共同利用という形態で使用している。

計画 1-3 ウエイト ●80「人類社会が直面する重要課題の解決に役立つ社会・人間科学，医療・生命，食，情報通信，物質・材料，エネルギー・環境等に関する領域横断的課題を研究するため，柔軟かつ機動的な研究体制の充実に努め，新たな学術領域の創出を図る。」に係る状況

領域横断的課題を研究し，新たな学術領域の創出を図るため，21世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラムに大学一体となって申請し，21世紀 COE プログラムについては 13 拠点が採択され（資料 研中 1-小 1-4 21世紀 COE プログラム），グローバル COE プログラム（資料 研中 1-小 1-5 グローバル COE プログラム）については平成 19 年度に 5 拠点が採択された。

また，21世紀 COE プログラム終了後の学術領域として，さらにグローバル COE の全学的推進のためや，異分野を融合した新しい研究分野における世界トップレベルの若手研究者を育成するために，平成 19 年 4 月に国際高等研究教育機構を設置した。（研中 1-小 1-6 国際高等融合領域研究所の組織図）

この国際高等研究教育機構には国際高等研究教育院と国際高等融合領域研究所を配置した。国際高等融合領域研究所は，異分野の融合によって創出された領域を 6 つの領域基盤に緩やかに分け，領域基盤をプラットフォームのように異分野が交流する場とし，そこに新しい異分野の融合が次々に生起し，時にはその 6 つの領域基盤さえ流動的で，変化するものとした。したがって，従来の研究科や研究所が伝統的に受け継いできた研究体制で対応しきれない種々の側面を補完する形で新しいタイプの研究所組織の確立を目指している。

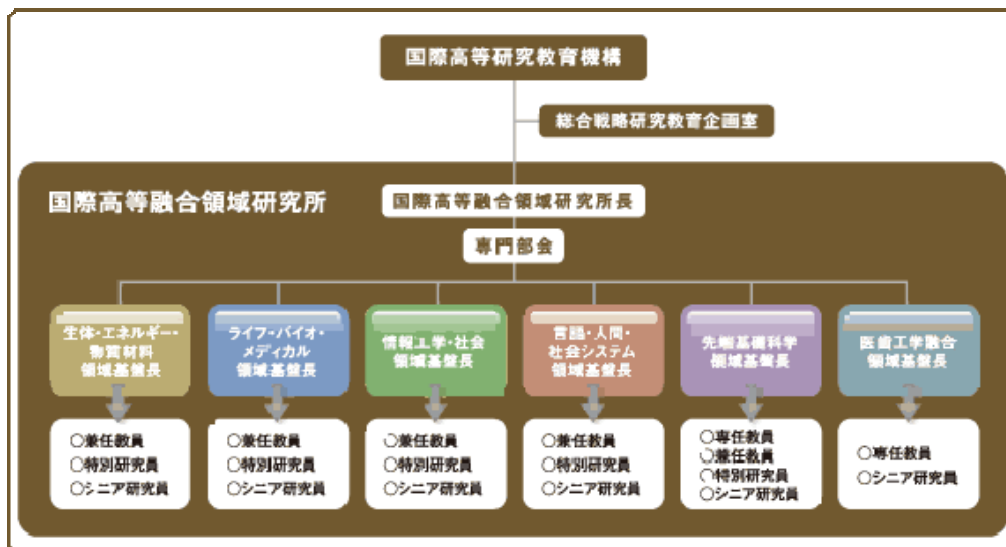
資料 研中 1-小 1-4 21世紀 COE プログラム

平成 14 年度採択（5 件）	
人間医工学	バイオナノテクノロジー基盤未来医工学
複合化学	大分子複雑系未踏化学
材料科学	物質創製・材料化国際研究教育拠点
電気電子工学	新世代情報エレクトロニクスシステムの構築
言語科学	言語・認知総合科学戦略研究教育拠点
平成 15 年度採択課題（7 件）	
総合医科学	シグナル伝達病の治療戦略創生拠点
物理学	物質階層融合科学の構築
地球惑星科学	先端地球科学技術による地球の未来像創出
機械	ナノテクノロジー基盤機械科学フロンティア
総合工学	流動ダイナミクス国際研究教育拠点
社会学	社会階層と不平等研究教育拠点の形成
法学・政治学	男女共同参画社会の法と政策
平成 16 年度採択課題（1 件）	
革新的な学術分野	医薬開発統括学術分野創生と人材育成拠点

資料 研中 1-小 1-5 グローバル COE プログラム（平成 19 年度採択拠点 5 拠点）

分野	拠点プログラム名称
生命科学	脳神経外科を社会へ環流する教育研究拠点
化学・材料科学	分子系高次構造体化学国際教育拠点
化学・材料科学	材料インテグレーション国際教育研究拠点
情報・電気・電子	情報エレクトロニクスシステム教育研究拠点
学際・複合・新領域	新世紀世界の成長焦点に築くナノ医工学拠点

資料 研中 1 - 小 1 - 6 国際高等融合領域研究所の組織図



計画 1 - 4 ●81「包括的研究協力のシステム等を整備して、公正なルールの下に本学内外の組織との共同研究を推進し、学術研究の動向や社会ニーズに応じた柔軟かつ機動的な研究プロジェクトの推進を図る。」に係る状況

産学官連携推進本部は、学外組織との包括的研究の定義及び公正なルールを整備した。(資料 研中 1 - 小 1 - 7 包括的な研究のルール) モデルケースとして技術交流会と研究プロジェクトからなる組織的連携研究を 2 社と実施して成果の評価を行なうなど、学術研究の動向と社会ニーズに応じた研究推進を進めている。(資料 研中 1 - 小 1 - 8 学外組織との包括的研究協定締結状況) 現在までに、11 社と組織的に連携して協定を締結している。

また、民間との共同研究件数や受入金額も年ごとに増加している。(資料 研中 1 - 小 1 - 9 民間との共同研究実施状況の推移)

資料 研中 1 - 小 1 - 7 包括的な研究のルール

「異分野・領域融合の研究開発による先端的な技術・製品開発」を目指し、本学と企業との間で「研究協力協定」を締結し、研究を進める。

1. 協定に係るマネジメント

双方のスタッフ(本学側から研究担当理事・産学官連携推進本部・研究代表者、企業側から CTO・技術企画部門・研究代表者)による「運営委員会」を設置し、「目標管理」, 「進捗管理」, 「成果発表会等」を企画・実施する。

2. 組織的連携項目

- 研究戦略, ロードマップ作成
- 研究テーマの探索
- 共同研究の推進
- 技術交流会を含む研究者の相互交流
- 教育・人財育成の推進及び相互支援
- 研究施設, 設備の交互利用
- 留学生及び国際交流助成支援

資料 研中 1 - 小 1 - 8 学外組織との包括的研究協定締結状況

年度	協 定 先
H17	(株) 日立製作所, (独法) 産業技術総合研究所, (独法) 放射線医学総合研究所
H18	(株) セイコー・エプソン, 東北イノベーションキャピタル, 七十七銀行, 国民生活金融公庫, DOWA ホールディングス, 松下電器 (株)
H19	(独法) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA), ダイキン工業(株)

資料 研中 1 - 小 1 - 9 民間との共同研究実施状況の推移

年度	受入件数(件)	受入金額(単位:百万円)
2003年度	284	1,129
2004年度	392	1,675
2005年度	479	1,827
2006年度	519	2,028
2007年度	698	2,086

計画 1 - 5 ●82「本学の基礎・応用研究の中から学外の評価に基づいて拠点候補に認定されたプロジェクト研究を強化し、国際研究拠点機能の一層の充実に努める。」に係る状況

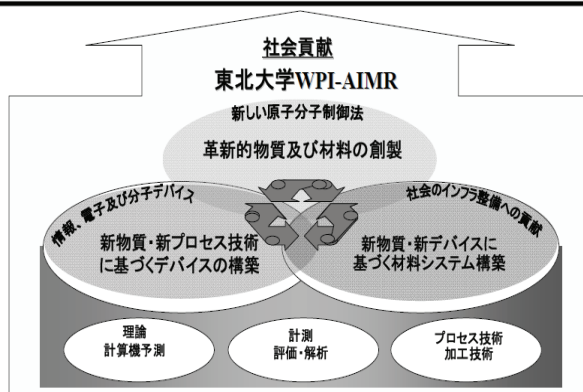
総長裁量経費により、21世紀 COE プログラムや先進医工学研究機構 (TUBERO) への支援を行い、当初の目的を達成させるとともに、それらの成果を踏まえ、プログラム終了後も自主的・恒常的に継続発展させるための組織として国際高等研究教育機構及び医工学研究科を設置した。

また、全国での採択が5拠点のみの世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムに採択され、平成19年10月に原子分子材料科学高等研究機構を発足させた。(資料 研中 1 - 小 1 - 10 原子分子材料科学高等研究機構 (WPI 研究拠点))

資料 研中 1 - 小 1 - 10 原子分子材料科学高等研究機構 (WPI 研究拠点)

WPI研究拠点(東北大学原子分子材料科学高等研究機構)

材料に関する世界トップレベルの研究拠点を設立する
新しい革新的機能をもつ材料を創製し、社会に貢献する



計画 1 - 6 ●83「研究成果の産業化を目指す開発研究を重点的に行うセンター、寄附講座・部門の設置を進め、リエゾン機能の支援の下に応用研究を推進する。」に係る状況

東北大学未来科学技術共同研究センター(NICHe)のリエゾン機能は、平成17年11月から研究推進・知的財産本部に再編し、窓口を一本化して各部局と連携のうえ事

業化・起業化の推進を図った。さらに、平成 18 年度には研究推進・知的財産部を産学官連携推進本部に改組・拡充して事業化推進部を新設し、機能の強化を図った。

また、インキュベーション拠点として、東北大学連携型起業家育成施設（BI 施設）を整備し、平成 19 年度から運用を開始した。（後掲資料 研中 2-小 5-1 東北大学連携ビジネスインキュベータ BI 施設 P149）さらに、研究成果の応用研究を積極的に推進するための寄附講座・寄附研究部門の設置を進めている。（資料 研中 1-小 1-11 寄附講座・寄附研究部門の設置件数，別添資料 研中 1-小 1-12 寄附講座・寄附研究部門設置状況）また、微小電気機械システム（MEMS）センターでは、産業化を目指した研究開発プログラムが推進されている。

平成 18 年度に経済産業省が実施した産学連携に関する評価において、東北大学は全国で 2 位であったことから、優れた取組を実施していると評価されている。（資料 研中 1-小 1-13 産学連携に関する産業界からの評価）

資料 研中 1-小 1-11 寄附講座・寄附研究部門の設置件数

年度	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	備考
件数	16(6)	19(7)	29(15)	43(13)	()書きは新規設置分で内数

資料 研中 1-小 1-13 産学連携に関する産業界からの評価

（出典：経済産業省「技術移転を巡る現状と今後の取り組みについて」2006.）

順位	大学名	評価点	順位	大学名	評価点
1 位	立命館大学	140.0	6 位	北海道大学	115.3
2 位	東北大学	132.9	7 位	徳島大学	111.8
3 位	九州大学	122.7	8 位	慶應義塾大学	108.3
4 位	筑波大学	119.4	9 位	東京農工大学	107.4
5 位	大阪大学	119.1	10 位	広島大学	104.0

計画 1-7 ウエイト ●84「21 世紀 COE プログラム等，実績と組織編成構想に基づいて評価認定された基礎的研究領域の研究推進と組織構築を重点的に行う。」に係る状況

13 件の 21 世紀 COE プログラムと 25 件の各研究分野で大型プロジェクトとしてされた基礎的な研究領域（別添資料「重点的に取り組む領域Ⅲ表（整理表）」）を重点的に取り組む領域として推進し、別紙のとおり優れた業績を挙げている。

資料 研中 1-小 1-14 重点的に取り組む領域名（1）（抜粋）

21 世紀 COE プログラム「バイオナノテクノロジー基盤未来医工学」 （整理番号：11-01）
21 世紀 COE プログラム「大分子複雑系未踏化学」 （整理番号：11-02）
21 世紀 COE プログラム「物質創製・材料化国際研究教育拠点」 （整理番号：11-03）
21 世紀 COE プログラム「新世代情報エレクトロニクスシステム構築」 （整理番号：11-04）
21 世紀 COE プログラム「言語・認知総合科学」 （整理番号：11-05）
21 世紀 COE プログラム「シグナル伝達病の治療戦略創生拠点」 （整理番号：11-06）
21 世紀 COE プログラム「物質階層融合科学の構築」 （整理番号：11-07）
21 世紀 COE プログラム「先端地球科学技術による地球の未来像創出(Advanced Science and Technology Center for the Dynamic Earth)」

(整理番号：11-08)
21世紀COEプログラム「ナノテクノロジー基盤機械科学フロンティア」 (整理番号：11-09)
21世紀COEプログラム「流動ダイナミクス国際研究教育拠点」 (整理番号：11-10)
21世紀COEプログラム「社会階層と不平等研究教育拠点」 (整理番号：11-11)
21世紀COEプログラム「男女共同参画社会の法と政策」 (整理番号：11-12)
21世紀COEプログラム「医薬開発統括学術分野の創生と人材の育成」 (整理番号：11-13)
実践指向型教育専門職養成システムの開発 (整理番号：11-14)
教育諸事象への情報とITの応用 (整理番号：11-15)
生物機能の分子基盤構築 (整理番号：11-16)
次世代型産業動物開発の研究基盤構築 (整理番号：11-17)
高次脳機能を支える神経基盤の構築と動態の研究 (整理番号：11-18)
生体シグナルのセンシングと応答の分子、細胞、個体レベル統御機構 (整理番号：11-19)
環境変動下における高次生命システムの創出・維持・保全の研究 (整理番号：11-20)
マイクロ・ナノバイオメカニクスの開拓 (整理番号：11-21)
新規がん治療低分子抗体の製造及び臨床研究に向けた共同開発 (整理番号：11-22)
原子炉起源、地球起源反電子ニュートリノと太陽起源電子ニュートリノの高精度精密測定 (整理番号：11-23)
超高分解能角度分解光電子分光装置の開発と高温超伝導機構の研究 (整理番号：11-24)
配列ナノ空間を利用した新物質科学：ユビキタス元素戦略 (整理番号：11-25)
沈み込み帯の地震発生機構とマグマ生成上昇過程に関する研究 (整理番号：11-26)
大気・陸上生物・海洋圏に係る温室効果気体の全球規模循環の解明 (整理番号：11-27)
天然物合成を基盤とするシガテラ中毒原因毒シガトキシンの総合的研究 (整理番号：11-28)
ナノ生命物質化学 (整理番号：11-29)
日本再生のためのコンビナトリアル計算化学 (整理番号：11-30)
組織・特性設計統合化システムの開発と材料特性の高性能化 (整理番号：11-31)
ナノ加工プロセスによるスピエン지니어リングと先進的センシング技術 (整理番号：11-32)
ナノクラスターの配列・配向制御による新しいデバイスと量子状態の創出 (整理番号：11-33)
非平均透明酸化物の平行合成による光・電子・磁気機能の高効率探索とデバイス (整理番号：11-34)
超高速コンピューター網形成プロジェクト ナノサイエンス実証研究 ナノ電子系 (整理番号：11-35)
複雑媒体中の衝撃波現象の解明と学際応用 (整理番号：11-36)
光と半導体を利用した量子情報通信技術 (整理番号：11-37)
先端物性計測 (整理番号：11-38)

計画 1 - 8 ウエイト ●85「未来情報産業創生等、本学の研究成果を踏まえ産業界が特に期待し大型研究資金が投入されるような研究課題とその展開をより積極的に推進する。」に係る状況

未来情報産業創生等、本学の研究成果を踏まえ産業界が特に期待する研究課題とその展開のため、関連部局は社会のニーズを的確に捉えて新技術の研究開発を行っており、たとえば、企業関係者に本学の研究内容を積極的に広め、企業のニーズ等を把握するため、東北大学と共同開発関連企業及び地域関連企業の関係者等を対象としたフォーラムを開催している。(資料 研中1-小1-15 共同開発関連企業及び地域関連企業の関係者等を対象としたフォーラム)

また、6件の未来情報産業創生の関連分野や、7件の産業界と連携した大型プロジェクトを重点的に取り組む領域として推進し、別紙のとおりのとりの優れた業績を挙げている。(資料 研中1-小1-14 重点的に取り組む領域名(2))

資料 研中1-小1-15 共同開発関連企業及び地域関連企業の関係者等を対象としたフォーラム



資料 研中1-小1-16 重点的に取り組む領域名(2) (抜粋)

次世代モバイルインターネット端末の開発 (整理番号: 11-39)
次世代高信頼プログラミング言語の研究開発 (整理番号: 11-40)
高機能・超低消費電力スピンドバイス基盤技術の開発 (整理番号: 11-41)
超小型大容量ハードディスクの開発 (整理番号: 11-42)
レスキューロボット等次世代防災基盤技術の開発 (整理番号: 11-43)
次世代情報ネットワークアーキテクチャの研究 (整理番号: 11-44)
マイクロシステム融合研究開発拠点 (整理番号: 11-45)
放射線の高度利用に基づいた未来工学の展開 (整理番号: 11-46)
未来核エネルギーシステムの構築と人材育成 (整理番号: 11-47)

革新的部材産業創出プログラム 「金属ガラスの成形加工技術プロジェクト」 (整理番号：11-48)
超薄型・高効率多結晶シリコン太陽電池の技術開発－高品質多結晶シリコンインゴット－ (整理番号：11-49)
ハード材料創成プロセス (整理番号：11-50)
ソフト・ハイブリッドナノ材料 (整理番号：11-51)

計画1-9 ●86「知的クラスター計画等，学外の評価により，本学の地域貢献への適格性が明らかとなった研究課題とその展開を推進する。」に係る状況

知的クラスター計画等，本学が地域貢献している5件を重点的に取り組む領域として積極的に推進し，別紙のと通りの優れた業績を挙げている。

資料 研中1-小1-17 重点的に取り組む領域名(3)(抜粋)

先進予防型健康社会創成クラスター構想 (整理番号：11-52)
大画面フラットパネルディスプレイの創出 (整理番号：11-53)
ユニバーサルコミュニケーション基盤技術の開発 (整理番号：11-54)
波長1.5 μ m帯光周波数高精度制御技術の開発と次世代光通信への応用 (整理番号：11-55)
地圏環境のインフォマティクスとウォーター・ダイナミクス (整理番号：11-56)

計画1-10 ●87「学術領域の変化等に対応する大学教育システムの開発に関する研究を展開する。」に係る状況

大学教育システムの開発研究として，教育学研究科において大学院教育改革プログラム「実践試行型教育専門職養成システムの開発」(前掲資料 研中1-小1-14 重点的に取り組む領域名(1) 整理番号11-14 P121)が実施された。プログラムは多様化する教育現実を熟知し，教育改善方策を企画立案・実践・評価する知識と技術を体験した教育専門職の組織的養成を行い，またそのシステムを開発することを目指しており，重点的に取り組む領域説明書に記載の成果があがっている。

また，学術領域の変化等に対応する大学教育システムの開発では，本学における教員の能力開発(FD)の実施状況とその分析，展望に関する研究がなされ，『東北大学のFD実施状況と展望』(平成19年3月)が高等教育開発推進センターから報告されている。多くの部局が教育改善のための多様なFDを活発に実施しており，いずれのFDも高く評価されていることが判明し，その分析結果から，教育改善のための環境整備の改善が提言されている。

全部局の参加している「基礎ゼミ」は，他大学に例を見ない「学際的な学部横断型」クラス編成による全学協力体制の教育システムとして，平成18年度に文科省の「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に採択された。「基礎ゼミ」で実践されている教育内容・方法・成果に関する大学教育システムの研究の成果は『大

学における初年次少人数教育と「学びの転換』（東北大学出版会，平成 19 年 3 月）『大学における「学びの転換」とは何か』（東北大学出版会，平成 20 年 3 月）として刊行された。

さらに，大学教育システム開発の取組みとして，前掲資料（教中 1－小 3－2 大学教育改革支援プログラム採択・実施状況 P11）に示すように，平成 19 年度までの各種の大学教育改革支援プログラムに 25 件が採択され，学術領域の変化等に対応する教育プログラムとして提案，実践されている。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

計画 1－3，計画 1－7 及び計画 1－8 がウエイト付けされている理由は，本小項目の目標である「研究中心大学として，人類の発展に必要な，人間・社会，自然に関する学術研究活動を行い，新たな知識・技術・価値の創造に努め，人類の福祉と社会の発展に貢献する。この目的に向け，国立大学法人として総合的な研究推進の施策を定め，広範な基礎研究を基盤とした世界水準の先進的な専門領域における研究，新たな学術領域における研究を推進し，優れた成果の創出に努める」を具現化するために重要である「社会・人間科学，医療・生命，食，情報通信，物質・材料，エネルギー・環境等に関する領域横断的課題を研究するため，新たな学術領域の創出」（計画 1－3），「21 世紀 COE プログラム等，実績と組織編成構想に基づいて評価認定された基礎的研究領域の研究推進と組織構築を重点的に行う」（計画 1－7）及び「未来情報産業創生等，本学の研究成果を踏まえ産業界が特に期待し大型研究資金が投入されるような研究課題とその積極的な推進」（計画 1－8）を掲げている計画であるためである。

大学の総合的な研究推進の施策は，総長のもと，研究担当理事，研究推進審議会により進められる。平成 18 年には戦略的及び全学的，横断的に特定領域の研究を推進するための各種事業を支援する組織として特定領域研究推進支援センターを設置し，研究推進体制を加速させてきた。

13 件の 21 世紀 COE プログラム，平成 19 年度 5 件のグローバル COE プログラム，世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム（原子分子材料科学高等研究機構・WPI）の獲得や国際高等研究教育機構の設置など，人材の育成及び新たな学術領域の創出，国際研究拠点形成の飛躍的進展と充実を図っている。

また，産業化を目指した微小電気機械システム（MEMS）センターの設置，産学官連携推進本部の整備充実等により，研究成果の産業化や応用研究の推進を図り，重点的に取り組む研究領域について 56 件を推進し優れた業績を挙げている。

このような研究の推進，成果の産業化への取組みは，研究中心大学として本学が掲げる真理の探求等を目指す基礎科学の推進とともに，人類の福祉と社会の発展に貢献するという目標・使命への着実な歩みであることの顕彰であるとみなされる。

よって，目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 2 **ウエイト** 「大学の研究が広く社会の知的財産形成に資するものであることに鑑み、研究水準の向上を積極的に進めつつ、研究課題の社会との関係の把握と研究成果の社会還元を努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2 - 1 **ウエイト** ●88 「国内及び国際学術会議への研究成果の発表、学会誌への論文投稿を活発に行い、研究成果の社会還元を図る。」に係る状況

最近 11 年間（'97 年～'07 年）の学術論文の引用動向データベース ESI において、材料科学分野世界第 3 位（国内 1 位）、物理学第 11 位（国内 2 位）化学第 15 位（国内 2 位）などの成果を得た。（資料 研中 1 - 小 2 - 1 ESI 被論文引用件数）
また、紀要等における論文集発刊、本学ホームページ上での研究成果の公表・研究者紹介等により広く公開するとともに、東北大学機関リポジトリ (TOUR) により、博士学位論文、授業資料、紀要・学術論文等の東北大学の研究・教育成果を、ネットワークを通じて電子コンテンツとして公開した。（資料 研中 1 - 小 2 - 2 東北大学機関リポジトリ (TOUR) コンテンツ公開状況）

資料 研中 1 - 小 2 - 1 ESI 被論文引用件数（'02 年～'07 年）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
全分野	国内4位	国内4位	国内4位	国内4位	国内4位	国内4位
材料科学	1位(国内1位)	1位(国内1位)	2位(国内1位)	2位(国内1位)	2位(国内1位)	3位(国内1位)
物理学	17位(国内2位)	16位(国内2位)	15位(国内2位)	13位(国内2位)	11位(国内2位)	11位(国内2位)
化学	17位(国内5位)	17位(国内5位)	19位(国内5位)	22位(国内5位)	20位(国内5位)	15位(国内4位)

資料 研中 1 - 小 2 - 2 東北大学機関リポジトリ (TOUR) コンテンツ公開状況

The screenshot displays the TOUR (Tohoku University Repository) website. At the top, there is a logo for TOUR (Tohoku University Repository) with the tagline "Research and Education". Below the logo, there is a search bar and navigation links. The main content area shows a list of items, with the following titles and years visible:

- 2006 脚域高筋者に対する体力レベル別運動指導の効果
- 2006 重症心身障害児(者)における呼吸機能障害の病態及び要因に関する研究
- 2006 新しい死腔連続負荷装置を用いた健康者死腔換気応答の検証-呼吸筋酸素消費量測定法の確立を目指して-
- 2006 □すばめ呼吸の生理学的検証-オシレーション法を用いた呼吸インピーダンスの測定-
- 2006 解剖学的方法による縄文人の身長と比下腿長の推定
- 2006 Characteristics of the increase in plasma brain natriuretic peptide level in left ventricular dysfunction associated with muscular dystrophy in comparison with idiopathic dilated cardiomyopathy (左心不全を伴った筋ジストロフィー患者における血漿脳性ナトリウム利尿ペプチド上昇の特徴: 特発性拡張)
- 2006 先天性排便機能障害児に対する心理調査研究

計画 2-2 ●89「研究情報の発信と包括的研究協力等に基づく研究のさらなる展開のために、本学研究者の個人研究・組織研究の成果に関するデータベースの整備に努める。」に係る状況

平成 16 年度に評価分析室において、大学情報データベースを構築した。平成 17 年度には、これまで JST（科学技術振興機構）との連携により運用してきた研究者データベースを組み込み、研究者が大学情報データベースに入力することによって自動的に研究者データベースが作成されるシステムを整備した。（資料 研中 1-小 2-3 大学情報データベースにおける研究関連入力項目事例）

さらに、平成 18 年度には研究者紹介ページを e-seeds.jp に登録し（資料 研中 2-小 9-3 産学官連携推進本部における教員データベースの利用例 P158）、産学連携の視点からの研究成果の公開を推進したほか、企業との技術交流会において、シーズ・ニーズ情報のマッチングに大学情報データベース（教員データ）を活用し、平成 19 年度には研究者紹介ページを学内外の利用者がより使いやすくなるよう改修するなど、着実な整備を進めた。

資料 研中 1-小 2-3 大学情報データベースにおける研究関連入力項目事例

NO	入力画面名称	全学必須	ReaD	学外公開
1	教職員基本情報	○	○	○
2	出身学校	○	○	—
3	出身大学院	○	○	—
4	取得学位	○	○	—
5	略歴	○	○	—
6	研究経歴	○	○	—
7	取得資格	○	—	—
8	所属学会	○	○	○
9	所属クラスター	○	—	○
10	専門分野(科研費分類)	○	○	○
11	専門分野(ReaD分類)	○	○	—
12	兼務	○	—	—
13	その他の特記事項(実務家教員等)	任意	—	—
14	研修受講歴	○	—	—
15	研究課題	○	○	○
16	研究キーワード	○	○	○
17	研究活動概要	○	○	○
18	論文	○	○	○
19	論文一括登録	—	—	—
20	著書	○	○	○
21	著書一括登録	—	—	—
22	総説・解説記事	○	—	—
23	総説・解説記事一括登録	—	—	—
24	特許	○	○	—
25	実用新案・意匠	○	—	—
26	作品	○	○	—
27	その他研究活動	任意	○	—

計画 2-3 ●90「公開講座、公開シンポジウム等を開催し、研究成果の公表に努めるとともに、各種学術団体の主催する研究成果の実用化プログラムへの参画に努める。」に係る状況

広く市民等を対象とした公開講座、高校生を含む市民の方々にサイエンスの楽しさに触れてもらうための毎月 1 回のサイエンスカフェ、タイムリィなテーマで実施する公開シンポジウム等を開催し、研究成果の公表に努めている。（資料 研中 1-小 2-4 公開講座実施状況）

また、東北大学米国代表事務所によるオープンハウス、東北大学／INSA Lyon とのジョイントフォーラム開催、各種学術団体の主催する研究成果の実用化プログラムや各種イノベーションフェアへの参加・出展など、国内外に研究成果の発信及び本学のプレゼンスを高める活動に努めた。（資料 研中 1-小 2-5 国際シンポジウム、研中 1-小 2-6 東北大学イノベーションフェア）

資料 研中1-小2-4 公開講座実施状況 (平成18年度)

種別	名称	実施部局	
部局主催	原子力安全セミナー 研究開発マネジメント論 スピン工学・スピンシステム 先端工学セミナー「極限知能デバイスシステム工学」 先端工学セミナー「極限表面制御半導体プロセス工学」 先導的機能材料の物性制御と高機能化 先進材料システムの加工プロセスと評価 最新耐震設計入門ーコンクリート構造物の耐震設計と地盤の動的解析ー マンションー過去・現在・未来ー 実態論ベースの原子力安全学に向けて	工学研究科 大学院先端工学セミナー	
	検査でわかるあなたの健康 子宮体内膜細胞診ワークショップ (I)	医学系研究科	
	「生きざま」の研究 Part2ー人間的魅力とは何かー	国際文化研究科	
	環境問題を科学するー物質循環を中心としてー 地殻エネルギー環境学の最前線 環境融和型社会を支える材料技術	環境科学研究科	
みやぎ 県民大学	東北のことば学 地域企業イノベーションの切り口 生涯元気は口から始まる 安全な食資源と私たちの健康 地域・時代による「環境問題」の諸相と亘理町 流れを科学する エネルギーと環境 サイクロトロンで何?ー放射線で探る原子から脳までー よりよき進路選択のためにー大学入学をめぐる最近の状況からー	文学研究科 経済学研究科 歯学研究科 農学研究科 環境科学研究科 流体科学研究所 多元物質科学研究所 サイクロトロン RI センター 高等教育開発推進センター	
学都仙台 サテライト キャンパス	当てにならなさを科学する 子どもの才能を考える メンタル・トレーニング入門	教育情報学研究部	
高校生のた め の公開講座	鏡としての異文化・宗教 国際政治について 解を見つける	泉館山高校	文学研究科 法学研究科 理学研究科
	言語学の世界 体育学の世界 地理学の世界 医学の世界 工学の世界 物理学の世界	宮城野高校	文学研究科 教育学研究科 理学研究科 医学系研究科 工学研究科 電気通信研究所
	キャリア教育ー将来を考える意味ー 裁判員制度とは何かー君も裁判員になるかもー 再生医療・遺伝子治療などの新しい医療 薬の資源としての天然物と現代医療 レスキューロボットの研究開発 水産資源の有効活用 各学部・学科の研究等 地球科学における微化石の役割	仙台一高会場	教育学研究科 法学研究科 医学系研究科 薬学研究科 工学研究科 農学研究科 各学部・学科 理学研究科
	くすりを科学する 酵素のはたらきと応用	白石高校会場	薬学研究科 工学研究科
	磁気機能材料最先端	仙台南高校	工学研究科
	浦島太郎と指輪物語 学校を科学的に研究する ものの見え方、見方の発達 看護に求められているものとは ナノテクノロジーと私たちの生活	白石女子高校 佐沼高校会場	文学研究科 教育学研究科 教育学研究科 医学部保健学科 工学研究科
	国文学とはどんな学問か 南極・北極から見た地球の環境	角田高校	文学研究科 理学研究科
	刑罰って何だろう? 宇宙航空機とエンジン	石巻高校	法学研究科 工学研究科

	文学, 史学あるいは心理学について 国際社会と法について 現代社会と経済について 理学部における研究の最前線(1)(2) 現代医学の諸問題について 歯学部研究の最前線について 現代薬学の諸問題について 各学科について(5学科) 農学部における研究の最前線について	仙台二高	文学研究科 法学研究科 経済学研究科 理学研究科 医学系研究科 歯学研究科 薬学研究科 工学研究科 農学研究科
社会教育主事講習			教育学研究科
教育指導者講座			
アメリカの社会と文化～現在と未来～(全5回)			教育情報学研究部
当てにならなさを科学する:日常生活のなかの確率と統計(全5回)			

資料 研中1-小2-5 国際シンポジウム

開催日	名称	内容	発表件数	開催地
平成16年 6月10日 11日	東北大学ケンブリッジフォーラム	東北大学と英国をはじめとする欧州の学術研究機関との幅広い学術交流の促進を目的に, 2回目の海外フォーラムとして, 東北大学ケンブリッジフォーラムを開催した。	51	ケンブリッジ市 (イギリス)
平成16年 10月22日 23日	魯迅先生東北大学留学100周年記念事業	中国の文豪魯迅が東北大学医学部の前身である仙台医学専門学校への留学100周年を迎えることを記念して, 東北大学が交流協定を締結している中国の主要6大学の学長, 副学長を招聘し, 一連の行事を開催した。記念式典をはじめ, 仙台財界人とのパネルディスカッション形式の公開シンポジウムや東北大学との今後の学術交流について協議する学術セミナー及び東北大学史料館において魯迅に関する特別展を実施した。	18	宮城県仙台市
平成17年 9月27日 28日	国際シンポジウム-魯迅の起点:仙台的記憶-	経済学研究科の教員・学生を中心とする魯迅・東北大学留学百周年史編集委員会が東北大学出版会より出版した『魯迅と仙台:東北大学留学百周年』の中国語版の発行を記念し, 学際的観点から魯迅留学の意義を検討し, 魯迅研究の更なる発展への寄与に関心を寄せる研究者, 政府関係者, 市民が集い, 意見交換を行うことを目的とし, 魯迅北京博物館との共催, 在中国日本大使館の後援により開催した。	15	北京(中国)
平成19年 2月8日 9日	日仏ジョイントフォーラム “Lyon - Tohoku, Teaming for The Future” 2020年の科学・技術の姿	東北大学創立100周年と東北大学の大学間交流協定校であり, ダブルディグリープログラムの協定を締結している国立中央理工科学校リヨン校(ECL)の150周年, 国立応用科学院リヨン校(INSA-Lyon)の創立50周年を記念した事業で, フランス各地から高等教育・研究機関, 政財界, 商工会議所, 日仏の研究者, 仙台市などの自治体, 企業関係者ら延べ300人以上が参加し, 運輸, 材料, エネルギーをテーマに10年後の科学技術の姿を論じ合った。	36	リヨン (フランス)

資料 研中1-小2-6 東北大学イノベーションフェア

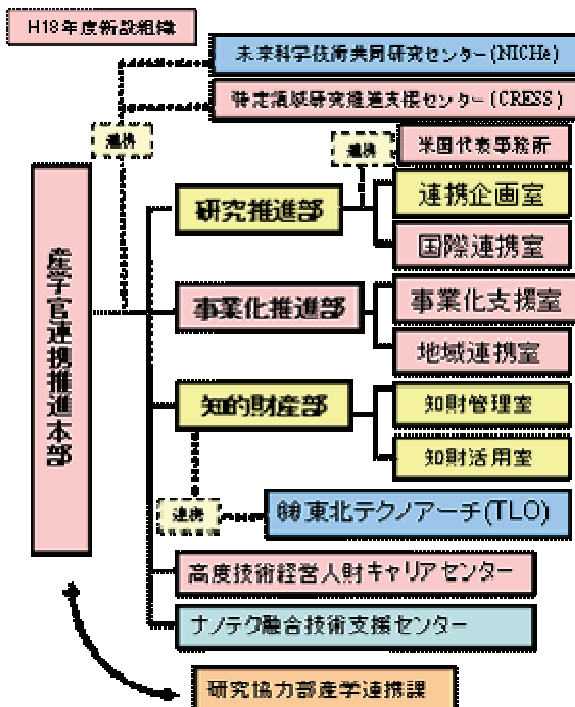
区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
東北大学イノベーションフェア in 東京	44ブース	57ブース	71ブース	—
東北大学イノベーションフェア in 仙台	—	—	76ブース	68ブース

計画 2-4 ●91「未来科学技術共同研究センター，先進医工学研究機構等の研究組織，及び技術移転機関（TLO）等と連携して，東北大学産学連携ポリシーの下に研究成果の社会還元を図り，迅速な社会貢献を目指す。」に係る状況

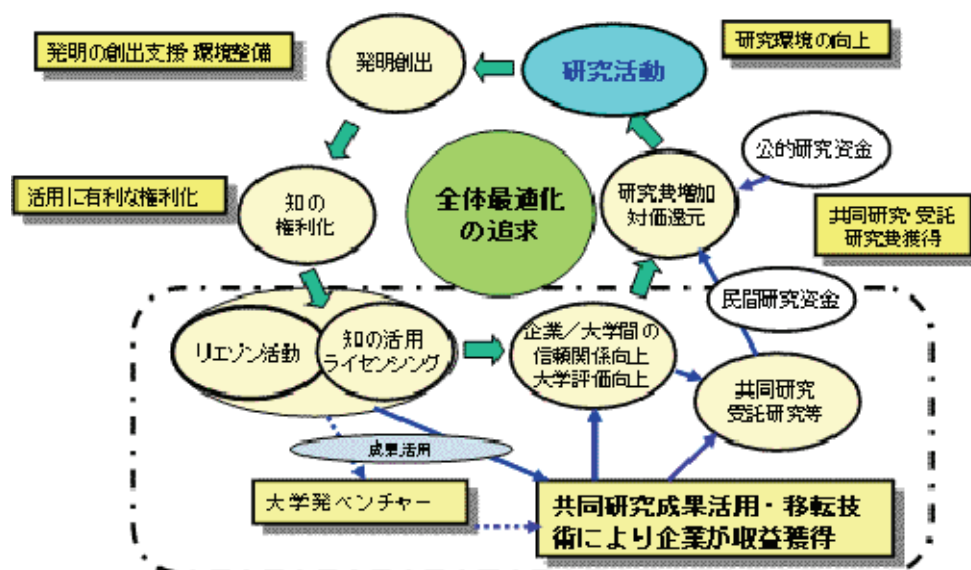
産学官連携推進本部では，産学連携推進ポリシーの下，「活用第一主義」の体制を整備し，教員の発明等について出願・権利化・活用の実現に向け，(株)東北テクノアーチ（TLO）や未来科学技術共同研究センター等と連携し，企業等との共同研究，受託研究，技術移転など研究成果の社会貢献を推進した。（資料 研中 1-小 2-7 産学官連携推進本部概念図，研中 1-小 2-8 東北大学における知的創造サイクルの善循環モデル，研中 1-小 2-9 産学連携推進ポリシー）

出願件数は平成 16 年度に比し平成 19 年度 74 件増加している。（資料 研中 1-小 2-10 発明届出件数等）

資料 研中 1-小 2-7 産学官連携推進本部概念図



資料 研中 1 - 小 2 - 8 東北大学における知的創造サイクルの善循環モデル
<http://www.rpip.tohoku.ac.jp/honbu/kitei.html>



資料 研中 1 - 小 2 - 9 産学連携推進ポリシー

- ・ 建学以来の「実学尊重」の伝統と実践を礎に、学術成果を広く社会に還元すべく、産業界への技術移転を推進し、本学における**教育と研究の社会的付加価値**を高めます。
- ・ 国際的な産学官連携においては、技術移転や共同研究等に止まらず、**世界をリードする技術革新を導く研究**を推進します。
- ・ 地域が抱える諸課題の解決に向けた持続的な産学連携を進め、**地域イノベーションの原動力**となることを目指し、**我が国の経済・社会の発展に貢献**します。
- ・ 大学に産学連携を推進するための組織をおき、学内リソースの結集と国内外関係機関との連携により、**国際的な視点に立って産学官連携活動**を進めます。
- ・ 産学官連携を推進するにあたり、**透明性を確保し**、国内外の法令や国際間の条約等を遵守するなどの**社会的説明責任**を果たすことを基本とします。

資料 研中 1 - 小 2 - 10 発明届出件数等

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
発明届出件数	483	528	508	483
出願件数	313	378	397	387

計画 2 - 5 ●92「研究水準・成果の向上のために、一元化した研究情報データベース等を用いて、定期的に自己評価を実施・公表する。」に係る状況

平成 16 年度に策定した自己評価実施・公表の基本方針に基づき、各部局は平成 17 年度から、全学統一的な新たな部局自己評価報告書等を作成した。部局自己評価報告書は、大学執行部による部局評価に活用し、評価結果のうち優れた取組みを、評価年次報告として、ホームページで公表した。(資料 研中 1 - 小 2 - 11 部局の優れた取組 (2006 年度) (研究関連抜粋))

また、研究科等では、大学情報データベースを活用し、自己点検評価報告書等を発行した。平成 19 年度は、評価項目の見直しを行いながら、前年度に引き続き全部局の自己評価に基づく部局評価を実施し、優れた取組みを公表するなど全学及び部局においても定期的に自己評価を実施・公表している。

資料 研中 1 - 小 2 - 11 部局の優れた取組 2006 (研究関連抜粋)
 (平成 18 年度評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」から)

優れた取組	部局
東北大学創立 100 周年記念国際シンポジウム「グローバル化の時代における 新しい人間像と教養教育の創造」開催	教育学研究科
東北大学創立 100 周年記念国際シンポジウム「アジアからみた東北大学の学問風土」開催	教育学研究科
21 世紀 COE「男女共同参画社会の法と政策」の成果として二回の国際シンポジウムを開催	法学研究科
知的財産に関する活動の功績により西澤昭夫教授が AUTM (米国大学技術管理者協会) Bayh-Dole 賞を受賞	経済学研究科
地球が発するニュートリノの世界初検出	理学研究科
化学専攻の吉良教授が、有機ケイ素化学の分野で顕著な業績を上げた科学者に贈られる「ワッカーシリコン賞」を受賞	理学研究科
片桐教授は肥満・糖尿病の新規治療法に繋がる肝臓発の脂肪燃焼シグナルを世界で初めて発見 (サイエンス誌) した	医学系研究科
重症虚血性心疾患に対する非侵襲性体外衝撃波治療を開始	医学系研究科
癌遺伝子ファミリーが先天異常症の原因に一癌遺伝子の新たな役割を解明	医学系研究科
内臓脂肪からの神経シグナルが食欲を調節することを発見—肥満・糖尿病の治療に応用	医学系研究科
「患者参加型歯科医療を実現する噛み合わせの立体可視化装置の開発」を平成 18 年度経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業として推進	歯学研究科
「歯科用磁性アタッチメントの最適化と国際標準の創成」を平成 17 年度 NEDO 国際共同研究助成事業 (国際標準創成分野) として推進	歯学研究科
「低侵襲かつ簡便な摂食・嚥下機能評価システムの構築に関する研究」を厚労科研「長寿科学融合研究事業」として推進	歯学研究科
歯学研究科主催による国際シンポジウム「Interface Oral Health Science Symposium」の成果をモノグラムとして発刊	歯学研究科
大迫研究, HOMED-BP 研究, J-home 研究	薬学研究科
災害地情報収集ロボットシステムの開発 (吉田和哉教授 G)	工学研究科
新型 Co 基超耐熱合金を開発 (石田清仁教授 G)	工学研究科
動画によるバーチャル・ウィンドウの公開実験 (内田龍男教授 G)	工学研究科
地域の地盤環境を考慮した都市建造物の耐震改修支援システムを開発 (源栄正人教授)	工学研究科
血液での発電間近 - 高効率で安全なバイオ燃料電池開発 (西澤松彦教授 G)	工学研究科
世界初の 10 層積層 3 次元 LSI の試作に成功 (小柳光正教授 G)	工学研究科
イオン交換樹脂を固体培養とした新規なバイオディーゼル燃料製造技術の開発に世界で初めて成功 (米本年邦教授 G)	工学研究科
テラヘルツ生物工学寄附講座を設置	農学研究科
五味勝也教授, 阿部敬悦助教授による麹菌ゲノム解析の完了	農学研究科

中村維男教授が IEEE (米国電気電子学会) 計算機ソサエティの 2004 年テイラー L. ブース賞を受賞	情報科学研究科
根元義章教授が IEEE コミュニケーションソサエティ衛星通信貢献賞を受賞	情報科学研究科
水野健作教授, 大橋一正助教授らは, 血管新生を促進する新しいシグナル伝達経路を解明し, その成果を EMBOJournal に発表した	生命科学研究科
山元大輔教授らは, 性指向性を司る神経細胞を世界に先駆けて解明し, その成果が Nature 誌に掲載され, 表紙を飾った	生命科学研究科
渡辺正夫教授らは, アブラナ科植物における自家不和合性制御 S 因子 S P 1 1 のプロモーター領域のメチル化が直線的優劣性制御することを解明し, その成果を Nature Genetics に発表した	生命科学研究科
高橋秀幸教授らは, つる植物が支柱をよじ登るために必要な遺伝子を発見し, その成果を Proc.Natl.Acad.Sci.USA に発表した	生命科学研究科
バルク金属ガラス (BMG) を用いた世界最小のマイクロギアードモーターの開発とそれらに関連して, 2006 年度内閣総理大臣賞受賞, これについて Nature 誌に掲載	金属材料研究所
ZnO 発光ダイオードの開発ならびに「酸化物エピタキシーの精密化と集積化による新電子機能の開拓」で 2005 年度日本 IBM 賞受賞, これについて Nature 誌に掲載	金属材料研究所
大阪に金属材料の共同研究開発拠点設置	金属材料研究所
平成 17 年度附属医用細胞資源センター松居靖久教授が, 減数分裂を制御する新規のヒストン・メチルトランスフェラーゼ, Meisetz を発見し, Nature 紙に論文を発表した	加齢医学研究所
世界初「癌治療効果と, 蠕動機能を持つ多機能ステント (人工内臓)」の発明に成功	加齢医学研究所
第 2 回流動ダイナミクスに関する国際会議 (563 名参加) の主催	流体科学研究所
独) 日本原子力研究開発機構と超高速コンピューティング分野における研究協力の推進に関する協定の締結	流体科学研究所
世界最先端 IT 国家実現重点研究開発プロジェクトとして, 次世代モバイルインターネット端末の開発②超小型大容量ハードディスクの開発③高機能・超低消費電力メモリの開発を推進中	電気通信研究所
大野英男教授が平成 17 年度日本学士院賞受賞	電気通信研究所
垂直磁気記録小型 HDD の試作に成功	電気通信研究所
阪大産研との大学間連携事業「新産業創造物質基盤技術研究センター」設置	多元物質科学研究所
東北大学多元物質科学研究所-大阪大学産業科学研究所間連携組織 新産業創造物質基盤技術研究センター設立	多元物質科学研究所
アルツハイマー病の早期診断用 PET 薬剤の開発・臨床評価を進め, 独自の診断薬の臨床応用に成功した	マイクロロン・RI センター
運動時に脳のブドウ糖の利用が減少し代わりに乳酸が利用される可能性を世界で初めて報告した	マイクロロン・RI センター
自動車運転の際, 花粉症治療薬服用と携帯電話通話の相乗効果がありブレーキ反応時間が大幅に延長することを世界で初めて報告	マイクロロン・RI センター
横山弘之教授が半導体レーザー超短パルス光源によるバイオイメージングに成功	未来科学技術共同研究センター
山中一司教授が「ボール SAW センサの基盤技術平成 17 年度国立大学図書館協会賞受賞	未来科学技術共同研究センター

計画 2-6 ●93「各教育研究組織は、専門領域ごとに研究活動とその成果に関する定期的な自己評価・外部評価を通じて、国内及び国際的水準での成果の把握に努め、結果を公表するとともに、外部からの客観的意見等の把握に努める。」に係る状況

各部局は一定期間ごとの自己評価・外部評価に関する計画等を定め、自己評価・外部評価を実施した。また、平成 17 年度からは、評価分析室と連携して部局自己評価を実施した。

法科大学院では平成 18 年度に認証評価（予備評価）を、大学では平成 19 年度に大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審した。また、各部局は平成 17 年度から行っている評価分析室と連携した部局自己評価の継続実施や各部局の計画に基づく外部評価等を実施し、国内及び国際的水準での成果の把握に努めた。

資料 研中 1-小 2-12 各部局の外部評価実施状況例

学部・研究科等	報告書名称	年度
文学研究科・文学部	文学部・文学研究科外部評価報告書	2006
教育学研究科・教育学部	東北大学大学院教育学研究科・教育学部外部評価報告書	2004
法学研究科・法学部	東北大学大学院法学研究科・法学部外部評価（第三者評価）委員会評価結果	2007
経済学研究科・経済学部	東北大学経済学研究科外部評価報告書	2007
理学研究科・理学部	東北大学大学院理学研究科・理学部外部評価報告書	2006
医学系研究科・医学部	東北大学医学部・医学系研究科外部評価報告書	2006
歯学研究科・歯学部	東北大学歯学部・歯学研究科・歯学部附属病院外部評価報告書	2007
薬学研究科・薬学部	東北大学大学院薬学研究科・薬学部自己点検評価・外部評価報告書	2003
工学研究科・工学部	学外者による評価と提言	2007
農学研究科・農学部	外部評価報告書	2006
国際文化研究科	東北大学大学院国際文化研究科外部評価報告書	2006
情報科学研究科	東北大学大学院情報科学研究科外部評価報告書	2005
生命科学研究科	東北大学大学院生命科学研究所外部評価報告書	2006
環境科学研究科	外部評価委員会報告書	2007
教育情報学研究部 教育情報学教育部	東北大学大学院教育情報学研究部・教育情報学教育部外部評価報告書	2005
加齢医学研究所	東北大学加齢医学研究所外部評価報告書	2006
多元物質科学研究所	東北大学多元物質科学研究所外部評価報告書	2005

計画 2-7 ●94「多様な尺度から見た本学各組織の活動・成果の実態把握のために、多様な外部評価機関の評価活動の協力を努める。」に係る状況

評価分析室において、大学・部局の活動・成果実態を把握し、評価するシステムを構築し、平成 17 年度から部局評価を実施した。この部局評価には、教育・研究評価項目の多くに認証評価機関の評価項目・視点を取り入れ、多様な評価尺度を反映させた。（資料 研中 1-小 2-13 平成 17 年度部局評価における認証評価項目の採用例）また、平成 18 年度には法科大学院認証評価（予備評価）を、平成 19 年度には、平成 17 年度から実施している部局評価を大学評価・学位授与機構の教育現況調査表の項目を取り入れ引き続き実施するとともに、大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価を受審するなど外部評価機関の評価活動の活用と協力を推進した。（資料 研中 1-小 2-13 平成 19 年度大学機関別認証評価結果）

資料 研中1-小2-13 平成17年度部局評価における認証評価項目の採用例

I 教育・研究・社会貢献活動の理念と目標	
評価項目1	<u>学部・大学院教育の理念・目標</u>
評価項目2	<u>研究・社会貢献の理念・目標</u>
II 教育活動評価	
評価項目3	<u>学部教育に関する取組み・現状・改善</u>
評価項目4	<u>大学院教育に関する取組み・現状・改善</u>
評価項目5	<u>教員の指導能力の向上と教育評価，教育支援（認証評価基準3）</u>
評価項目6	<u>教育内容及び方法（認証評価基準5）</u>
評価項目7	<u>教育の成果と効果（認証評価基準6）</u>
評価項目8	<u>教育の質の向上及び改善のためのシステム（認証評価基準9）</u>
評価項目9	<u>学生教育・生活支援に関する取組み（認証評価基準7，8）</u>
III 研究活動評価	
評価項目10	<u>研究活動の状況（認証選択的評価基準A）</u>
評価項目11	<u>研究の質の向上の取組・改善（評価項目10の補充）</u>
IV 社会貢献活動評価	
評価項目12	<u>教育・研究成果等の国民や社会への還元，有効活用の推進</u>
評価項目13	<u>地域・国との連携・協力の推進</u>
評価項目14	<u>産学官連携・協力による社会貢献の推進</u>
評価項目15	<u>国際社会への貢献の推進</u>
評価項目16	<u>上記項目のインターネット公開，データベースの構築</u>

資料 研中1-小2-14 平成19年度大学機関別認証評価結果（抜粋）

<p>I 認証評価結果</p> <p>東北大学は、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。</p> <p>主な優れた点として、次のことが挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全学教育では、学生による授業評価の結果を踏まえ、担当教員から「授業実践記録」の提出を求め、それぞれの授業の改善を図っている。 ○ 適切なAO入試を実施し、高い実績を上げている。 ○ 教育活動等の改革に対する積極的な取組が、文部科学省の各種大学教育改革プログラムにおいて、特色GP4件、医療人GP1件、大学教育の国際化推進プログラム3件、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ4件、法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム2件、法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム2件の採択につながっている。また、平成19年度においても採択された取組がある。 ○ 当該大学の教育に対して、学生・卒業生の満足度が高い。 ○ 学生相談所は、理学研究科と工学研究科の大学院生（TA修学アドバイザー）による学習支援を積極的に行っている。 ○ 自然環境に配慮した「環境調和型キャンパス」を実現し、さらに青葉山新キャンパス整備計画を進めている。
--

計画 2-8 ●95「研究成果，特許の成立・活用状況等は，インターネット等を通じて情報公開するとともに，定期的に市民講座，公開シンポジウム等を開催して社会への周知・活用を図る。」に係る状況

研究成果，特許の成立・活用状況等は，研究成果公開のシステムを整備し，本学のホームページや新聞報道などを活用して公開するとともに，各種展示会等に積極的に参加して情報公開及び活用促進を図るための研究推進に関するパンフレットを作成・配布するなどにより，社会への研究成果発信に努めた。
産学官連携推進本部は，各地区7か所にて開催した技術交流会等において，本学の研究成果や承継特許一覧（外国出願含む承継特許 217 件）を公開した。（資料 研中 1-小 2-15 特許情報公開）

平成 19 年度は，公開特許情報の英語版を作成し，ホームページに掲載したほか（資料 研中 1-小 2-16 特許情報公開（英語版）），「東北大学イノベーションフェア in 仙台」を宮城県の財団法人みやぎ産業振興機構と共催で開催し，地域に根ざした研究成果の発信に努めた。（前掲資料 研中 1-小 2-6 東北大学イノベーションフェア P128）

資料 研中 1-小 2-15 特許情報公開

(<http://www.rpip.tohoku.ac.jp/chizai/kikou.html> ホームページから抜粋)

公開特許

2008/4/1 現在

公開番号	発明の名称	出願番号	出願日	公開日
特開 2000-41385	運動素子	特願平 10-205297	1998.07.21	2000.02.08
特開 2001-72624	含フッ素モノマーおよびその合成方法	特願平 11-250346	1999.09.03	2001.03.21
特開 2001-167419	磁気記録媒体及び磁気記録媒体の製造方法	特願平 11-347522	1999.12.07	2001.06.22
特開 2001-198471	水素化処理触媒製造用含浸液および水素化処理触媒の製造方法	特願 2000-9120	2000.01.18	2001.07.24
特開 2001-205050	被処理ガスの浄化方法	特願 2000-15922	2000.01.25	2001.07.31
特開 2002-20767	硫化物触媒を用いた一酸化炭素の水素化法	特願 2000-202390	2000.07.04	2002.01.23
特開 2002-47215	新規なシクロブタン誘導体及びその合成方法	特願 2000-229179	2000.07.28	2002.02.12
特開 2002-83781	半導体デバイス	特願 2000-270377	2000.09.06	2002.03.22

資料 研中 1 - 小 2 - 16 特許情報公開 (英語版)
 (<http://www.rpip.tohoku.ac.jp/chizai/english/plist/listtohouku1.html>
 ホームページから抜粋)

Publication of unexamined patent applications (Patent Abstract of Japan) update 2007/09/20

No.	Publication No.	Title
1.	2007 - 132467	LINEAR CARRYING DEVICE FOR VACUUM
2.	2007 - 132466	MOMENT RESISTANT COUNTERMEASURE STATIC PRESSURE GAS BEARING MECHANISM
3.	2007 - 130179	BIOLOGICAL DUCT STENT
4.	2007 - 128759	PLASMA PROCESSING DEVICE
5.	2007 - 127592	NOVEL DIAGNOSTIC DEVICE FOR AMYLOID ACCUMULATIVE DISEASE, AND OPERATING METHOD THEREFOR
6.	2007 - 121309	METHOD FOR SCREENING SUBSTANCE WHICH INHIBITS INTERACTION BETWEEN AMYLOID β AND AMYLOID β BINDING PROTEIN
7.	2007 - 120950	TEMPERATURE MEASURING METHOD
8.	2007 - 119874	COPPER BASED ALLOY AND METHOD FOR PRODUCING COPPER BASED ALLOY
9.	2007 - 119488	PROCESS FOR PRODUCTION OF POLYSUBSTITUTED CYCLOBUTANE AND POLYSUBSTITUTED CYCLOBUTENE
10.	2007 - 119390	METHOD FOR PREDICTING PROGNOSIS OF COLON CANCER PATIENT

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

各部局は、自己点検・外部評価等を通じて、社会の要請に応えた研究を推進し、かつ、研究成果を社会に還元するため、公開講座やセミナーなど、学術レベルのみならず広く一般市民に発表する機会を通じ社会との連携を図っており、セミナー等の開催回数は法人化後に増加している。

大学情報データベースを構築して研究成果の公開を促進するとともに、公開シンポジウムの開催や各種イノベーションフェアへの積極的な出展により、研究成果の発信に努めた。また、米国代表事務所によるオープンハウス、INSA Lyon とのジョイントフォーラムの開催など国際的な研究成果の発信も積極的に行ったほか、(株)東北テクノアーチ (TLO) と連携して技術移転を行うなど、研究成果の社会還元を積極的に推進した。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

② 中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目 1 がウエイト付けされている理由は、小項目 1 は、本学の使命の一つである「真理の探求等を目指す基礎科学の推進とともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う」と一致し、これを推進するための必須項目であるためである。

国際高等研究教育機構、特定領域研究推進支援センター、各部局の研究推進室等を設置して、総合的な研究推進体制を加速させ、世界水準の研究成果の創出、領域横断的研究の推進、新たな学術領域の創出と人材育成を図るための取組みを行っている。

また、21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラム、世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム（原子分子材料科学高等研究機構・WPI）を獲得したことを通じ、国際研究拠点形成の飛躍的進展と充実を図っている。

さらに、産業化を目指した微小電気機械システム（MEMS）センターの設置、産学官連携推進本部の整備充実等により、包括的研究協力、研究成果の産業化、応用研究の推進を図り、重点的に取り組む研究領域について 56 件を推進し、優れた業績を挙げている。最近 11 年間（'97 年～'07 年）の学術論文の引用動向データベース ESI において、材料科学分野世界第 3 位（国内 1 位）、物理学第 11 位（国内 2 位）化学第 15 位（国内 2 位）などの成果を得ており、高い研究水準を維持している。

このような研究の推進、成果の産業化への取組みは、研究中心大学として本学が掲げる人類の福祉と社会の発展に貢献するという目標・使命への着実な歩みの顕彰であると判断される。

各部局は、自己点検・外部評価等を通じて、社会の要請に応えた研究を推進し、かつ、研究成果を社会に還元するため、公開講座やセミナーなど、学術レベルのみならず広く一般市民に発表する機会を通じ社会との連携を図っており、セミナー等の開催回数は法人化後に増加している。

大学情報データベースを構築して研究成果の公開を促進するとともに、公開シンポジウムの開催や各種イノベーションフェアへ積極的に出展して研究成果の発信に努めている。また、米国代表事務所によるオープンハウス、INSA Lyon とのジョイントフォーラムの開催など国際的な研究成果の発信も積極的に行ったほか、(株)東北テクノアーチ（TLO）と連携して技術移転を行うなど、研究成果の社会還元を積極的に推進した。

よって目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

③ 優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

下記の点が優れた点と判断される。

- ・世界水準の研究成果の創出に向け、国際高等研究教育機構、特定領域研究推進センター、各部局研究推進室等設置等の大学を挙げた取組み等により、21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラム、世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム（原子分子材料科学高等研究機構・WPI）が採択されている。
- ・最近 11 年間（'97 年～'07 年）の学術論文の引用動向データベース ESI において、材料科学分野世界第 3 位（国内 1 位）、物理学第 11 位（国内 2 位）化学第 15 位（国内 2 位）などの成果を得ており、高い研究水準を維持している。
- ・産学官連携の協定数、技術移転数が着実に増加している。平成 18 年度に経済産業省が実施した産学連携に関する評価において、東北大学は全国で 2 位であり、優れた取組を実施していると評価されている。

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

- ・平成 16 年度に構築した大学情報データベースは、JST の研究者データベースと連携しており、企業との技術交流など産学連携の視点から、研究成果を公開したり、シーズ・ニーズ情報が把握できるように整備され、活用されている。
- ・平成 17 年度から、各部局の教育・研究・社会貢献活動についての実態を把握し、評価するために、全学統一的な評価基準による部局評価を実施している。その結果を部局長裁量経費に反映するとともに、各部局の優れた取組等を公表している。

(2)中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目1「広範な学術領域を網羅する知の拠点である総合大学として、学問と社会の動向に一体的に対応し、設備の共同利用、人事交流等を機動的に行うことができるような運営体制を整備する。」の分析

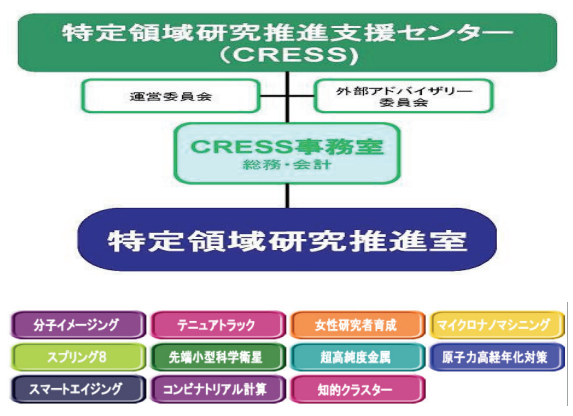
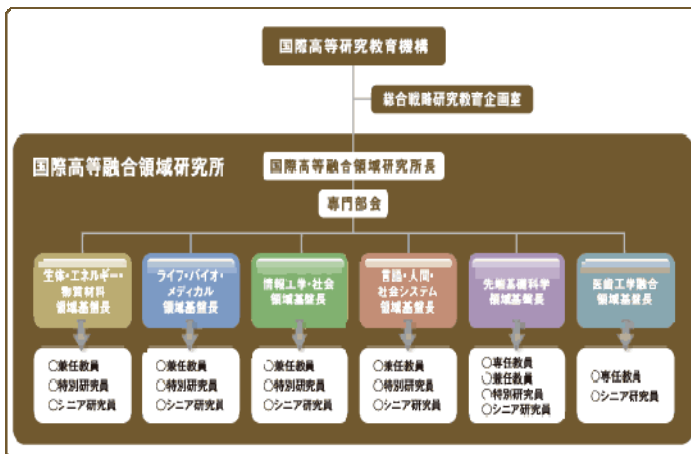
a)関連する中期計画の分析

計画1-1 ●96「学術領域の特性に配慮しつつ、新たな発展領域等に対し人的資源等の戦略的配置に努めるなど、学内外の人事交流・共同研究及び緊密な研究連携を推進する。」に係る状況

新たな発展領域等に対し人的資源等の戦略的配置を伴う全学的取組みとして、21世紀COEプログラム終了後も自主的・恒常的に継続発展させるための「国際高等研究教育機構」を設置し、さらに、本学における知の創造及び有機構造化を推進し、研究成果の社会への還元を積極的に支援するための「特定領域研究推進支援センター」を設置した。さらに、全国での採択が5拠点のみの世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムに採択され、平成19年10月に原子分子材料科学高等研究機構を発足させた。(資料 研中2-小1-1 国際高等研究教育機構・特定領域研究推進支援センター・研究教育基盤技術センター概略)

また、研究教育の高度化・融合化に対応し、社会貢献推進を図るため、共同利用大型研究設備の設置・管理運営を行う「研究教育基盤技術センター」を設置した。(前掲資料 研中1-小1-3 東北大学における設備整備に関するマスタープラン P116)

資料 研中2-小1-1 国際高等研究教育機構・特定領域研究推進支援センター・研究教育基盤技術センター概略



研究教育基盤技術センター	● 極低温科学センター	液体ヘリウムの供給と低温技術の指導
	● 百万ボルト電子顕微鏡室	透過型及び走査型顕微鏡の設置と利用支援
	● テクニカルサポートセンター	研究教育の高度化及び融合化並びに社会貢献の推進を図るため、東北大学の指定する研究設備及び機器を部局との連携により広く東北大学内外への利用に供する

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

国際高等研究教育機構，特定領域研究推進支援センター，原子分子材料科学高等研究機構等を設置し，新たな発展領域等に対する人的資源等の戦略的配置を機動的に行うことができるよう運営体制を整備した。

また，研究教育基盤技術センターを設置し，研究教育の高度化・融合化に対応した共同利用設備の管理・運用体制を整備した。

よって，目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 2 「国際的に卓越した教育研究目標を達成するために，国内外から豊かな資質・優れた能力を持つ多様な研究者等を，組織の機能と規模に応じて適切に配置する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 ●82 「本学の基礎・応用研究の中から学外の評価に基づいて拠点候補に認定されたプロジェクト研究を強化し，国際研究拠点機能の一層の充実に努める。」に係る状況

5 拠点のみの世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムに採択され，平成 19 年 10 月に原子分子材料科学高等研究機構を発足させた。国内外で卓越した研究業績をあげている 30 名の材料科学の Principle Investigator (専任教員 13 名，学内他部局 2 名，ユニバーシティプロフェッサー (総長) 1 名，国他機関 3 名，外国機関 11 名) とその他の研究者 39 名 (教授 1 名 (外国人)，準教授 6 名 (うち外国人 1 名)，講師 2 名，助教 16 名 (うち外国人 5 名)，ポストドクター 14 名 (うち外国人 5 名)) を国内外から採用し，配置している。(資料 研中 2-1 原子分子材料科学高等研究機構の研究者数)

資料 研中 2-1 原子分子材料科学高等研究機構の研究者数

主任研究者 (30 名) (日本人 18 名 外国人 12 名)	専任教員 (うち外国人 1 名) 学内他部局 ユニバーシティプロフェッサー (総長) 国内他機関 外国機関	13 名 2 名 1 名 3 名 11 名
その他の研究者 (39 名) (日本人 18 名 外国人 12 名)	教授 (うち外国人 1 名) 准教授 (うち外国人 1 名) 講師 助教 (うち外国人 5 名) ポストドクター (うち外国人 5 名)	1 名 6 名 2 名 16 名 14 名

計画2-2 ●96「学術領域の特性に配慮しつつ、新たな発展領域等に対し人的資源等の戦略的配置に努めるなど、学内外の人事交流・共同研究及び緊密な研究連携を推進する。」に係る状況

ユニバーシティプロフェッサー制度（世界的に顕著な研究実績を有する者を招聘し、一定期間教育研究に従事）を導入する一方、21世紀COEプログラム終了後も自主的・恒常的に継続発展させるための組織として、6つの異分野融合研究領域に対して、多くの研究科や研究所から教員が参画している国際高等融合領域研究所の設置や若手研究者萌芽研究育成プログラム等の実施により、若手研究者の戦略的配置を行った。（資料 研中2-小2-2 ユニバーシティプロフェッサー名簿，研中2-小2-3 国際高等融合領域研究所の研究領域毎の教員・研究員数，研中2-小2-4 若手研究者の自立的環境整備等）

また、特定領域研究推進支援センターを設置し、教育研究支援体制の整備を行うとともに、宮城県、仙台市及び産業界等との継続的な人事交流を実施したほか、科学技術振興調整費先進融合フロンティアプログラムにおいてテニュアトラック教員を採用（平成19年度）し、パイロットプログラムとして若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みを導入した。研究教育基盤技術センターを設置し、研究教育の高度化・融合化に対応できるよう、その運用職員の戦略的配置を実施した。

資料 研中2-小2-2 ユニバーシティプロフェッサー名簿

カリフォルニア工科大学教授 Ahmed Hassan Zewail イスラエル工科大学教授 Dan Shechtman

資料 研中2-小2-3 国際高等融合領域研究所の研究領域毎の教員・研究員数
(平成20年3月)

研究領域名	教員・研究員数
生体・エネルギー・物質材料領域基盤	特別研究員3名（2名外国人） 兼任教員5名（工学研究科，流体研，WPI）
ライフ・バイオ・メディカル・領域基盤	特別研究員3名 兼任教員6名（工学・医学系・薬学研究科，加齢研）
情報工学・社会領域基盤	特別研究員1名 兼任教員1名（工学研究科）
言語・人間・社会システム領域基盤	特別研究員2名 兼任教員5名（文学・教育・法学研究科，教育情報学研究部，高等教育開発センター）
先端基礎科学領域基盤	特別研究員2名 兼任教員11名（理学・工学・情報科学研究科，WPI）
医歯工学融合領域基盤	教授1名，准教授2名

資料 研中2-小2-4 若手研究者の自立的環境整備等

事業名	採択プログラム名
若手研究者の自立的環境整備促進	先端融合領域フロンティアプログラム
女性研究者支援モデル育成	社の都女性科学者ハードリング支援事業
科学技術関係人材キャリアパス多様化促進事業	高度技術経営人財活用プラン
テニュアトラック採用教員准教授8名，助教2名	

計画2-3 ●97「各種資格の保有等の専門性を重視する選考基準に基づいて、特殊技術や情報処理支援等、大学運営に欠かせない技術職員の採用に努める。」に係る状況

平成19年度に、各種資格の保有等の専門性を重視した選考を行うため、「事務・技術系職員の選考採用に関する指針」を定め（資料 研中2-小2-5 事務・技術系職員の選考採用に関する指針）、選考採用の趣旨・目的・必要性の明確化を図るとともに、多様な選考方法により、特殊技術や情報処理支援を行う人材の確保に努めた。（資料 研中2-小2-6 専門性を重視した選考による採用数）

資料 研中2-小2-5 事務・技術系職員の選考採用に関する指針（抜粋）

平成19年6月
東北大学人事部

事務・技術系職員の選考採用に関する指針（抜粋）

1. 趣旨

本学における法人化後の戦略的な大学運営を推進するため、高度の専門性や特殊な知識・技能を要する等の理由により、現行の国立大学法人等職員採用試験（「以下法人試験」という。）によって確保できない職については、選考採用により人材を確保する必要がある。このような状況を踏まえて国立法人東北大学任免規程第6条に定める、事務系・技術系職員の選考採用について、対象とすべき職、手続等について、指針を定めるものである。

2. 選考採用の対象とする職員

(1) 事務系職員（次項(2)を除く）

- ① 高度な専門的知識、技術・資格その他の能力を必要とする職種
（例示）安全管理，情報システム管理，国際交流ほか
- ② 実務経験等に基づく高度の専門的な知識経験を必要とする職種
（例示）経営戦略・管理，知的財産，産学連携，労務管理，病院経営ほか
- ③ その他特に必要と認める職種

(2) 病院医事系事務職員

病院医療事務は、病院特有の専門的知識を必要とする事務であり、学部等事務との共通性が少ないため、選考採用により病院事務を志望するスキルの高い職員を採用し、病院独自の人事管理を行う。

(3) 技術系職員

- ① 特に高度な知識または技術が求められる職
（例示）細胞培養，植物の遺伝学的育成・交配・作出技術等
- ② 実験装置，分析機器等の考案及び制作について，相当の経験や技術が求められる職
（例示）旋盤・NCフライス盤の操作，アルゴン溶接の実務経験，市販されていない作成困難な部品の製作・実験装置・分析装置の組立，光学ガラス装置の制作等
- ③ 特殊な免許や資格が求められる職
（例示）高圧ガス製造保安責任者，特定化学物質等作業主任者，作業環境測定士，放射線取扱主任者，診療情報管理士等
- ④ その他その必要とする能力，資格，技術等が特殊であり，法人試験によっては補充できない職

資料 研中2-小2-6 専門性を重視した選考による採用数

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20
技術職員	—	2	2	9	7	13
事務職員	—	—	—	—	4	2

計画2-4 ●98「各学術領域の特性に応じ、任期制の適切な運用を含めて、教育研究の発展を可能にする任用形態の多様化・最適化に努める。」に係る状況

学術領域の特性に応じ、任期制の導入、任期付き年俸制教員、客員教員（前掲資料 教中3-小3-1 客員教授・准教授数 P75）の採用を行い、任用形態の多様化・最適化に努めた。

平成18年度は、先端的・学際的領域に40名、委託研究プロジェクトに2名、21世紀COEプログラムに16名を始めとして任期付き教員合計197名を、若手育成の観点からテニュアトラック教員6名（20.1.1現在10名在籍）を採用した。

資料 研中2-小2-7 任期付き教員数

（括弧内は年俸制教員で内数）

調査日	16.3.1現在	17.3.1現在	18.3.1現在	19.3.1現在	20.3.1現在
人数	540 (0)	651 (45)	769 (83)	959 (172)	912 (253)
全教員	2,624	2,614	2,682	2,710	2,736
全教員に占める割合	20.6% (0%)	24.9% (1.7%)	28.7% (3.1%)	35.4% (6.3%)	33.3% (9.2%)

b) 「小項目2」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

世界的に顕著な研究実績を有する者をユニバーシティプロフェッサーに招聘する制度を導入する一方、国際的に卓越した教育研究拠点としての原子分子材料科学高等研究機構や国際高等融合領域研究所には、国内外から豊かな資質・優れた能力をもつ多様な教員や研究者等を適切に配置した。

また、若手研究者萌芽研究育成プログラム、科学技術振興調整費先進融合フロンティアプログラム等により、若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与えるとともに、豊かな資質と優れた能力を持つ人材を採用する仕組みを導入した。

教員採用は原則的に公募制として国内外から優れた人材の受入れに努めている。

さらに、教員の任期制の積極導入と年俸制の拡大など、多様な任用形態と給与措置等により、競争的環境構築と教員の流動性を高める取組みを進めた。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目3「研究者等の職制は教授，准教授，講師，助教，助手及び技術職員を基本とし、さらに、必要度と研究能力に応じて、客員教授，その他必要な職制を設ける。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1 ●97「各種資格の保有等の専門性を重視する選考基準に基づいて、特殊技術や情報処理支援等、大学運営に欠かせない技術職員の採用に努める。」に係る状況

平成19年度に、各種資格の保有等の専門性を重視した選考を行うため、「事務・技術系職員の選考採用に関する指針」を定め、選考採用の趣旨・目的・必要性の明確化を図るとともに、多様な選考方法により、特殊技術や情報処理支援を行う人材の確保に努めた。（資料 研中2-小3-1 特殊技術や情報処理支援職員採用数）

資料 研中2-小3-1 特殊技術や情報処理支援職員採用数

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20
技術職員 (特殊技術) (情報処理支援)	—	2	2	9	7	13 7

計画3-2 ●98「各学術領域の特性に応じ、任期制の適切な運用を含めて、教育研究の発展を可能にする任用形態の多様化・最適化に努める。」に係る状況

研究者等の職制は教授、准教授、講師、助教、助手等を基本とし、必要度と研究能力に応じて特任教授・准教授などの職制を設けた。(資料 研中2-小3-2 本学の職制) 学術領域の特性に応じ、任期制の導入、任期付き年俸制教員、客員教員の採用を行い、任用形態の多様化・最適化に努めた。(前掲資料 研中2-小2-7 任期付き教員数 P143)

また、平成20年1月に制度構築を行い、平成20年度から、各学術領域において優れた業績を上げた教授をディスティングイッシュトプロフェッサー(Distinguished Professor)として25名を発令した。(資料 研中2-小3-3 ディスティングイッシュトプロフェッサー名簿)

資料 研中2-小3-2 本学の職制(平成19年度から)

職員区分	職名区分	職 種
教員	教授	教授
	准教授	准教授
	講師	講師
	助教	助教
	助手	助手
	歯科技工士学校講師	歯科技工士学校講師
特任教員	特任教授	特任教授
	特任准教授	特任准教授

資料 研中2-小3-3 ディスティングイッシュトプロフェッサー名簿(平成20年度)

高等教育開発推進センター	浅川 照夫	工学研究科	庄子 哲雄
工学研究科	内田 龍男	法学研究科	辻村 みよ子
医学系研究科	大隅 典子	薬学研究科	寺崎 哲也
理学研究科	大谷 栄治	経済学研究科	照井 伸彦
電気通信研究所	大野 英男	電気通信研究所	中沢 正隆
医学系研究科	岡 芳知	理学研究科	平間 正博
加齢医学研究所	川島 隆太	金属材料研究所	前川 禎通
文学研究科	小林 隆	生命科学研究科	水野 健作
工学研究科	小柳 光正	教育学研究科	水原 克敏
農学研究科	佐藤 英明	多元物質科学研究所	宮下 徳治
国際文化研究科	佐藤 滋	未来科学技術共同研究センター	宮本 明
東北アジア研究センター	佐藤 源之	工学研究科	吉野 博
流体科学研究所	寒川 誠二	(五十音順: 25名)	

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

研究者等の職制は教授、准教授、講師、助教、助手及び技術職員を基本としつつ、必要に応じて客員教授等を置いているほか、ノーベル賞級の研究者をユニバーシティプロフェッサーとして招聘し、一定期間教育研究に従事する制度、本学教授のう

ち、その専門分野において極めて高い業績を有し、かつ、先導的な役割を担うものをディスティングイッシュトプロフェッサーとして発令するなど、研究者の多様な職責を設けている。また、有能な技術職員の確保についても、新たな選考採用制度を取り入れている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 4「研究環境の整備，とりわけ研究に必要な設備の整備と開かれた活用環境及びその維持体制を整える。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 追加「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

「学内の研究設備を有効に活用するために、使用内規を制定し、その利用を学内外に公開する」取組の状況は、研究教育の高度化及び融合化並びに社会貢献の推進を図るため、本学の指定する研究設備及び機器を部局との連携により広く学内外への利用に供することを目的とし、平成 19 年に、研究教育基盤技術センター内に、テクニカルサポートセンター（TSC）を設置した。（資料 研中 2-小 4-1 テクニカルサポートセンターの使用内規）使用内規を制定し、利用できる研究設備・機器をホームページにおいて公開した。（資料 研中 2-小 4-2 使用可能な研究設備と使用料金事例）

資料 研中 2-小 4-1 テクニカルサポートセンターの使用内規

<p>東北大学 研究教育基盤技術センターテクニカルサポートセンター設備等使用内規 平成 20 年 1 月 30 日</p> <p style="text-align: right;">研究教育基盤技術センター テクニカルサポートセンター長 裁定</p> <p>（趣旨） 第 1 条 この内規は、東北大学研究教育基盤技術センター規程（平成 18 年規第 74 号）第 6 条第 2 項の規定に基づき東北大学研究教育基盤技術センターテクニカルサポートセンターが利用に供する東北大学（以下「本学」という。）の研究設備及び機器（以下「設備等」という。）の使用について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（設備等） 第 2 条 使用の対象となる設備等は、東北大学研究教育基盤技術センターテクニカルサポートセンター長（以下「センター長」という。）が定める。</p> <p>（使用者の資格） 第 3 条 設備等を使用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。 一 本学の職員及び大学院学生（以下「職員等」という。） 二 本学の職員と研究上の協力関係を有する他の大学、研究機関等の研究者及び技術者のうち、本学の職員から紹介のあった者 三 その他センター長が特に認めた者</p>

資料 研中 2 - 小 4 - 2 使用可能な研究設備と使用料金事例

【1.核磁気共鳴装置】						
設備等名	仕様・形式	使用料金(円:税込)		消耗品費 (別途)	設置 キャン パス	設置部局
		学内者 (他部 局)	学外者			
核磁気共鳴装置	AVANCE600 (ブルカー), 600MHz	2,520 円 /時間	算定中	—	青葉山	理学研究科
核磁気共鳴装置	ECA-600 (日本電子), 600MHz	3,360 円 /時間	算定中	—	青葉山	理学研究科
超伝導核磁気共 鳴装置 (NMR) (※1)	ECA-600 (日本電子製)	2,744 円 /時間	3,595 円 /時間	—	青葉山	薬学研究科
超伝導核磁気共 鳴装置 (500MHz, NMR)	INOVA500 (バリアン)	3,189 円 /時間	3,357 円 /時間	—	雨宮	農学研究科
超伝導核磁気共 鳴装置 (600MHz, NMR)	INOVA600 (バリアン)	3,226 円 /時間	3,482 円 /時間	—	雨宮	農学研究科
3 テスラ磁気共鳴 装置	Intera Achieva 3.0T Quasar Dual	15,599 円 /時間	21,232 円 /時間	※消耗品 別	星陵	加齢医学

計画 4 - 2 ●104 「外部資金による研究プロジェクトの獲得及び共同研究・受託研究の実現に努め、設備の充実を図る。研究期間終了後は、部局内有償利用等によって活用する。」に係る状況

研究プロジェクトに関する学内外からの連絡・相談窓口の設置、研究者情報の提供、共同研究・受託研究の紹介などを進め、外部資金による研究プロジェクトの獲得及び共同研究・受託研究の実現に努めた。(資料 研中 2 - 小 4 - 3 外部資金受け入れ状況)

研究教育の推進にかかる研究教育設備等の計画的整備・管理運営を目的として設置された研究教育基盤技術センターのテクニカルサポートセンターは、研究設備・機器等の有償利用等の運用を開始した。(前掲資料 研中 2 - 小 4 - 1 テクニカルサポートセンターの使用内規 P145, 研中 2 - 小 4 - 2 使用可能な研究設備と使用料金事例 P146)

資料 研中 2 - 小 4 - 3 外部資金受け入れ状況

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受入額 (百万円)	19,822	22,799	26,335	28,470	32,261

計画 4 - 3 ●105 「大型コンピュータ、情報ネットワークシステム等の償却以前に旧式化する物件については、リース方式、全学的な調整の下での利用者負担制度等を導入し、使用料による計画的な維持管理を図るとともに、適切な時期に教育研究機能強化を達成する機種更新が可能となるような計画的な運用に努める。」に係

る状況

全国共同利用の大型コンピュータについては、利用者負担制度に基づき計画的維持管理を行い、4～5年サイクルで機種更新を行うこととした。平成19年度には、利用状況分析、技術動向分析を行い、予算の範囲内で利用者の計算要求を最大限に取り入れた仕様書を策定し、現有システムの約12倍の性能を持つ機種への更新を実現し、教育研究機能強化を達成した。

基幹ネットワークシステムについては、インハウスネットワークの部局経費負担による維持管理を継続するとともに、学内ネットワーク整備計画（TAINS…Tohoku University Academic/All-round/Advanced Information Network System）は、東北大学総合情報ネットワークシステム（の将来構想）に基づき、適切な時期に教育研究機能強化を達成する機種更新が可能となるよう整備している。（資料 研中2-小4-4 大規模科学計算システム利用負担金）

資料 研中2-小4-4 大規模科学計算システム利用負担金

表3.1 負担金項目と負担額		
区分	項目	負担額
演算 負担経費	スーパー コンピュータ	バッチ処理 演算時間 1秒につき 0.4円
		会話型処理 演算時間 1秒につき 2円
	並列 コンピュータ	バッチ処理 演算時間 1秒につき 0.1円
		会話型処理 演算時間 1秒につき 0.2円
ファイル負担経費	1MB・日につき 0.1円	
出力負担経費	大判プリンタによるカラープリンタ用紙 1枚につき 600円	

計画4-4 ●106「図書館が中心となって研究活動に必要な学術刊行物・電子ジャーナル及び二次情報データベース等の学術情報とその利用環境を、全学的調整の下で体系的・計画的に整備する。」に係る状況

学術情報整備の予算的枠組みの検討を行い、総長裁量経費「電子ジャーナル整備経費（基本的ジャーナル部分）」として平成20年度から2億円を新たな全学的基盤経費として措置することとした。

また、学術雑誌の高騰に対応するため冊子体の削減を実施し、電子ジャーナルオンリー化を進めるとともに、研究に不可欠な電子ジャーナル及びデータベースを充実させ、利用の多いElsevier, Springer, Oxford University Press等の電子ジャーナルのバックファイルを整備した。（資料 研中2-小4-5 電子ジャーナル契約タイトル数）

さらにOPACの整備による電子ジャーナル検索機能の改善、複合複写機による学内の文献伝送サービス及びキャンパス間搬送システムを導入し、学術資料利用の利便性を格段に向上するなど学術情報等の利用環境の効果的整備を計画的に進めている。

資料 研中 2-小 4-5 電子ジャーナル契約タイトル数

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
単位:種	7,014	6,693	8,163	8,974	9,366

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

各種プログラムへの応募、寄付金、受託研究、共同研究などを通じた外部資金の獲得による研究遂行により、必要な設備の整備に努めた。学内の研究設備を有効に活用するために、平成 19 年研究教育基盤技術センター内に、テクニカルサポートセンターが設置され、学内外の研究者を対象として、研究設備・機器等の有償利用等の運用が開始された。

大型コンピュータの利用者負担制度等に基づく計画的な維持管理や機種更新、情報ネットワークの計画的整備体制を整えている。

また、学内資源による施設の整備や、学内共用などによる研究スペースの確保策も進めている。加えて、全学的経費措置による附属図書館における電子学術情報の整備や情報基盤の整備が進行中である。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 5 ウエイト 「研究成果がその特質・特性に応じて速やかに社会貢献につながるシステムを整え、研究者や学生にとって励みのある研究環境を創出する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 ●83 「研究成果の産業化を目指す開発研究を重点的に行うセンター、寄附講座・部門の設置を進め、リエゾン機能の支援の下に応用研究を推進する。」に係る状況

研究成果の産業化を目指す開発研究を重点的に行うため、MEMS（微小電気機械システム）センターの設置や未来科学技術共同研究センター(NICHe)にはプロジェクト支援部を設置した。

また、平成 17 年度から NICHe のリエゾン機能を研究推進・知的財産本部に移行・再編し、窓口を一本化して各部局と連携のうえ、事業化・起業化の推進を図った。

平成 18 年度には研究推進・知的財産部を産学官連携推進本部に改組・拡充して事業化推進部を新設し、さらなるリエゾン機能強化を図るとともに、平成 19 年度には東北大学連携型起業家育成施設（インキュベーション拠点 BI 施設）の整備・運用を開始した。（資料 研中 2-小 5-1 東北大学連携ビジネスインキュベータ BI 施設）さらに、研究成果の応用研究を積極的に推進するための寄附講座・寄附研究部門の設置を進めている。（前掲資料 研中 1-小 1-11 寄附講座・寄附研究部門の設置件数 P120）

資料 研中 2 - 小 5 - 1 東北大学連携ビジネスインキュベータ BI 施設

●本施設の概要

中小機構では、大学の保有する高度な研究開発成果を活用したベンチャー企業等を創出するための施設を整備し、大学及び自治体等と一体となって新事業の創出に取り組むため、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）に基づき、全国各地において「大学連携型起業家育成施設整備事業」に取り組んでいます。

大学連携型起業家育成施設整備事業として、平成 17 年度までに全国で 11 の施設を整備（整備中の施設を含む）し、16 の大学と連携して事業を実施しておりますが、今年度、新たに「東北大学連携型起業家育成施設」を整備することとなりました。

「東北大学連携型起業家育成施設」は、中小機構が、東北大学をはじめ、経済産業省、自治体（宮城県及び仙台市）及び地元経済界（東北経済連合会）とも連携して、主としてライフサイエンス、ナノテクノロジー等の分野における大学発ベンチャーの創出を目的としたインキュベーション施設を整備・運営するものです。

●施設の概要

- ・事業主体独立行政法人中小企業基盤整備機構
- ・整備場所仙台市青葉区（東北大学青葉山キャンパス内（東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）に隣接）
- ・施設規模（予定）延床面積 約 2,500 ㎡，地上 5 階建て



計画 5 - 2 ●99「研究資金の基本は競争的資金とする。運営費交付金から配分する研究基盤経費については、研究科等の教育研究の特性に応じ、透明性のあるルールを定め、それに基づく傾斜配分を行う。」に係る状況

各部局は、各種プログラムへの応募、寄付金、受託研究、共同研究などを通じ外部資金の獲得に努め、研究活動の活性化を図っている。（前掲資料 研中 2 - 小 4 - 3 外部資金受け入れ状況 P146）運営費交付金の一部は、学生充足率、科研費申請率等を勘案した評価指標及び予算配分方針を策定のうえ部局評価を実施し、その結果に基づき教育研究基盤経費等の傾斜配分を行うなど、研究活動の活性化に資する予算配分に努めている。

また、一部の研究科等においては、部局内の評価に基づく傾斜配分が実施されている。

資料 研中 2 - 小 5 - 2 平成 19 年度部局評価における評価指標

- | | |
|--|--------------------------|
| <p>I 基本的数値指標</p> <p>II 実績に基づく評価指標</p> <p>下記 4 項目を総長・理事・副学長が 4 段階で評価する。</p> <p>1 平成 20 年度法人評価（中期目標期間評価）の実績報告書（教育）</p> <p>（1）学部・研究科等の現況調査表（教育）</p> <p>2 （1）全学中期目標・中期計画への貢献状況， （2）教員個人評価の実施状況</p> <p>3 全学の教育研究等に関する方針への協力と取組及び特筆すべき成果</p> <p>①特色ある教育 G P 等の採択状況と取組，② 21 世紀 COE，グローバル COE 等の採択状況，③ 環境に配慮した取組，④教員新制度への取組，⑤男女共同参画への取組（職務と出産・育児の両立支援，特に短時間勤務制度の適正な運用など）</p> <p>その他，特筆すべき教育・研究・診療・社会貢献活動等への取組と成果，世界的位置付けなど。</p> <p>4 その他の評価項目</p> <p>（1）博士前期・後期課程入学定員充足率，（2）博士学位授与率，（3）科研費採択率</p> <p>（4）科研費を含めたすべての外部資金の獲得件数と総額，オーバーヘッド（間接経費の 50%，</p> | <p>博士後期課程充足率， 科研費申請率</p> |
|--|--------------------------|

寄附金の5%) 拠出総額と教員一人当たりの拠出額
 (5) 女性教員比率, (6) 全学教育への貢献, (7) 日本学術振興会特別研究員の採択
 Ⅲ 19年度の指定指標
 ①百周年記念事業に対する貢献, ②井上プランへの取組方策。

計画5-3 ウエイト ●100「全学の戦略的研究プログラムや、各部局における競争的研究プロジェクト等を推進するため、外部研究資金の導入を積極的に進める。」に係る状況

国や助成財団等からの競争的研究資金に関する情報は、ホームページに掲載して周知に努め、競争的研究資金等相談室を設置し、教員の相談等に応じている。

また、戦略的、全学的に特定領域を推進するため、特定領域研究推進支援センターを設置するなど外部研究資金導入の推進体制を整備し、その獲得に努めた。

平成19年度は、世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムに採択された原子分子材料科学高等研究機構を設置し活動を開始した。グローバルCOEプログラムにおいても5件が採択され、教育研究活動を実施している。

さらに、研究推進・知的財産本部を産学官連携推進本部に改組・拡充して産学官連携体制の充実を図っており、本学独自の共同研究の新たな仕組みの検討も進めている。その結果、外部資金は順調に増加している。(資料 研中2-小5-3 外部式の推移)

資料 研中2-小5-3 外部資金の推移

(単位百万円)

	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)
共同研究費	1,129	1,675	1,827	2,028	2,086
受託研究費	3,450	6,149	7,358	7,927	9,101
学術指導費	0	0	42	79	96
奨学寄附金	2,922	3,592	4,420	4,248	4,872
科学研究費補助金	7,887	8,444	9,370	10,269	10,800
G-COE (21COE含む)	1,505	1,881	1,955	2,066	2,950
その他補助金	2,929	1,058	1,363	1,853	2,356
合計	19,822	22,799	26,335	28,470	32,261

計画5-4 ●101「外部資金のオーバーヘッドは、大学本部と所属組織に戦略的に配分し、研究基盤整備、研究支援事務、知的財産の保護・活用等、組織の研究インセンティブ付与のための経費に充てる。」に係る状況

外部資金のオーバーヘッドは、大学本部と部局の配分比を各50%とし実施している。また、財源の拡大を図るため、新たに共同研究費の間接経費(H17年度から)及びライセンス収入(H18年度から)をオーバーヘッドの対象として加えるなどの改革を進めた。

本部への配分金は、総長裁量経費の財源とし、各種データベースの整備、知的財産本部の運営経費、若手研究者萌芽研究育成プログラム支援経費等、本学としての重点施策へ戦略的に配分している。また、部局においても研究基盤整備、研究支援者雇用、研究費支援などに活用されている。(資料 研中2-小5-4 間接経費の活用例)

資料 研中 2 - 小 5 - 4 間接経費の活用例

管理 経費	①人件費	事務補佐員人件費等
	②物件費	パソコン・ソフト等消耗品類，ロッカー等什器類更新経費，光熱水量
	③施設整備関連経費	厚生施設改修工事，道路補修工事，建物修繕費，身障者用施設整備，駐車場・更衣室等整備
	④その他	
研究 経費	①人件費	研究支援者人件費，謝金等
	②物件費	エアコン等研究環境整備費，プロジェクター，ソフトウエア等，消耗品等
	③施設整備関連経費	合同研究室通信配線工事，トイレ工事，実験設備，ネットワーク機器維持費，実験室補習，耐震金具取付工事等
	④その他	協定校交流旅費
そ の 他	①人件費	
	②物件費	ポスター等
	③施設整備関連経費	
	④その他	調査旅費，旅費及び謝金等

計画 5 - 5 ●102「競争的資金の一部を用いて若手研究者の育成を行うほか，優秀な大学院生を TA，リサーチ・アシスタント（RA）に雇用するなど，大学院生に対する経済的支援や教育研究機会の充実に努める。」に係る状況

総長裁量経費により「若手研究者萌芽研究育成プログラム」を実施し，若手研究者の支援を行うとともに，平成 19 年度は中堅研究者までを対象とした，飛躍・発展支援プログラムを新たに開始し，若手及び中堅研究者の支援の充実に努めた。（資料 研中 2 - 小 5 - 5 平成 19 年度 東北大学若手研究者萌芽研究育成プログラム公募要領，研中 2 - 小 5 - 6 若手研究者萌芽研究育成プログラム採択状況）

また，科学技術振興調整費の先進融合フロンティアプログラムにおいて，国際公募によるテニュアトラック教員を採用し，若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みをパイロットプログラムとして導入した。（資料 研中 2 - 小 5 - 7 テニュアトラックプログラム）

なお，ティーチング・アシスタント（TA），リサーチ・アシスタント（RA）の雇用については，部局長裁量経費を増額してその裁量による柔軟な予算編成を可能とし，雇用増を図ることができるような仕組みを導入した。（資料 研中 2 - 小 5 - 8 平成 18 年度 TA・RA 採用状況）

資料 研中 2 - 小 5 - 5

平成 19 年度 東北大学若手研究者萌芽研究育成プログラム公募要領（抜粋）

1. 趣旨	本学の次世代を担う若手研究者の萌芽的研究について，その育成を目的として総長裁量経費により研究費の配分を行う。
2. 対象課題	複数の研究者で組織する研究計画であって，実績・成果が必ずしも十分ではないが，着想・構想に独創性並びに発展性が期待され，研究費の配分により飛躍的な成果が期待されるもの。 特に，異なる分野の若手研究者同士が共同して連携・融合研究に取り組むことにより新たな学術創成の萌芽となる課題や，積極的な文理融合型の萌芽研究課題を重点課題とする。

なお、既に他の競争的資金（科研費等）を獲得している者からの申請であっても、研究課題が異なっていれば本プログラムの申請対象となるが、研究課題の文字面だけでは無く、研究内容自体が既に獲得している競争的資金の研究内容と異なっている必要がある。

3. 申請資格

- (1) 申請時原則 37 歳以下もしくは博士の学位取得後 10 年以内の学内の准教授，講師，助教，助手及び博士研究員。
- (2) 平成 17 年度もしくは平成 18 年度に本プログラムに採択された者は申請資格を有さない。
- (3) 本プログラムへの申請は，1 名につき 1 件を限度とする。
- (4) 「東北大学飛躍・発展支援プログラム」との重複申請は認めない。

資料 研中 2－小 5－6 若手研究者萌芽研究育成プログラム採択状況

年度	項目	件数	金額(千円)
平成17年度	推薦型	8	37,000
	公募型	14	27,710
	合計	22	64,710
平成18年度	推薦型	6	30,000
	公募型	22	43,750
	合計	28	73,750
平成19年度	公募型	10	20,000
	飛躍・発展支援プログラム	6	12,000
	合計	16	32,000
総計		66	170,460

資料 研中 2－小 5－7 テニユアトラックプログラム

○目的 本プログラムでは、国際的に活躍しているポスドク等の若手研究者を、一般的な任期制度ではなく、研究領域立ち上げ時における競争的環境と、中長期的視点での研究領域の発展の両立が期待できる、テニユアトラック教員ポストに任用することにより、国際的な競争環境下で、将来を見据えて先端領域開拓を目指す人材を育成する。

○実施部局 本プログラムでは、以下に示す部局をモデルとして選択し、その部局内においてテニユアトラック制度を基本とする若手研究者育成プログラムを実施することにより、機関全体への波及を目指す。具体的には、以下のモデル部局においてパイロットプログラムを実施する。

- (1) 工学系 機械系 4 専攻 先端学術融合工学研究機構 (CAST)
- (2) ライフサイエンス系 加齢医学研究所
- (3) 医工学系 医工学関連大学院研究教育組織

本プログラムでは、各分野での先進領域の開拓に加えて、異分野との学際的融合による新分野の創成をつよく意識し、関連分野のテニユアトラック教員に対して、各研究プログラムの進展状況、共同研究によるプログラムの融合、共同研究を調整するプログラムオフィサーを置く。とくに、医工学関連大学院教育組織との連携による、医学と工学、ナノテクノロジー、インフォメーションサイエンス、システムバイオロジーとの有機的な結合は、新技術の開発に極めて大きな意義を持ち、日本の科学技術の今後を左右する重要な案件である。新設するプログラムオフィサーは、この視野に立った研究プログラムのマネジメントや、テニユア教員が活動状況は適切か、などについて常に観察する。

また、テニユアトラック教員が円滑に研究教育活動できるように、所属部局（専攻）教授または学外の教授をシニアメンターとして、本プログラムに参加させる。シニアメンターの役割は、直接的な研究指導等ではなく、現在運用されている教員組織のなかで、円滑に研究教育活動に従事できるように支援するものである

資料 研中 2 - 小 5 - 8 平成 18 年度 TA・RA 採用状況 (実人数)

部局名	TA	RA
文学研究科	35	8
教育学研究科	67	0
法学研究科	11	21
経済学研究科	57	6
理学研究科	488	17
医学系研究科	263	17
歯学研究科	112	0
薬学研究科	210	43
工学研究科	952	347
農学研究科	139	2
情報科学研究科	116	42
国際文化研究科	85	19
生命科学研究科	229	6

部局名	TA	RA
環境科学研究科	21	11
教育情報学教育部	15	0
金属材料研究所	7	28
学際科学国際高等研究センター		2
加齢医学研究所		8
流体科学研究所		20
電気通信研究所		18
多元物質科学研究所		16
東北アジア研究センター		1
サイクロトロン		3
未来科学共同研究センター		4
情報シナジーセンター		2
合計	2,764	528

計画 5 - 6 ●103「大学評価・学位授与機構による各部局の教育研究に対する評価結果を、中期計画における大学の研究戦略策定や予算の配分に反映させる仕組みの構築を図る。」に係る状況

財務・人事戦略企画会議は、評価分析室と連携し、平成 17 年度に大学評価・学位授与機構による認証評価基準を一部に含む教育・研究・社会貢献に関する部局自己評価と、それに基づく部局評価ヒアリングを実施し、概算要求や総長裁量経費等の重点的な予算・人材等の資源配分の施策を講じるシステムを整備した。(資料 研中 1 - 小 2 - 13 平成 17 年度部局評価における認証評価項目の採用例 P132) 部局自己評価とヒアリングは平成 17 年度以降、毎年実施している。なお、平成 19 年度部局評価指標として、大学評価・学位授与機構が実施する教育現況調査の分析項目を採用し、評価を実施し、予算配分に反映させた。(前掲資料 研中 2 - 小 5 - 2 平成 19 年度部局評価における評価指標 P149)

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

計画 5 - 3 がウエイト付けされている理由は、本小項目の目標である「研究成果がその特質・特性に応じて速やかに社会貢献につながるシステムを整え、研究者や学生にとって励みのある研究環境の創出」を具現化するために重要である「外部研究資金の積極的な支援・導入」を掲げている計画であるためである。

研究成果が速やかに社会貢献につながるシステムとして、産学官連携推進本部にリエゾン機能を担う事業化推進部を設置し、事業化・起業化の推進体制を整備するとともに、東北大学連携型起業家育成施設(インキュベーション拠点 BI 施設)の整備・運用、(株)東北テクノアーチ(TLO)との連携による研究成果の産業化の組織的支援システムを整備した。法人化後平成 19 年度末における本学発ベンチャー企業は 52 社、特許登録件数は 193 件、技術移転件数は 86 件に及ぶ。

外部資金、共同研究費の間接経費、ライセンス収入の一定比率は、オーバーヘッドとして総長裁量経費の財源となり、重点施策へ戦略的に配分されており、また、教育研究基盤経費等は部局評価の結果に基づき傾斜配分を行うなど、研究活動の活性化に資する予算配分を行った。また、総長裁量経費により「若手研究者萌芽研究育成プログラム」を実施し、若手研究者の支援を行うとともに、科学技術振興調整費の先進融合フロンティアプログラムにおいて、国際公募によるテニュアトラック教員を採用し、若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組みをパイロットプログラムとして導入するなど、研究者や学生に励みのある環境整備を図っている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目6 **ウエイト**「知的財産の創出，取得，管理及び活用に関する全学的仕組みを充実する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1 ●107「研究推進・知的財産本部に特許及びプログラム，データベース著作権等創作物の著作権の扱いを集約し，知財管理運用規則（仮称）に基づく運用を図る。知的財産の活用にあたっては「活用の早期実現」を柱とし，技術移転機関，科学技術振興事業団，民間企業等複数の利用開示手段の充実に努める。」に係る状況

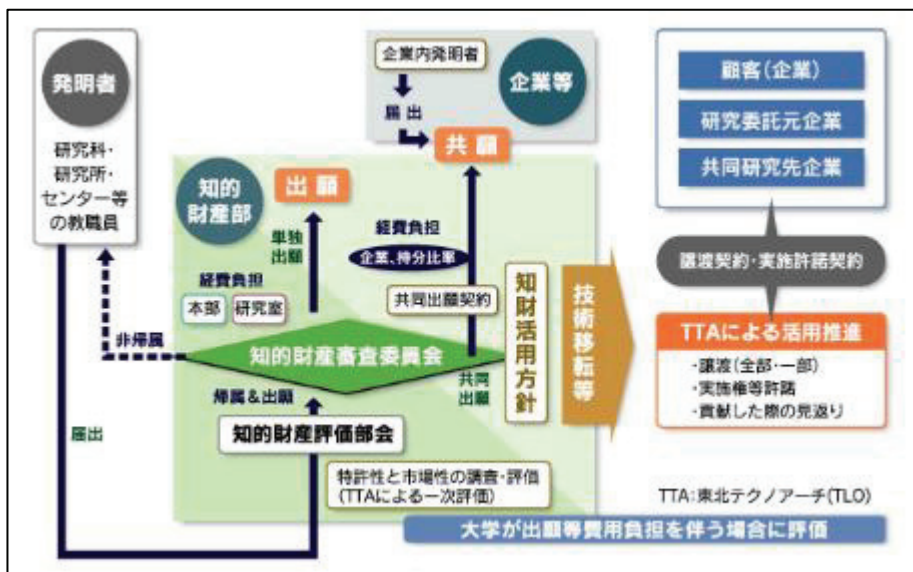
平成16年4月から特許管理システムを導入し，このシステムの活用にあたっては，全学の知的財産の集約・運用の視点に基づき，(株)東北テクノアーチ(TLO)と業務委託契約を締結して特許に関するデータの入力実現を図った。(資料 研中2-小6-1 知的財産の流れ)

また，プログラム・データベース著作権のガイドライン，発明等の規程，商標権・著作物等，知的財産に関するさまざまな学内ルールを整備するとともに(資料 研中2-小6-2 知的財産管理実施細則)，弁理士4名を客員教授に採用して体制を充実させることにより，平成17年11月から学内特許相談の毎月開催，知財関連セミナーの実施，潜在的な特許の掘り起こしと精査された特許出願の啓発が図られ，教員等の知的財産活用のレベルアップにつなげている。(資料 研中2-小6-3 特許実績)

平成19年度は，海外特許出願の審査・評価基準を策定するとともに国際知財に精通した弁理士1名を特任助教授として採用し，国際的知財人材の積極的確保に努めた(平成19年度現在弁理士(特任准教授1名，客員教授6名))。

さらに，特許マップの作成，共同出願企業等への出願等に係るアンケート調査等を実施して，特許活用に向けた取組みを推進した。

資料 研中2-小6-1 知的財産の流れ



資料 研中2-小6-2 知的財産管理実施細則

知的財産管理実施細則

平成18年9月1日制定

(目的)

第1条 この細則は、国立大学法人東北大学発明等規程(平成16年規第81号)第5条に基づき、本学に帰属すると認定された知的財産(以下「本学帰属の知的財産」という。)の維持と財産処分の手続きを定めるものである。

(審査請求可否の決定)

第2条 産学官連携推進本部知的財産部長(以下「知的財産部長」という。)は、審査請求期限前の特許出願について、産学官連携推進本部知的財産部知的財産評価部会(以下「評価部会」という。)を開催し、当該特許出願の審査請求可否の検討をさせるものとする。

2 知的財産部長は、前項の検討により審査請求しないとの報告がなされた場合、当該特許出願の審査請求期限前に、産学官連携推進本部知的財産部知的財産審査委員会(以下「審査委員会」という。)に、当該特許出願を審査請求しない事が適当であるかどうかを審査決定させるものとする。

3 審査委員会は前項の審査結果を速やかに、知的財産を創出した教員等(以下「発明者」という。)に対し、書面により通知しなければならない。

4 発明者は、第2項の決定に不服がある場合には、別に定める知的財産に関する調整申立書により、産学官連携推進本部知的財産調整委員会(以下「調整委員会」という。)に審査委員会の決定の変更を申し立てることができるものとする。

5 調整委員会は、前項に規定する申立てがあったときは、速やかに調査を行い、その結果に基づき審査委員会に再審査を行わせることができるものとする。

資料 研中2-小6-3 特許実績

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
発明届出件数(件数)	483	528	508	483
出願件数(件数)	313	378	397	387
権利化数(件数)	20	9	15	22
特許収入(千円)	4,595	17,463	769,980	755,949

b) 「小項目6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

平成16年に特許管理システムを導入し、知的財産に関する取得、管理、及び活用などに関する様々な学内ルールを制定し、知的財産に関する全学的仕組みが整備された。また、客員教授として国際知財に精通した者を含む弁理士を採用し、学内特許相談の開催、知財関連セミナー等を開催した。

さらに、特許マップ作成、共同出願企業等への出願等に係るアンケート調査の実施などを通じ、知的財産のより効果的な活用を目指した積極的取組みを展開している。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 7 「総合的な知の創造拠点として、研究科、研究所等は各々の目的に向けて活発な研究活動を展開し、成果を公表するとともに、新たな学術研究を創出する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7-1 ●80 「人類社会が直面する重要課題の解決に役立つ社会・人間科学、医療・生命、食、情報通信、物質・材料、エネルギー・環境等に関する領域横断的課題を研究するため、柔軟かつ機動的な研究体制の充実に努め、新たな学術領域の創出を図る。」に係る状況

領域横断的課題を研究し、新たな学術領域の創出を図るため、21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラムに大学一体となって申請し、21 世紀 COE プログラムについては 13 拠点が採択され、グローバル COE プログラムについては平成 19 年度に 5 拠点が採択された。

また、21 世紀 COE プログラム終了後の学術領域として、また、グローバル COE の全学的推進のためや、異分野を融合した新しい研究分野における世界トップレベルの若手研究者を育成するために、平成 19 年に、国際高等研究教育院と国際高等融合領域研究所を有する国際高等研究教育機構を設置した。

トップダウンによる領域横断型の研究を推進することを目的の一つとして、特定領域研究推進支援センターを平成 18 年度に設置し、学術領域の創出のため戦略的取組みや大型の競争的資金等獲得のための支援体制を整備した。さらに医工連携分野においては、平成 20 年度に医工学研究科を設置した。(前掲資料 研中 1-小 1-4 21 世紀 COE プログラム P117, 研中 1-小 1-5 グローバル COE プログラム P117, 研中 1-小 1-6 国際高等融合領域研究所 P118)

計画 7-2 ●88 「国内及び国際学術会議への研究成果の発表、学会誌への論文投稿を活発に行い、研究成果の社会還元を図る。」に係る状況

研究科、研究所等は各々の目的に向けて活発な研究活動を展開し、成果を公表している。最近 11 年間（'97 年～'07 年）の学術論文の引用動向データベース ESI において、材料科学分野世界第 3 位（国内 1 位）、物理学第 11 位（国内 2 位）化学第 15 位（国内 2 位）などの成果を得た。(前掲資料 研中 1-小 2-1 ESI 被論文引用件数 P125)

また、紀要等における論文集発刊、本学ホームページ上での研究成果の公表・研究者紹介等により広く公開するとともに、東北大学機関リポジトリ (TOUR) により、学論文、授業資料、紀要・学術論文等の東北大学の研究・教育成果を、ネットワークを通じて電子コンテンツとして公開した。(前掲資料 研中 1-小 2-2 東北大学機関リポジトリ (TOUR) コンテンツ公開状況 P125)

計画 7-3 ●89 「研究情報の発信と包括的研究協力等に基づく研究のさらなる展開のために、本学研究者の個人研究・組織研究の成果に関するデータベースの整備に努める。」に係る状況

平成 16 年度に評価分析室において、大学情報データベースを構築した。平成 17 年度には、これまで JST (科学技術振興機構) との連携により運用してきた研究者データベースを組み込み、研究者が大学情報データベースに入力することによって自動的に研究者データベースが作成されるシステムを整備した。(前掲資料 研中 1-小 2-3 大学情報データベースにおける研究関連入力項目事例 P126)

さらに、平成 18 年度には研究者紹介ページを e-seeds.jp に登録し、産学連携の視点からの研究成果の公開を推進したほか、企業との技術交流会において、シー

ズ・ニーズ情報のマッチングに大学情報データベース（教員データ）を活用し（後掲資料 研中 2－小 9－3 産学官連携推進本部における教員データベースの利用例 P161）、平成 19 年度には研究者紹介ページを学内外の利用者がより使いやすくなるよう改修するなど、着実な整備を進めた。

b) 「小項目 7」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

研究科、研究所等は各々の目的に向けて活発な研究活動を展開し、成果を公表している。学術論文の引用動向データベース ESI において、高い水準を維持している研究分野も多い。領域横断的研究として、新たな学術領域の創出を図る取組みにより、21 世紀 COE プログラムに 13 拠点が採択され、グローバル COE プログラムについては平成 19 年度に 5 拠点が採択されている。国際高等研究教育機構や、特定領域研究推進支援センターの設置、医工学研究科の設置など、新たな学術領域の創出として、さらなる発展を図る体制を整備した。

また、研究の成果、教育活動の状況、自己点検・評価の結果等は、大学情報データベースを整備し、ホームページや報告書等で積極的な公表に努めている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 8 「学内外の多様な評価結果を効果的に活用し、常に研究の質の向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8－1 ●108 「研究活動の質を向上させるため、部局等の単位で、それぞれの特性と役割を考慮して研究活動の評価指標等を設定し、自己評価、外部評価等により研究活動の評価を行う。」に係る状況

教育研究活動の質を向上させるため、評価分析室は平成 17 年度から各部局の教育研究活動の実態を把握し、多様な評価尺度を反映させたシステムによる部局評価を実施している。（前掲資料 研中 1－小 2－13 平成 17 年度部局評価における認証評価項目の採用例 P134）その結果はフィードバックされ、平成 19 年度は、大学評価・学位授与機構が平成 20 年度に実施予定の教育・研究水準評価項目を含めた評価項目を採用し、役員等によるヒアリングにより実施された。各部局の優れた取組は、評価年次報告「卓越した教育研究大学に向けて」としてホームページで公開されている。（前掲資料 研中 1－小 2－11 部局の優れた取組（2006 年度）（研究関連抜粋） P131）

また、各部局は、それぞれの特性と役割を考慮して一定のサイクルで独自に外部評価を実施・公表しており、それを通じて教育研究活動及び研究支援体制の改善に取り組んでいる。（資料 研中 2－小 8－1 法人化前後自己点検評価・外部評価の発表状況）

なお、外部評価においては、各部局の達成目標に即して教育・研究活動の水準や評価指標等を掲げて審査を受けている。

資料 研中 2 - 小 8 - 1 法人化前後自己点検評価・外部評価の発表状況

	法人化前（平成 14 年度）		法人化後（平成 19 年度）	
	自己点検 評価	外部評価	自己点検 評価	外部評価
文学研究科	2 ～ 3 年に 1 回	未定（平成 10 年度 実施）	5 年に 1 回	5 年に 1 回
教育学研究科	不定期	未定（平成 9 年度 実施）	5 年に 1 回	5 年に 1 回
法学研究科	2 年に 1 回	4 年に 1 回	2 年に 1 回	不定期
経済学研究科	3 年に 1 回	未定（平成 7 年度 実施）	3 年に 1 回	不定期
理学研究科	5 年に 1 回	5 年に 1 回	不定期	5 年に 1 回
医学系研究科	不定期	未定	不定期	不定期
歯学研究科	2 ～ 4 年に 1 回	未定（平成 11 年度 実施）	不定期	3 年に 1 回
薬学研究科	3 ～ 4 年に 1 回	6 年に 1 回	3 年に 1 回	6 年に 1 回
工学研究科	5 年に 1 回	5 年に 1 回	5 年に 1 回	5 年に 1 回
農学研究科	3 年に 1 回	3 年に 1 回	5 年に 1 回	5 年に 1 回
国際文化研究科	不定期	不定期（平成 10 年 度実施）	不定期	不定期
情報科学研究科	2 年に 1 回	3 年に 1 回	2 年に 1 回	3 年に 1 回
生命科学研究科	未定	未定	不定期	不定期

計画 8 - 2 ●109「外部評価機関等による客観的評価結果との整合性等にも留意し、研究の質の向上につなげる改善策を織り込んだ計画を各部局が作成し、即応的改善を図る。」に係る状況

各部局の研究の質の向上につなげるために、平成 17 年度に「研究活動の状況」や「研究の質の向上の取組・改善」状況の項目を含んだ部局自己評価報告書を作成し、それに基づき理事・副学長会議メンバーと部局代表者の間でヒアリングを実施し、特筆すべき事項の推進策、改善すべき事項の対応策を検討した。（前掲資料 研中 1 - 小 2 - 13 平成 17 年度部局評価における認証評価項目の採用例 P134）

平成 19 年度は、平成 17 年度から実施している部局評価指標に、大学評価・学位授与機構が平成 20 年度に実施予定の各学部・研究科の教育・研究水準評価項目や、教員個人評価の実施状況を含め、部局評価及び役員によるヒアリングを実施することにより、各部局における研究の質と活動の把握に努めた。（前掲資料 研中 2 - 小 5 - 2 平成 19 年度部局評価における評価指標 P149）

また、各部局は、独自に外部評価を実施し、研究活動の活性化、研究支援体制の改善に取り組んでいる。

b) 「小項目 8」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

平成 17 年度からの各部局の自己評価システムに基づく継続的な部局評価として、大学執行部によるヒアリングを実施し、各学部・研究科、附置研究所等はその結果を改善に役立てている。評価項目には、「研究活動の状況」や「研究の質の向上の取組・改善」、「科学研究費補助金の申請状況」、「外部資金の獲得状況」なども含ま

れ、定性的評価と定量的評価を組み合わせた形で行われ、各組織の研究活動状況等を多方面から評価し、より有効な改善策が推進されている。

また、各学部・研究科、研究所等は、独自に外部評価を実施し、研究活動の活性化、研究支援体制の改善に努め、常に研究の質の向上を図っている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 9 **ウエイト** 「全研究者の成果を一元化した研究業績情報に関するデータベースを整備し、新たな領域横断的研究課題の計画策定等に活用するなど、研究活力を継続的に向上させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 9-1 **ウエイト** ●114 「教育研究組織別、専門分野別に検索できるように、全研究者の研究成果を一元化した研究者情報データベースを整備・拡充する。」に係る状況

既存の研究者情報データベースの機能と収録情報を引き継いで「大学情報データベースシステム」を構築し、平成 16 年 12 月から各研究者による入力を開始した。
(資料 研中 2-小 9-1 教員データベースの項目例)

このデータベースの公開機能により、教育研究組織別、専門分野別の検索を可能とした。

また、平成 17 年度は個人・部局によるデータ出力機能追加、平成 18 年度はデータを目的ごとに利用できるよう改善、平成 19 年度は、学内における一層の活用推進を図るため、教員個人評価用出力機能追加などの改良を図った。

本学で開発したデータベースは、秋田大学、長崎大学等 10 校で利用されている。

資料 研中 2-小 9-1 教員データベースの項目例

入力項目 ボタンで	*『データ登録』『データ確認』の 全入力項目が表示されます。	東北大学研究者紹介 ("e-seeds.jp"にリンク)	ReaD データ 連携
		入力後 24 時間以内に更新	年 2 回 データ 送付
情報公開	公開可否設定	学外公開：Web	ReaD：Web
教職員略 歴	教職員基本情報	学外公開：Web	ReaD：Web
	出身学校	—	ReaD：Web
	出身大学院	—	ReaD：Web
	取得学位	学外公開：Web	ReaD：Web
	略歴	—	ReaD：Web
	研究経歴	—	ReaD：Web
	取得資格	—	—
	所属学会	学外公開：Web	ReaD：Web
	所属クラスター	学外公開：Web	—
	専門分野（科研費分類）	学外公開：Web	ReaD：Web
	専門分野（ReaD 分類）	—	ReaD：Web
	兼業・兼務	—	—
その他の特記事項	—	—	
研修受講歴	—	—	
研究活動	研究課題	学外公開：Web	ReaD：Web
	研究キーワード	学外公開：Web	ReaD：Web
	研究活動概要	学外公開：Web	ReaD：Web
	論文	学外公開：Web	ReaD：Web
	著書	学外公開：Web	ReaD：Web
	総説・解説・記事	学外公開：Web	ReaD：Web
	特許	—	ReaD：Web
	実用新案・意匠	—	—
	作品	—	ReaD：Web
その他研究活動	—	ReaD：Web	

	学術関係受賞	学外公開：Web	Read：Web
	科学研究費補助金獲得実績	—	—
	その他の競争的資金獲得実績	—	Read：Web
	会議の発表・講演	—	—
	会議の主催・運営	—	—
	プロジェクト活動	—	—
	共同研究希望テーマ	—	Read：Web
	共同研究活動	—	Read：Web
教育活動	学生学位論文	—	—
	論文博士	—	—
	採用研究員	—	—
	指導大学院生・学部生の発表件数	—	—
	担当授業科目（他大学も含む）	—	—
	学内教職員支援	—	—
	教育活動に関する受賞 その他教育上に関する活動	—	—
学生支援	教育相談	—	—
学内運営	学内活動	—	—
社会活動	報道	学外公開：Web	—
	学外の社会活動(小中高との連携，…)	学外公開：Web	—
	学会活動および外部機関における活動	学外公開：Web	Read：Web
	行政機関・企業・NPO等参加	学外公開：Web	—
	ベンチャー企業設立 オープンキャンパス，研究所公開	学外公開：Web	—
国際交流	海外研究機関交流実績	—	—
	国際交流：国際交流実績	—	—
その他	海外研究活動に関する統計情報	—	Read：Web
	使用する外国語	—	Read：Web
	提供可能な資源	—	Read：Web
	おすすめ URL	—	—

計画9-2 ●115「領域横断的分野を含め質の高い研究の推進のため，研究者情報データベースシステムと，学際科学国際高等研究センター，未来科学技術共同研究センター，その他の学内共同教育研究施設の活用に努める。」に係る状況

学内共同教育研究施設として，学際科学国際高等研究センター，未来科学技術共同研究センター(NICHe)，高等教育開発推進センター，東北アジア研究センター，サイバーサイエンスセンター（全国共同利用施設）などがある。（資料 研中2-小9-2 学内共同教育施設等）これらの共同教育研究施設は，共同利用施設の場合には全学の教員が利用したり，または，領域横断的研究分野として，専任教員のみでなく，多数の兼任教員が各部局から配置されたり，各部局とは強い連携の下に研究を推進している。

大学情報データベースは，全研究者の研究成果を一元化した研究業績情報であることから，これらの学内共同教育研究施設はもちろん，各部局では，入力された最近の研究業績の閲覧やそのデータ検索機能等を活用することにより，連携強化を図っている。

資料 研中2-小9-2 学内共同教育施設等

東北アジア研究センター 高等教育開発推進センター ● 保健管理センター ● 学生相談所 ● 入試センター ● キャリア支援センター 学術資源研究公開センター ● 総合学術博物館 ● 史料館 ● 植物園	国際高等研究教育機構 ● 国際高等研究教育院 ● 国際高等融合領域研究所 サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター 未来科学技術共同研究センター(NICHe) 学際科学国際高等研究センター 研究教育基盤技術センター ● 極低温科学センター ● 百万ボルト電子顕微鏡室 ● テクニカルサポートセンター サイバーサイエンスセンター (全国共同利用施設)
---	--

計画9-3 ●116「研究推進・知的財産本部等が共同プロジェクトを企画する等により全学の戦略的研究体制の充実を図るため、研究者情報データベースを活用する。」に係る状況

産学官連携推進本部では、評価分析室において構築した大学情報データベースを利用して産学官連携の取組みに関係するデータを閲覧・活用できることとし、毎年カスタマイズを実施し、データベース入力強化と質の向上を図った。

さらにこのデータベースを利用して、企業との技術交流会等でマッチングするシーズ・ニーズ情報提供（資料 研中2-小9-3 産学官連携推進本部における教員データベースの利用例）、研究者紹介ページを学内の競争的資金相談室にリンクさせ、研究者の情報収集の利便性の向上、グローバルCOEプログラムの計画案作成に必要な研究者情報として活用した。

資料 研中2-小9-3 産学官連携推進本部における教員データベースの利用例

	○企業との技術交流会において、環境・エネルギー分野の技術ニーズに対して、本データベースを活用して提案した。	
氏名	所属	職名
	大学院工学研究科・工学部 超臨界溶媒工学研究センター	助教
	金属材料研究所 水素機能材料工学研究部門	准教授
	大学院環境科学研究科 環境科学専攻 資源循環プロセス学講座	助教
	大学院環境科学研究科 環境科学専攻 太陽地球システム・エネルギー学講座	助教
	大学院環境科学研究科 環境科学専攻 太陽地球システム・エネルギー学講座	講師
	多元物質科学研究所 多元制御研究部門	准教授
	大学院工学研究科・工学部 土木工学専攻 地域システム学講座	教授
	多元物質科学研究所 附属資源変換・再生研究センター	助教
	大学院環境科学研究科 環境科学専攻 太陽地球システム・エネルギー学講座	助教
	大学院理学研究科・理学部 地学専攻	教授

計画9-4 ●117「研究者の自己研鑽を図るため、研究者情報データベースの中で公開に支障のない部分を、研究者の研究情報として社会に公開し、積極的に評価・支援を受ける。」に係る状況

個人情報保護法の下、大学情報データベースの一部である研究者データベース(本学ホームページによる研究者紹介)の公開促進に取り組んだ。また、平成18年度

には、JST の ReaD による研究者情報の提供に加え、研究者紹介ページを JST の e-seeds.jp に登録し、シーズ検索の点からの活用を図った。平成 19 年度には、産学連携での活用に結びつけるため、研究者紹介ページを一般利用者に使い勝手の良いように、大規模改修を行った。(資料 研中 2 - 小 9 - 4 大学情報データベース内の研究者紹介ページ改修)

(参考：東北大学研究者紹介ホームページ <http://db.tohoku.ac.jp/whois/>)

資料 研中 2 - 小 9 - 4 大学情報データベース内の研究者紹介ページ改修

東北大学研究者紹介ページ改修についてのお知らせ(08/01/25UP!)

来年度(20年4月)より、東北大学研究者紹介ページが一部リニューアルされますので、お知らせいたします。

##1. 研究者を絞りにくいとの声が多かった「クラスター検索」機能を、新たに「専門分野(科研費分類)」を用いた「研究分野検索」機能に改修し、各教員の専門分野により、研究者を詳細に絞り込むことが可能になります。(*)

##2. 「キーワード検索」機能を強化し、各項目で検索可能となり、同時にキーワードで検索された文字が強調表示されるようになります。

##3. 個人一次データベースの「論文」、「総説・解説記事」に新たにDOIを追加し、各教員が大学情報データベースの該当画面にDOIを入力することで研究者紹介ページから直接リンクが生成され、これらの資料に直接アクセスできるようになります。

##4. 公開データを「学外公開項目ボタン」以下の全レコードとし、これまで手間がかかる指摘のあった掲載順位を記入しなくても公開されるようになります。

##5. 大学院担当発令があり、かつ大学院以外の組織に所属する教員について、大学院担当先からも「所属検索」できるようになります。

(例:「所属検索」機能において、金属材料研究所所属で、かつ工学研究科に大学院担当発令が出ている教員は、「大学院工学研究科・工学部」からも所属検索できるようになります。)

(*) 科研費分類コードを最新のものに移行する作業に付随して、一部の関連コードをもたない旧コード利用者に対して、データの確認を行うことがありますので、ご協力についてよろしくお願いいたします。

注A)「東北大学研究者紹介」ページの機能拡張に伴い、大学情報データベース内にある機能のうち、「学内閲覧」の「氏名、所属等による検索」機能の運用を停止いたします。

b)「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

計画 9 - 1 がウエイト付けされている理由は、本小項目の目標である「全研究者の成果を一元化した研究業績情報に関するデータベースの整備」を具現化するための計画であるためである。

全研究者の研究成果、教育活動等を一元化した大学情報データベースは、平成 16 年に構築され、その後毎年、機能の追加や使用、利用上の改善が行われている。同システムの公開機能により、教育研究組織別、専門分野別の検索が可能となり、産業界等への研究情報、研究者情報の提供を促進するとともに、研究者間の連携強化が図られた。

大学情報データベースは、学外への研究者紹介ページとして学外に公開するとと

もに、JST の ReaD による研究者情報の提供に加え、研究者紹介ページを JST の e-seeds.jp に登録し、シーズ検索の点からも活用を図っている。また、企業との技術交流会等でマッチングするシーズ・ニーズ情報提供を行ったほか、研究者紹介ページを学内の競争的資金相談室にリンクさせ、研究者の情報収集の利便性向上を図るなど、学外への研究者紹介、研究活動紹介、学内における活用など多面的な利用による高い効果を得ており、研究活力を向上させている。また本学で開発したデータベースは、秋田大学、長崎大学等 10 校で利用されていることから、その機能の優れていることを伺いしることができる。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

- 小項目 10「学内共同教育研究施設等が、学部・研究科・附置研究所等と密接な連携を取りつつ、教育研究活動の強化・発展に資する体制を作るとともに、学内外の情勢や実績評価によって機動的に研究施設等を新設・改廃する等、柔軟な運用制度を確立する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 10-1 ●110「本学に設置されている全国共同利用施設、学内共同教育研究施設等については、現在教育研究上で果たしている役割に基づいて、サービス機能を含む教育研究の質の向上を目指す改善や再編・拡充を図る。」に係る状況

本学の全国共同利用施設である金属材料研究所、電気通信研究所及び情報シナジーセンターにおいては、それぞれ自己点検評価に基づく外部評価（資料 研中 2-小 10-1 全国共同利用施設の外部評価実施状況）や、理事・副学長によるヒアリング等の部局評価などを通じて、共同利用施設としての質の向上、改善を図った。

また、学内共同教育研究施設は、サービス機能を含む教育研究の質の向上を目指す再編により、平成 19 年度には融合研究を実施するための国際高等研究教育機構を設置し、また、全学で研究設備・機器を共同で利用するテクニカルサポートセンター等を設置した。従って、平成 16 年度の 17 施設から新設 2 施設を含めて 8 施設とし、全学で共同で利用し易いように運営等についても、当該施設の目的に則した改善を図った。（前掲資料 研中 2-小 9-2 学内共同教育施設等 P161）

資料 研中 2-小 10-1 全国共同利用施設の外部評価実施状況

施設名	報告書発行時期	備考
金属材料研究所	平成 19 年 1 月	平成 19 年度に「外部評価の提言への対応」を発表
電気通信研究所	平成 18 年 11 月	
情報シナジーセンター	平成 18 年 3 月	

計画 10-2 ●111「本学全体としての教育研究機能強化のために、特化された目的を持って設置された、学内共同教育研究施設等について、中期計画期間中の適切な時期に学外の専門家を加えた評価等の結果を参考に、再編・拡充を図る。」に係る状況

教育研究基盤推進担当副学長の下に、学内共同教育研究施設等の在り方を検討する作業部会を設置し、その目的に沿って 17 施設を 8 施設に再編・統合した。

また、学内共同教育研究施設等の自己評価報告書等に基づき、教育研究の推進策、改善すべき事項の対応を検討するとともに、個別に外部評価を実施し、本学の教育研究活動の強化・発展に資するため見直しを行った。（資料 研中 2-小 10-2 学内共同教育施設等の外部評価実施状況）

さらに、総長室に設置した産学官連携推進本部の機能点検プロジェクトチーム、情報関係組織の機能点検プロジェクトチーム、国際交流関係組織の機能点検プロジェクトチームの下で、学内共同教育研究施設等の一部の機能再編の検討を継続している。

資料 研中2-小10-2 学内共同教育施設等の外部評価実施状況

学内共同教育施設	外部評価実施状況
東北アジア研究センター	平成17年に実施した外部評価において高い評価を得た学際的研究を、競争的資金の導入によって強力に推進すべく、内部組織の改組準備を進め、平成19年4月に基礎研究部門、プロジェクト研究部門、研究支援部門からなる新組織をスタートさせた。
高等教育開発推進センター	外部評価委員会は20年3月17日に実施した。報告書は自己評価報告書と合わせて、20年度公表予定。
学術資源研究公開センター	センターとしての組織整備、活動平成20年1月発行の自己評価報告書及び資料に基づき、学外委員3名により、平成20年3月3,4日に外部評価を受けた。外部評価報告書は平成20年度に発行予定。
サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター	平成19年3月に外部評価を実施した。平成18年度より、放射線医学総合研究所と「分子イメージング」連携大学院を設立し、多数の専門家に客員教授・准教授に就任してもらい、教育支援力および研究活動範囲の拡充を図った。また分子イメージング棟を新築し、活動拠点の拡充に成功した。
未来科学技術共同研究センター	NICHeでは、研究プロジェクトの中間期・終期(3,5年目)に実施する研究プロジェクト評価については、自己評価に基づくピアレビューによる一次評価と研究管理から事業化までの多様な専門家による二次評価を組み合わせ客観性を重視した外部評価方式を実施している。また、平成17年度の運営協議会で討議したセンター運営の基本方針に基づき、平成18年度は産業界リーダーを主体として運営協議会に改編。産学連携の全国展開を戦略的に進めている。
学際科学国際高等研究センター	平成18年9月には3名の評価委員による外部評価を実施し、センターの組織・運用・研究教育活動等について報告・提言を受けた。これをもとにセンター運営の見直しを進めている。

計画10-3 ●112「研究者個人による国際的活動と合わせて、組織的に国内外との共同研究の促進を図るため、本学の海外拠点としてリエゾンオフィスを整備し、学術協定締結機関との研究情報交換、共同研究の相互提案等の交流活動を積極的に推進する。」に係る状況

国際交流企画室において、既存のリエゾンオフィス環境、研究情報交換システムの整備、共同研究の促進などを含む国際戦略についての検討を進め、平成18年度に米国代表事務所を、平成19年度に中国代表事務所を設置し、リエゾンオフィス11、海外事務所2拠点を整備した。(後掲資料 社中1-小5-1 海外リエゾンオフィス・事務所設置状況 P182)

また、欧州の著名な大学コンソーシアムへ加盟するとともに、世界の著名大学との学術交流協定の締結のほか、南アフリカ、インド、タイ等の大学との国際協力についての検討を行った。

平成19年度には、大学間学術交流協定校との共同研究を促進するためにカリフォルニア大学サンタバーバラ校（UCSB）との共同研究に関する覚書の締結、カリフォルニア大学リバーサイド校（UCR）、リバーサイド市、仙台市と本学の4者による協力体制の共同宣言を発表した。

また、フランスの高等教育機関とジョイントラボラトリーの設置に関する覚書を締結し、研究情報交換、研究交流、学生交流等を積極的に進めている。（資料 ジョイントラボラトリーの設置に関する覚書締結）

資料 研中2-小10-3 ジョイントラボラトリーの設置に関する覚書締結

（ホームページから）

12月13日（木）・14日（金）の両日で、「片平さくらホール」及び「流体科学研究所・大講義室」を主会場として、本学、フランス国立中央理工科学学校リヨン校（ECL）、フランス国立リヨン応用科学院（INSA-Lyon）との共催により、「第4回 国際産学連携フォーラム—ジョイントラボラトリー設置に向けて—」を開催しました。

3機関を中心に約100名が出席し、専門分野同士の平行セッションやジョイントラボラトリー設置に向けた実質的な連携構築を図るための情報交換・ディスカッションを行いました。また、本フォーラムに先立ち、12月11日（火）には上記3機関によりジョイントラボラトリー設置を目的とした覚書の調印式を執り行いました。

計画 10-4 ●113 「国内外の共同研究を促進するために、公的機関や財団等による研究公募情報の学内への周知と、研究者個人による学術団体等における学術交流活動の推進と合わせて、全国の研究所・施設・センター等の活用を図る。」に係る状況

本学の教職員用のホームページにおいて、競争的資金獲得の相談に応じる競争的研究資金等相談室をホームページ上に設置し、研究者からの相談に対応する体制を整備している。研究協力情報として、科学研究費補助金や競争的資金等公募情報として公募情報・研究助成公募検索に関する最新の情報を提供している。（資料 研中2-小10-4 競争的資金制度等の情報の例）また、企業等からの共同研究・委託研究情報についても最新のデータを公表している。（資料 研中2-10-5 教職員用民間企業など（委託・共同研究）情報例）研究者個人は、自らの研究分野に関連する学会や協会などの学術団体の活動を推進すると共に、大学情報データベースを活用した学外への研究者紹介等を通じて、国内外との共同研究及び全国の研究所・施設・センター等との連携促進を図っている。

資料 研中2-小10-4 競争的資金制度等の情報の例（ホームページ職員用から抜粋）
平成19年度 政府出資金事業（競争的資金等）

内閣府／総務省／文部科学省／厚生労働省／農林水産省／経済産業省／国土交通省／環境省

内閣府 食品安全委員会 事業名	応募開始	応募締切
平成20年度 食品健康影響評価技術研究	19/12/26	20/02/08
食品健康影響評価技術研究	19/01/15	19/02/13
総務省 事業名	応募開始	応募締切
戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	19/10/01	19/10/31
消防防災科学技術研究推進制度	19/12/03	20/01/31
文部科学省 事業名	応募開始	応募締切
防災教育支援推進プログラム「防災教育支援モデル地域事業」		20/05/08
平成20年度「安全・安全科学技術プロジェクト」	20/03/19	20/04/21
平成20年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」		20/04/25
脳科学研究戦略推進プログラム		20/04/14
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究		20/03/14
海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム	20/02/25	20/03/24
「先導的・大学大学改革推進委託事業」		
平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」		
「統合データベースプロジェクト」補完課題		19/08/30
平成19年度「次世代IT基盤構築のための研究開発」		
平成19年度「ゲノムネットワークプロジェクト」動的ネットワーク解析技術開発		19/07/20
平成19年度「分子イメージング研究プログラム」		19/06/20
「元素戦略プロジェクト（文科省）」及び 「希少金属代替材料開発プロジェクト（経産省）」 ※どちらか一方を選択	19/03/01	19/04/16
(先端研究施設共用イノベーション創出事業) 産業戦略利用	19/01/31	第1回 19/03/05 第2回 19/05/21
(経済活性化のための研究開発) ナショナルバイオリソースプロジェクト	19/02/05	19/02/26
科学技術振興調整費	18/12/25	19/02/19
リーディングプロジェクト (経済活性化のための研究開発) ライフサイエンス分野の統合データベース整備事業	19/01/10	19/02/08
21世紀気候変動予測革新プログラム	19/01/05	19/02/05
科学技術振興機構(JST) 事業名	応募開始	応募締切
平成20年度戦略的創造研究推進事業CREST・さきがけ(第2期)	20/03/18	20/05/15

平成 20 年度独創的シーズ展開事業「委託開発」		20/06/10
平成 20 年度独創的シーズ展開事業「独創モデル化」	20/02/08	20/03/31
社会技術研究開発事業「研究開発成果実装支援プログラム」	19/12/14	20/01/31
平成 19 年度バイオインフォマティクス推進事業		19/07/31
平成 19 年度 社会技術研究開発事業		19/06/28
先端計測分析技術・機器開発事業	20/02/19	20/04/10
X 線自由電子レーザー利用推進研究課題	19/02/28	19/03/30
産学共同シーズイノベーション化事業 (顕在化ステージ)	19/02/05	第 1 回 19/04/09 第 2 回 19/06/11 第 3 回 19/08/06
産学共同シーズイノベーション化事業 (育成ステージ)	19/06/01	19/08/20

資料 研中 2 - 小 10 - 5 教職員用民間企業など（委託・共同研究）情報例

企業等名	事業名	応募締切	提出先
アストラゼネカ株式会社	アストラゼネカ・リサーチ・グラント 2008	20/03/31	直接応募
(株) 山田養蜂場本社	山田養蜂場みつばち研究助成	20/04/30	直接応募
情報・システム研究機構国立極地研究所	平成 20 年度情報・システム研究機構国立極地研究所一般共同研究及び研究集会公募	20/01/31	直接応募
学習院大学東洋文化研究所	「東アジア学」共創研究プロジェクト研究課題募集	20/02/12	直接応募
バイオビジネスコンペ JAPAN 実行委員会	第 8 回バイオビジネスコンペ JAPAN	19/12/20	
(財)全労済協会	2007 年度委託調査研究募集	19/10/31	直接応募
日刊工業新聞社	第 2 回モノづくり連携大賞	19/08/31	直接応募
福岡県	公募型農業研究開発推進事業	19/06/07	直接応募
協和発酵ケミカル(株)	シーズコンテスト 2008	19/10/31	直接応募
旭硝子(株)	2007 公募型産学共同研究 (公募型産学共同研究)	19/08/10	直接応募
コスモ石油(株) (株)誠和	2007 年度コスモ石油・誠和・共同研究		直接応募
(財)佐賀県地域産業支援センター	さがフロンティア開拓共創プロジェクト事業		直接応募
トヨタ自動車(株)	第 7 回トヨタ先端技術共同研究	19/09/30	直接応募
ヤマハ発動機(株)			直接応募

計画 10-5 ●118「全国共同利用施設を含む学内共同教育研究施設等は、本学の教育研究活動の強化・発展に資するため、「教育基盤施設群」及び「学術基盤施設群」に大別し、それぞれについて一体的な運営体制の充実を図る。」に係る状況

学内共同教育研究施設等は、平成 16 年 4 月から「教育研究基盤群」及び「学術基盤群」の 2 つの施設群に大別するとともに、その組織の特性に応じ、独自の運営を行うものと部局と連携して運営を行うものに分類した。(資料 研中 2-小 10-6 教育研究基盤群・学術基盤群・特定業務組織) また、平成 18 年 4 月には、一部のサービスの業務を担う組織を、学内共同教育研究施設等内部の業務組織として併置するとともに、埋蔵文化財調査、環境保全、産学官連携、研究基盤推進等の特定事業の推進の推進を担う組織を特定事業組織として分散し、各組織の役割分担を明確化した。研究推進審議会において、競争的資金制度、研究公募情報、大学共同利用機関等の活用等の情報については、リンク機能を十分に活用し広範な領域をカバーしうる形でホームページに掲載すると基本方針を決定したことを受け、ホームページに前記情報を掲載し、学内に周知する体制を整備した。

それぞれの施設群に所属する施設等の組織、人事、予算その他の運営に関する重要事項を審議するため、それぞれ運営委員会を設置しており、委員長を副学長又は理事と定め、一体的な運営をしている。

資料 研中 2-小 10-6 教育研究基盤群・学術基盤群・特定業務組織

教育基盤施設群	学術基盤施設群	特定事業組織
東北アジア研究センター 高等教育開発推進センター 学術資源研究公開センター 国際高等研究教育機構	サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター 未来科学技術共同研究センター 学際科学国際高等研究センター 研究教育基盤技術センター 情報シナジー機構	産学官連携推進本部 研究基盤推進本部 特定領域研究推進支援センター 環境保全センター 国際交流センター 埋蔵文化財調査室 グローバルオペレーションセンター キャンパス計画室 未来医工学治療開発センター

計画 10-6 ●119「21 世紀 COE プログラム終了後の研究組織として、国際高等研究教育拠点（仮称）を設置して国際拠点の継続的発展を支援する。」に係る状況

21 世紀 COE プログラムの終了に際して、これらの国際的に卓越した研究分野の融合と強化、若手研究者の育成を目ざして平成 19 年 10 月に国際高等研究教育機構を設置した。

本機構は、若手人材を育成する教育プログラムを担う国際高等研究教育院と特別研究員等を配置し横断的研究を実施する国際高等融合領域研究所から構成されており、21 世紀 COE プログラム及びグローバル COE プログラムと連携することにより、国際的・学際的な教育研究の成果を挙げてきた。(前掲資料 研中 1-小 1-6 国際高等研究機構の組織図 P118)

計画 10-7 ●120「柔軟で効率的な教育研究体制の充実のため、学内外の教育研究環境の変化、社会の要請、評価等に基づいて、施設の新設・再編や拡充に努める。」に係る状況

平成 17 年から本学の国際戦略を推進し、国際交流事業をより機動的に展開するためにグローバルオペレーションセンターを設置した。平成 18 年度は、国際高等研

究教育院を設置し教育研究活動を開始するとともに、平成 19 年に国際高等融合領域研究所を設置し、国際高等研究教育機構として活動を開始した。

平成 19 年度は、材料科学、物理学、化学、精密・機械工学、電子工学・情報学の融合領域として文部科学省の世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムに提案した国際高等原子分子材料研究拠点構想が世界トップレベル拠点の一つとして採択され、原子分子材料科学高等研究機構（WPI）を設置した。

平成 19 年度には基礎研究成果を臨床試験・治験に確実に結びつける研究＝トランスレーショナル・リサーチ（橋渡し研究）を実施する「未来医工学治療開発センター」を設置した。（資料 研中 2－小 10－7 未来医工学治療開発センターネットワーク）このセンターは、東北 6 県に所在する弘前大学・秋田大学・岩手医科大学・山形大学及び福島県立医科大学とともに「東北地区 TR 拠点形成ネットワーク」としての位置づけもあり、センターを中核として、新しい医療技術の開発に努め東北発の先端医療を世界に向けて発信することを目指している。

平成 20 年度は、新たな医工学研究のための組織として、日本初となる医工学研究科を設置した。

このように、学内外の教育研究環境の変化、社会の要請に応じて、研究組織、施設の新設や再編を積極的に実施している。

資料 研中 2－小 10－7 未来医工学治療開発センターネットワーク



b) 「小項目 10」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

学内共同教育研究施設等は、平成 16 年度以降、その目的別に「教育基盤施設群」及び「学術基盤施設群」に大別し、それぞれについて一体的な運営体制の整備を図ったほか、一部施設の統合や改組などを進めるとともに、自己点検・評価や独自の外部評価を実施し、その教育研究活動の改善を進めている。

全国共同利用施設である金属材料研究所、電気通信研究所及び情報シナジーセンターは、それぞれ自己点検評価、理事・副学長によるヒアリング及び外部評価などを実施し、共同利用施設としての質の向上、改善を図った。

また、国際高等研究教育機構，原子分子材料科学高等研究機構（WPI），未来医工学治療開発センター，医工学研究科の設置など，教育研究活動強化・発展のための組織の新設・再編等を積極的に進めた。よって，目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

② 中項目2の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

小項目5及び小項目9がウエイト付けされている理由は，これらの項目が本学の使命の一つである「実学尊重の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め，常に世界最高水準の研究成果を創出し，広く国内外に発信する」と一致し，それを支援・推進するための必須項目であるためであり，小項目6がウエイト付けされている理由は，小項目6が本学の基本方針の一つである「産業界はもとより，広く社会や地域との連携研究，研究成果の社会への還元等の社会貢献を積極的に行う」と一致し，それを支援・推進するための必須項目であるためである。

世界最高水準の研究の推進，若手研究者育成，領域横断的研究，基礎研究から応用研究までの一体的推進などを目指し，国際高等研究教育機構，原子分子材料科学高等研究機構（WPI），特定領域研究推進支援センター，研究教育基盤技術センター，未来医工学治療開発センター等を設置し，人的資源等の戦略的配置を機動的に行う等の，研究成果の創出に向けた整備を推進した。

また，外部資金，共同研究費の間接経費，ライセンス収入の一定比率は，総長裁量経費の財源として重点施策へ戦略的に配分されており，教育研究基盤経費等は部局評価の結果に基づき傾斜配分を行うことにより，研究者や学生に励みのある環境整備を図っている。

さらに，全研究者の研究成果を一元化した大学情報データベースシステムの公開機能により，教育研究組織別，専門分野別の検索が可能となり，産業界等への研究情報，研究者情報の提供を促進するとともに，研究者間の連携強化が図られた。

ユニバーシティプロフェッサー，ディスティンディングイッシュトプロフェッサー，客員教授のほか，若手研究者を競争的環境の中で活躍できる機会を与え，豊かな資質と優れた能力を持つ人材を採用する仕組み，任期制・年俸制等を導入するとともに，多様な任用形態と給与措置により，競争的環境構築と教員の流動性を高める取組みを進めた。

教員，研究者には公的機関や財団等による最新の研究公募情報の周知を図るとともに，研究者からの相談に対応する体制を整備している。産学官連携推進本部事業化推進部を設置してリエゾン機能を充実させ，特許管理システム導入，知的財産に関する様々な学内ルール整備，国際知財に精通した者の採用により，研究成果の産業化を組織的に支援するシステムを整備した。

全学的な自己評価システムとして，部局評価を実施して教育研究活動の点検・改善を進めるとともに，各研究科・研究所等は一定のサイクルで自己点検及び外部評価を実施・公表することを通じ，研究活動の活性化，研究支援体制の改善に努め，常に研究の質の向上を図っている。

学内共同教育研究施設等の統合や改組などを進め，自己点検・評価や独自の外部評価を実施し，その教育研究活動の改善を進めている。

よって，目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

③ 優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

下記の点が優れた点と判断される。

- ・国際高等研究教育機構，原子分子材料科学高等研究機構，特定領域研究推進支援

センター，未来医工学治療開発センター等の設置により，新たな発展領域等に対する人的資源等の戦略的配置を機動的に行っている。

- ・ 本学が開発した大学情報データベースは，学外への研究者紹介，研究活動紹介，学内における教員個人評価，専攻などの年度報告の作成など多面的に利用されており，秋田大学，長崎大学など10の国立大学で利用されるに至っている。
- ・ 平成17年度からの各部局の自己評価システムに基づく継続的な部局評価として，役員等によるヒアリングを実施し，各学部・研究科，附置研究所等はその結果を改善に役立てている。評価項目には，「研究活動の状況」や「研究の質の向上の取組・改善」，「科学研究費補助金の申請状況」，「外部資金の獲得状況」なども含まれ，定性的評価と定量的評価を組み合わせた形で行われ，各組織の研究活動状況等を多方面から評価し，より有効な改善策が推進されている。

(改善を要する点)

該当なし。

(特色ある点)

- ・ 研究教育基盤技術センターにおける研究設備等の有償利用に向けたテクニカルサポートセンターを設置している。

3 社会との連携，国際交流等に関する目標（大項目）

（1）中項目 1 「社会との連携，国際交流等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「第一線の研究を基盤とする高等教育によって，中核的人材や指導的人材を養成し社会に貢献する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1 - 1 ●追加「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

「自らの問題意識に基づいて新たな課題を設定し，その解決を目指す研究計画の立案・実施・総括のできる人材及び知の継承と発展を担い得る世界的リーダーを養成できる柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実を図る」取組では，自らの問題意識に基づいて新たな課題を設定し，その解決を目指す研究計画の立案・実施・総括のできる人材及び知の継承と発展を担い得る世界的リーダーを養成できる柔軟かつ高度な大学院教育システムの充実を図るため，異分野を融合した新しい研究分野で，卓越した知識と創造的な「総合知」の要素をもった世界トップレベルの若手研究者養成を支援する組織として，「国際高等研究教育院」を平成 18 年 4 月に設置した。国際高等研究教育院においては，全研究科から選抜された学生を対象に教育を開始しており，平成 18 年 5 月に開設した「高度技術経営塾」では，実社会で活躍できる高度技術者の人材養成を進め，そのほか「大学院教育改革支援プログラム」を活用した世界的なリーダーを養成する柔軟かつ高度な大学院教育など，国際的な視野と高度な専門性を備え，自ら主体的に考え行動できる指導的・中核的人材養成のための取組みを積極的に展開している。（前掲資料 教中 1 - 小 3 - 4 国際高等研究教育院・高度技術経営塾概要図 P13，教中 1 - 小 3 - 7 大学院教育改革支援プログラム採択一覧表 P14）

また，各研究科においては，学生が自ら設定した課題について，その解決を学位論文として取りまとめる形の研究指導を促進するための取組みを行ったほか，グローバル COE との連携及び国際高等研究教育院への参画を行い，大学院教育の一層の充実化を図った。（前掲資料 教中 1 - 小 3 - 5 大学院の新しい教育コース・プログラム一覧 P13）

計画 1 - 2 ●129 「地域の公私立大学等との単位互換制度を活用し，ISTU の利用促進，特殊な講義の共有化や分担の推進を図る。」に係る状況

「知が連携する学都仙台」「知の創造都市仙台」を目指すため，仙台市内及び近郊の大学，短期大学，高専に加えて，行政機関及び産業関連団体が連携した新たな「学都仙台コンソーシアム」（前掲資料 教中 2 - 小 4 - 8 「学都仙台コンソーシアム」の概要図 P49）の設立に参画し活動している。また，学部においては，学都仙台コンソーシアム単位互換ネットワークに多数の科目を提供し，特別聴講学生を受け入れるなど積極的に活用している。さらに，医学系研究科においては，東北がんプロフェッショナル養成プランにおいて，山形大学，福島県立医科大学との単位互換制度の平成 20 年度実施を予定している。

また，ISTU においては特別講義について学生のみならず，広く社会に公開している。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

大学院教育においては、21世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラムに参加する教員等を中心に組織された異分野を融合した新しい研究分野での若手研究者養成機関「国際高等研究教育院」において全研究科から選抜された学生を対象に教育を開始したほか、実社会で活躍できる高度技術人材養成を目的とする「高度技術経営塾」を開設し人材養成を進めており、「大学院教育改革支援プログラム」を活用した世界的なリーダーを養成する柔軟かつ高度な大学院教育など、国際的な視野と高度な専門性を備え、自ら主体的に考え行動できる指導的・中核的人材養成のための取組みを積極的に展開している。

また、各研究科においても、学生が自ら設定した課題について、その解決を学位論文として取りまとめる形の研究指導を促進するための取組みを行ったほか、グローバル COE との連携及び国際高等研究教育院への参画を行い、大学院教育の一層の充実化を図り、中核的、指導的人材を涵養している。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 2 ウエイト 「先端的な研究成果を世界に発信するとともに、独創的な応用研究の成果を、社会と連携して産業化につなげる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

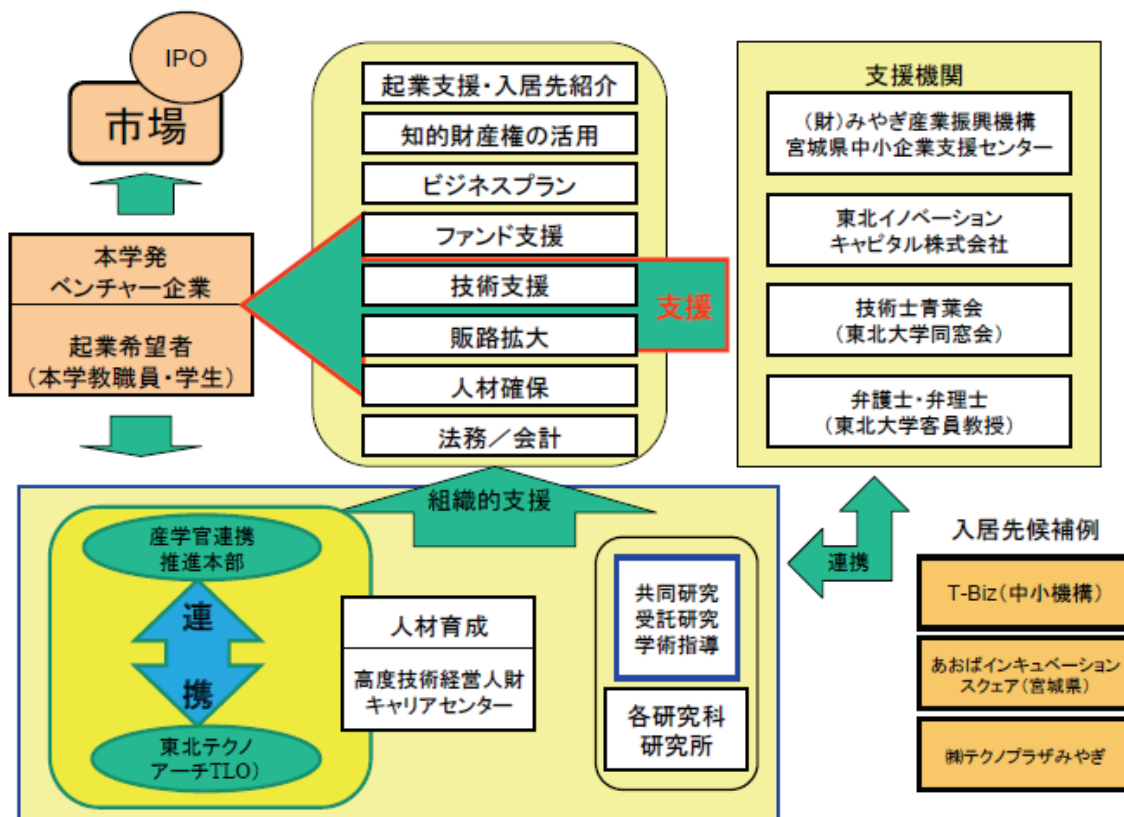
計画 2-1 ●124 「研究成果の社会への還元を図るため、技術移転機関への出資を検討し、その活用に必要な措置をとる。」に係る状況

技術移転機関への出資の可能性については、本学の知的財産管理・活用の戦略を踏まえつつ検討を進めた。他大学の技術移転機関の実態調査、大学における知財管理業務（権利化から活用まで）の分析、大学知的財産部と TL0 の好ましい連携形態、TL0 の経営見通し、技術移転の実績や今後の見込み等を調査・分析の結果、技術移転機関は、産学官連携推進本部と知的財産権、企業情報等を共有し、今後とも外部一体型の東北地域の広域 TL0 として連携・推進することとした。

資料（社中 1-小 2-1 東北大学発ベンチャーの支援）には、本学の研究成果を基にして、教職員・学生がベンチャーを設立する支援の概略を示す。

資料 社中 1 - 小 2 - 1 東北大学発ベンチャーの支援

東北大学発ベンチャーの支援



資料 社中 1 - 小 2 - 2 東北大学発ベンチャーファンドについて
(ホームページより)

V. ベンチャーファンドについて

1) 利用可能なベンチャーファンド

大学は、大学自身独自のベンチャーファンドは保有していないので、大学発ベンチャーが事業資金を必要とする場合は、ベンチャーキャピタルや金融機関等を紹介いたします。

1) 東北イノベーションキャピタル株式会社 (TICC)

TICCは、すでに3本のファンドを立ち上げているが、3本目は2007年夏に「TICC大学連携ファンド(略称TUF)」として立ち上げたものです。このファンドは、70%を東北大学発ベンチャー向けに出資することを目的としたもので、TICCの基準に沿って審査がなされ、出資可否が決定されます。

なお、大学はTICCと業務協力協定を締結して、大学発ベンチャーの支援等を実施しています。

2) 融資金融機関

その他、必要に応じて金融機関を紹介します。

計画 2 - 2 ●125 「社会貢献の効果的な推進を図るため、民間企業・地方公共団体・政府等組織との連携のための仕組みを整備する。」に係る状況

地方自治体や政府機関で開催している東北産学官連携協議会を含む9つの協議会等への参画や、宮城県、仙台市、東北経済連合会のそれぞれの首長等で構成する産学官連携ラウンドテーブル、地域自治体等との人事交流（職員の受け入れと

教員の派遣)など、地域の経済・社会の発展に資する連携活動を積極的に推進した。これらは、平成19年に大学連携型ビジネスインキュベーション施設の設置やサイエンスパーク構想の検討などの具現化に結びついた。(前掲資料 研中2-小5-1 東北大学連携ビジネスインキュベータBI施設 P149) このビジネスインキュベーション施設は、中小機構が、東北大学をはじめ、経済産業省、自治体(宮城県及び仙台市)及び地元経済界(東北経済連合会)とも連携して、主としてライフサイエンス、ナノテクノロジー等の分野における大学発ベンチャーの創出を目的として設立されたものである。

また、産業技術総合研究所及び放射線医学総合研究所などの政府系法人との研究協力協定や共同研究を積極的に進め、平成19年度は、東北6県の関係機関と連携して自動車産業集積に向けた展示商談会の実施、富県宮城推進会議への総長の参画など更なる連携推進が図られた。

計画2-3 ウエイト ●126 「研究推進・知的財産本部を中心として、産学連携促進計画の立案や研究情報等の公開を推進するとともに、未来科学技術共同研究センターと連携して、新技術開発・技術移転等の支援を図る。」に係る状況

東北大学未来科学技術共同研究センター(NICHE)のリエゾン機能は、平成17年11月から研究推進・知的財産本部に再編し、窓口を一本化して各部局と連携のうえ事業化・起業化の推進を図った。さらに、平成18年度には研究推進・知的財産部を産学官連携推進本部に改組・拡充して事業化推進部を新設し、機能の強化を図った。

また、特許明細書作成セミナー、特許検索セミナー等を毎年開催し、教職員に対して技術移転等の支援・啓蒙活動に努めたほか、「大学発ベンチャー支援に関するQ&A集」をホームページで公開、TLO((株)東北テクノアーチ)のホームページに本学の特許情報の公開、本学及び国・地方公共団体が開催する各種展示会等への積極的参加、本学の先端研究・公開特許の企業等へのプレゼンテーションなどに取組んだ。

平成19年度は、公開特許情報の英語版を作成してホームページに掲載したほか、東北大学イノベーションフェア in 仙台を財団法人みやぎ産業振興機構と共催で開催し、68件を出展した。

特許に関して、発明届数件数は毎年、480~520件程度であり、310~440件程度出願している。(前掲資料 研中1-小2-10 発明届出件数等 P130) 技術移転件数、ベンチャー設立件数、新技術開発支援に係わる実績例を資料に示す。(資料 社中1-小2-3 技術移転支援に係る実績、社中1-小2-4 ベンチャー設立実績、社中1-小2-5 新技術開発支援に係る実績例) 法人化後、技術移転件数は年毎に増加しており、設立したベンチャーは52件におよび、本学の技術移転・技術移転等の支援について想像以上の展開がなされていると判断される。

資料 社中1-小2-3 技術移転支援に係る実績

年度別	15	16	17	18	19
技術移転件数	0	7	48	71	86

資料 社中1-小2-4 ベンチャー設立実績

年度別	15	16	17	18	19	累計
ベンチャー設立数	2	6	4	2	3	52

資料 社中 1-小 2-5 新技術開発支援に係る実績例（地域産学官連携プロジェクト）

- ・ 宮城県産高機能大豆を利用した脱豆腐製品の開発
- ・ 非鉄金属中核人材育成事業
- ・ 微弱エネルギー蓄電型エコハウスに関する省エネ技術開発
- ・ 農工連携による軽労化を実現する肥育牛の健康監視システムの開発
- ・ 有機薄膜太陽電池高効率化用材料の高純度化
- ・ リサイクルF S 各種メタルのリサイクルの今後とそれらに係る技術開発要望の調査
- ・ 非鉄ロードマップローリング作業
- ・ 地域イノベーション共同体事業

計画 2-4 ●127「教員の研究成果の事業化を推進するため、教員・技術職員のキャリアアップを含め専門的なコーディネーターを配置する等の支援策の充実を図る。」に係る状況

平成 18 年 4 月、産学官連携推進本部に事業化推進部を設置し、教員の研究成果の事業化を推進する専任のコーディネーターを 1 名配置し、事業化・起業化の支援体制の充実を図るとともに、本学及び東北地区の国立大学等の担当職員を対象としキャリアアップの研修を実施した。

平成 19 年度は、海外法務機能強化のための人材を確保して国際的な産学連携体制を図るとともに、国際産学連携に関する研修会等を実施した。

資料に示すように産学官連携相談数は毎年、約 1000 件におよび、専任のコーディネーターを中心に、支援を行っている。

資料 社中 1-小 2-6 学内外産学官連携相談件数

年度別	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
相談件数	949	1,436	1,301

計画 2-5 ●128「地域を含む学内外との連携により、産業化支援体制、実用化研究・企業化支援体制の充実を図る。」に係る状況

東北大学発の技術によるベンチャー・中小企業等の育成による新産業分野の創出に向け、経済産業省、自治体（宮城県及び仙台市）及び地元経済界（東北経済連合会）とも連携して、東北大学連携ビジネスインキュベータ BI 施設を設置した。（前掲資料 研中 2-小 5-1 東北大学連携ビジネスインキュベータ BI 施設 P149）

また、地域を含む学内外との連携による産業化支援としては、東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）における「みやぎ工業会」内への産学連携委員会設置、歯学研究科における研究シーズを地域新産業へ展開する地域貢献システム開発、総務省の情報通信系研究公募事業の一部受託によるベンチャー・中小企業等の育成活動の東北・関東地域担当継続実施などがあり、産業化、実用化・企業化への支援活動を積極的に展開している。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

計画 2-3 がウエイト付けされている理由は、本小項目の目標である「先端的な研究成果を世界に発信するとともに、独創的な応用研究の成果を、社会と連携して産業化につなげる」を具現化するために重要である「産学連携促進計画の立

案や研究情報等の公開を推進することや、新技術開発・技術移転等の支援」を掲げている計画であるためである。

教員の研究成果を社会に還元するため、産学官連携推進本部を設置し、TLO とともに、研究成果の事業化を推進する体制を整備した。特に、平成 18 年 4 月、産学官連携推進本部に事業化推進部を設置し、教員の研究成果の事業化を推進する専任のコーディネーターを配置し、事業化・起業化の支援体制の充実を図った。平成 19 年には、東北大学発の技術によるベンチャー・中小企業等の育成による新産業分野の創出に向け、経済産業省、自治体（宮城県及び仙台市）及び地元経済界（東北経済連合会）とも連携して、東北大学連携ビジネスインキュベータ BI 施設を設置した。その結果、平成 16～19 年度において 1,475 件の特許を申請、66 件登録され、22 件事業化された。技術移転数 212 件、設立したベンチャー企業は 52 件におよぶ。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 3 **ウエイト** 「市民への開放講座、インターネットによる教育を始め、教育活動による社会貢献を積極的に進める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3 - 1 **ウエイト** ●121 「公開講座、公開シンポジウム、オープンキャンパス等を通して、地域住民との相互理解に基づく文化的な交流を図るとともに、本学の教育研究活動の公開を積極的に推進する。」に係る状況

公開講座、公開シンポジウム、オープンキャンパス等を通して、地域住民との相互理解に基づく文化的な交流を図るため、公開シンポジウム、部局独自の公開講座、宮城県と連携したみやぎ県民大学、仙台市と連携した学都仙台サテライトキャンパス市民公開講座を実施した。（前掲資料 教中 2 - 小 1 - 7 オープンキャンパス参加者数の推移 P28, 研中 1 - 小 2 - 4 公開講座実施状況 P127）

高校生を主な対象者とするオープンキャンパスには、広く本学の教育研究活動を中心に情報を提供できるように企画内容の充実を図ってきた結果、平成 15 年度は 17,000 名であった参加者が平成 19 年度には約 36,000 名に大幅に増加した。

また、平成 19 年度には、百周年記念事業の一環として「片平まつり」を開催したほか、附属図書館の特別展、文豪夏目漱石展、学術資源研究公開センターの東北大学創立百周年記念展示「東北大学の至宝—資料が語る 1 世紀—」を開催し、それぞれ多数の市民が参加した。（資料 社中 1 - 小 3 - 1 創立百周年記念展示一覧）このように、本学の教育研究活動の公開は企画内容の充実を図りながら積極的に推進されている。

資料 社中1-小3-1 創立百周年記念展示一覧

展示会名	東北大学創立100周年記念展示 東北大学の至宝 - 資料が語る1世紀 -		東北大学創立100周年記念展示 東北大学の至宝 - 資料が語る1世紀 -		文豪・夏目漱石 そのころとまなざし - 東北大学創立100周年・漱石朝日新聞社入社100年・江戸東京博物館開館15周年記念 -	
開催場所	江戸東京博物館 5階 常設展示室内 第2企画展示室		仙台市博物館 2階 企画展示室他		江戸東京博物館 1階 企画展示室	
開催期間	平成19年9月1日(土)~10月14日(日) 41日間		平成19年11月2日(金)~12月9日(日) 33日間		平成19年9月26日(水)~11月18日(日) 48日間	
入場者数	33,503人		12,036人		89,436人	
イベント	講演会(参加466人)		講演会(参加356人)		講演会(参加916人)	
	フロアレクチャー(参加201人)		ミュージアムトーク(参加229人)		イベント(参加170人)	
			イベント(参加3,104人)			
記事掲載	新聞	9		10		54
		読売新聞 8 河北新報 1		朝日新聞 2 読売新聞 1 河北新報 7		朝日新聞 28 毎日新聞 2 読売新聞 1 東京新聞 1 河北新報 1 他21紙
	雑誌等	2		2		122
	図書館雑誌 旺文社バスナビ		文部科学時報 市政だより		サライ AERA 文藝春秋 家庭画報 他107誌	
TV・ラジオ	不明		8		8	
			NHK総合 東北放送 仙台放送 宮城テレビ 他4本		NHK総合 NHK教育 信越放送 ニッポン放送 他4本	

計画3-2 ウエイト ●122「図書館・総合学術博物館等やインターネット・情報メディアを活用して、本学が保有する学術資料や研究成果等を広く社会に公開するとともに、小・中・高校生を対象とする総合学習，体験学習，出前授業及び社会人を対象とした生涯学習等の支援に努める。」に係る状況

図書館，学術資源研究公開センター等では，収集資料を電子化し，ホームページを利用して積極的に公開しているほか，ISTUでは本学教員の特別講義を公開している。

図書館では，宮城県等と連携して毎年企画展を開催し，本学が保有する学術資料を広く社会に公開している。特に19年度は本学百周年記念行事の一環として，図書館が中心となり「東北大学の至宝」展（東京，仙台）及び「文豪夏目漱石」展（東京）を開催し好評を得た。

学部及び研究科においては，継続的に，公開シンポジウム，公開講座，宮城県と連携したみやぎ県民大学，仙台市と連携した学都仙台サテライトキャンパス市民公開講座などを実施し（前掲資料 研中1-小2-4 公開講座実施状況 P127），さらに，仙台市教育委員会の要請による小中学校への出前授業，夏休み大学体験及び宮城県教育委員会との高大連携協定に基づく特別授業を実施した。

また，学部・研究科においてもホームページによる学術資料，研究成果等の公開も進められ，例えば，理学研究科においては，学術資料や研究成果のみならず，その他の学内資料の一部も一般公開している。

図書館では東北大学機関リポジトリ（TOUR）を運営し，大学の学術研究成果及び教育成果を収集し，インターネットを通じて全世界に公開している。（資料 社中1-小3-2 東北大学機関リポジトリ（TOUR），前掲資料 研中1-小2-2 東北大学機関リポジトリ（TOUR）コンテンツ公開状況 P125）

資料 社中1-小3-2 東北大学機関リポジトリ (TOUR)

[TOURとは]

東北大学機関リポジトリ TOUR (Tohoku University Repository) は、本学の学術研究成果及び教育成果を収集し、広く公開する目的を持ちます。
著者名やタイトルなどの書誌情報だけでなく、著者の了解を得た学術・教育成果の本文を無償で提供します。
東北大学では特に「教育成果」に重点をおいたリポジトリ構築を推し進めます。

計画3-3 ●123「企業研究者等を対象とする専門分野の有料短期セミナー等を開催して、社会人の能力向上を支援する。」に係る状況

産学官連携推進本部及び各部局において、「有料開放セミナー等実施基本方針」を策定し、企業研究者等社会人を対象としたセミナー等を実施し、社会人の能力向上を支援している。(資料 社中1-小3-3 有料短期セミナー等開催状況)

資料 社中1-小3-3 有料短期セミナー等開催状況

平成16年度	東北大学先端研究セミナー
平成17年度	金属材料研究所研究会
平成18年度	教育指導者講座・臨床心理カウンセリング(教育学研究科) 子宮体内膜細胞診ワークショップ(医学系研究科) リカレント教育講座(工学研究科)
平成19年度	教育指導者講座・社会教育主事講習(教育学研究科) 平成19年度公開講座先端工学セミナー リカレント教育講座(環境科学研究科)

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

計画3-1及び計画3-2がウエイト付けされている理由は、本小項目の目標である「市民への開放講座、インターネットによる教育を始め、教育活動による社会貢献を積極的に進める」を具現化するために重要である「公開講座、公開シンポジウム、オープンキャンパス等を通して、本学の教育研究活動の公開の積極的な推進」(計画3-1)及び「図書館・総合学術博物館等やインターネット・情報メディアを活用して、本学が保有する学術資料や研究成果等の広く社会への公開」(計画3-2)を掲げている計画であるためである。

学部・研究科、附置研究所等において、公開講座、公開シンポジウム、オープンキャンパス等を開催し、広く市民の利用に供しているほか、宮城県と連携したみやぎ県民大学、仙台市と連携した学都仙台サテライトキャンパス市民公開講座、仙台市教育委員会の要請による小中学校への出前授業、夏休み大学体験及び宮城県教育委員会との高大連携協定に基づく特別授業など多様な取組みを積極的に進めている。

また、平成19年は、本学の百周年にあたり、その関連行事としての片平まつり、東北大学の至宝展、夏目漱石展などを開催し、多くの市民に歓迎された。

また、図書館、学術資源研究公開センター等では、収集資料を電子化し、ホームページにより積極的に公開しているほか、ISTUでは本学教員の特別講義を公開するなど、本学が有する資源の社会公開を積極的に進めている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目4「大学の知的財産を有効に活用するため、新技術開発や技術移転を支援する体制を整備・強化する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

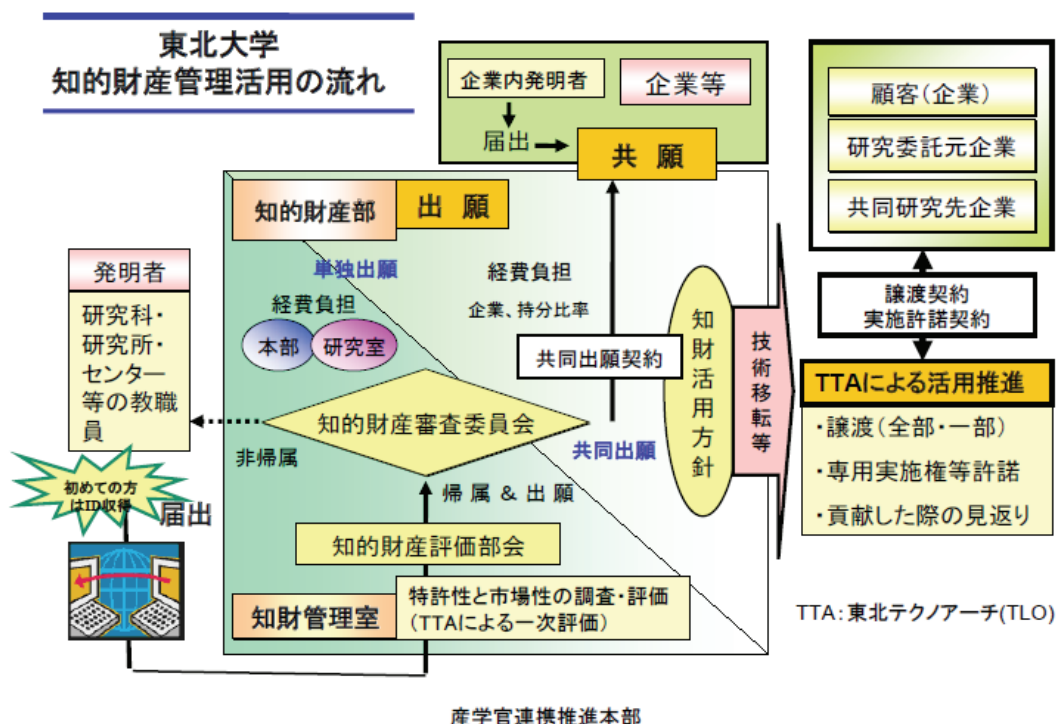
計画4-1 ●126「研究推進・知的財産本部を中心として、産学連携促進計画の立案や研究情報等の公開を推進するとともに、未来科学技術共同研究センターと連携して、新技術開発・技術移転等の支援を図る。」に係る状況

本学の知的財産の管理・活用の流れと体制を資料 社中1-小4-1に示す。

東北大学未来科学技術共同研究センター(NICHE)のリエゾン機能は、平成17年11月から研究推進・知的財産本部に再編し、窓口を一本化して各部局と連携のうえ事業化・起業化の推進を図った。さらに、平成18年度には研究推進・知的財産部を産学官連携推進本部に改組・拡充して事業化推進部を新設し、機能の強化を図った。

また、特許明細書作成セミナー、特許検索セミナー等を毎年開催し、教職員に対して技術移転等の支援・啓蒙活動に努めたほか、「大学発ベンチャー支援に関するQ&A集」をホームページで公開、TLO((株)東北テクノアーチ)のホームページに本学の特許情報の公開、本学及び国・地方公共団体が開催する各種展示会等への積極的参加、本学の先端研究・公開特許の企業等へのプレゼンテーションなどに取組んだ。

資料 社中1-小4-1 知的財産の管理・活用の流れと体制



計画4-2 ●127「教員の研究成果の事業化を推進するため、教員・技術職員のキャリアアップを含め専門的なコーディネーターを配置する等の支援策の充実を図る。」に係る状況

平成18年4月、産学官連携推進本部に事業化推進部を設置し、教員の研究成果

の事業化を推進する専任のコーディネーターを1名配置し、事業化・起業化の支援体制の充実を図るとともに、本学及び東北地区の国立大学等の担当職員を対象としキャリアアップの研修を実施した。

産学官連携相談数は毎年、約1,000件におよび、専任のコーディネーターを中心に、積極的に支援を行っている。(前掲資料 社中1-小2-6 学内外産学官連携相談件数 P176)

計画4-3 ●128「地域を含む学内外との連携により、産業化支援体制、実用化研究・企業化支援体制の充実を図る。」に係る状況

東北大学発の技術によるベンチャー・中小企業等の育成による新産業分野の創出に向け、経済産業省、自治体（宮城県及び仙台市）及び地元経済界（東北経済連合会）とも連携して、東北大学連携ビジネスインキュベータ BI 施設を設置した。(前掲資料 研中2-小5-1 東北大学連携ビジネスインキュベータ BI 施設 P149) また、地域を含む学内外との連携による産業化支援としては、東北大学未来科学技術共同研究センター (NICHe)における「みやぎ工業会」内への産学連携委員会設置、歯学研究科における研究シーズを地域新産業へ展開する地域貢献システム開発、総務省の情報通信系研究公募事業の一部受託によるベンチャー・中小企業等の育成活動の東北・関東地域担当継続実施などがあり、産業化、実用化・企業化への支援活動を積極的に展開している。

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

産学連携推進については、研究推進部及び部局が新技術開発、知的財産本部が技術移転活動を行う基本方針を定め、当該方針に基づき、未来科学技術共同研究センター (NICHe) に置いていたリエゾン機能を研究推進・知的財産本部に再編し窓口を一本化するとともに、平成18年4月に「研究推進・知的財産本部」を「産学官連携推進本部」に改組・拡充し事業化推進部の設置や「特定領域研究推進支援センター」の設置により、学内関連組織との産学連携や新技術開発・技術移転等の支援体制の整備を図った。

技術移転を支援する体制は、産学官連携推進本部事業化推進部を設置して整備するとともに、専任のコーディネーターを配置して機能の強化を図った。

このように、大学の知的財産を有効に利用するため、新技術開発や技術移転を支援する体制は社会や教職員の要請に即して、継続的に改善されながら、整備されていると判断される。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目5「国外の優秀な研究者を専任又は客員の教員等に積極的に任用することによって、高度な教育研究の国際拠点づくりを進める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1 ●追加「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況

「国外の優秀な研究者を積極的に任用し、高度な教育研究の国際拠点づくりを進める」の取組では、21世紀COEプログラム13拠点終了後の学術領域として、また、5拠点採択されたグローバルCOEの全学的推進のためや、異分野を融合した新しい研究分野における世界トップレベルの若手研究者を育成するために、平成

19年に、国際高等研究教育機構を設置した。

また、平成19年に世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムとして原子分子材料科学高等研究機構（WPI）が採択され、国外から優秀な研究者を多数採用し、その強化に取り組んでいる。

また、国際的に高い評価を得ている多数の研究分野を含めて国際研究拠点機能の充実を図るため、国際交流協定校との研究教育の交流に努めている。本学の平成20年3月における外国籍教員数は100名におよんでいる。（前掲資料 教中3-小3-2 外国籍教員数内訳 P75）また、東北大学ユニバーシティプロフェッサー制度では、ノーベル賞級の研究者を招聘し、共同研究や教育が行われ、世界最高水準の教育研究が展開されている。

計画5-2 ●131「本学に在籍する研究者・学生の国際交流を積極的に進めるため、国際交流に関するデータベースの構築・活用，相互リエゾンオフィスの活用，支援体制の充実等を図る。」に係る状況

国際交流企画室において平成18年度に学術交流協定校との交流実績をデータベース化し、稼働を開始した。また、リエゾンオフィスについては、研究科・研究所等が設置する11施設に加えて、米国事務所、中国事務所を設置して常駐者を配置し、教育研究活動の拠点として整備した。（資料 社中1-小5-1 海外リエゾンオフィス・事務所設置状況）

資料 社中1-小5-1 海外リエゾンオフィス・事務所設置状況

リエゾンオフィス

締結機関(設置場所)	国名(締結年月日)	オフィス名	世話部局
① ロシア科学アカデミー・シベリア支部 (ノボシビルスク学術センター)	ロシア (1997. 9.22)	東北アジア研究センターシベリア連絡事務所	東北アジア研究センター
② ケンブリッジ大学 (金属冶金学科)	イギリス (2002. 4.23)	IFCAM Cambridge Office	金属材料研究所
③ ニューサウスウェールズ大学 (国際交流センター)	オーストラリア (2002. 5.17)	東北大学リエゾンオフィス	流体科学研究所 法学研究科
④ ハーバード大学 (理工学部)	アメリカ (2002. 5.31)	IFCAM Harvard Office	金属材料研究所
⑤ モスクワ国立大学 (物理学部)	ロシア (2002. 6.21)	東北大学リエゾンオフィス	流体科学研究所 工学研究科 金属材料研究所
⑥ スウェーデン王国王立工科大学 (材料科学科)	スウェーデン (2002. 9. 6)	IFCAM Stockholm Office	金属材料研究所
⑦ スタンフォード大学 (シボル先端材料科学研究所)	アメリカ (2003. 2.11)	IFCAM Stanford Office	金属材料研究所
⑧ 中国科学院物理学研究所 (表面物理国家重点実験室)	中国 (2003. 2.20)	IFCAM Beijing Office	金属材料研究所
⑨ シラキュース大学 (計算機科学・工学部)	アメリカ (2003.11.19)	流体科学研究所リエゾンオフィス	流体科学研究所
⑩ 韓国科学技術院 (機械工学部)	韓国 (2003.12.18)	東北大学リエゾンオフィス	流体科学研究所
⑪ 国立応用科学院リヨン校 (金属材料物理研究所)	フランス (2004. 1.23)	東北大学リエゾンオフィス	流体科学研究所 工学研究科 加齢医学研究所

海外事務所

	設立年月日
⑫ 米国代表事務所 Tohoku University US Office	2006. 5.24
⑬ 中国代表事務所 Tohoku University China office	2007. 4.20



b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

本学には、21 世紀 COE プログラム 13 拠点終了後の学術領域として、また、5 拠点採択されたグローバル COE の全学的推進のためや、異分野を融合した新しい研究分野における世界トップレベルの若手研究者を育成するために、平成 19 年に、国際高等研究教育機構が設置され、また、平成 19 年に世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムとして原子分子材料科学高等研究機構（WPI）が採択され、国外から優秀な研究者を多数採用し、その強化に取り組んでいる。また、海外代表事務所（米国、中国）やリエゾンオフィスを活用した研究交流も積極的に展開されている。

学部・研究科、附置研究所等を含み、全学において 100 名程度の多数の優秀な外国籍の教員・研究者が積極的に任用され、教育研究の国際拠点に相応しい研究が推進されている。

また、東北大学ユニバーシティプロフェッサー制度では、ノーベル賞級の研究者を招聘し、共同研究や教育が行われ、世界最高水準の教育研究が展開されている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

○小項目 6「東北大学と大学間交流協定等を締結している国外の高等教育研究機関等を通して、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れて教育する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6 - 1 ●130「本学が大学間交流協定等を締結している国外の高等教育研究機関等との研究者・学生の交換、本学の海外フォーラムの開催、英語版ホームページを充実させて本学の研究教育活動を紹介することにより、優秀な研究者・学生の本学への受け入れを促進するとともに、国際研究協力を一層推進する。」に係る状況

本学の教育研究活動を国外に積極的に紹介するために、英文ホームページの作成・公開や、ケンブリッジ大でのフォーラム開催、中国における国際シンポジウム開催など、本学の研究教育活動について紹介した。また、フランスや中国の大学の共同教育プログラムとして、共同教育（ダブルディグリー）プログラムを開始し、外国人学生を積極的に受け入れた。（資料 社中 1 - 小 6 - 1 共同教育（ダブルディグリー）プログラム募集要項）

また、フランスの協定校の教員・学生に対し、本学紹介フェアなどを実施するとともに、留学推進のために、協定校であるアメリカの関係大学を訪問し、本学紹介を行った。さらに、国内外において開催された各種留学フェアにも本学の関係教職員を参加させ、本学への入学希望者に対して必要な情報を提供した。

中国では、優秀な留学生・研究者を確保する体制の一環として、「東北大学中国校友会」を設立した。さらに、本学の米国代表事務所、中国代表事務所において、本学の教育研究活動の広報に努めるとともに、研究者、学生交流の窓口としての機能の充実を図った。

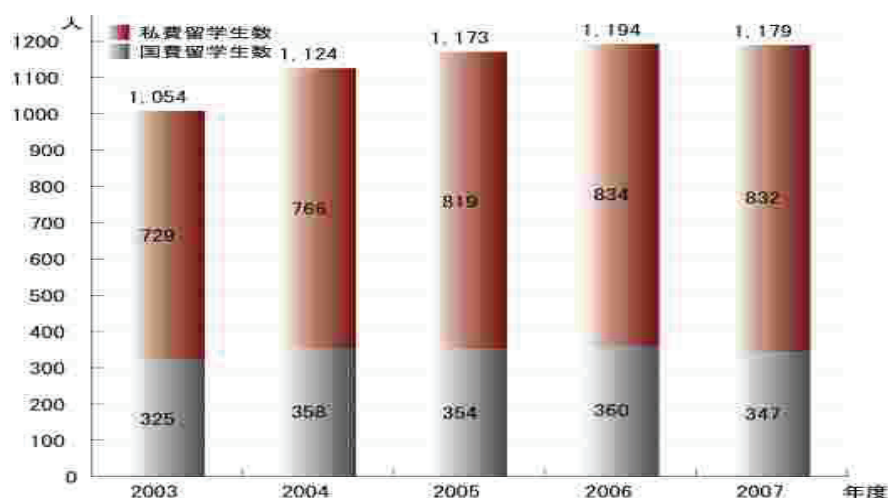
平成 19 年度は、多様な学生の学力・関心・進路に対応するよう、新たな学生受入プログラムとしてアジア人財資金構想による外国人留学生教育プログラム及びサマープログラムを実施した。

結果として資料 社中 1 - 小 6 - 2 外国人留学生数の推移に示すように、約 1, 100 名の留学生が本学で学んでいる。

資料 社中1-小6-1 共同教育（ダブルディグリー）プログラム募集要項（抜粋）

平成20年度ダブルディグリー及び共同教育プログラム派遣学生募集について	
平成20年度ダブルディグリー及び共同教育プログラムに基づき留学を希望する学生は、学内選考のための出願書類を下記期日までに工学研究科大学院教務係に提出してください。	
申請書類締切日	ダブルディグリープログラム(エコールセントラル・国立応用科学学院リヨン校)平成19年12月14日(金)
申請書提出先	共同教育プログラム(清華大学)平成20年2月8日(金) 工学部・工学研究科 教務課大学院教務係
申請書類	派遣留学生候補者調書 志望理由書(和文1,000文字程度)学位取得計画書(指導教員の承認を得たもの) 語学学習歴及び能力評価に関する証明書等

資料 社中1-小6-2 外国人留学生数の推移



計画6-2 ●132「英語による授業・学位取得課程の増設，国外の大学との単位互換の制度化，ISTU等の情報メディア・インターネットを活用した国外の高等教育研究機関との共通講義の開設や共同研究指導の推進を図る。」に係る状況

英語による学位取得課程は，理学研究科の「先端理学国際コース」(IGPAS)（資料 社中1-小6-3 理学研究科の「先端理学国際コース」(IGPAS)），工学研究科，情報科学研究科，環境科学研究科が連携した「外国人留学生特別コース」，環境科学研究科，医学系研究科，農学研究科及び国際文化研究科が連携した，「ヒューマン・セキュリティー連携国際教育プログラム」がある。（前掲資料 教中1-小3-6 分子イメージング教育コース，ヒューマン・セキュリティー連携国際教育プログラム P13）

単位互換については，留学の成果については相互の認定により実施しているほか，ダブルディグリープログラムによるものとしては，フランス国立応用科学学院リヨン校及びフランス国立中央理工科学学校5校及び中国清華大学と覚書を締結し，同プログラムを進めている。（前掲資料 教中2-小6-3 共同教育（ダブルディグリー）プログラム P52，社中1-小6-1 共同教育（ダブルディグリー）プログラム募集要項 P184）

インターネットを活用した国外の高等教育研究機関との共通講義については，工学部の創造工学研修においてワシントン大学，中国の北京科学技術大学と実施しており，ISTUの活用については医学系研究科が授業の6割をコンテンツ化するなどの取組みを実施しており（前掲資料 教中2-小8-1 ISTUによる正規授業開講科目一覧 P59），国内外の学生に配信する体制の整備・拡充に努めている。

資料 社中1-小6-3 理学研究科の「先端理学国際コース」(IGPAS)

PROGRAM DETAILS

IGPAS is basically a 5-year graduate program consisted of 1-2 year Master's program followed by 2-3 year Doctoral program. It covers three specific areas:

1) Chemistry and Biochemistry Program, 2) Multi-scale Natural Science Program, and 3) Earth and Planetary Science Program. They are designed to allow IGPAS students to learn from a variety of fields within science rather than to specialize in a specific field of study. It is also the aim of this program to educate Japanese students to exert their abilities internationally as professional scientists.

IGPAS-Super Doctoral Course (SDC)

This is a new program starting from October 2008. IGPAS-SDC is a special doctoral course in cooperation with the Institute for the International Advanced Research and Education (IIARE), Tohoku University. Only two students will be selected to IGPAS-SDC. It is differentiated from general doctoral course of IGPAS in regard to benefits from IIARE such as scholarship, subsidy for research, and interdisciplinary educational programs.

Application for IGPAS-SDC requires documents both from applicants and their prospective supervisors, and application with missing documents will not be accepted. For more information, download the booklet above.

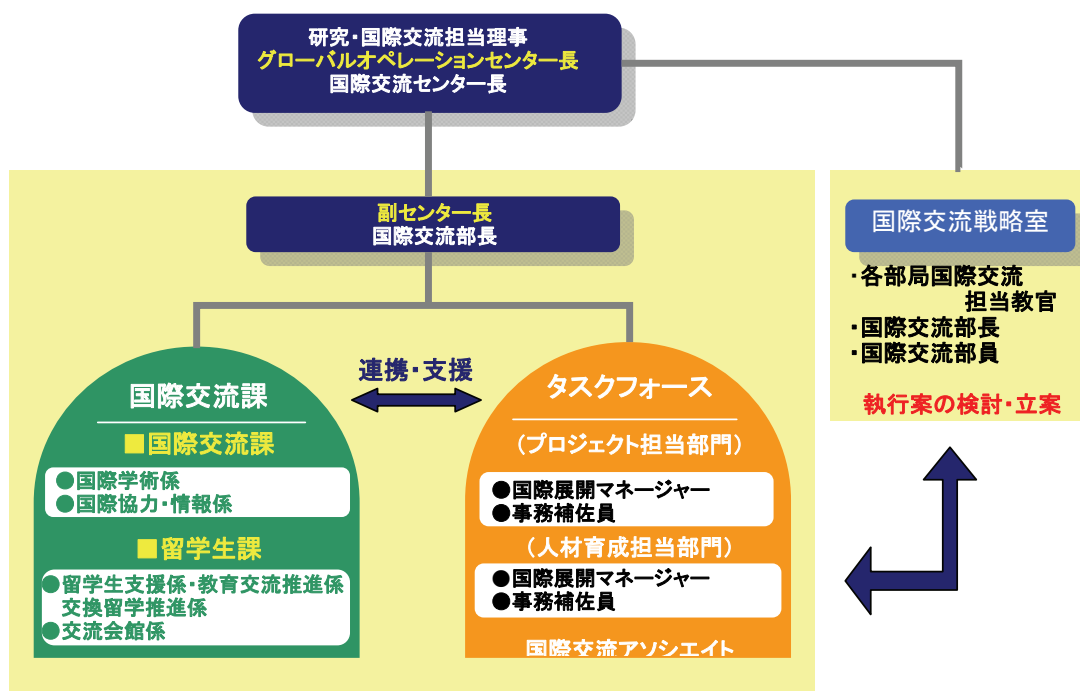
計画6-3 ●133「国際交流に関する全学的な企画審議会を設けて、本学の国際交流の目標の明確化・見直し、目標を実現するための戦略の立案を恒常的に行う。」に係る状況

国際交流企画室及び国際交流連絡会議を設置し、本学の国際交流戦略の基本方針を策定した。また、文部科学省からの受託事業（大学国際戦略本部強化事業）によりグローバルオペレーションセンターを整備し、目標の具体化を推進した。

（資料 社中1-小6-4 グローバルオペレーションセンター概念図）平成18年には国際交流企画室を国際交流戦略室に発展的に改組し、その下に学术交流協定調査検討小委員会、国際共同教育プログラム小委員会を設置し、課題に対応した審議を定期的に行った。

平成19年度は、国際交流戦略室に新たに海外事務所等運営委員会を設置し、海外拠点としてのリエゾンオフィスの在り方の検討を進めるなど国際交流の戦略立案を恒常的に行う体制整備と検討・実施を継続している。

資料 社中1-小6-4 グローバルオペレーションセンター概念図



計画6-4 ●134「従来留学生支援を主任務としてきた留学生センターを発展させて、本学の国際交流全般を推進・支援するセンターに再編・整備する。」に係る状況

国際交流企画室の下、国際交流センター設置ワーキンググループにおいて検討を進め、平成17年4月に国際交流センターを設置した。さらに平成19年度には、国際交流関係組織の機能点検プロジェクトチームにおいてその機能を点検・評価し、国際交流では、部局、本部事務が連携して国際交流全般を推進・支援する体制の再整備方針を策定し、平成20年度整備に向けて準備を進めている。
(前掲資料 教中4-小1-10 国際交流センター組織図 P102)

計画6-5 ●135「国際研究協力支援と留学生支援の事務組織を一元化し、国際交流をより総合的・効率的に推進するとともに、国際交流を支援する高度の識見・能力を有する要員の国内外からの任用に努める。」に係る状況

平成16年4月に国際研究協力支援と留学生支援の事務組織を一元化して国際交流部を設置するとともに、国際交流企画室に国際戦略について総合的・効率的な推進を構想・企画するための作業部会を設置した。平成17年6月にはグローバルオペレーションセンターを設置してタスクフォース職員を国内外から募集し、国際業務経験と語学力のある人材を配置した。
また、本学事務系職員を対象とした語学（英語）研修（入門，基礎Ⅰ，基礎Ⅱ）及び国際交流部職員を対象とした英語研修（上級）を実施した。さらに、平成18年5月に開設した米国代表事務所に事務職員延べ2名を派遣するとともに、長期海外派遣研修に参加した職員を有効活用するため国際交流担当部門に計画的に配置してきた。
平成19年度には、これまで事務系職員のみを対象としていた語学研修（英語，初級・中級）を技術系職員まで対象範囲とする見直しを行い、より総合的な国際交流力の向上を図った。
このように、国際交流を支援する経験ある職員を、国内外から採用し、また採

用後も職員の継続的な能力アップを図っている。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

東北大学と大学間交流協定を締結しているフランスの協定校、アメリカの協定校や関係大学を訪問し、本学の紹介を行い、研究者や学生の受入れ方策を積極的に展開したほか、平成 19 年より、フランス国立応用科学院リヨン校及びフランス国立中央理工科学学校 5 校及び中国清華大学との共同教育プログラムとして、ダブルディグリープログラムを開始し、優秀な外国人学生を積極的に受け入れている。

また、英文ホームページや外国におけるフォーラムや国際シンポジウムなどの開催により本学の教育研究活動の紹介を継続的に行った。さらに、国際交流、連携のための組織整備を進めるとともに、担当職員の支援力向上のための取組みを強化するなど、受入れ後の教育、研究、生活支援体制の充実に努めた。

本学において、法人化後、約 1,100 名程度の多数の優秀な外国人留学生を継続的に受け入れている。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

② 中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

小項目 2 がウエイト付けされている理由は、小項目 2 が本学の基本方針の一つである「産業界はもとより、広く社会や地域との連携研究、研究成果の社会への還元等の社会貢献を積極的に行う」と一致し、それを支援・推進するための必須項目であるためである。また、小項目 3 がウエイト付けされている理由は、小項目 3 が本学の基本方針の一つである「市民への開放講座、インターネットによる教育を積極的に推進する」と一致し、推進するための必須項目であるためである。

教員の研究成果を社会に還元するため、産学官連携推進本部を設置し、TLO とともに、研究成果の事業化を推進する体制を整備した。平成 19 年には、本学発の技術によるベンチャー・中小企業等の育成による新産業分野の創出に向け、経済産業省、自治体及び地元経済界とも連携して、東北大学連携ビジネスインキュベータ BI 施設を設置した。このように、大学の知的財産を有効に利用するため、新技術開発や技術移転を支援する体制は、社会や教職員の要請に即して継続的に改善されながら整備されていると判断される。

その結果、平成 16～19 年度における特許に関して、発明届数件数 2,002 件であり、1,475 件出願している。技術移転数 212 件、設立したベンチャー企業は 52 件におよび、本学における研究成果を積極的に社会に還元している。

本学の教育研究活動の成果について、学部・研究科、附置研究所等においては、市民への公開講座、公開シンポジウム、オープンキャンパス等を開催し、また、インターネットや情報メディアを通じて、世界に発信されている。図書館、学術資源研究公開センター等では、収集資料を電子化し、ホームページにより積極的に公開するなど、教育研究の成果や学術資料の公開を通じた社会連携や社会貢献が積極的に進められている。

また、本学には国際研究拠点として、21 世紀 COE プログラム終了後の学術領域として、またグローバル COE の全学的推進のために、国際高等研究教育機構が設置され、平成 19 年には世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムとして原子分子材料科学高等研究機構 (WPI) が採択されている。学部・研究科、附置研究

所等を含み、全学において100名程度の多数の優秀な外国籍の教員・研究者が積極的に任用され、教育研究の国際拠点に相応しい研究が推進されている。さらに、海外代表事務所（米国、中国）やリエゾンオフィスを活用した研究交流も積極的に展開されている。

大学間交流においては、東北大学と大学間交流協定を締結しているフランスの協定校、アメリカの協定校や関係大学を訪問し、本学の紹介を行い、研究者や学生の受入れ方策を積極的に展開したほか、平成19年より、フランス及び中国の大学と共同教育（ダブルディグリー）プログラムを開始し、優秀な外国人学生を積極的に受け入れている。

また、英文ホームページや外国におけるフォーラムや国際シンポジウムなどの開催により本学の教育研究活動の紹介を継続的に行った。本学では、法人化後、約1,100名程度の多数の優秀な外国人留学生を継続的に受け入れている。

このように、本学の教育研究活動の成果が国内外に積極的に公開され、一部は技術移転やベンチャー企業設立等に結実している。

よって、目標の達成状況が非常に優れていると判断される。

③ 優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

- ・平成16～19年度における特許に関して、発明届数件数2,002件であり、1,475件出願している。技術移転数212件、設立したベンチャー企業は52件におよび、本学における研究成果を積極的に社会に還元している。
- ・フランス国立応用科学院リヨン校及びフランス国立中央理工科学学校5校とダブルディグリープログラムに関する覚書を締結したほか、中国清華大学と共同教育プログラムに関する覚書を締結し、同プログラムを進めている。

（改善を要する点）

該当なし

（特色ある点）

- ・リエゾンオフィスについて、研究科・研究所等が設置する11施設に加えて、米国事務所、中国事務所を設置して常駐者を配置し、教育研究活動の拠点として整備されている。
- ・平成19年は、本学の百周年にあたり、東北大学の至宝展、夏目漱石展などを開催し、多くの市民に歓迎された。